

地方自治情報管理概要

～電子自治体の推進状況(平成22年4月1日現在)～

平成22年11月

総務省自治行政局 地域情報政策室

目 次

第1章 電子自治体の推進	1
第1節 行政情報化の経緯	1
第2節 電子自治体の推進	1
第3節 現在の取組	2
第2章 電子自治体の現況	
第1節 電子自治体の推進体制の整備	3
1 電子自治体の推進体制	3
2 C I O（情報統括責任者）の任命	4
3 C I O補佐官（ネットワーク管理者を含む）の任命	6
4 P M Oの設置	7
5 電子自治体推進計画等の策定等	8
6 情報化についての職員の教育・研修	8
第2節 行政サービスの向上	9
1 ホームページの開設	9
2 ホームページ以外の電子的な情報提供等	10
3 I C Tを活用した地域の課題解決への取組状況	11
4 コールセンター・コンタクトセンターの開設状況	11
5 行政手続のオンライン化の推進状況	12
第3節 業務・システムの効率化	22
1 複数地方公共団体の共同化（共同利用）	22
2 情報システムの最適化	27
3 I T調達 of 適正化（透明化・効率化）	28
4 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築	29
第4節 情報セキュリティ対策の実施状況	33
1 組織体制・規程類の整備	33
2 情報資産の分類と管理方法	34
3 情報セキュリティ対策の実施	35
4 情報セキュリティ対策の運用	36
5 情報セキュリティ対策の評価・見直し	37
6 情報システムに関する業務継続計画（B C P）の策定状況	38
第5節 電子自治体の基盤の整備	39
1 機器構成及び機器の整備	39
2 電算処理システムの導入	41
3 庁内L A Nの整備	43

第6節	行政情報化推進に関する職員・経費	44
1	行政情報化を担当する職員・要員数	44
2	行政情報化推進経費	44
第7節	地理情報システム（GIS）の整備	45
1	統合型地理情報システム（統合型GIS）の整備	45
2	個別型地理情報システム（個別型GIS）の整備	47
3	GISの整備方法及び活用状況	48
4	台帳の電子化	49
第8節	LGWANとの接続形態	51
1	LGWANとの接続形態	51
第3章	個人情報保護対策	52
第1節	条例制定団体の状況	52
第2節	条例の規定内容等	53
1	条例における主な規定内容	53
2	民間事業者に対する規定	74
第3節	目的外使用等	81
第4節	実施機関	82
第5節	個人情報保護に関する体制整備等	83
1	個人情報保護に関する管理体制の整備	83
2	職員に対する教育・研修の実施	83
3	監査・点検の実施	84
4	住民への個人情報保護制度の周知	84
5	過剰反応対策	85
凡 例		86
参考1	電子自治体に関する主要な指標の推移	90
参考2	電子自治体に関する近年の主要な取組	96

第1章 電子自治体の推進

第1節 行政情報化の経緯

地方公共団体における情報通信技術を用いた行政情報化は、昭和35年に大阪市に電子計算機が導入されたことに始まる。電子計算機は、翌36年には京都市に導入され、都道府県では、昭和38年に東京都及び神奈川県に導入された。この背景には、日本経済の急激な成長に伴う行政需要の飛躍的な増大と大都市地域における新規職員の採用難等の事情があった。昭和30年代、行財政の効率的な運営のための取組が強化され、各地方公共団体は、窓口事務の一本化、事務処理に関する組織・機構等の改善を推進する一方、事務処理への機械導入による合理化を積極的に進めた。

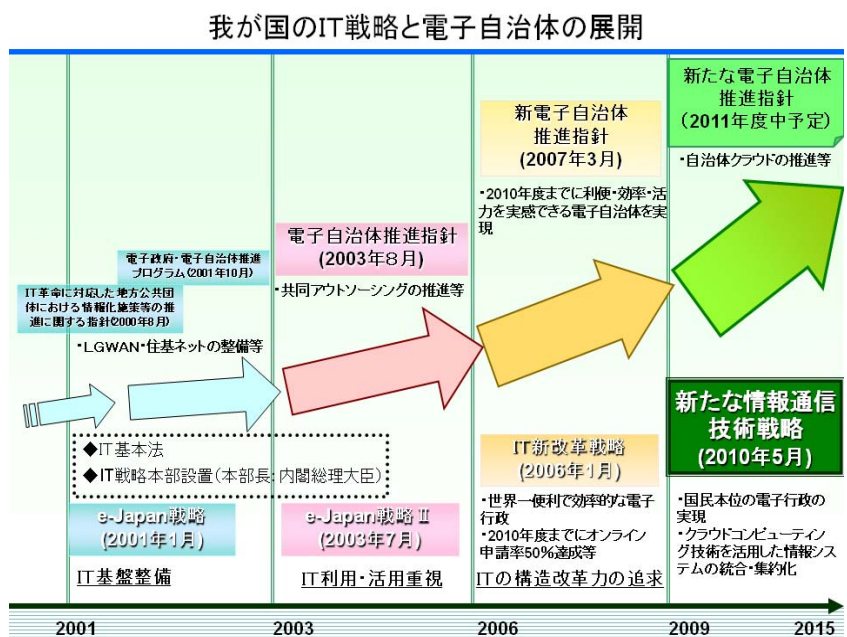
昭和40年代に入ると、地方公共団体において電子計算機が積極的に活用されることとなり、大都市に限らず、全国的に利用・導入が進み、事務処理の迅速化、効率化に大きく貢献することとなった。また、税務事務における事務処理システムの開発や市町村における住民記録システムの実施、(財)地方自治情報センターの発足等、現在の地方行政の実務で用いられている各種の情報処理システムや仕組みの基本が構築された。

昭和50年代は、40年代末期におけるわが国経済の構造的変化から、国・地方を通じて財政悪化が深刻化したため、多くの地方公共団体では、事務処理の合理化から効率的な事務処理機器、特に電子計算機の導入利用が積極的に推し進められた。また、地方公共団体における情報処理機器の利用を処理業務の内容及びシステムの面からみると、汎用電子計算機においては、当初の各種統計、税務、給与等の大量・定型業務を中心とした集中処理から少量・多種・非定型業務へと適用範囲が拡大し、内部事務の効率化に留まらず、住民に対する行政サービスの向上に直接利用されるようになった。

昭和60年代になり、庁内LAN等の情報通信ネットワークの整備が進むとともに、衛星通信、CATV、ICカード等の新しいメディア（ニューメディア、マルチメディア）を活用した地域情報化施策が進められるようになった。

第2節 電子自治体の推進

21世紀になり、政府はIT戦略を策定し、官民の総力をあげてIT化を推進していくことになった。平成13年1月に、IT戦略本部は「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となる」ことを目標とした「e-Japan戦略」を策定し、ブロードバンド等のIT基盤の整備などを推進した。平成15年7月に、IT戦略本部は「e-Japan戦略Ⅱ」を策定し、医療、行政サービス等の7分野でITの利活用に向けた先導的な取組を推進した。電子政府・電子自治体は、いずれの戦略においても重点分野の一つとして位置づけられ、「e-Japan戦略」では平成15年度までに「電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現」することを、また、「e-Japan戦略Ⅱ」では「重複投資は徹



底排除、行政の透明性を高め、民の参画を促進」することを目標としていた。

これらのIT戦略を受け、総務省においても、平成13年10月に「電子政府・電子自治体推進プログラム」を、平成15年8月に「電子自治体推進指針」を策定し、電子自治体の基盤整備、行政サービスの向上、行政の効率化、地域の課題解決、情報セキュリティの確保に向けた各種の施策を講じてきた。

その結果、各団体におけるIT基盤であるホームページや庁内LAN、また、LGWANや住民基本台帳ネットワーク、公的個人認証などの全国的な電子自治体の基盤が整備されるとともに、CIOの任命や電子自治体推進計画等の策定などの庁内推進体制が強化されてきた。また、多くの団体で電子申請、電子入札などの行政サービスのオンライン化が実現し、共同アウトソーシングによる業務・システムの効率化に向けた取組も全国的に展開されている。

平成18年、IT戦略本部は、新たなIT国家戦略として『IT新改革戦略－いつでも、どこでも、だれでもITの恩恵を実感できる社会の実現－』を定め、電子行政については、「世界一便利で効率的な電子行政-オンライン申請率50%達成や小さくて効率的な政府の実現－」を図ることが目標とされた。

総務省では、これらの戦略・計画を踏まえ、平成18年7月に「電子自治体オンライン利用促進指針」を、平成19年3月には「新電子自治体推進指針」を策定し、地方公共団体におけるオンライン利用促進の取組の推進に取り組んできた。

また、ICT部門の業務継続計画（BCP）の策定等の情報セキュリティ対策の強化の推進にも取り組んできたところである。

第3節 現在の取組

平成22年5月、IT戦略本部は「新たな情報通信技術戦略」を公表し、新たな国民主権の社会を確立するため重点戦略（3本柱）と目標を設定した。同戦略の中で「国民本位の電子行政の実現」が1つの柱とされ、その具体的取組として、自治体クラウドによる情報システムの統合・集約化が位置づけられた。

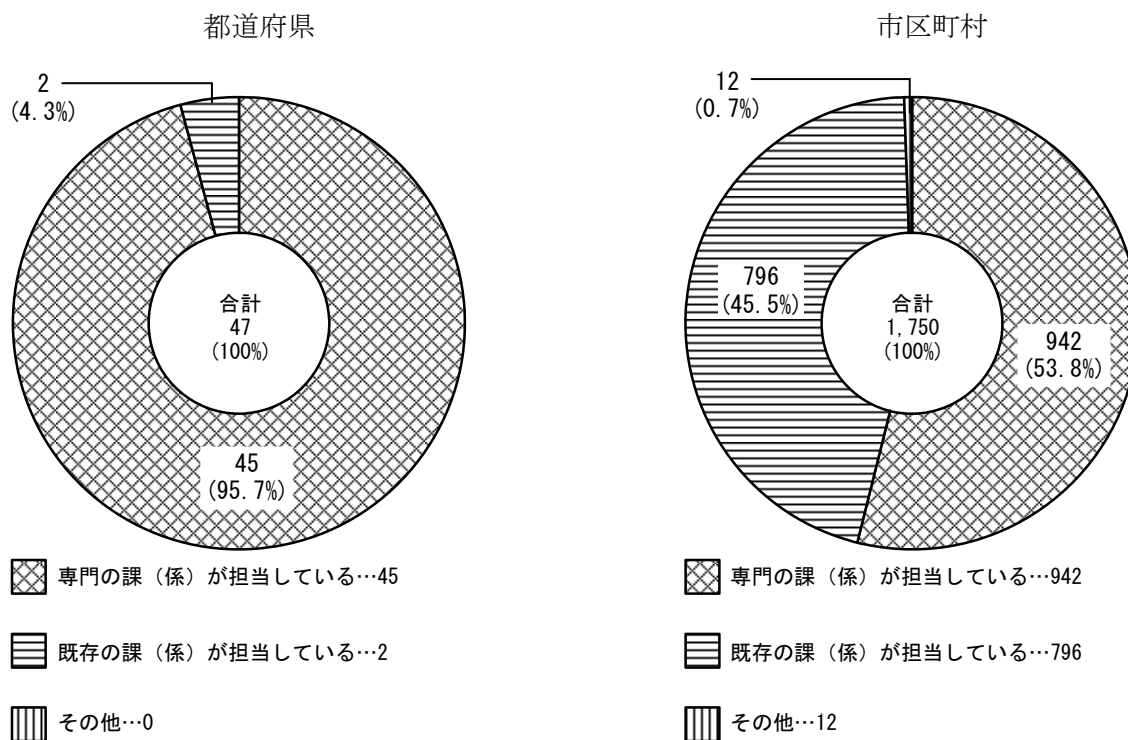
総務省においては、地方公共団体がASP・SaaSを導入する際に留意すべき点等を取りまとめたガイドラインの公表（平成22年4月）や、クラウドコンピューティングをはじめとする近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築に活用するための実証実験に取り組んできた。平成22年7月末には、自治体クラウドを総合的かつ迅速に展開するため、総務大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」を設置し、自治体クラウドの全国展開に向けた具体的な検討を行っている。これにより行政コストが大幅に圧縮されるとともに、実質的な業務の標準化の進展等が図られるなど、さらなる電子自治体の推進が期待される。

第2章 電子自治体の現況

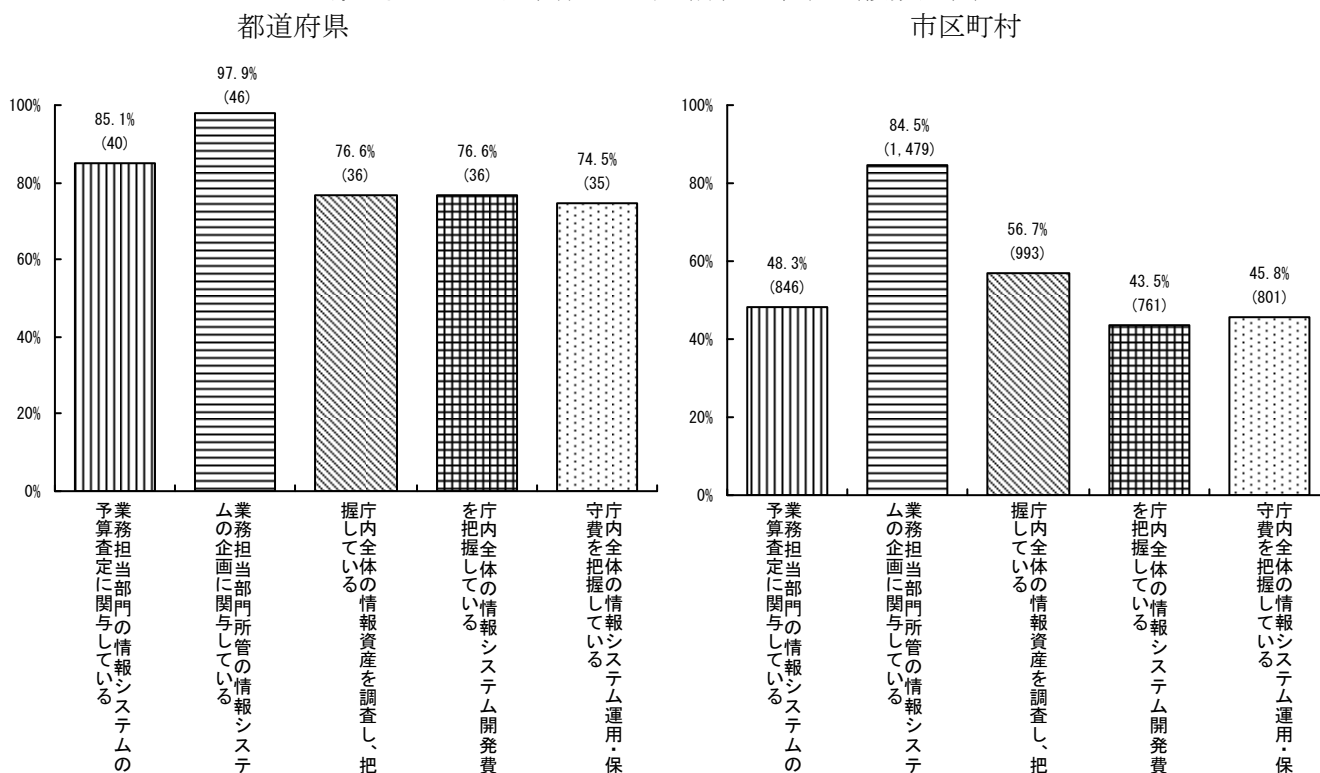
第1節 電子自治体の推進体制の整備

1 電子自治体の推進体制

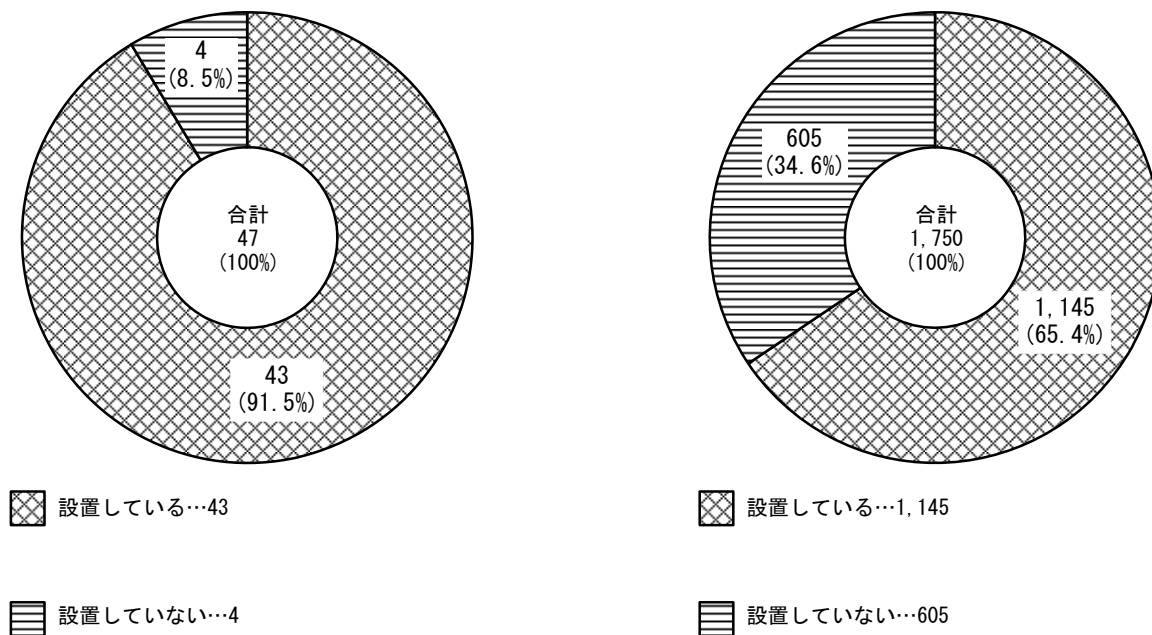
第1図 電子自治体の推進体制



第2図 電子自治体担当課(係)の役割(複数回答)

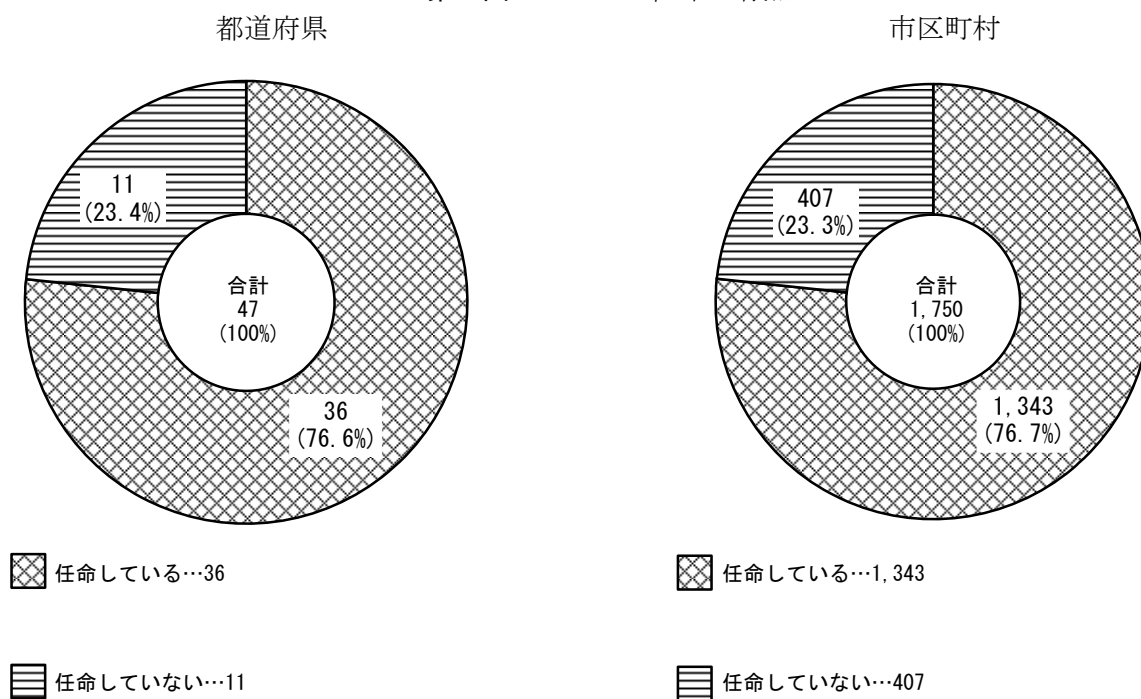


第3図 庁内横断的な情報化推進委員会等の設置の有無
都道府県 市区町村



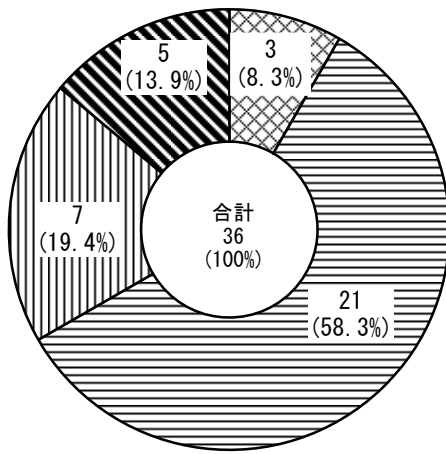
2 CIO（情報統括責任者）の任命

第4図 CIOの任命の有無



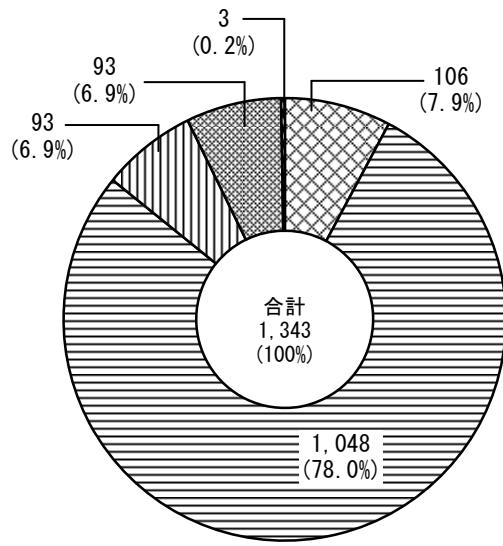
第5図 C I Oの役職

都道府県 (※36団体中)



- 知事…3
- 副知事…21
- 部局長級…7
- 課長級…0
- その他…5

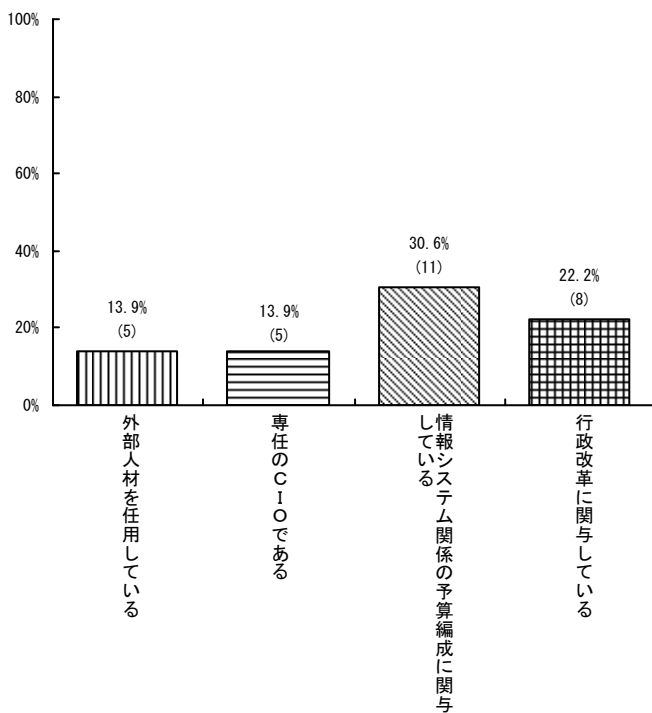
市区町村 (※1,343団体中)



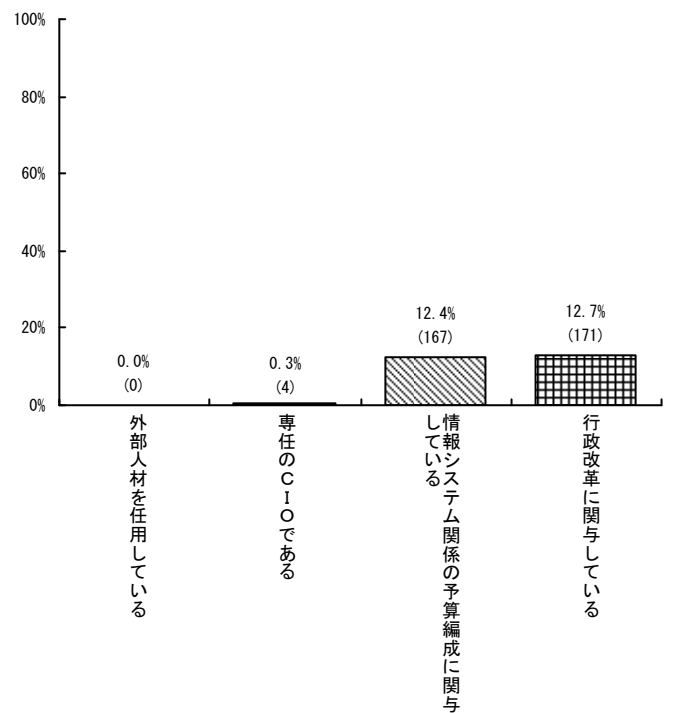
- 市町村長…106
- 副市区町村長…1,048
- 部局長級…93
- 課長級…93
- その他…3

第6図 C I Oの役割等 (複数回答)

都道府県 (※36団体中)

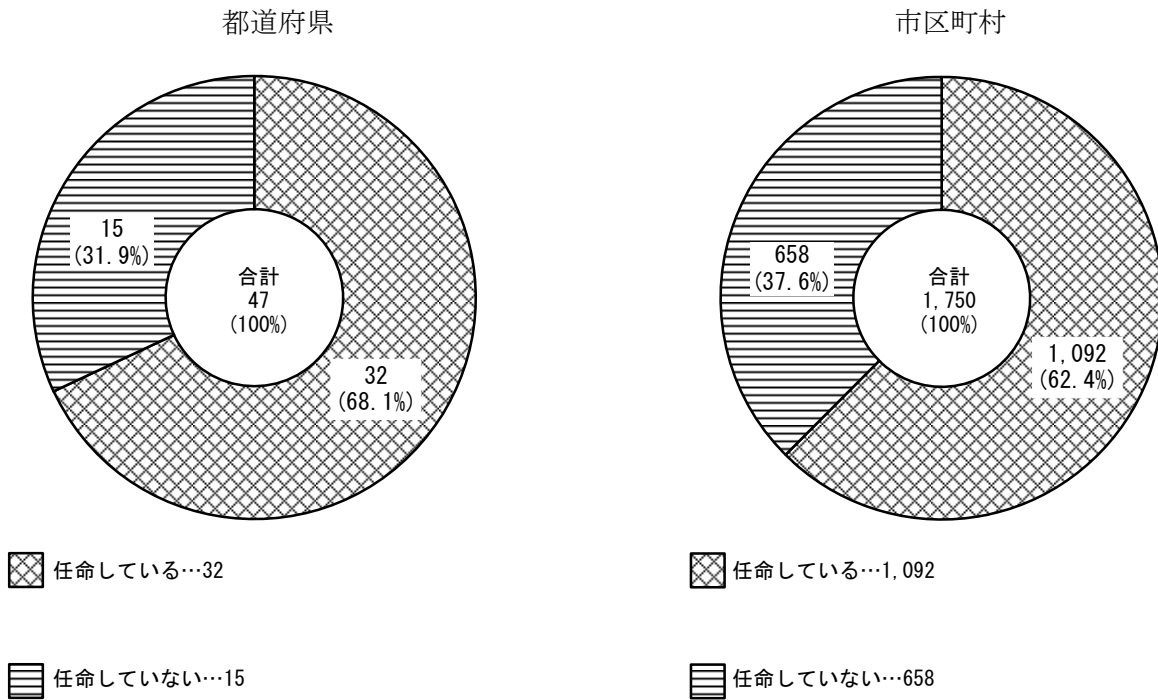


市区町村 (※1,343団体中)

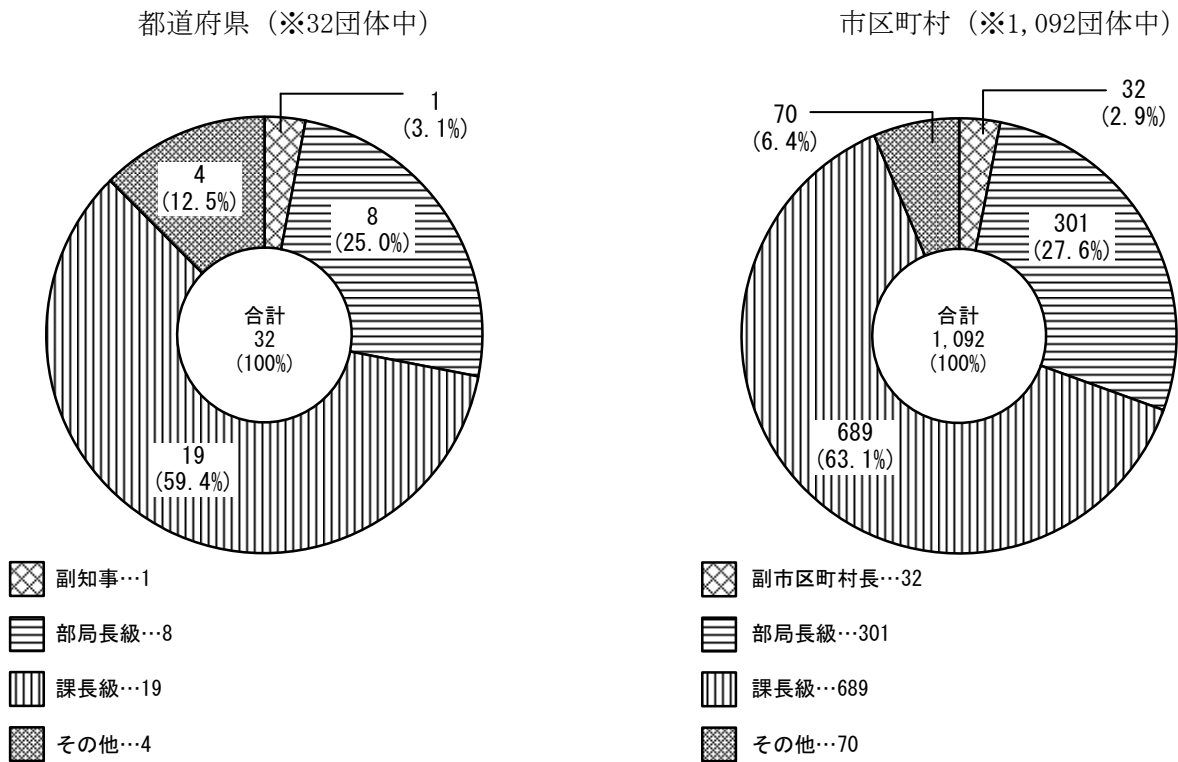


3 C I O補佐官（ネットワーク管理者を含む）の任命

第7図 C I O補佐官の任命の有無



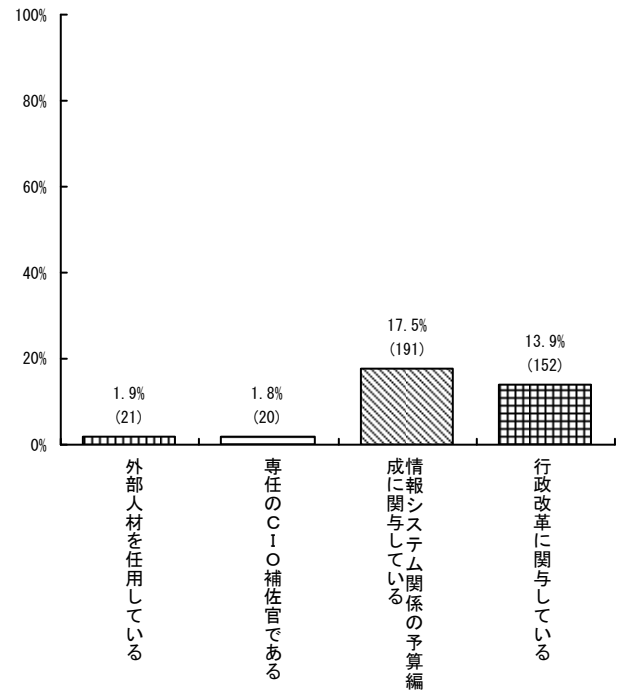
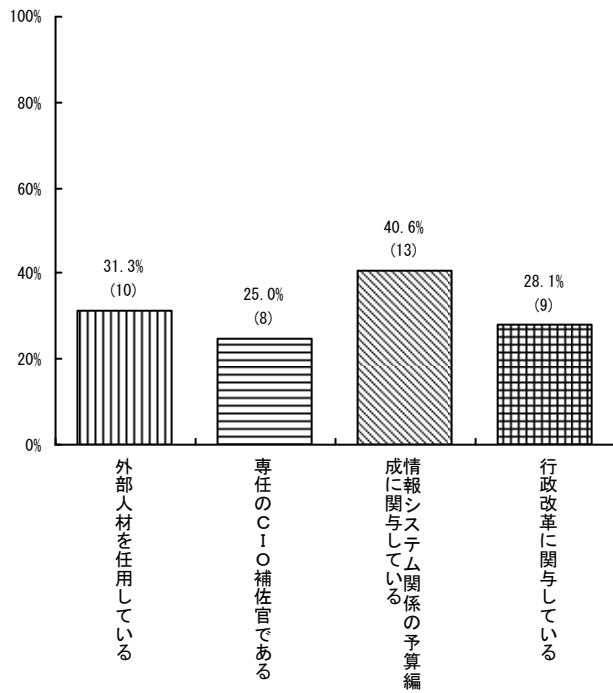
第8図 C I O補佐官の役職



第9図 C I O補佐官の役割等（複数回答）

都道府県（※32団体中）

市区町村（※1,092団体中）

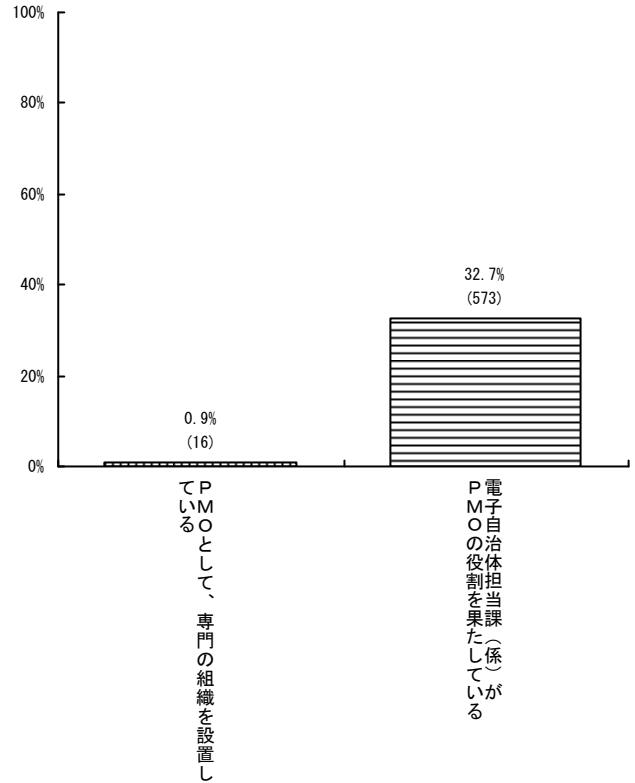
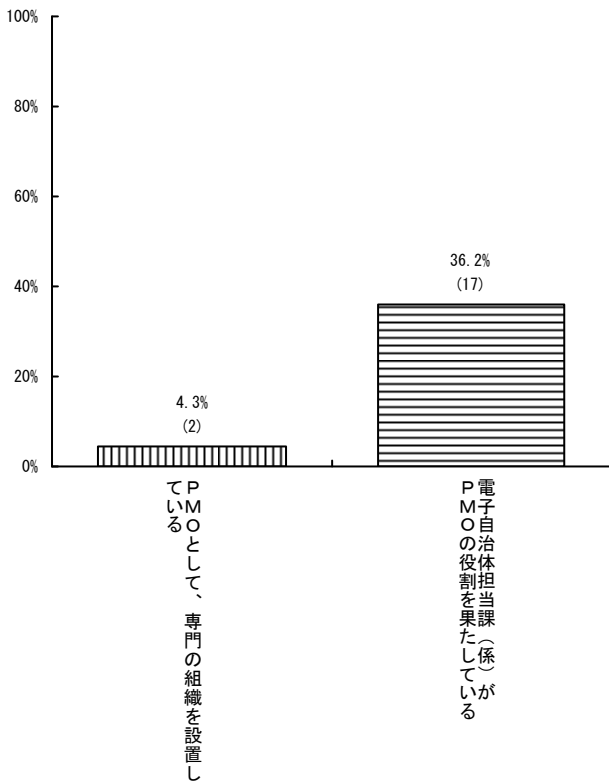


4 PMOの設置

第10図 PMOの設置（複数回答）

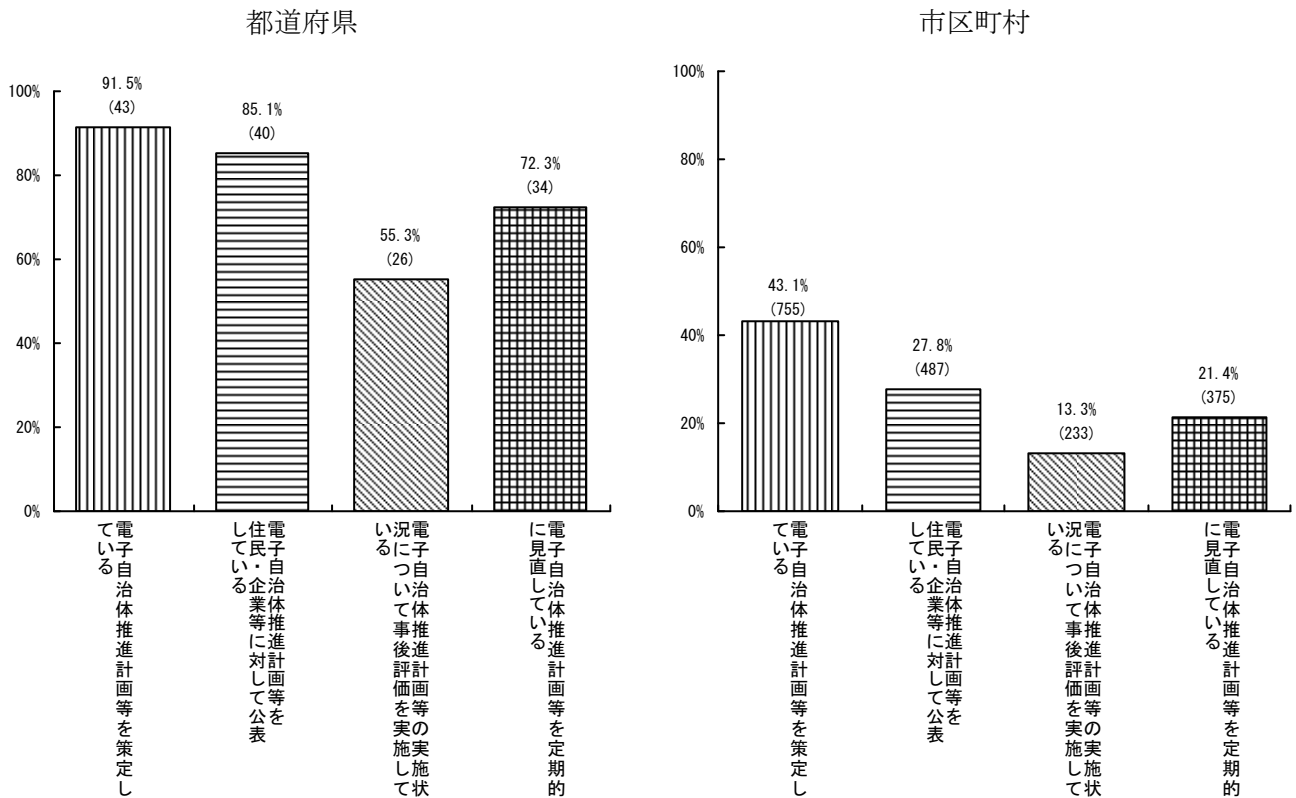
都道府県

市区町村



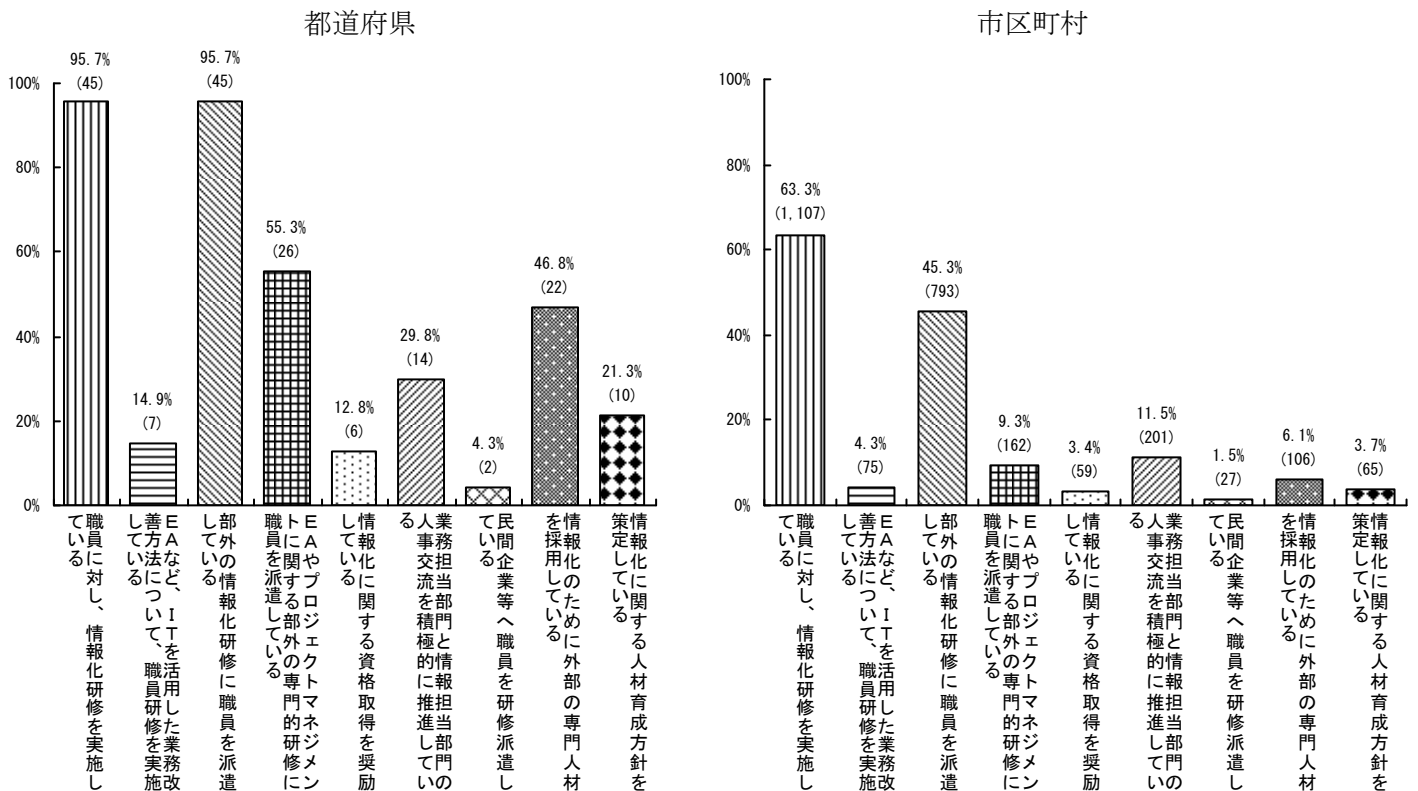
5 電子自治体推進計画等の策定等

第11図 電子自治体推進計画等の策定等（複数回答）



6 情報化についての職員の教育・研修

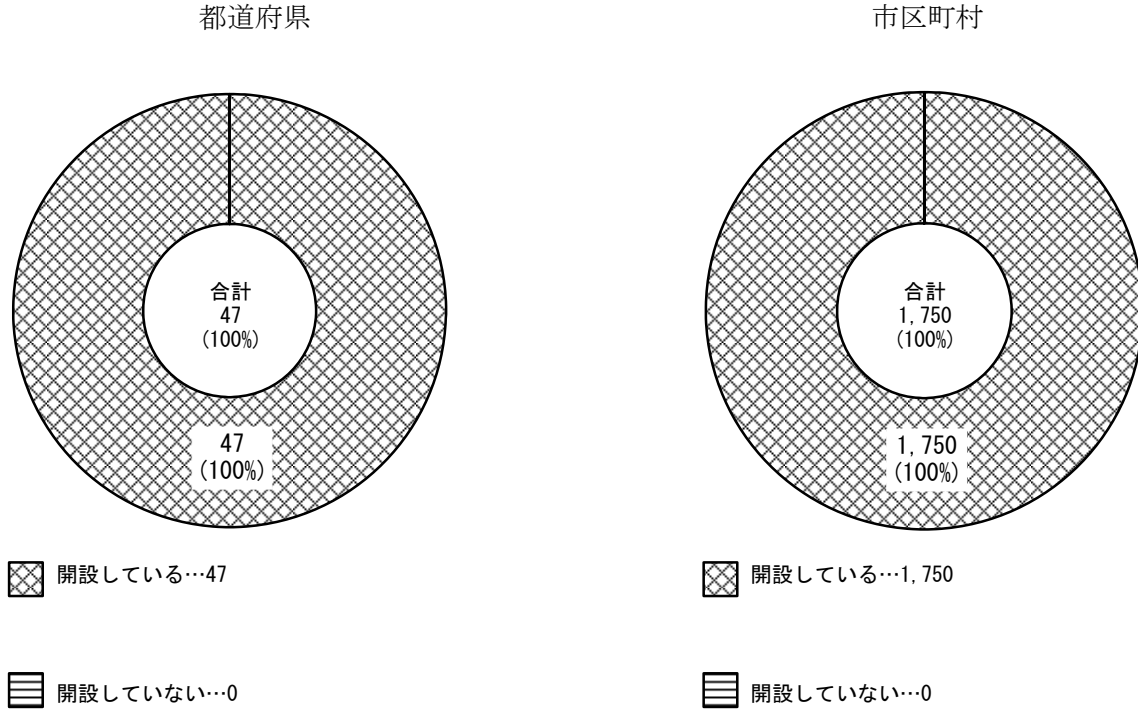
第12図 情報化についての職員の教育・研修の実施状況（複数回答）



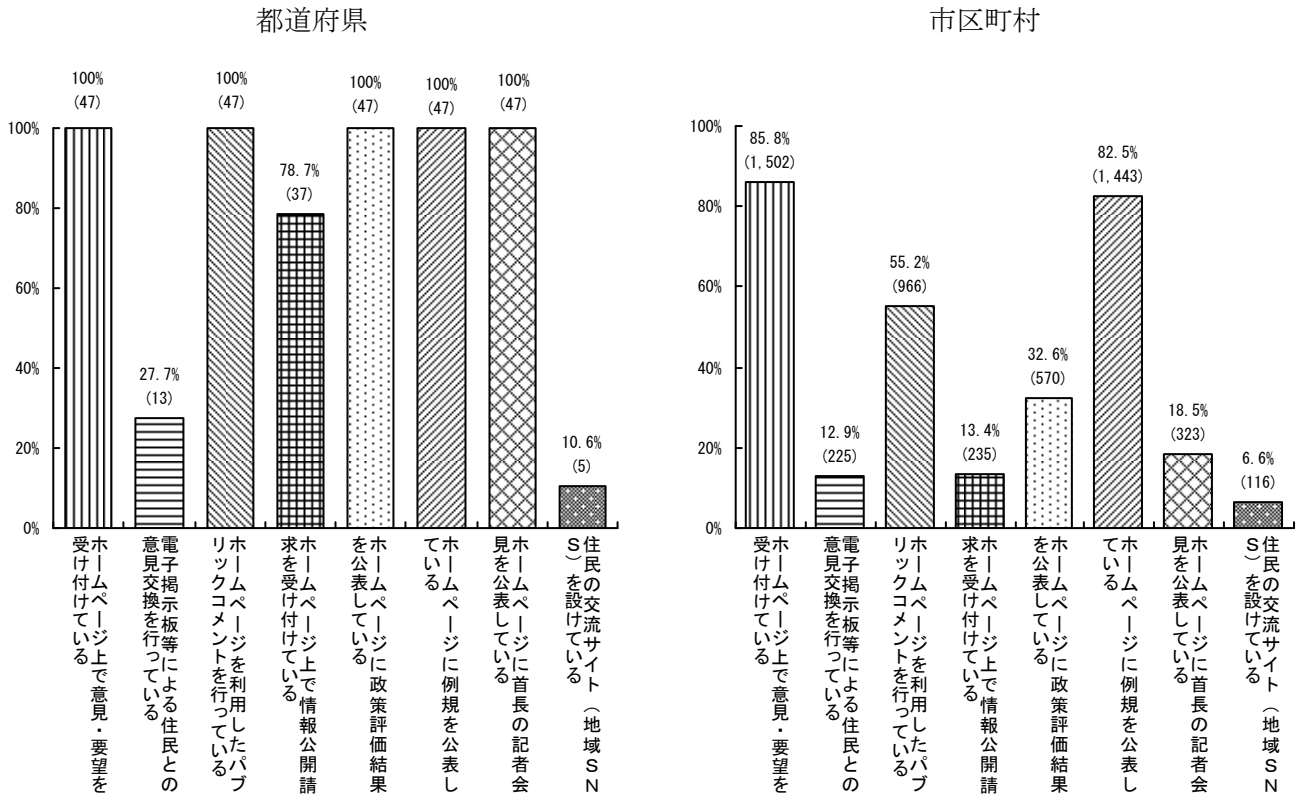
第2節 行政サービスの向上

1 ホームページの開設

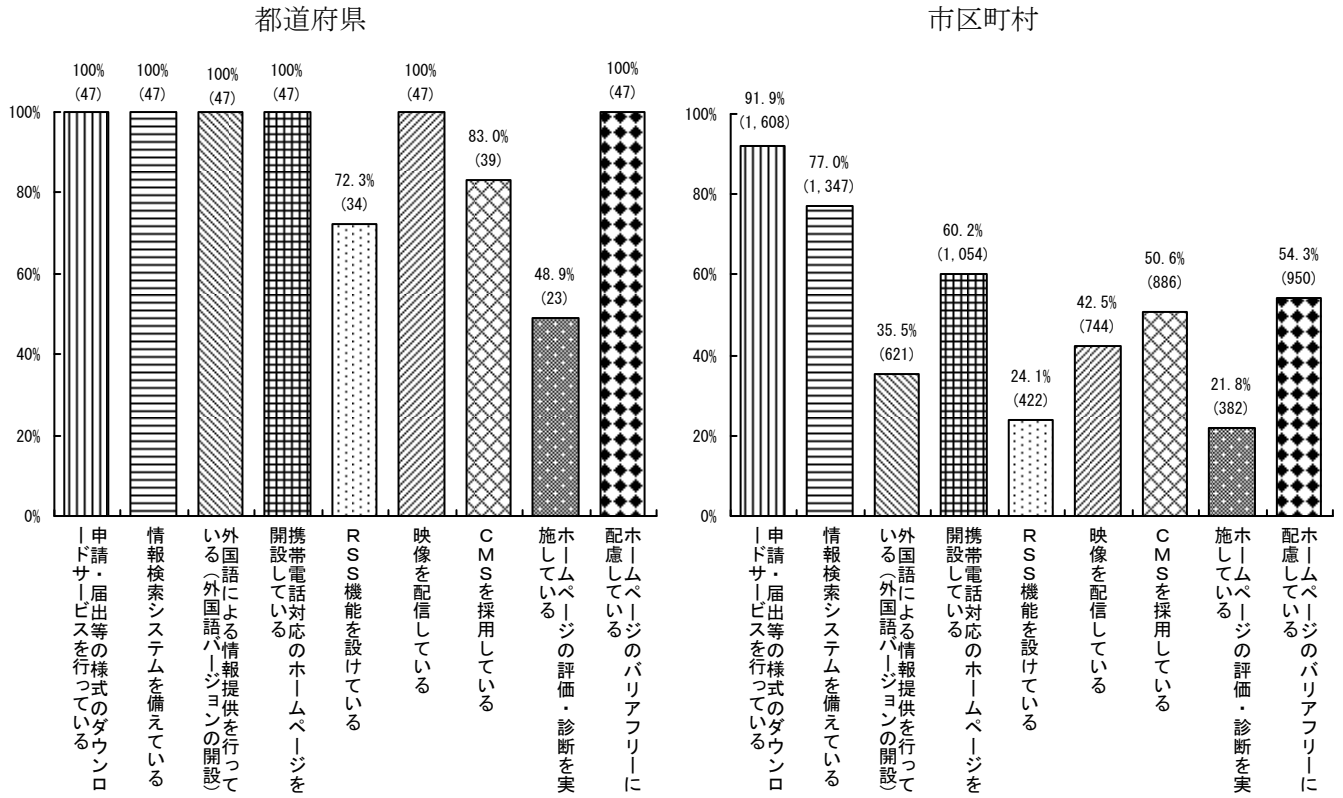
第13図 ホームページの開設の有無



第14図 ホームページでの住民参画や行政の透明性確保 (複数回答)

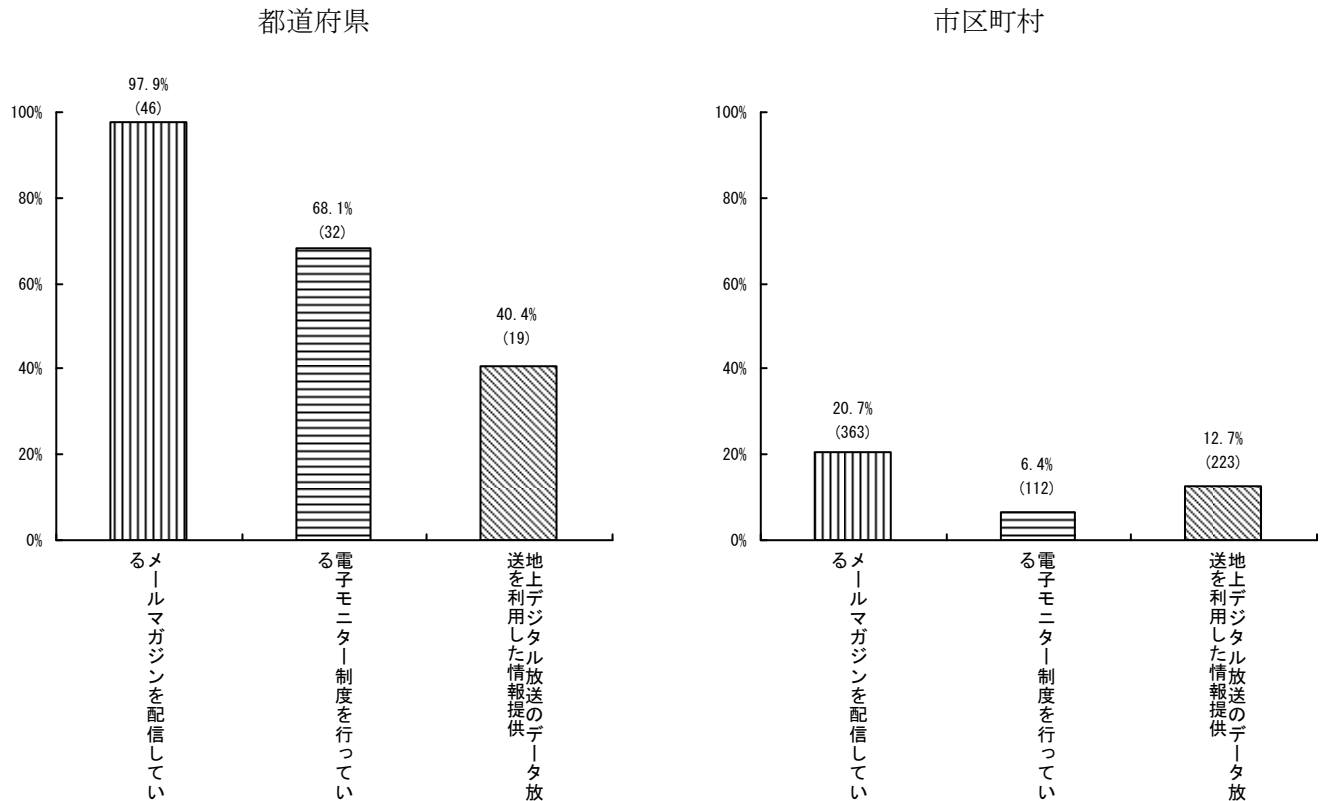


第15図 ホームページの機能等（複数回答）



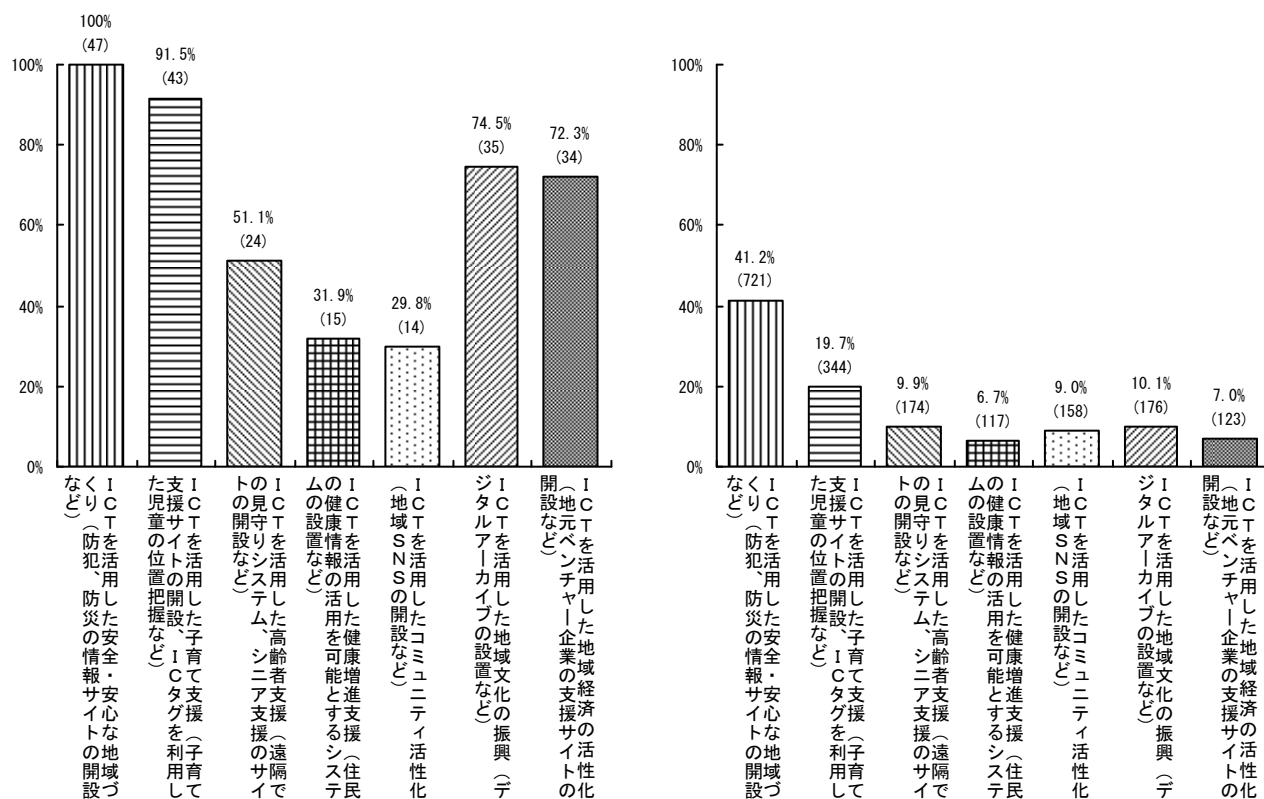
2 ホームページ以外の電子的な情報提供等

第16図 ホームページ以外の電子的な情報提供等（複数回答）



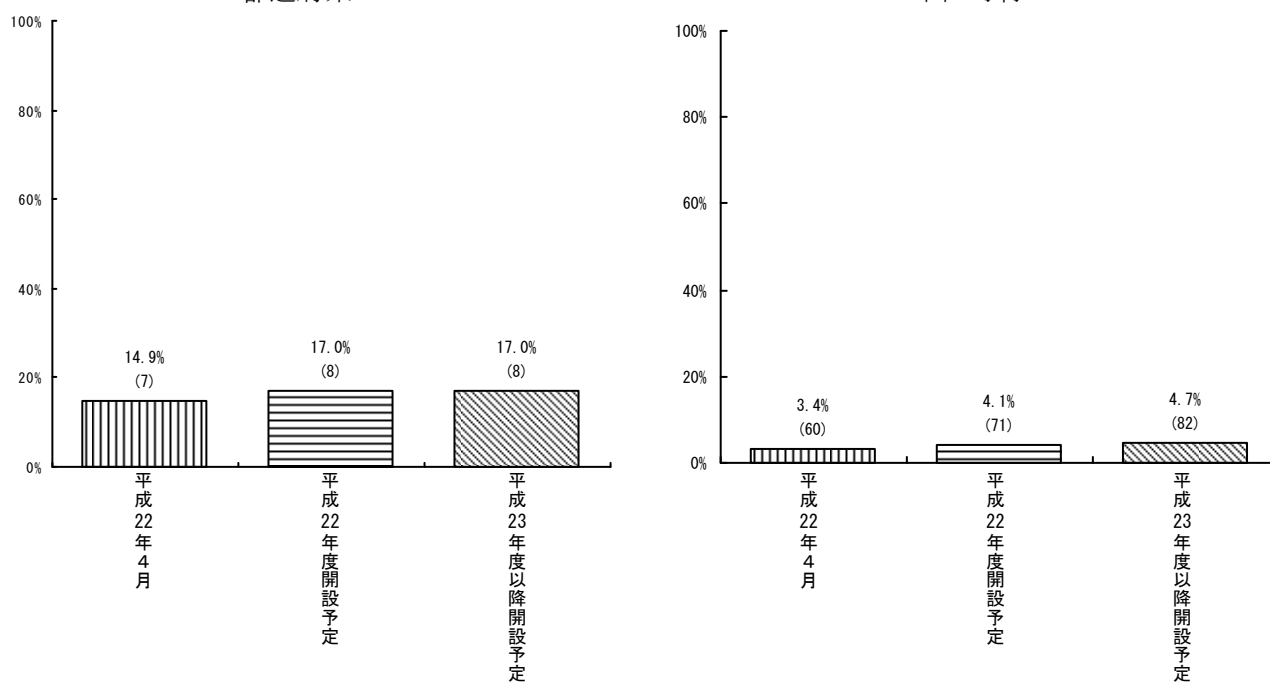
3 ICTを活用した地域の課題解決への取組状況

第17図 ICTを活用した地域の課題解決への取組状況（複数回答）
都道府県 市区町村



4 コールセンター・コンタクトセンターの開設状況

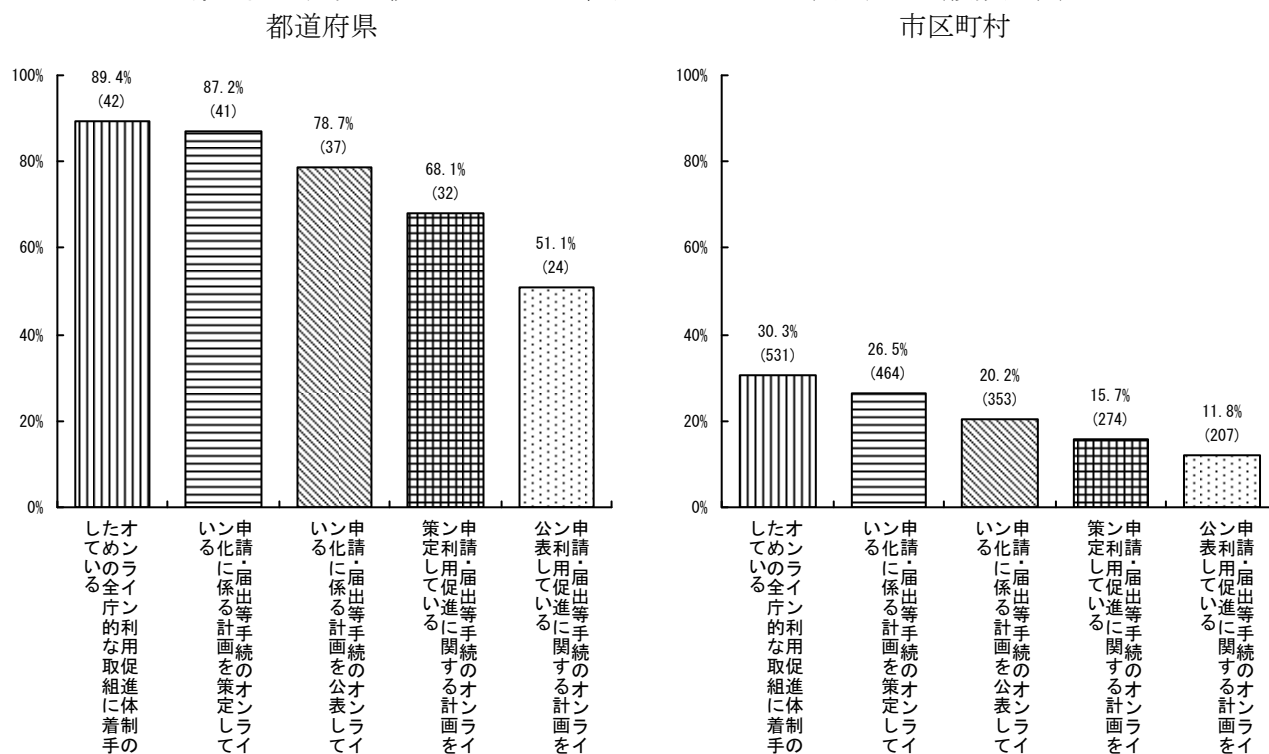
第18図 コールセンター・コンタクトセンターの開設状況
都道府県 市区町村



5 行政手続のオンライン化の推進状況

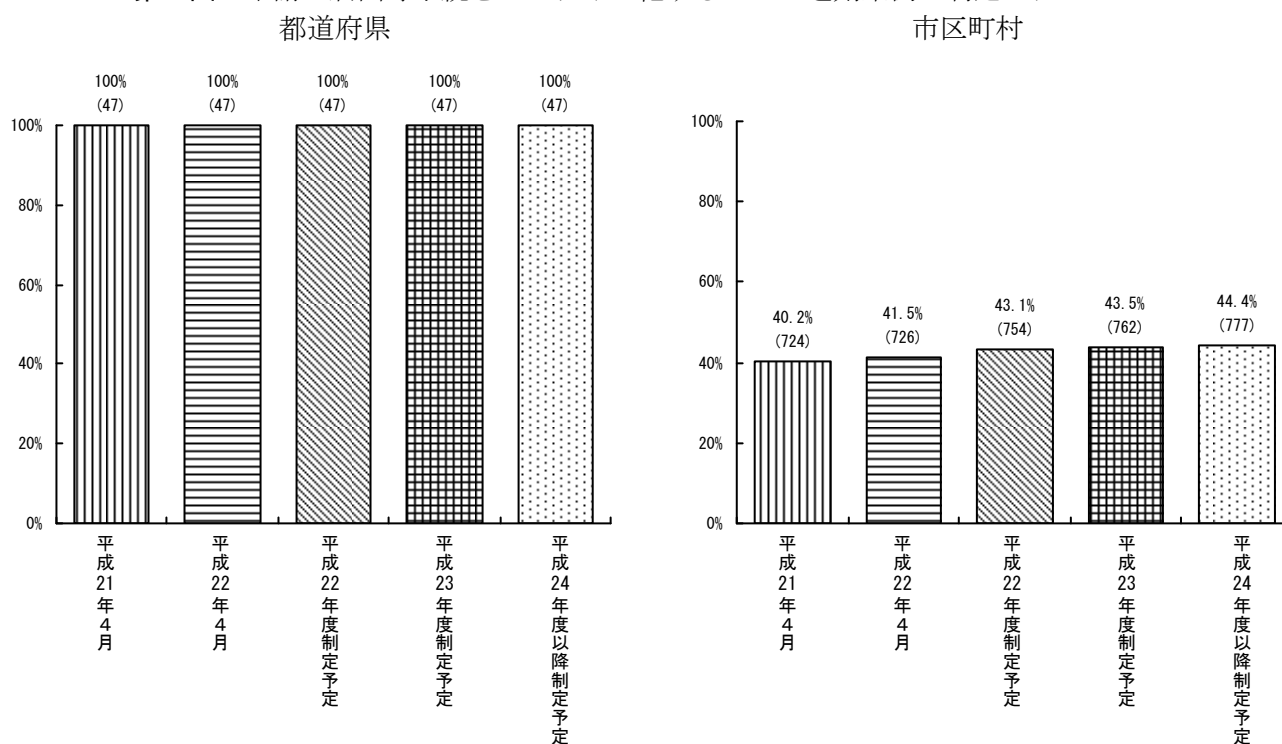
(1) 行政手続のオンライン化計画及びオンライン利用促進計画

第19図 行政手続のオンライン化及びオンライン利用促進（複数回答）



(2) 行政手続をオンライン化するための条例の制定

第20図 申請・届出等手続をオンライン化するための通則条例の制定スケジュール

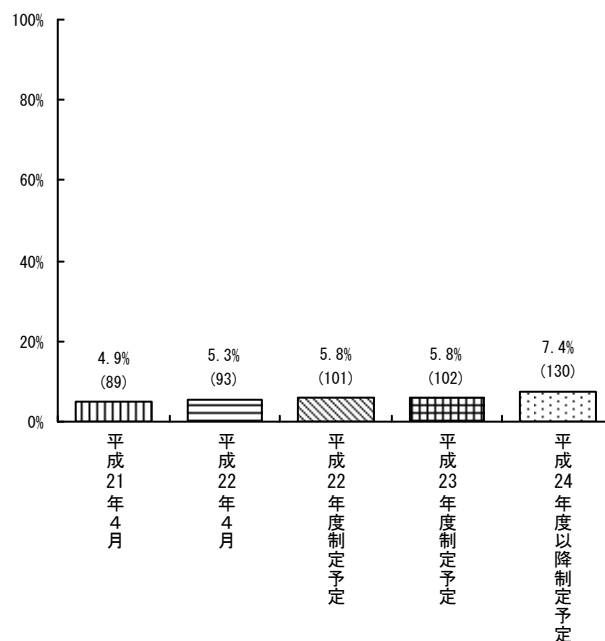
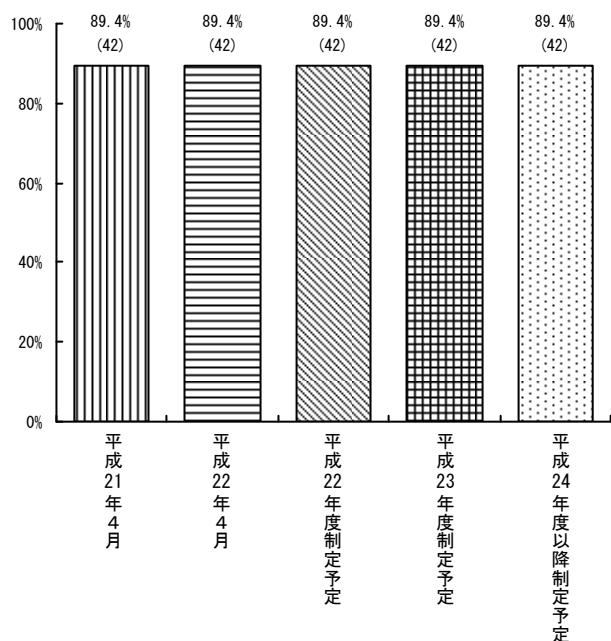


(3) e-文書条例の制定

第21図 e-文書条例の制定スケジュール

都道府県

市区町村

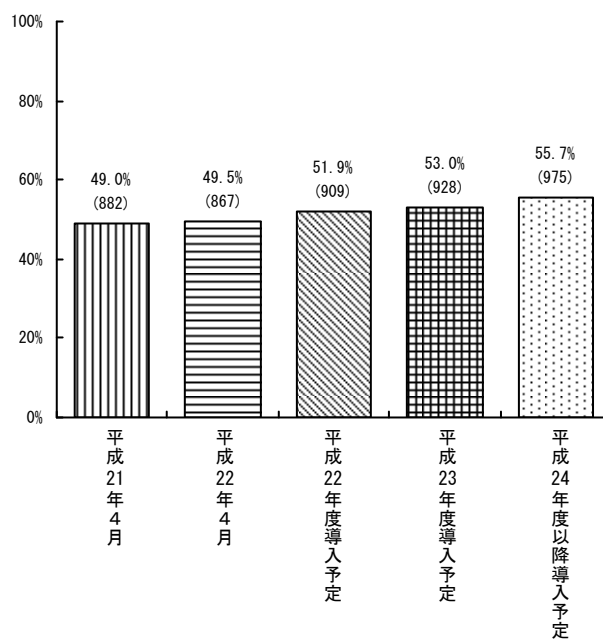
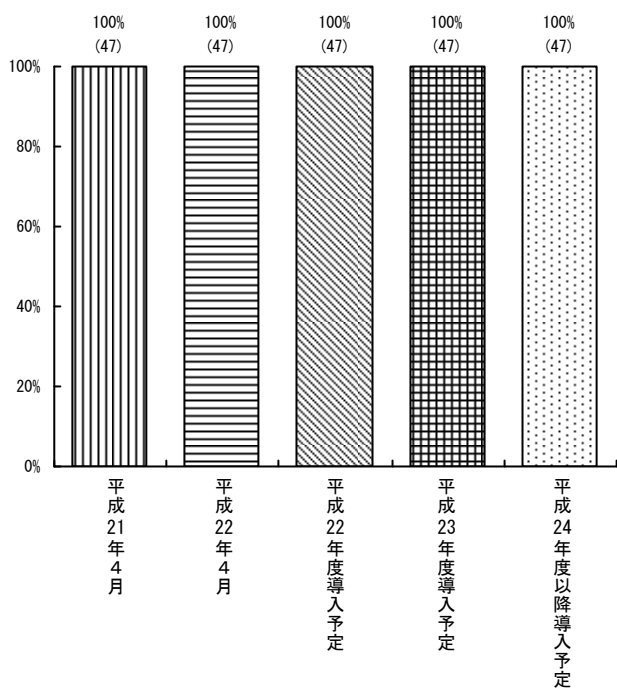


(4) 行政手続をオンライン化するための汎用受付システムの導入

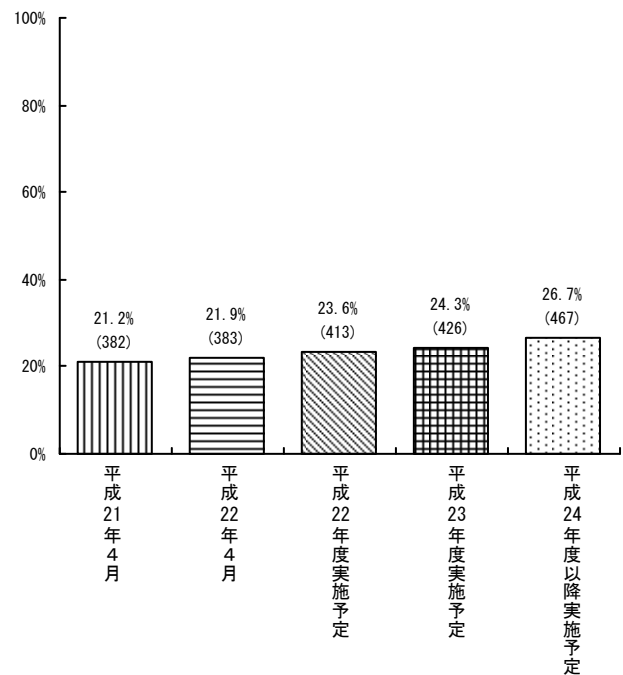
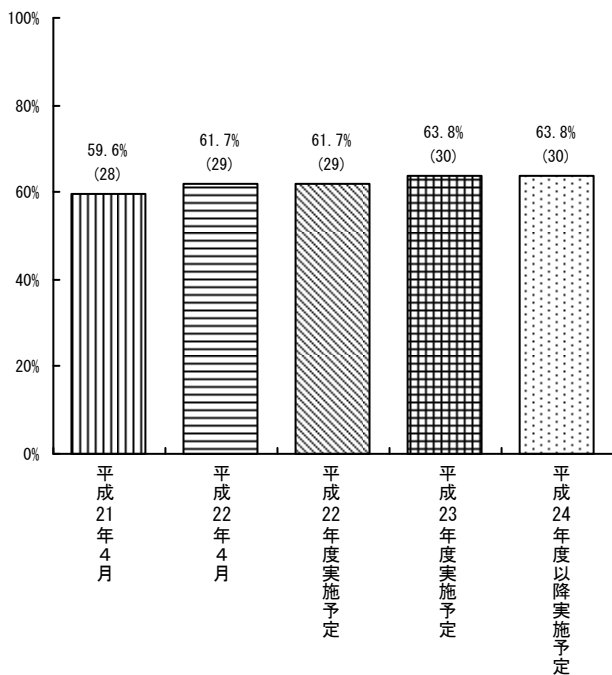
第22-1図 申請・届出等手続をオンライン化するための汎用受付システムの導入スケジュール

都道府県

市区町村

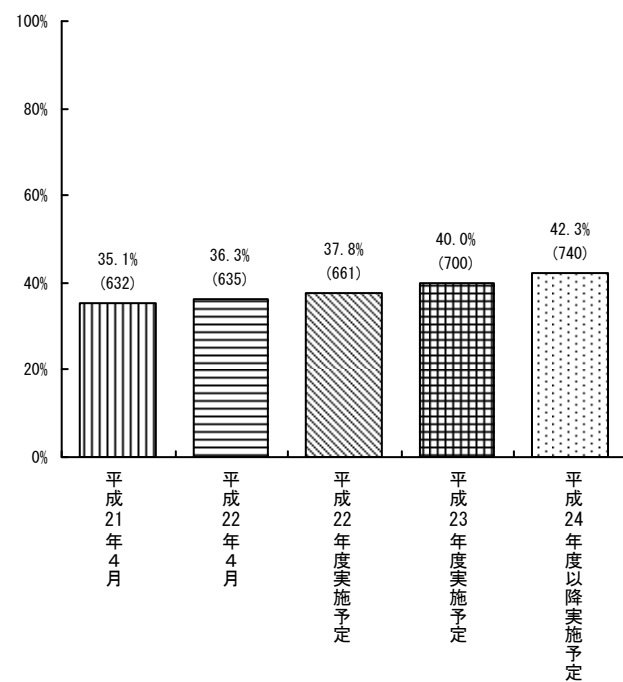
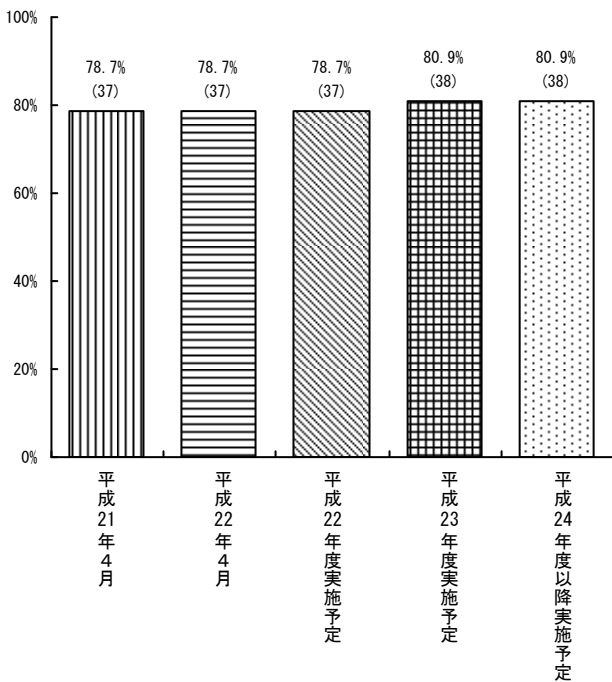


第22-2図 申請・届出等手続をオンライン化するための汎用受付システムにおける代理申請の実実施スケジュール
都道府県 市区町村

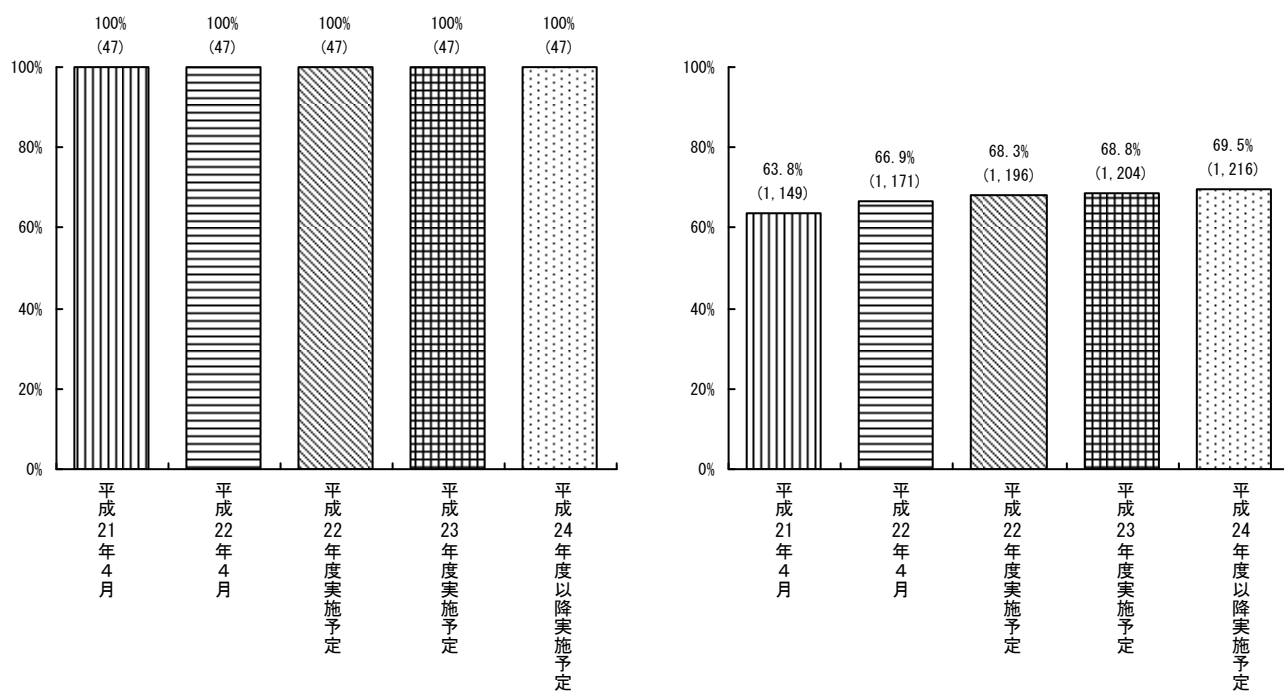


(5) 業務別手続のオンライン化の実施

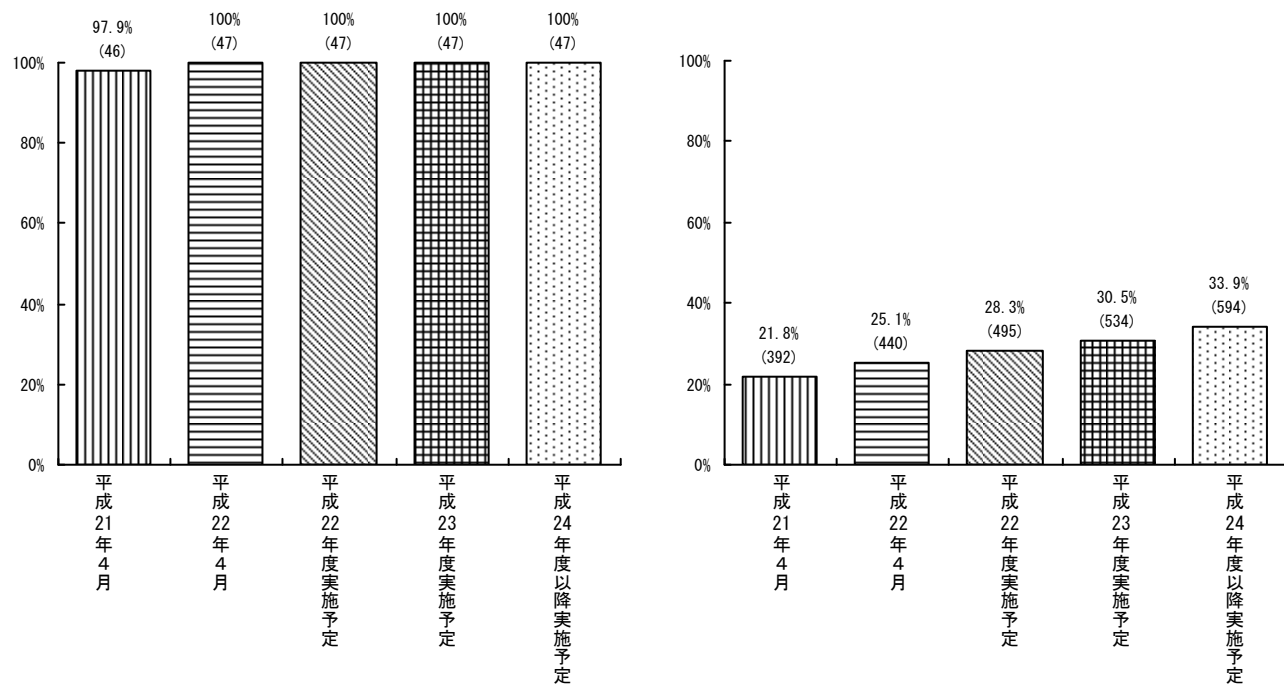
第23-1図 公共施設予約のオンライン化の実実施スケジュール
都道府県 市区町村



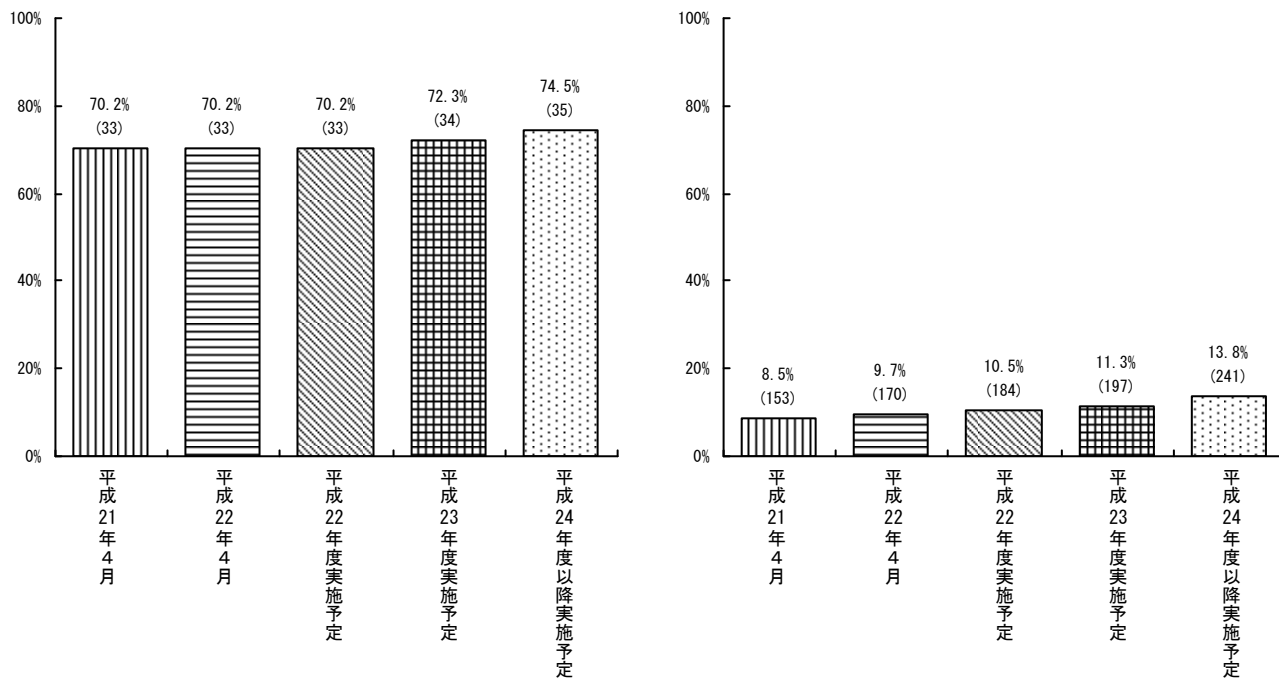
第23-2図 ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約の実施スケジュール
都道府県 市区町村



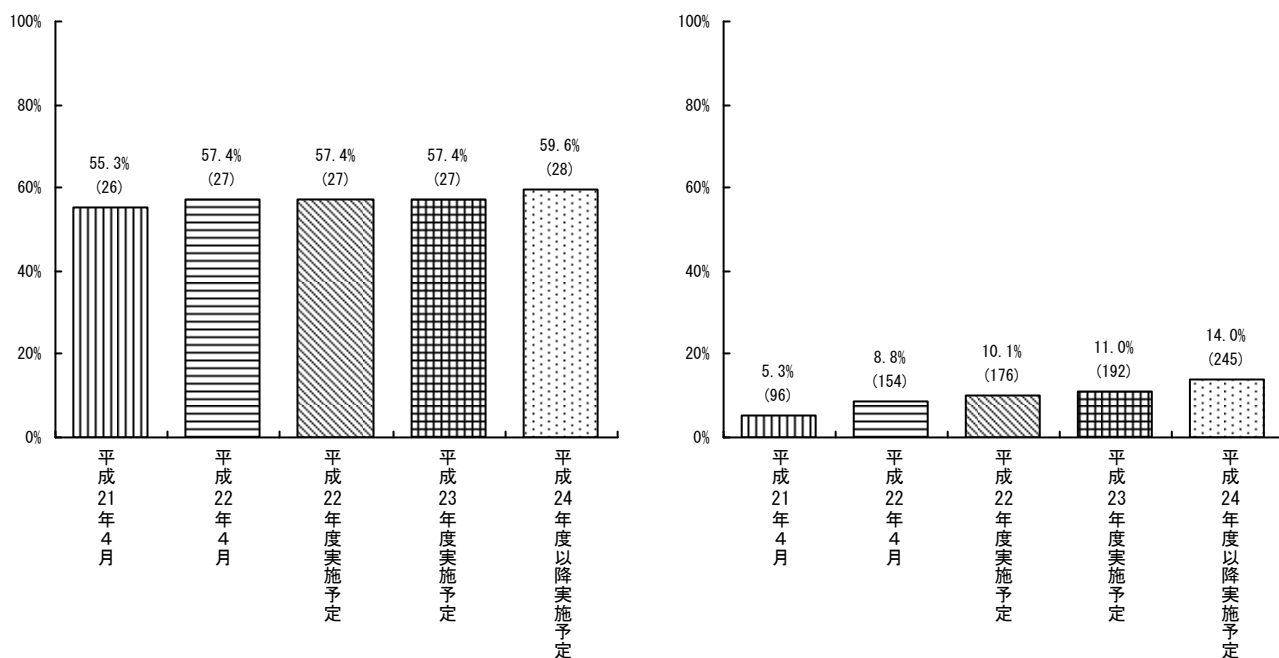
第23-3図 公共事業に係る電子入札の実施スケジュール
都道府県 市区町村



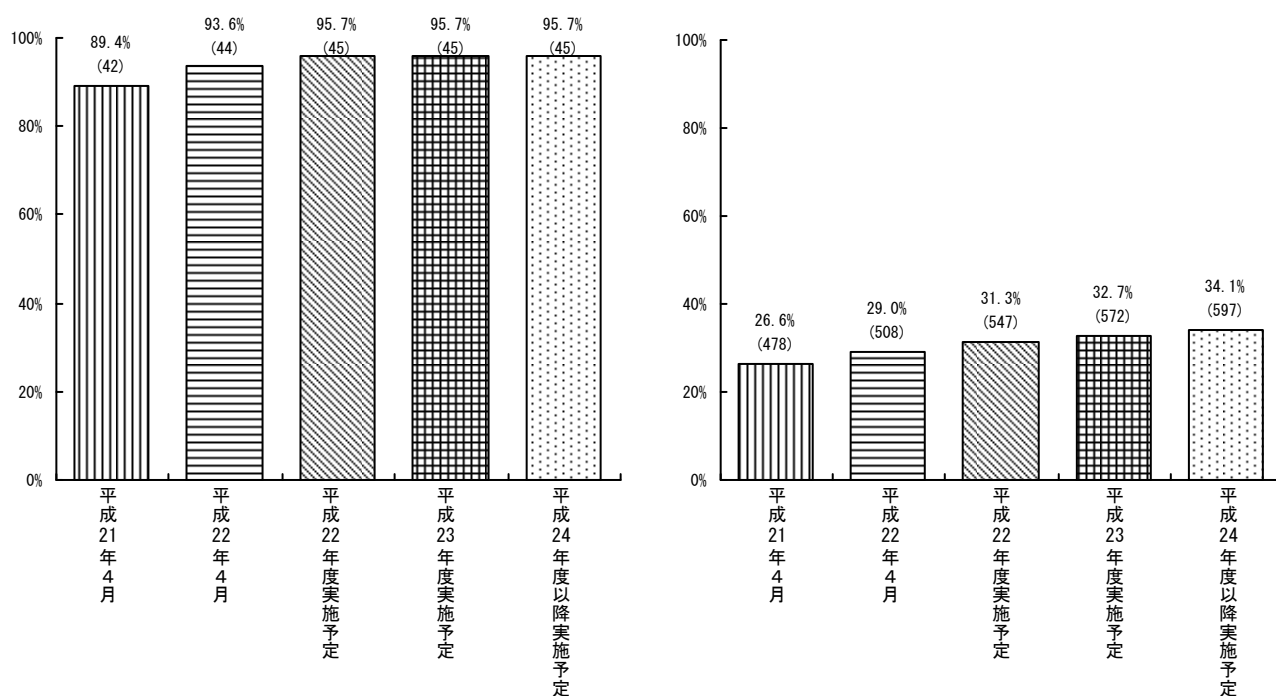
第23-4図 物品調達（非公共事業）に係る電子入札の実施スケジュール
都道府県 市区町村



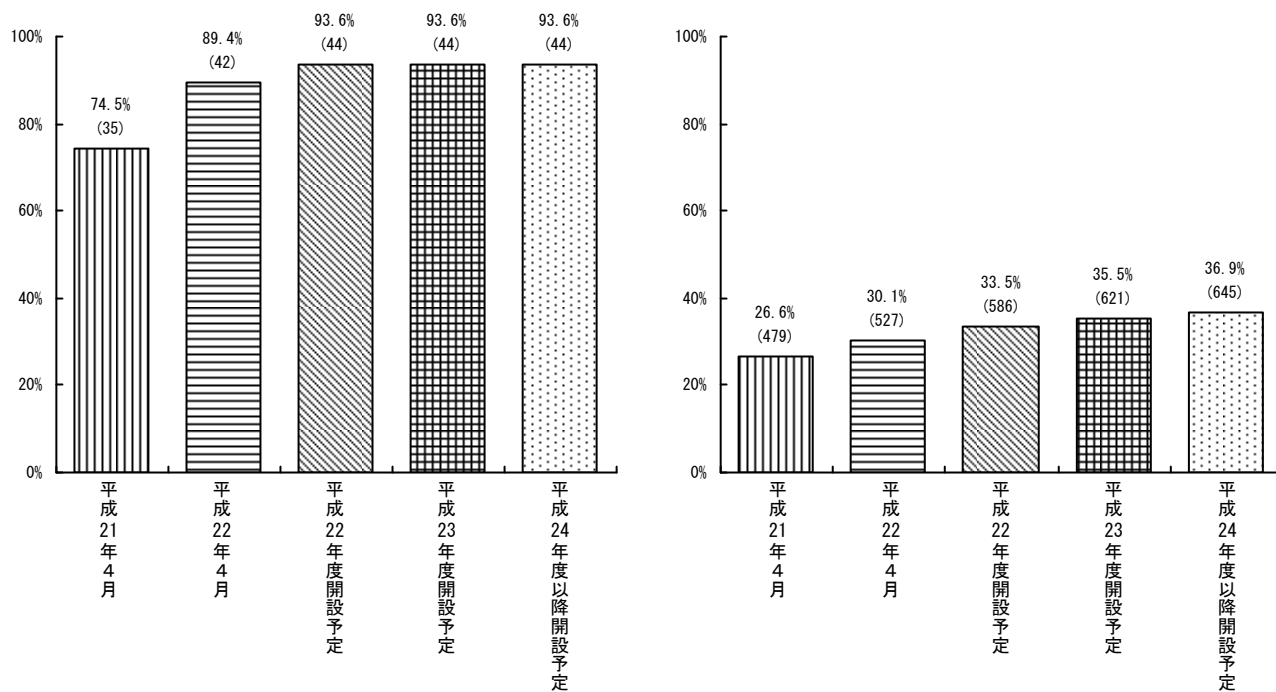
第23-5図 手数料・地方税の電子納付の実施スケジュール
都道府県 市区町村



第23-6図 イベント等の申込のオンライン化の実施スケジュール
都道府県 市区町村



第23-7図 携帯電話向けの申請サイトの開設スケジュール
都道府県 市区町村



(6) オンライン利用実績

総務省が平成18年7月に定めた「電子自治体オンライン利用促進指針」において選定したオンライン利用促進対象手続の平成21年度のオンライン利用率は、36.1%である。

第1表 オンライン利用実績

手続の類型		年間総手続件数 (推計)	オンライン利用率	オンライン 実施団体数
1	図書館の図書貸出予約等	1億1,984万件	45.6%	748
2	文化・スポーツ施設等の利用予約等	8,744万件	51.1%	467
3	粗大ごみ収集の申込	2,388万件	4.4%	92
4	水道使用開始届等	1,219万件	2.9%	389
5	地方税申告手続(eLTAX)	3,249万件	6.0%	553
6	入札参加資格審査申請等	216万件	29.4%	387
7	道路占用許可申請等	139万件	10.0%	97
8	研修・講習・各種イベント等の申込	343万件	7.6%	196
9	浄化槽使用開始報告等	44万件	1.3%	99
10	入札	118万件	48.1%	426
11	産業廃棄物の処理、運搬の実績報告等	103万件	0.7%	33
12	犬の登録申請、死亡届等	122万件	0.1%	542
13	自動車税住所変更届等	129万件	6.0%	32
14	港湾関係手続	115万件	32.5%	52
15	職員採用試験申込	74万件	20.2%	259
16	公文書開示請求	20万件	6.0%	335
17	感染症調査報告等	33万件	1.5%	28
18	食品営業関係の届出	28万件	0.2%	35
19	特定化学物質排出量届等	8万件	21.1%	68
20	後援名義の申請等	19万件	0.1%	81
21	暴力団員による不当な行為の防止等に関する責任者選任届等	7万件	1.5%	10
合計		2億9,101万件	36.1%	

(注) 1 年間総手続件数(推計)は、当該手続を既にオンライン化している団体(オンライン実施団体)に係る年間総手続件数を人口により按分して推計した数値。

2 オンライン利用率は、年間総手続件数(推計)で除して算出。

【出典】平成22年8月27日総務省通知「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況について」

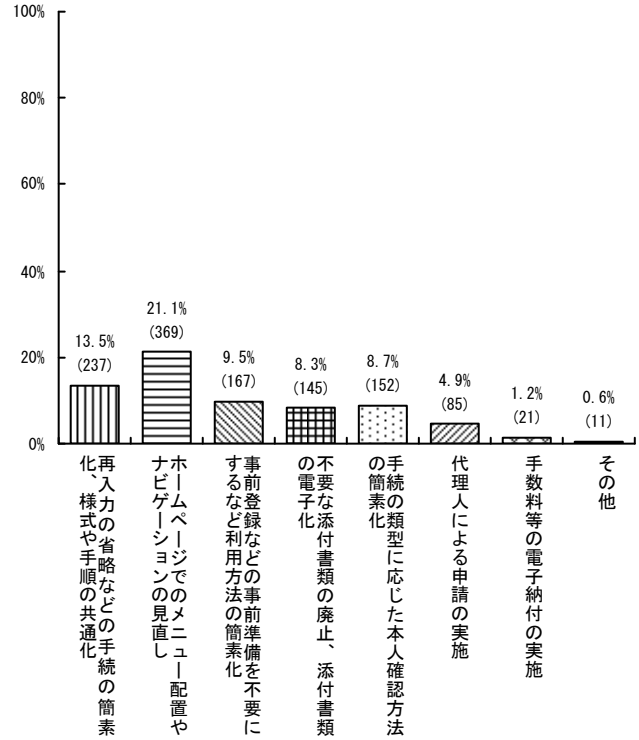
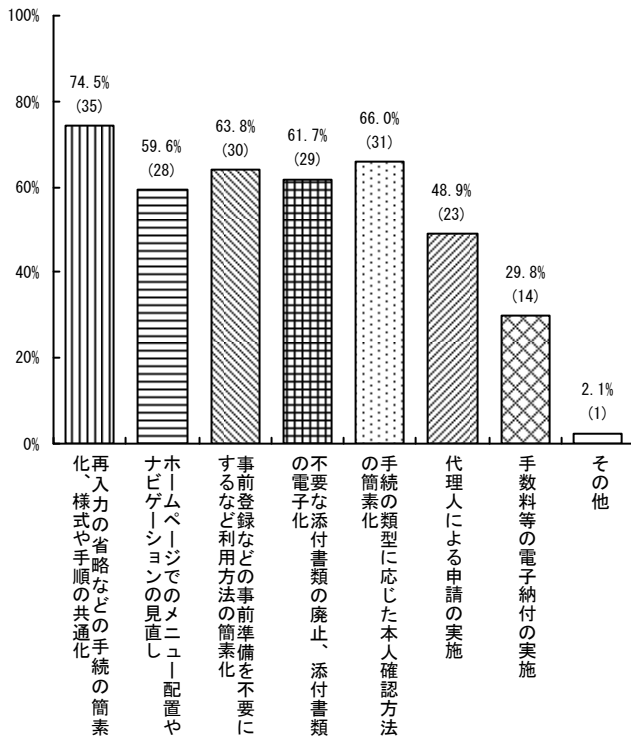
(7) オンライン利用の促進に向けて講じた措置

ア オンライン利用時の利便性向上のために講じた措置

第24図 オンライン利用時の利便性向上のために講じた措置（複数回答）

都道府県

市区町村

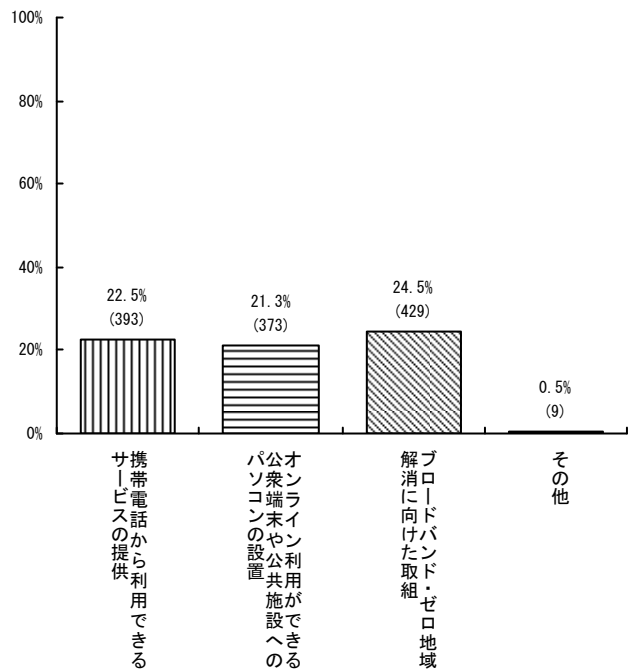
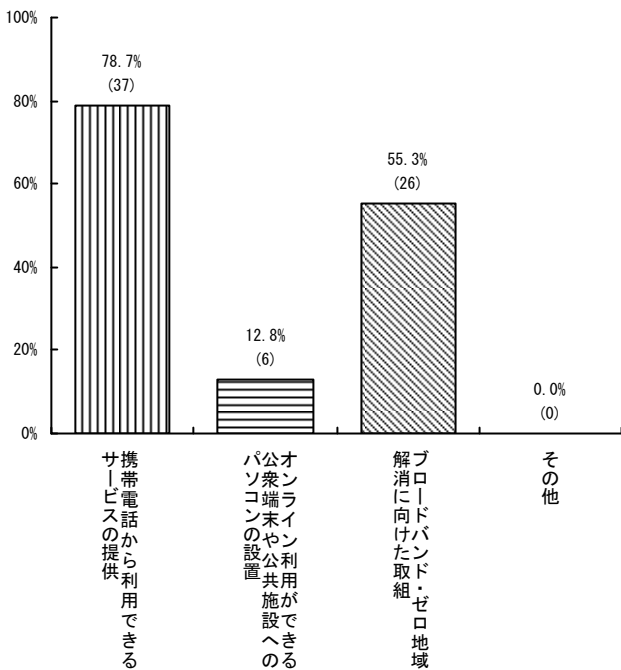


イ オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置

第25図 オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置（複数回答）

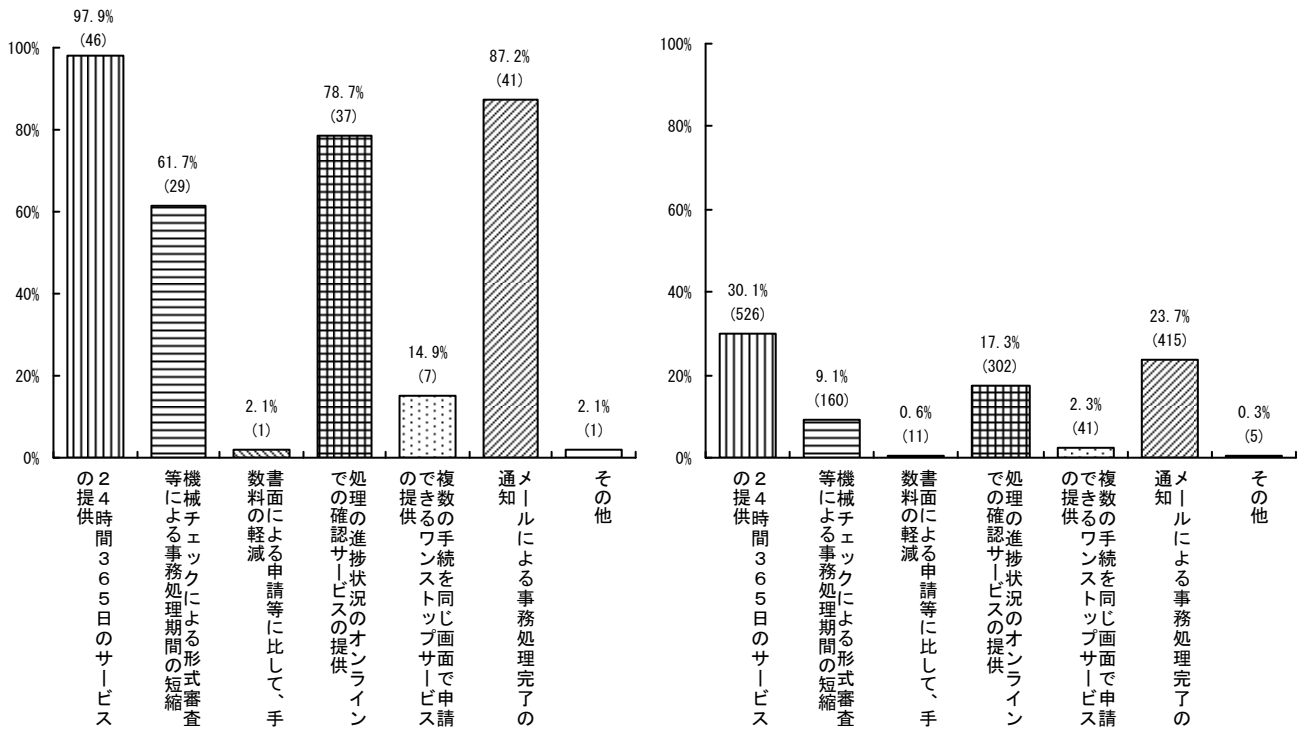
都道府県

市区町村



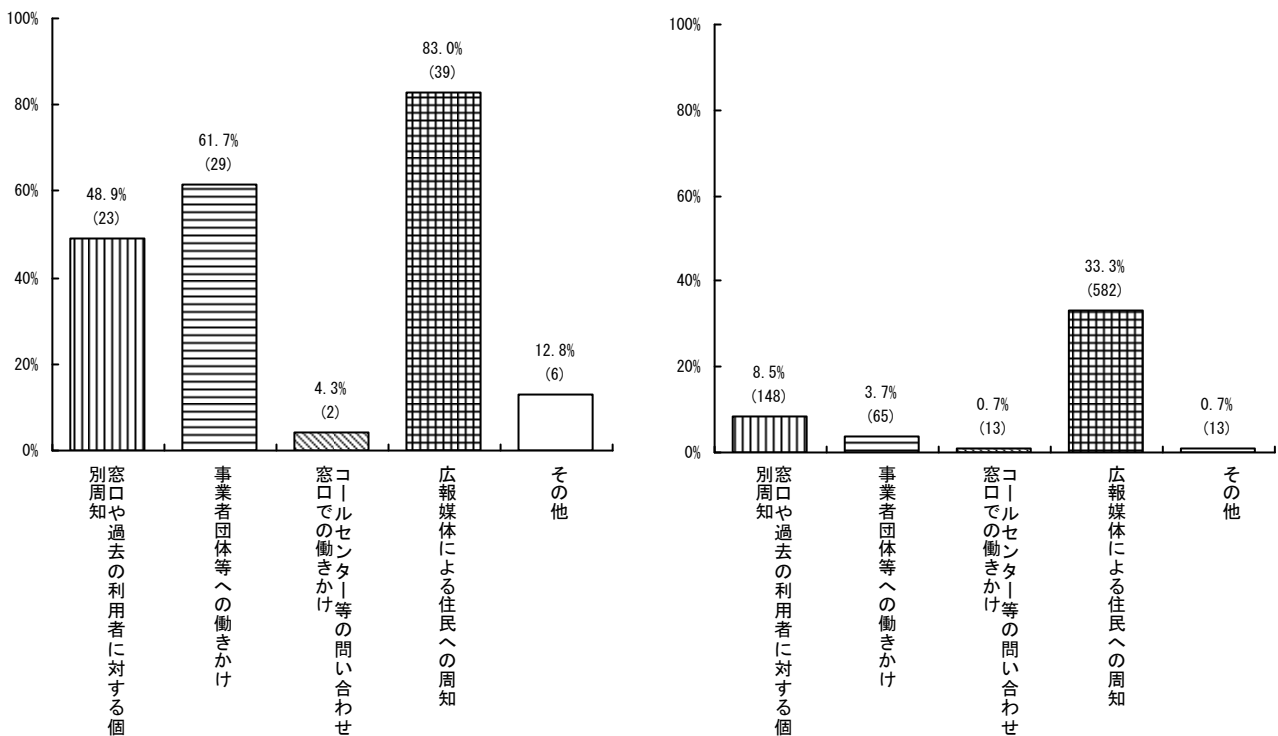
ウ オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置

第26図 オンライン利用のメリットの拡大のために講じた措置（複数回答）
都道府県 市区町村



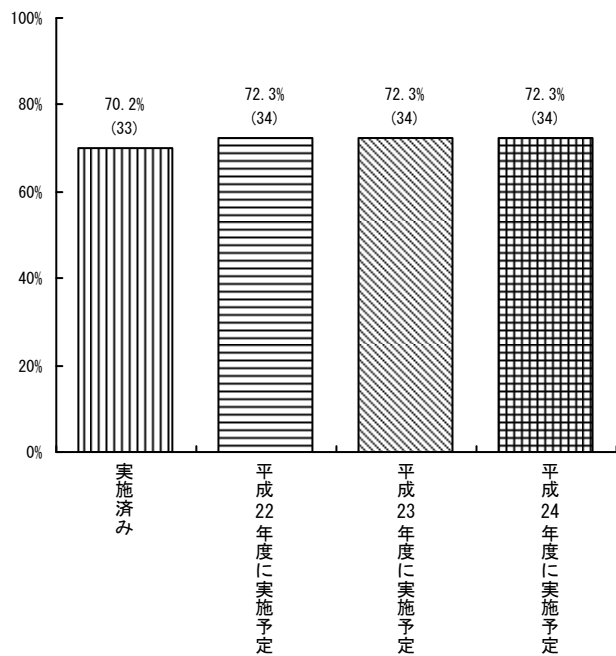
エ オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置

第27図 オンライン手続の広報・普及の強化のために講じた措置（複数回答）
都道府県 市区町村



オ 都道府県による区域内市区町村への説明会の開催等の働きかけ

第28図 都道府県による区域内市区町村への説明会の開催等の働きかけ
都道府県

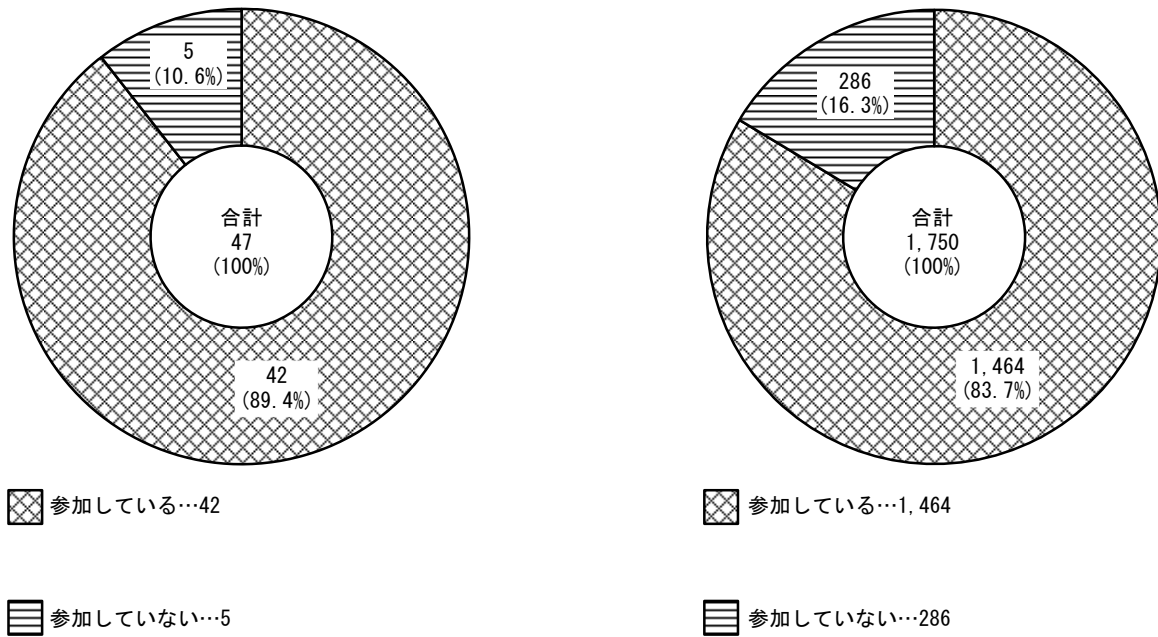


第3節 業務・システムの効率化

1 複数地方公共団体の共同化（共同利用）

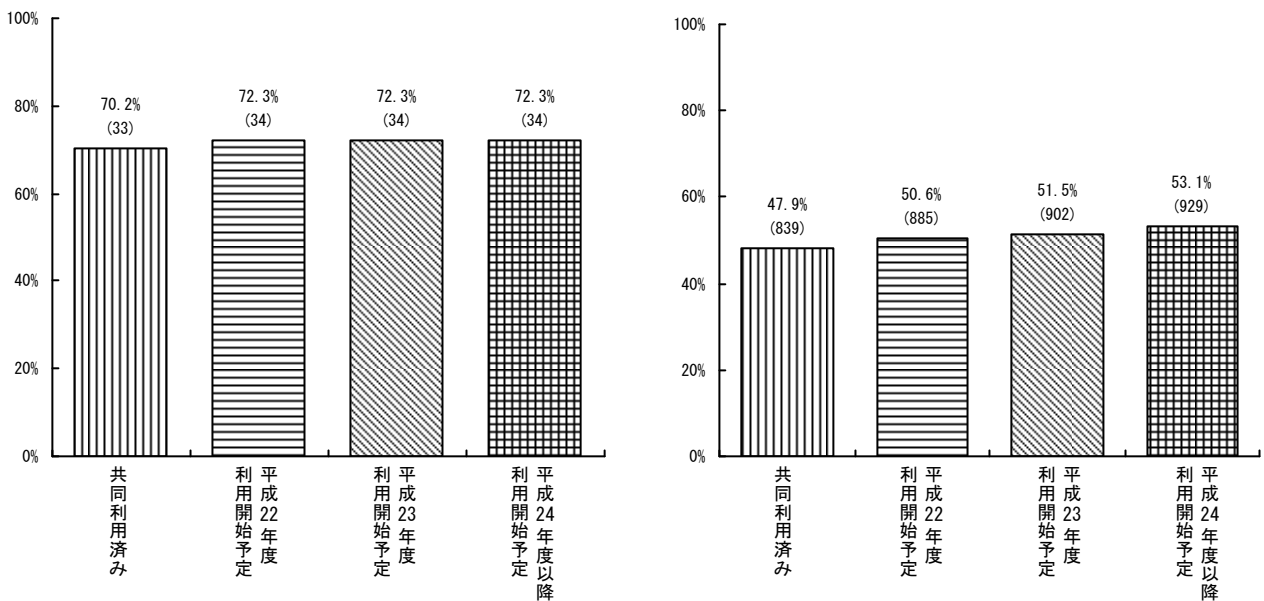
(1) 協議会等への参加

第29図 複数地方公共団体の共同化を実施している協議会等への参加状況
都道府県 市区町村

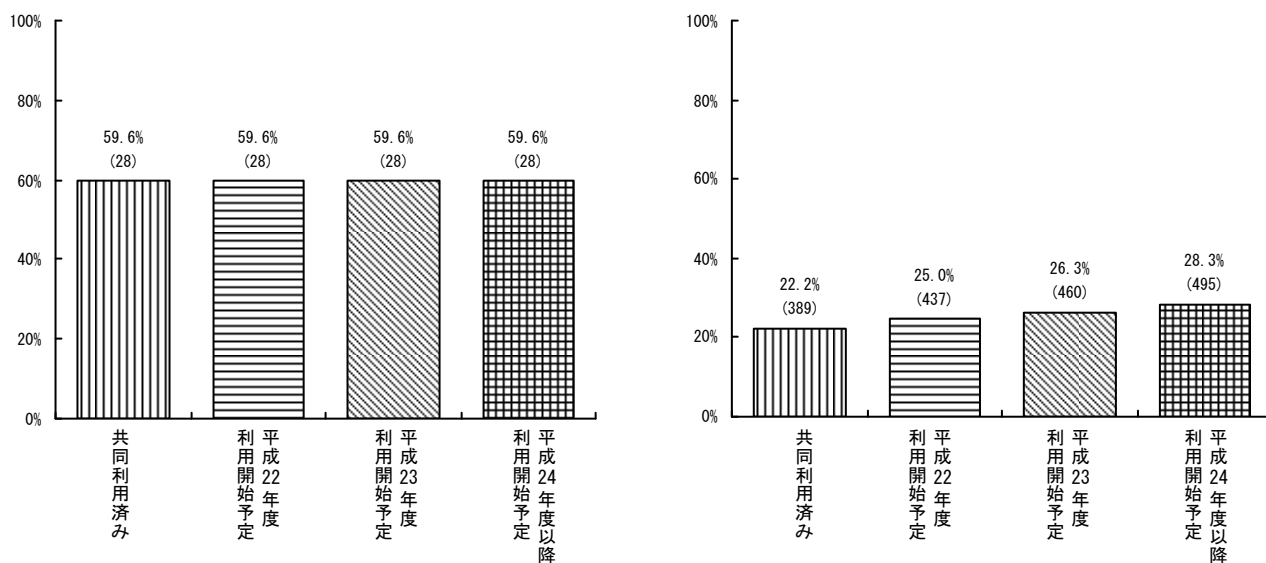


(2) 共同利用の状況

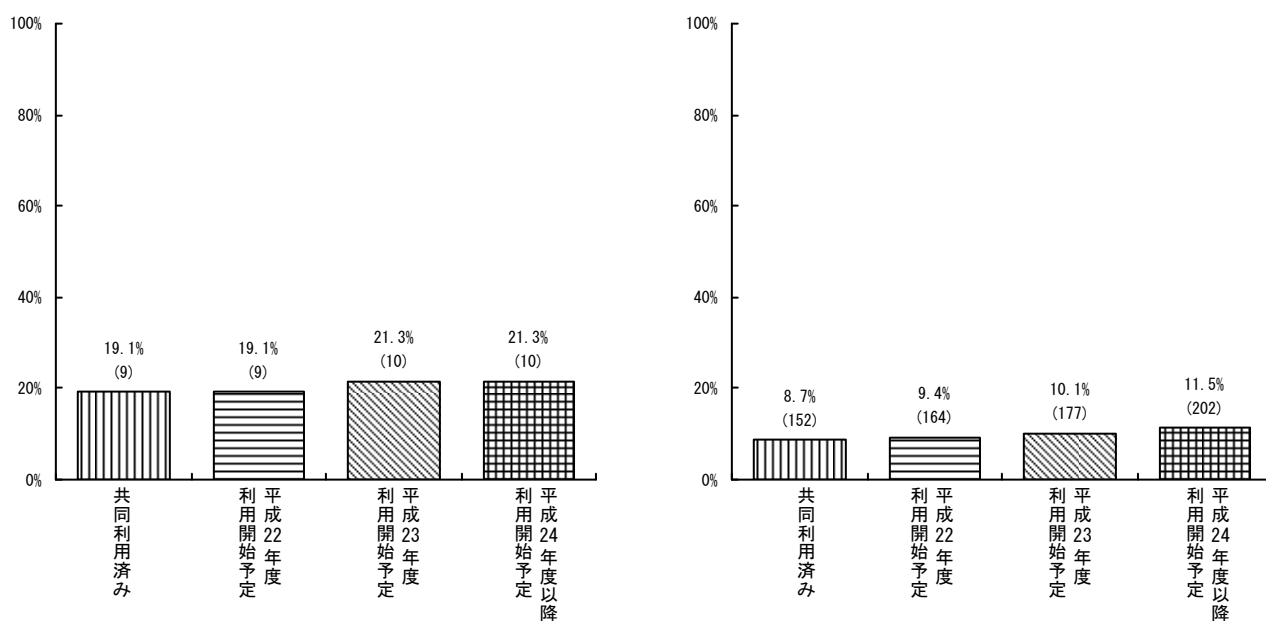
第30-1図 申請・届出等手続のオンライン化をするための汎用受付システムの運用に係る共同利用
都道府県 市区町村



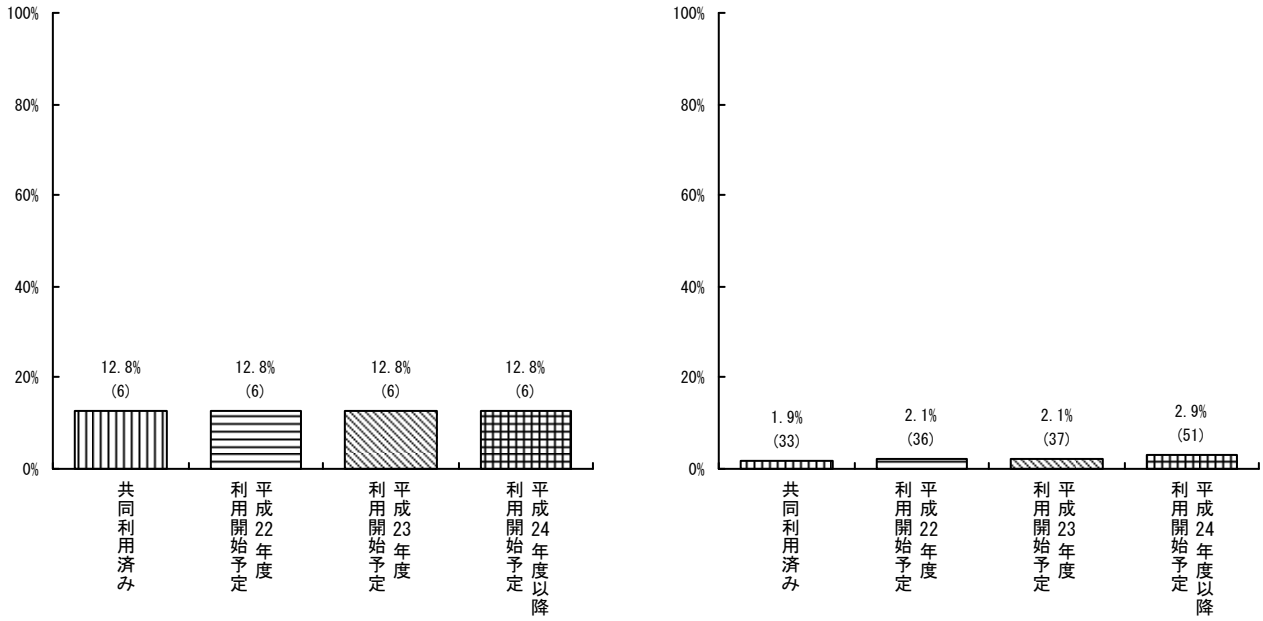
第30-2図 公共事業に係る電子入札システムの共同利用
都道府県 市区町村



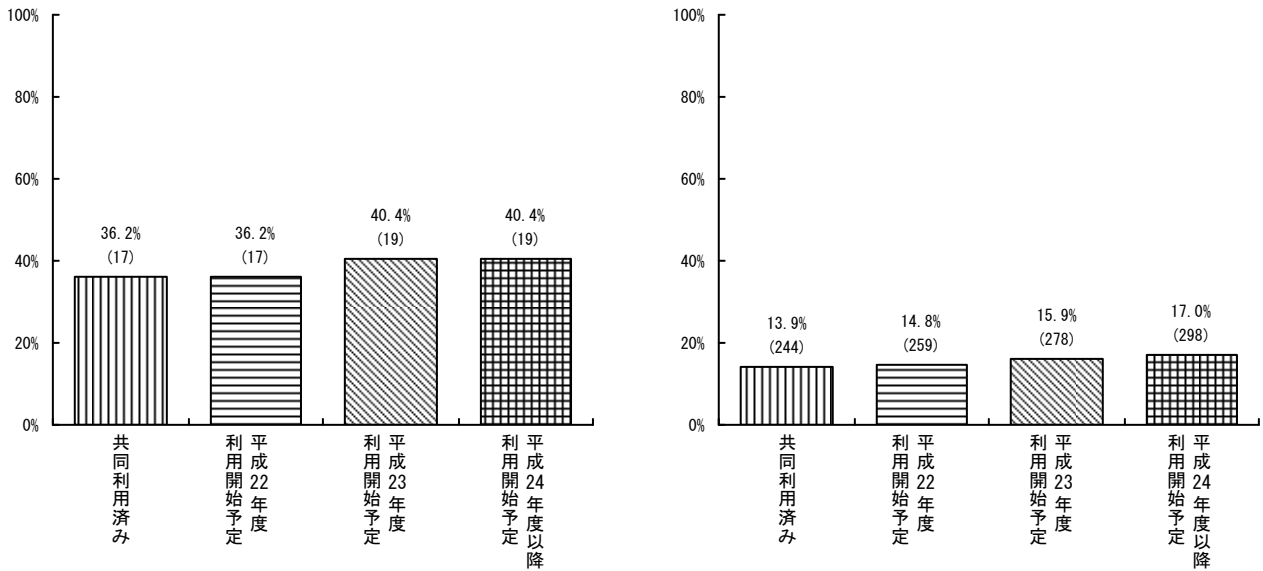
第30-3図 物品調達（非公共事業）に係る電子入札システムの共同利用
都道府県 市区町村



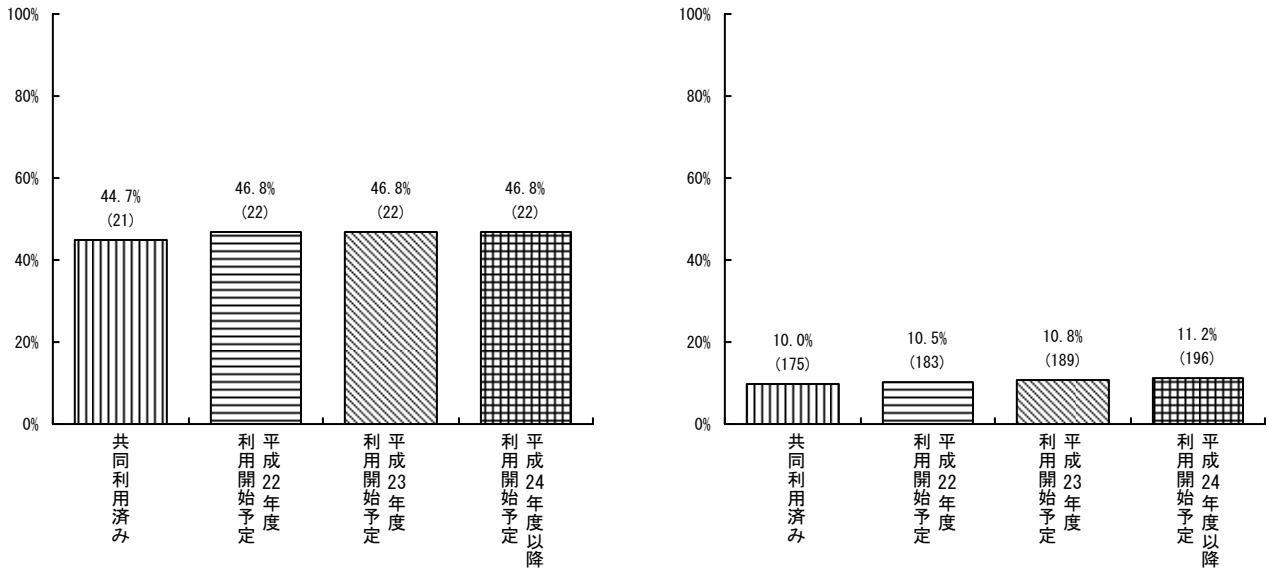
第30-4図 手数料等の歳入の電子納付システムの共同利用
都道府県 市区町村



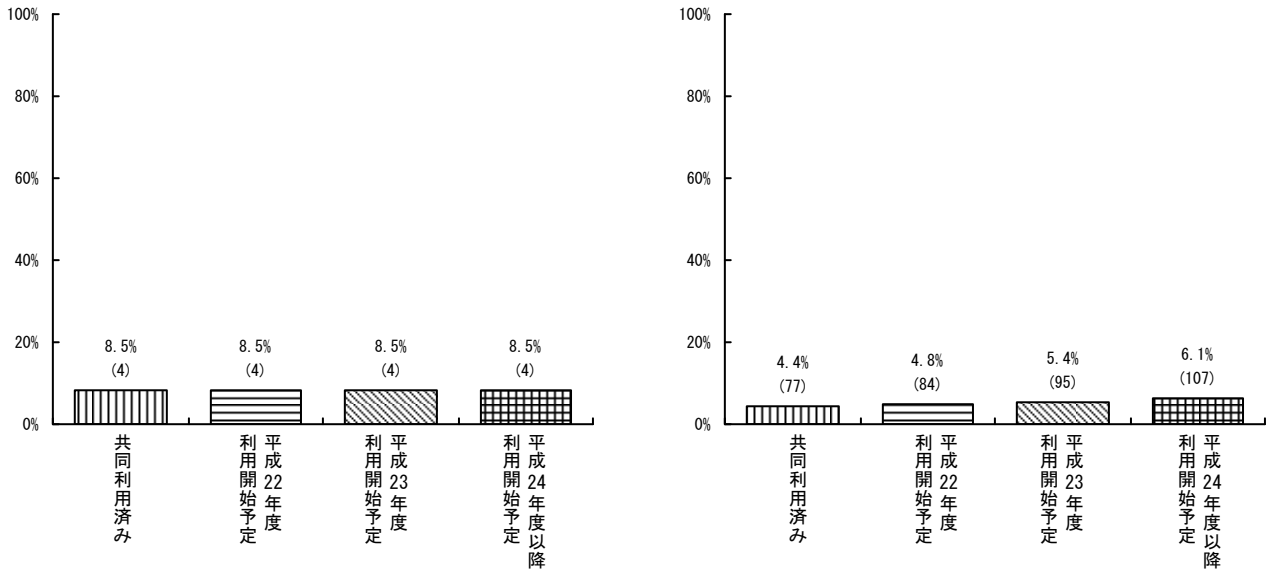
第30-5図 公共施設予約システムの共同利用
都道府県 市区町村



第30-6図 図書館蔵書検索・予約システムの共同利用
都道府県 市区町村



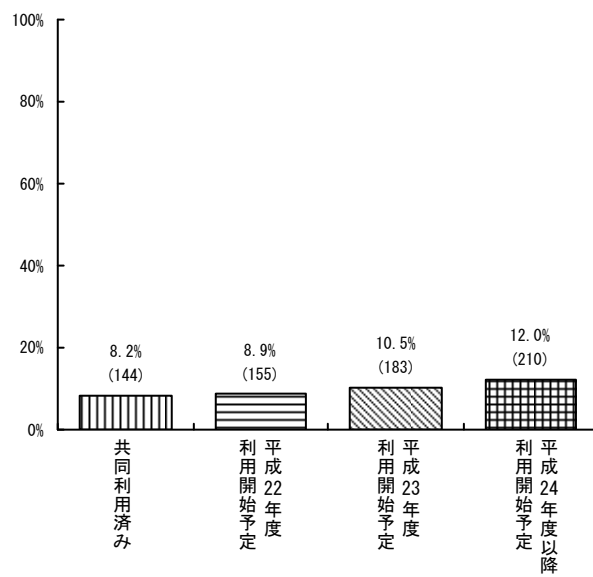
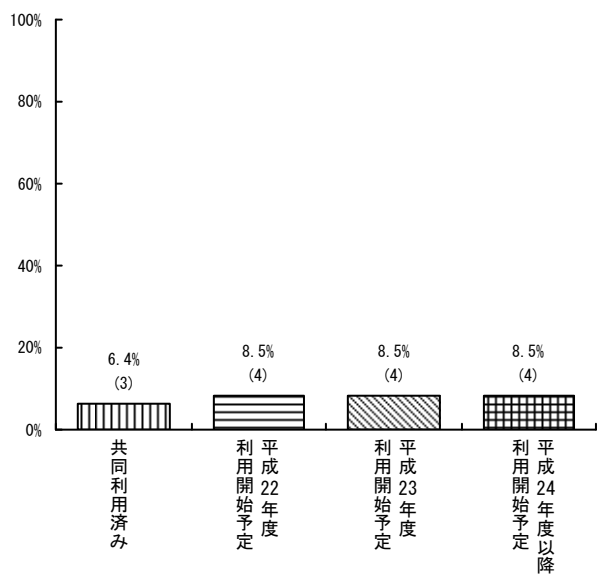
第30-7図 内部管理業務システムの共同利用
都道府県 市区町村



第30-8図 基幹業務システムの共同利用

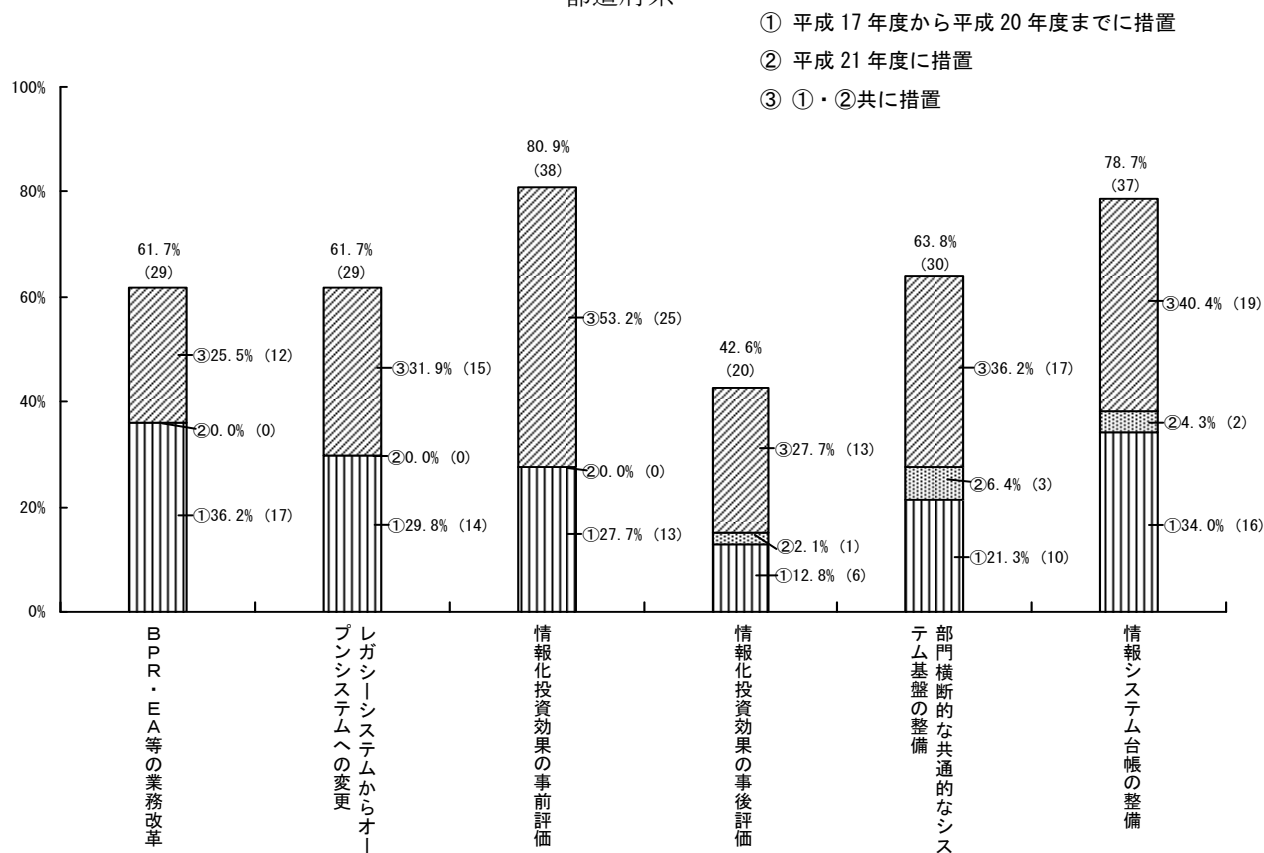
都道府県

市区町村

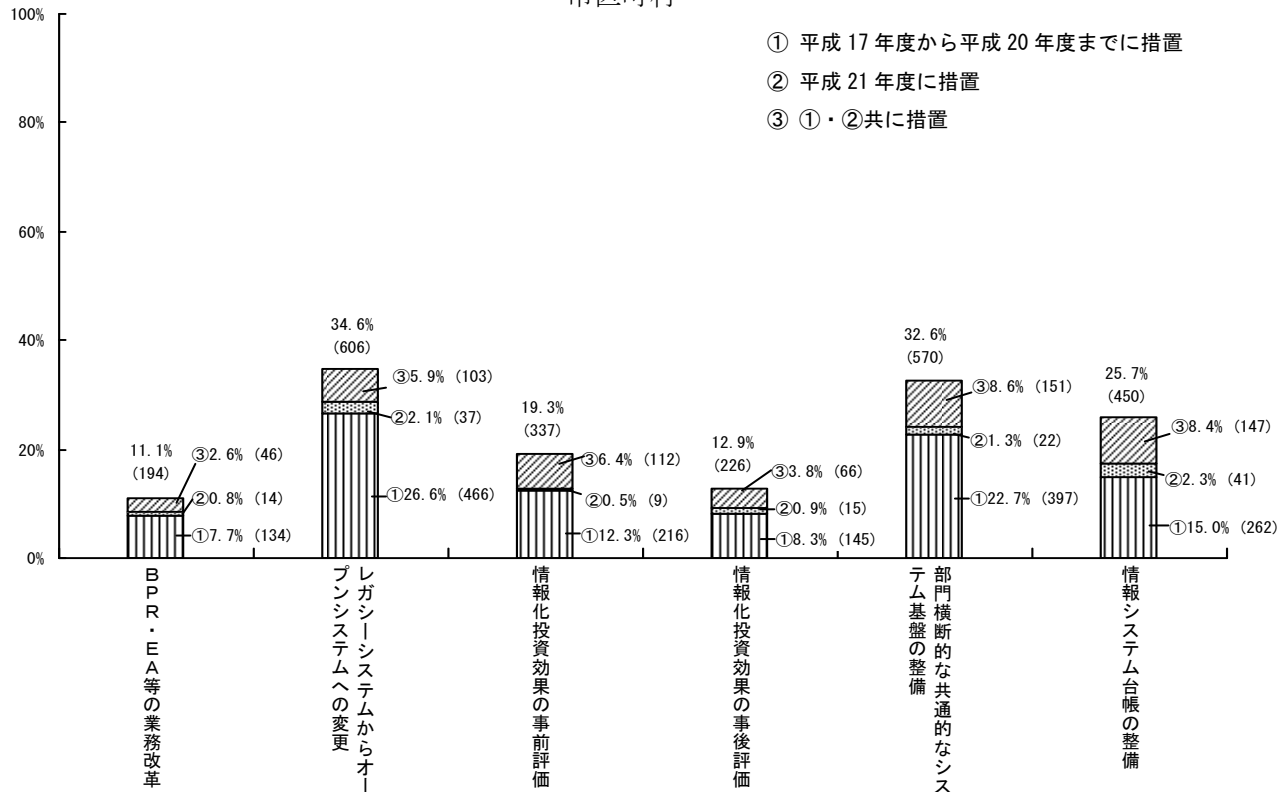


2 情報システムの最適化

第31-1図 情報システムの最適化のために講じた措置
都道府県

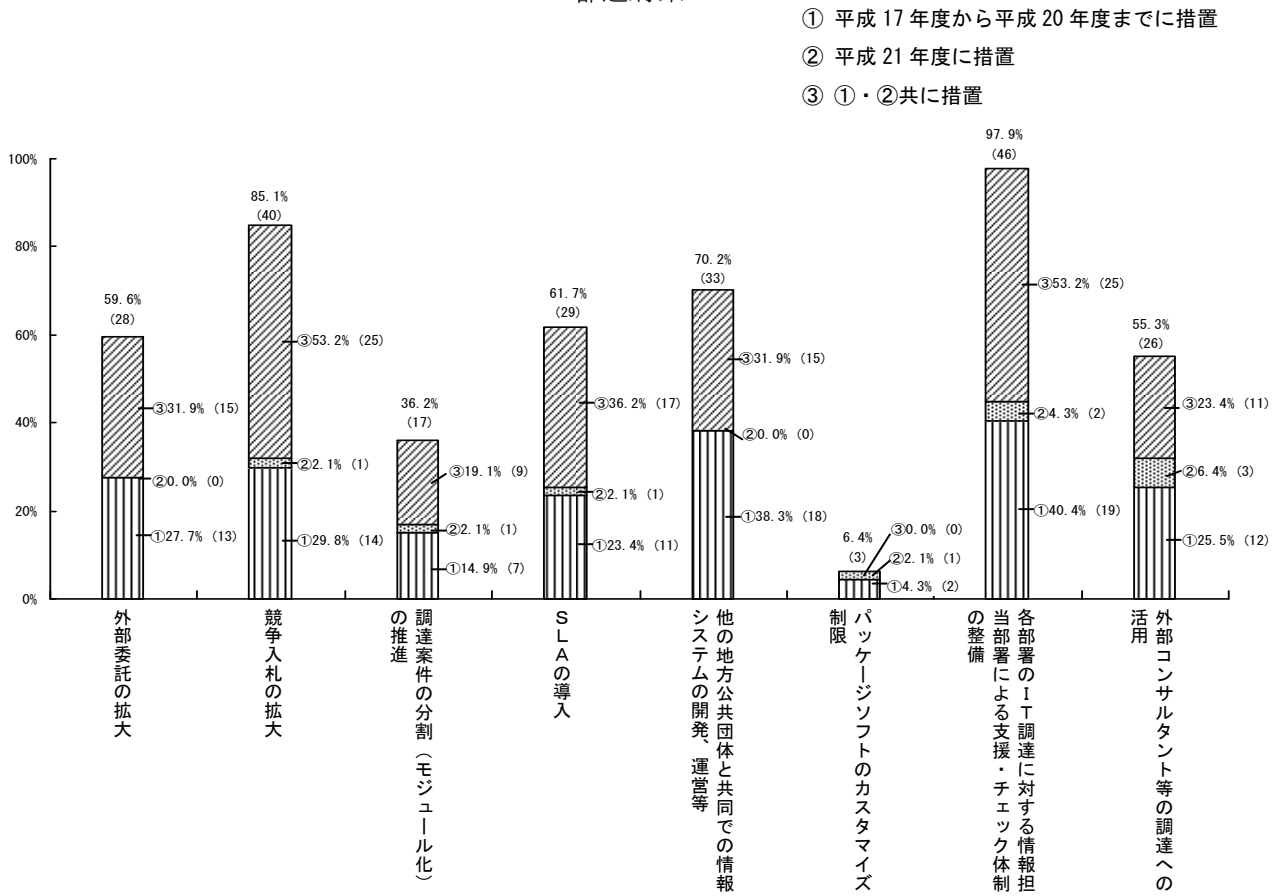


第31-2図 情報システムの最適化のために講じた措置
市区町村

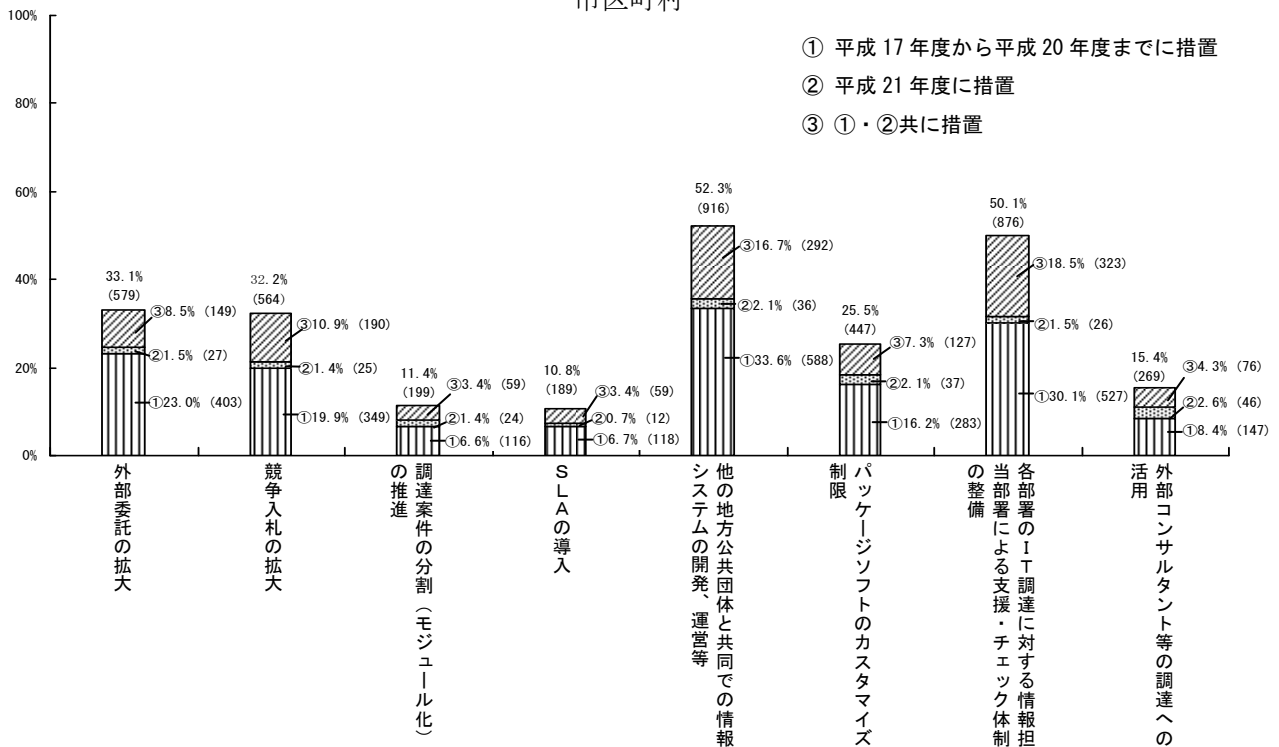


3 I T調達に適正化（透明化・効率化）

第32-1図 I T調達に適正化のために講じた措置
都道府県

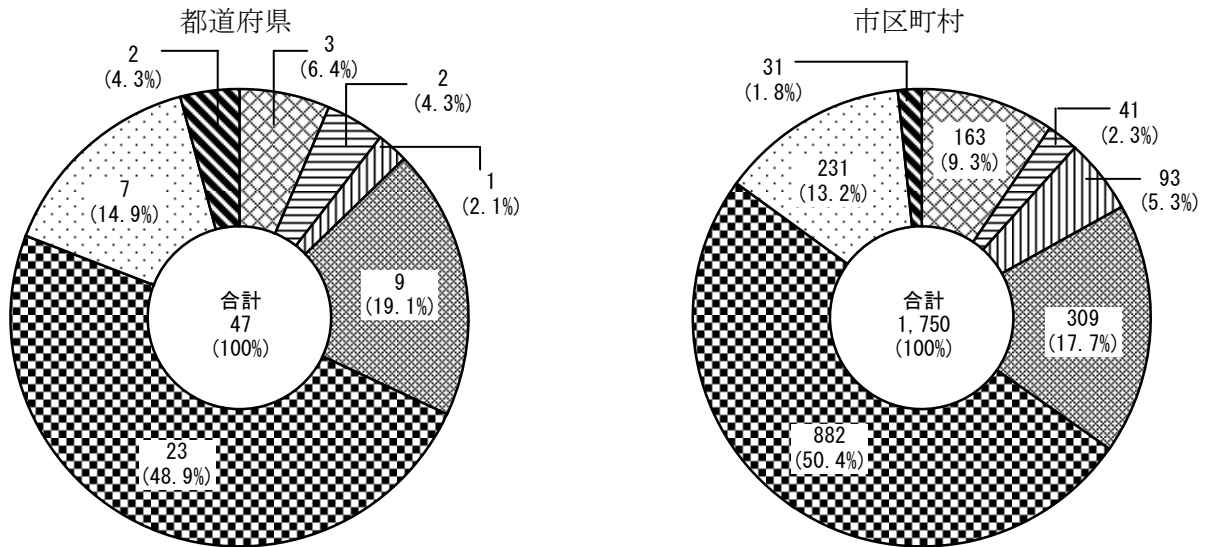


第32-2図 I T調達に適正化のために講じた措置
市区町村



4 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築

第33図 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステム再構築への取組状況



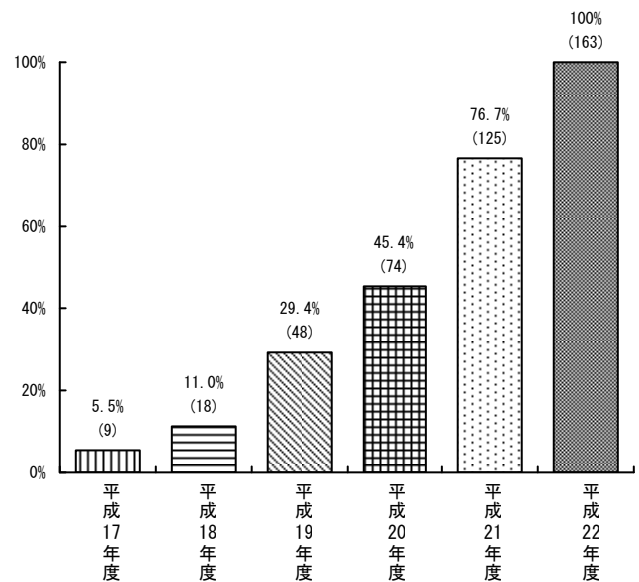
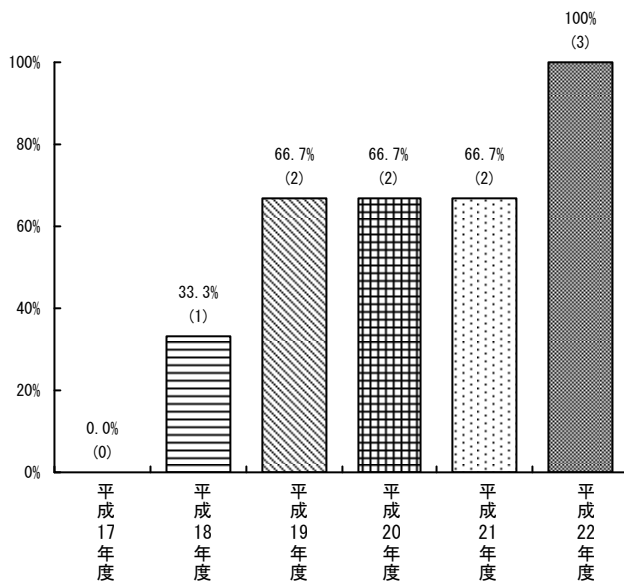
- すでにシステム再構築に取り組んでいる…3
- 取り組む予定だが、まだ取り組んでいない (取組未着手)…2
- 取り組む方向で検討中…1
- 検討中 (方向未定)…9
- 今後検討する…23
- 検討しない…7
- 検討した結果、取り組まない…2

- すでにシステム再構築に取り組んでいる…163
- 取り組む予定だが、まだ取り組んでいない (取組未着手)…41
- 取り組む方向で検討中…93
- 検討中 (方向未定)…309
- 今後検討する…882
- 検討しない…231
- 検討した結果、取り組まない…31

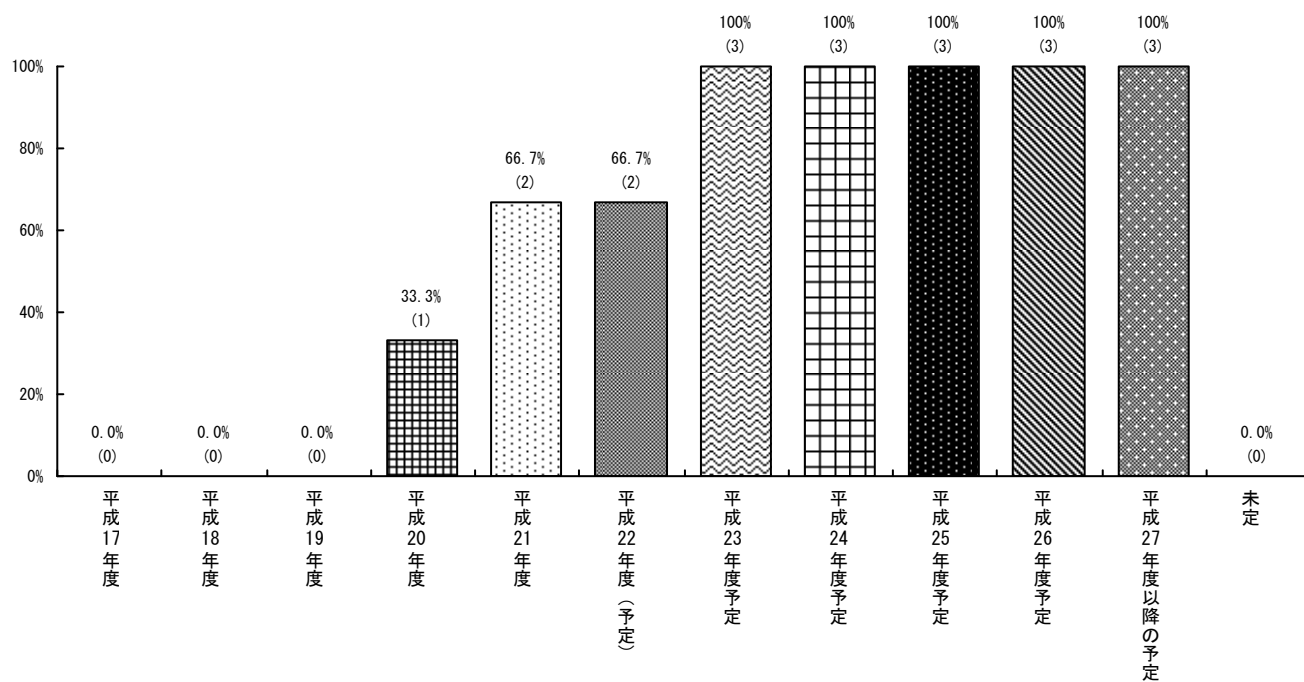
第34図 取組着手済み／取組着手時期

都道府県 (※3団体中)

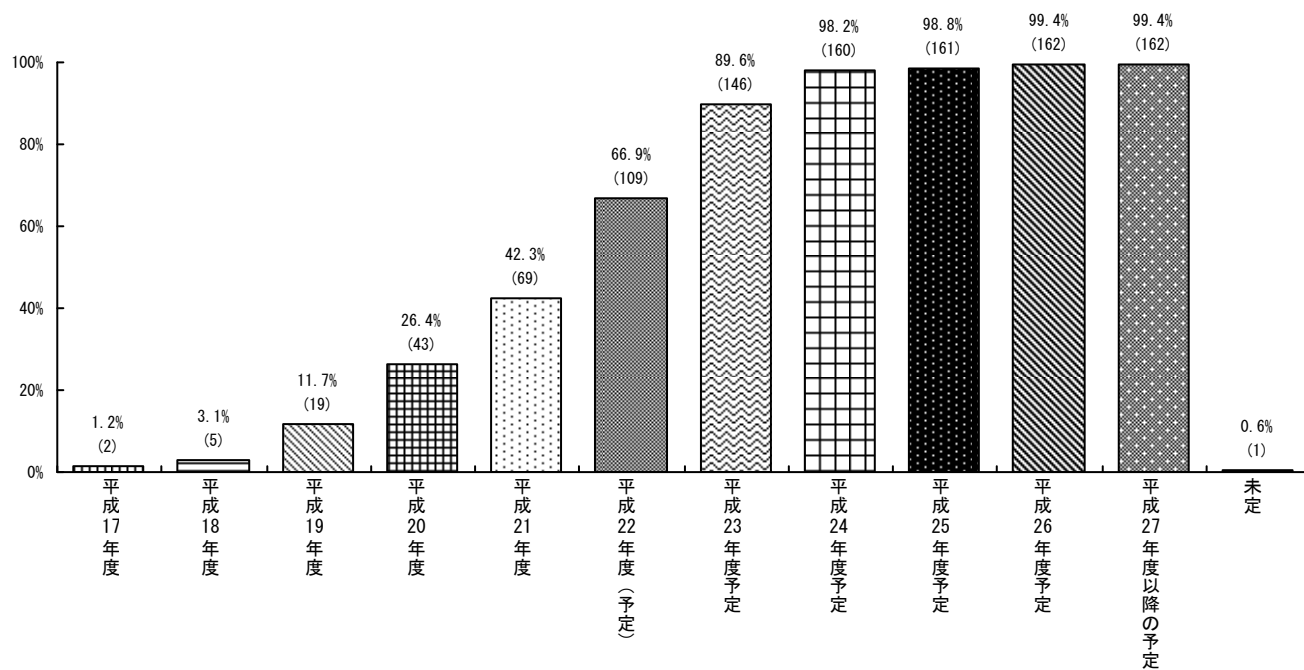
市区町村 (※163団体中)



第35-1図 取組着手済み／運用開始時期
都道府県（※3団体中）



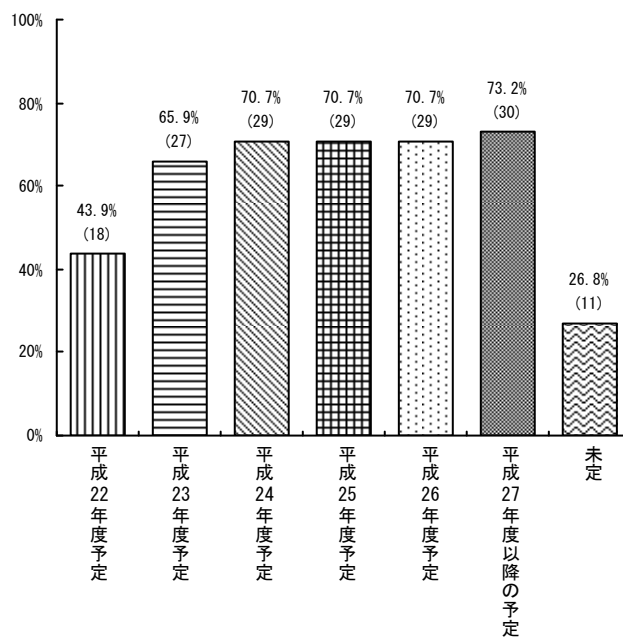
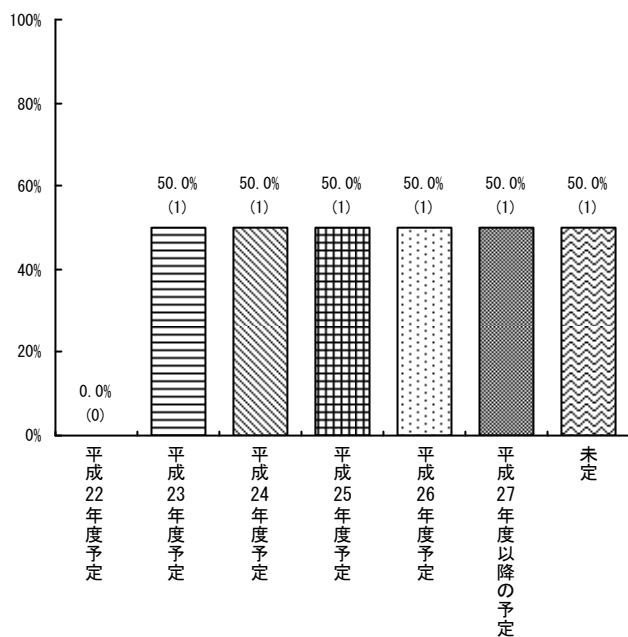
第35-2図 取組着手済み／運用開始時期
市区町村（※163団体中）



第36図 取組未着手／取組着手時期

都道府県 (※2団体中)

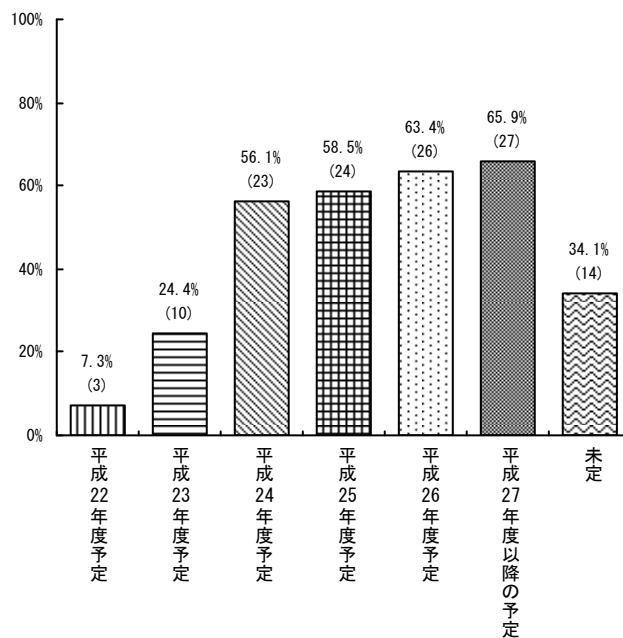
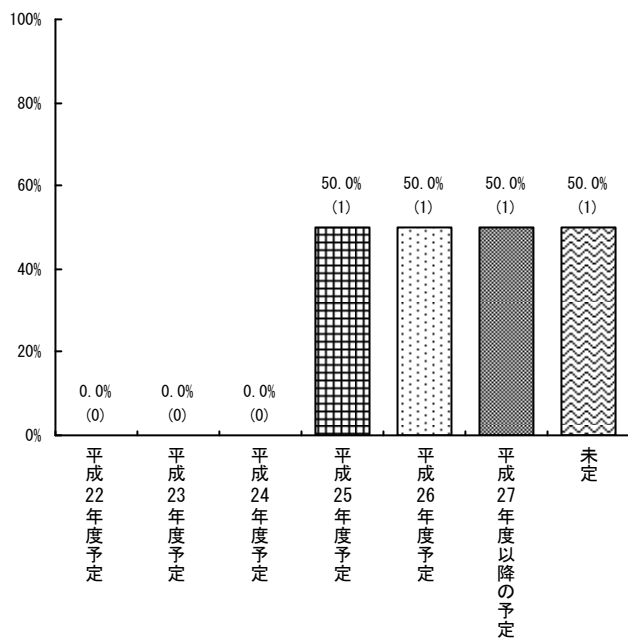
市区町村 (※41団体中)



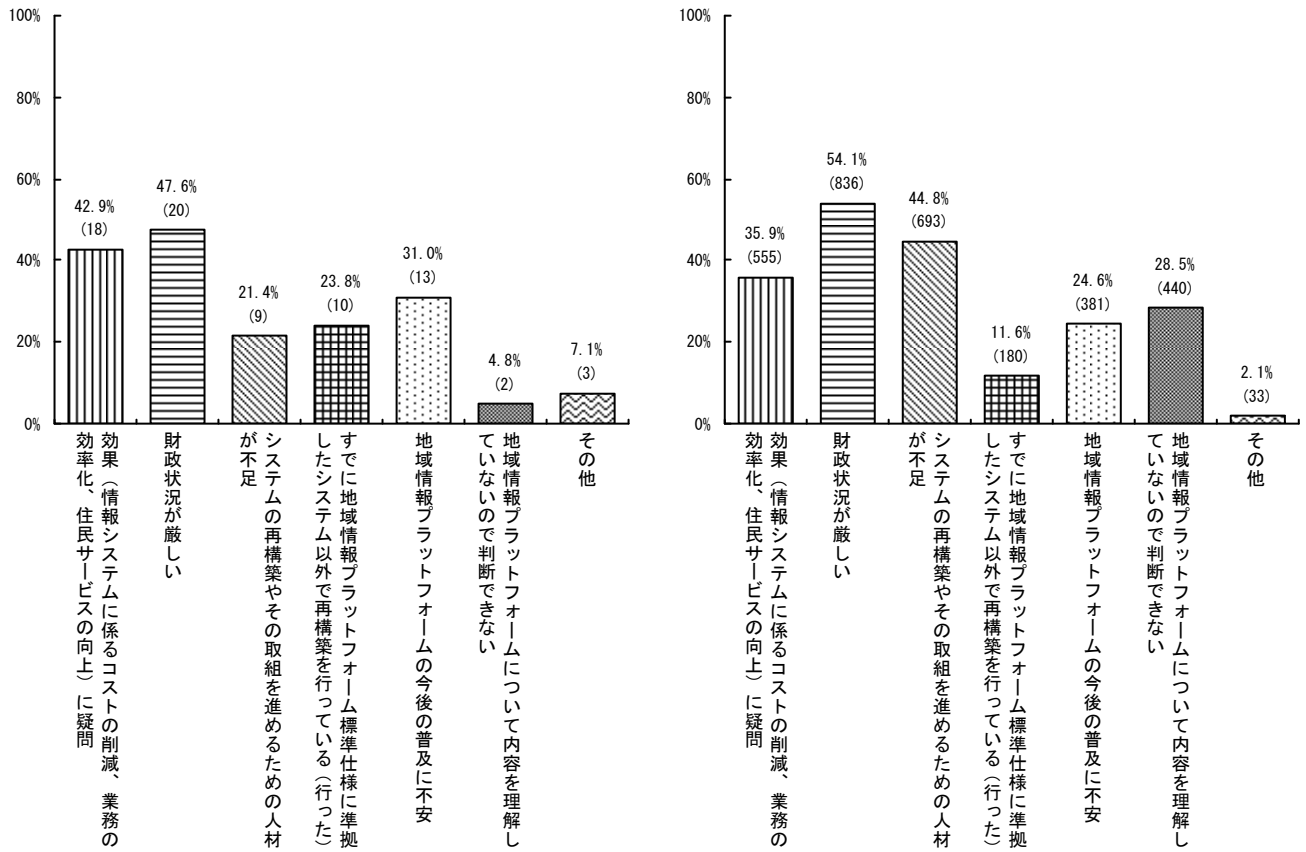
第37図 取組未着手／運用開始時期

都道府県 (※2団体中)

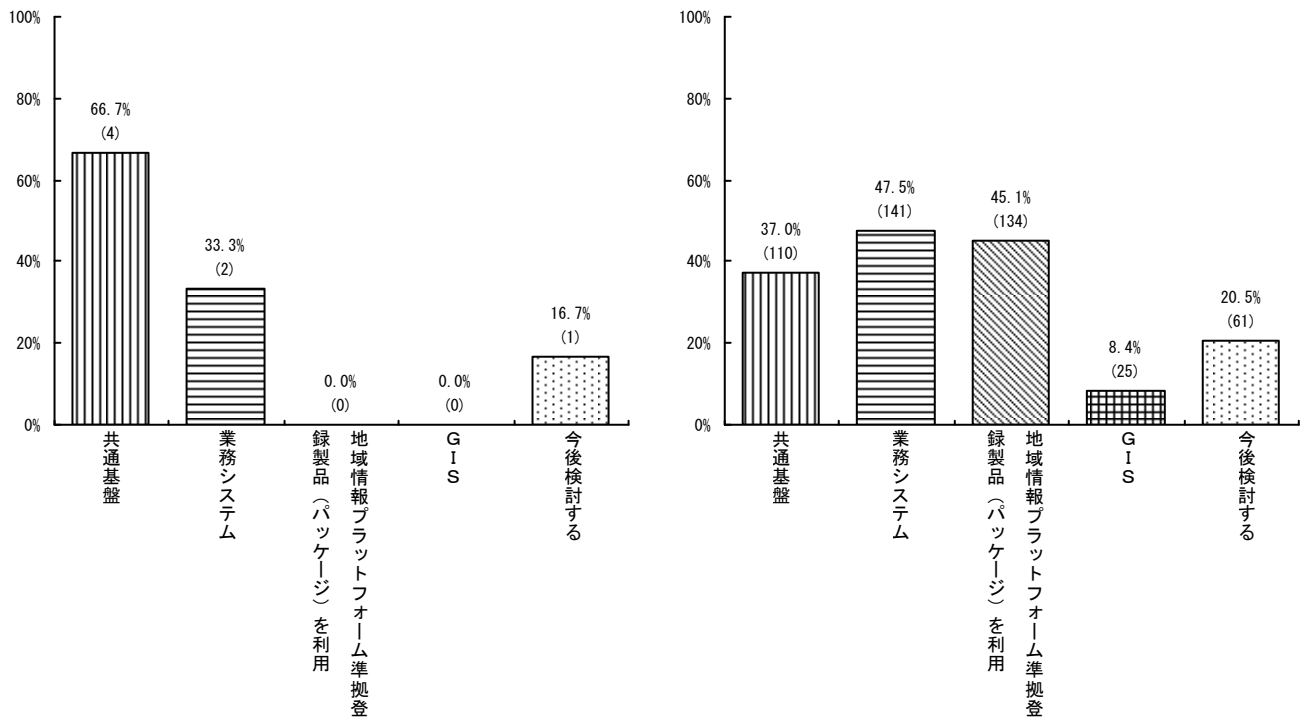
市区町村 (※41団体中)



第38図 取組について妨げとなっている原因（複数回答）
 都道府県（※42団体中） 市区町村（※1,546団体中）



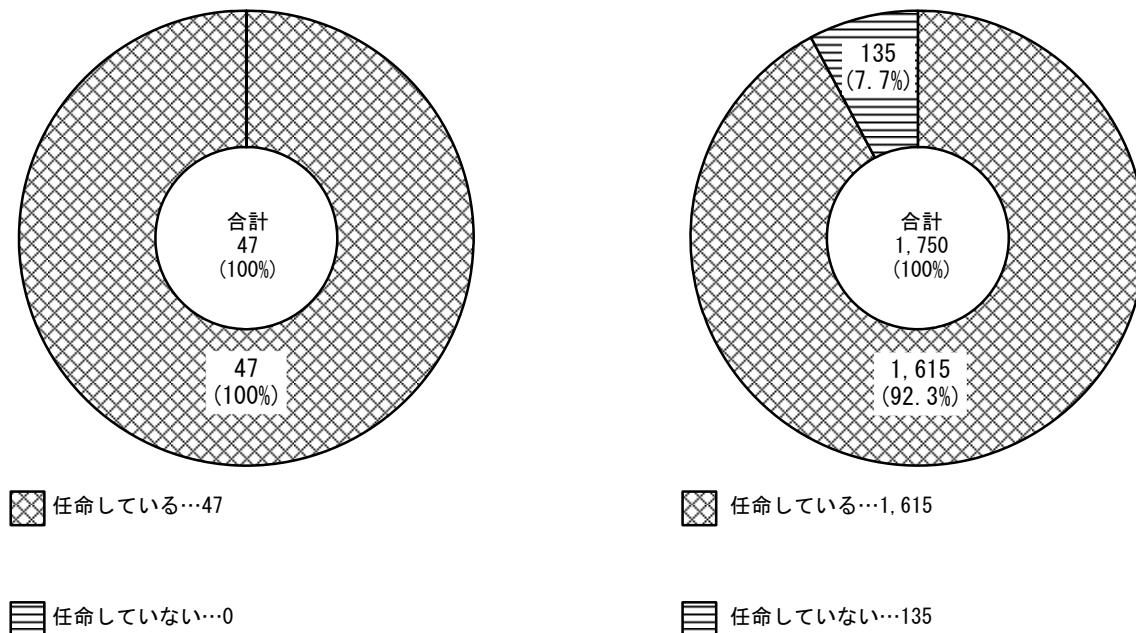
第39図 「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用しているシステム再構築の対象（複数回答）
 都道府県（※6団体中） 市区町村（※297団体中）



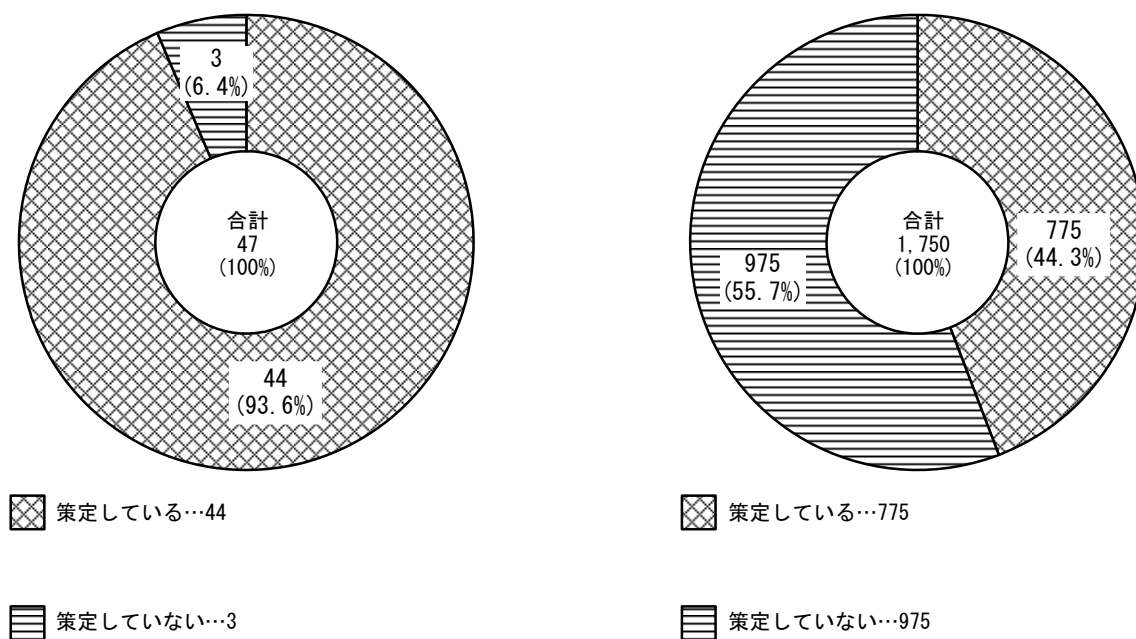
第4節 情報セキュリティ対策の実施状況

1 組織体制・規程類の整備

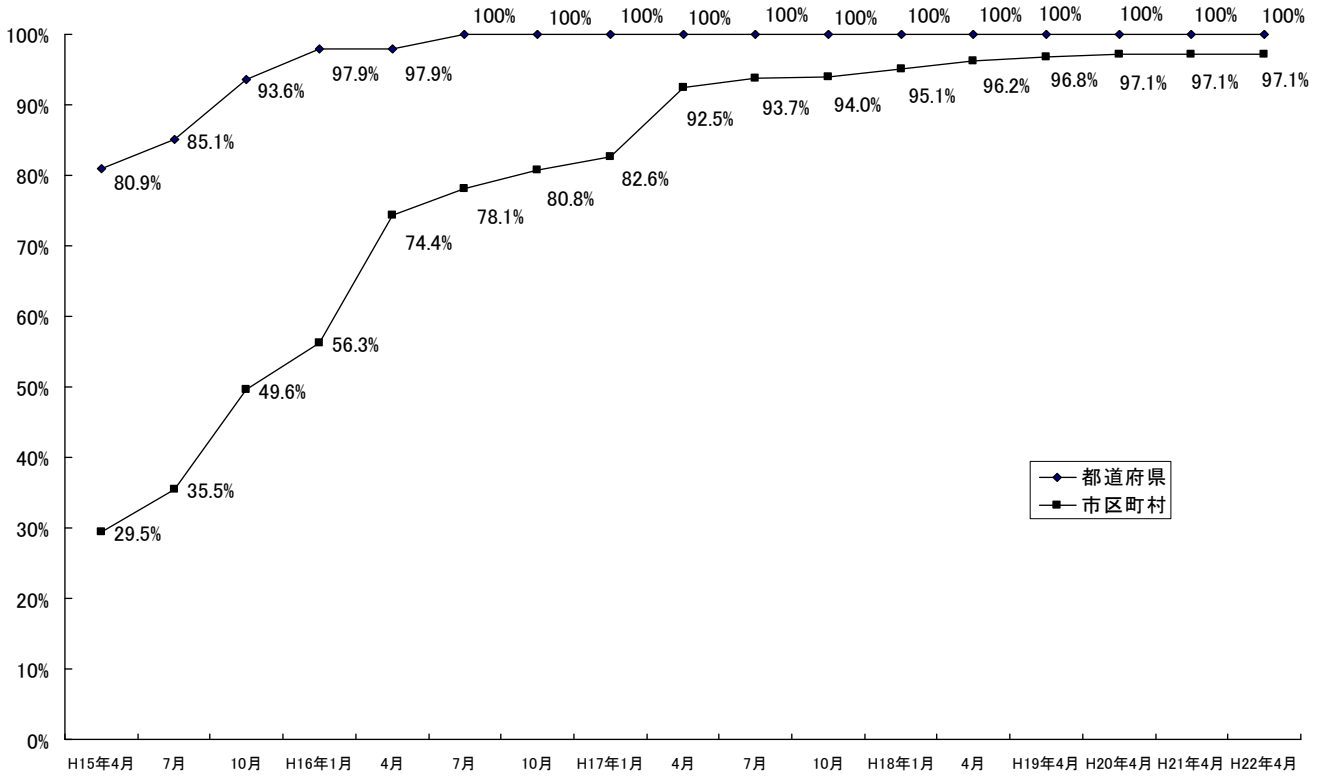
第40図 情報セキュリティの管理者や責任者、担当者の任命の有無
都道府県 市区町村



第41図 主要な情報資産について、セキュリティ対策実施手順の策定の有無
都道府県 市区町村

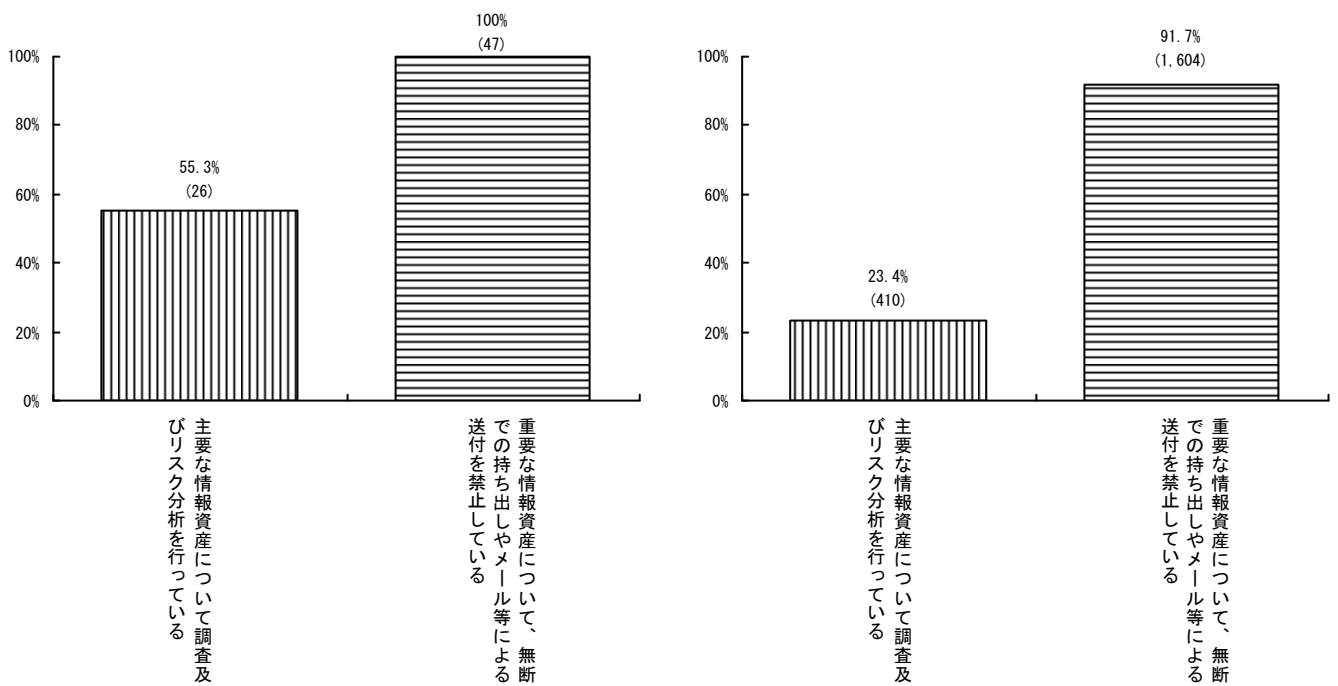


第42図 情報セキュリティポリシーの策定状況の推移



2 情報資産の分類と管理方法

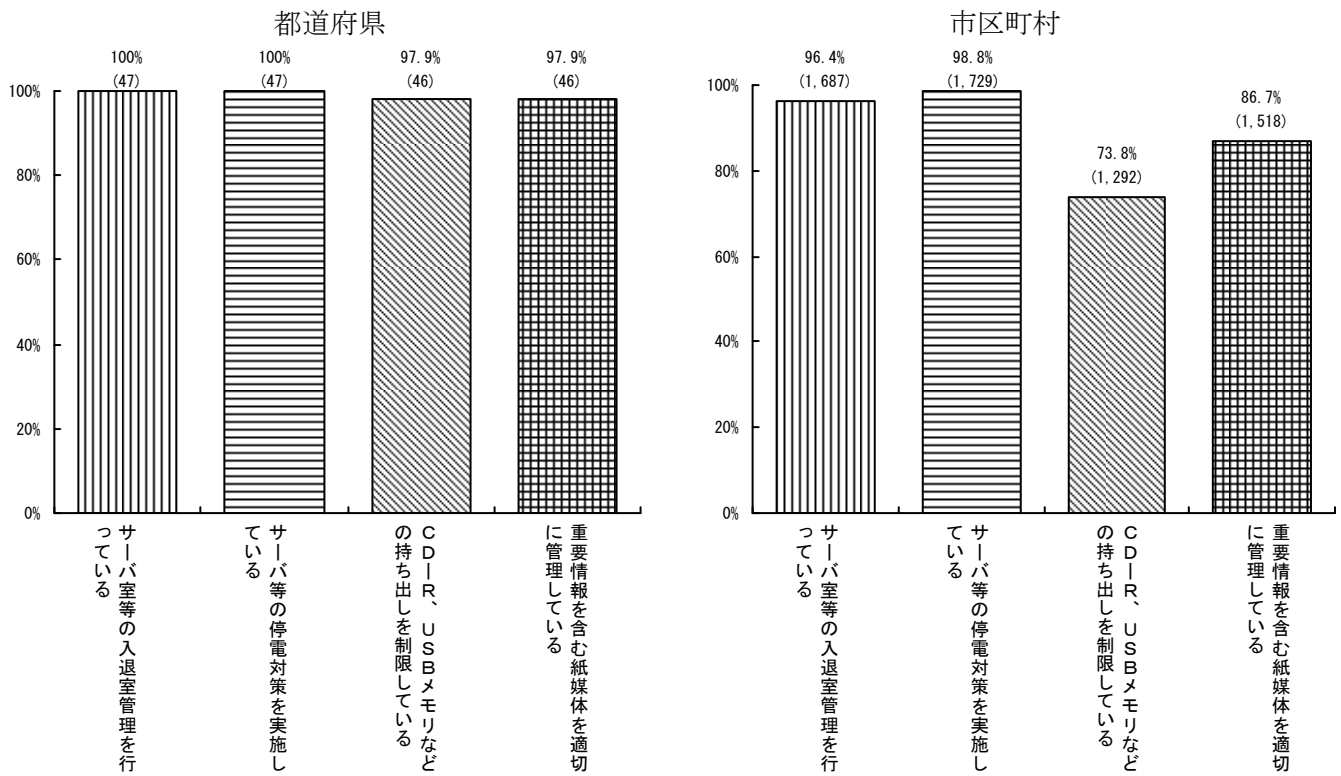
第43図 情報資産の分類と管理方法 (複数回答)
都道府県 市区町村



3 情報セキュリティ対策の実施

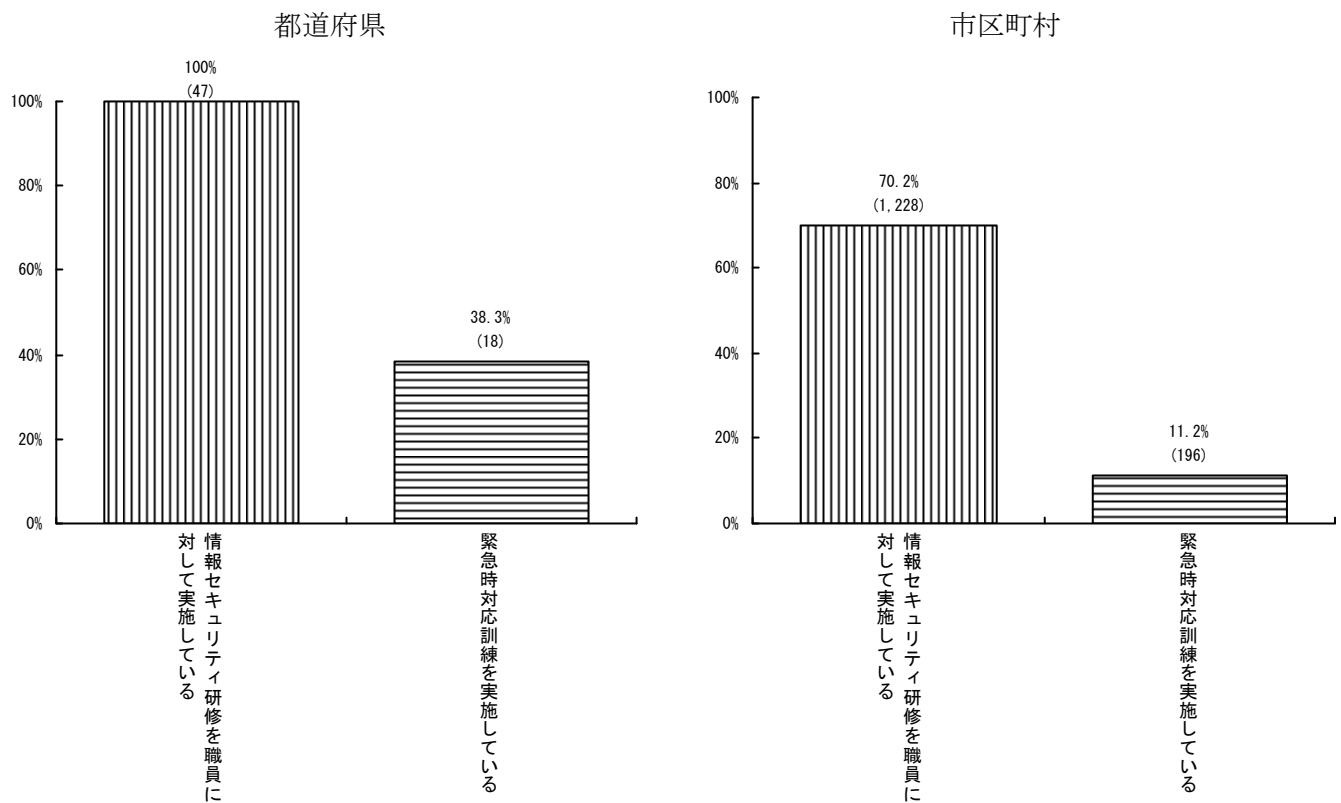
(1) 物理的セキュリティ対策の実施

第44図 物理的セキュリティ対策の実施（複数回答）



(2) 人的セキュリティ対策の実施

第45図 人的セキュリティ対策の実施（複数回答）

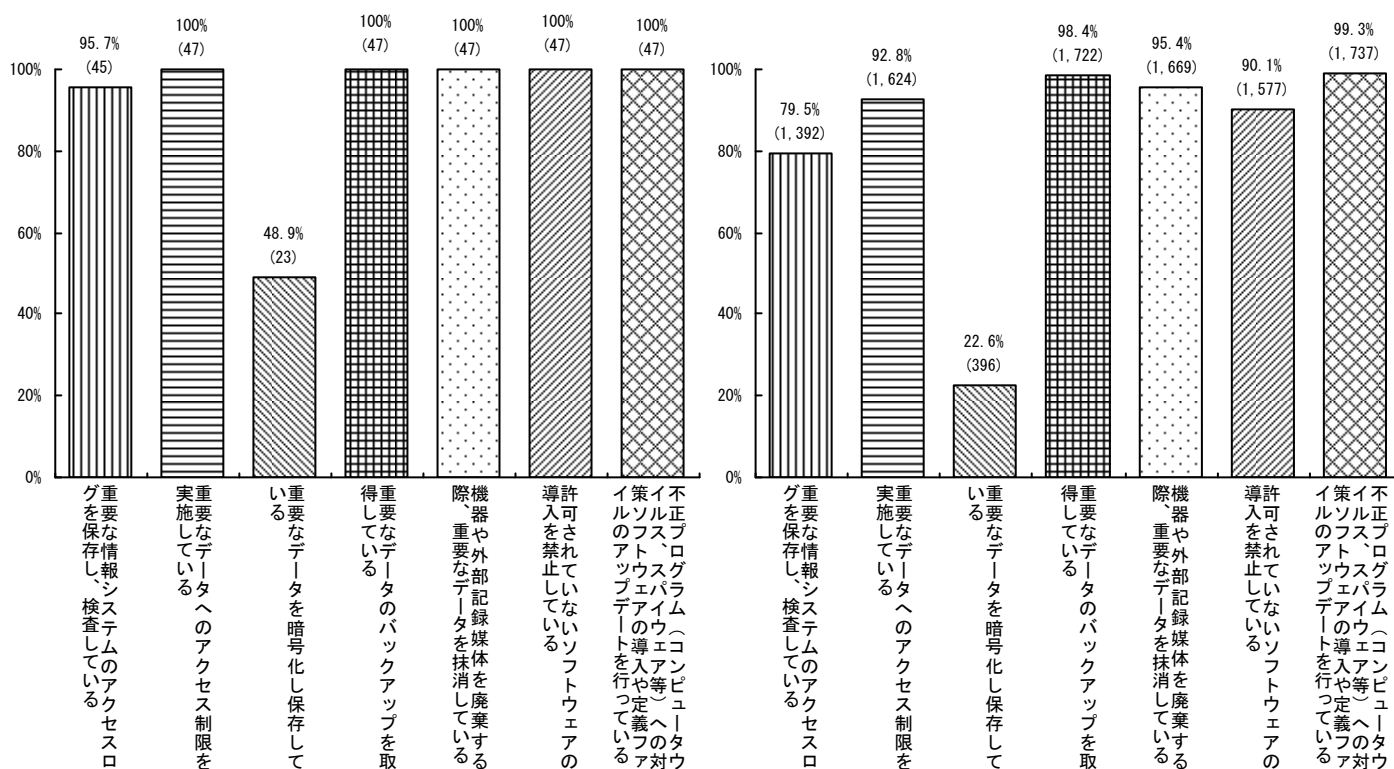


(3) 技術的セキュリティ対策の実施

第46図 技術的セキュリティ対策の実施（複数回答）

都道府県

市区町村

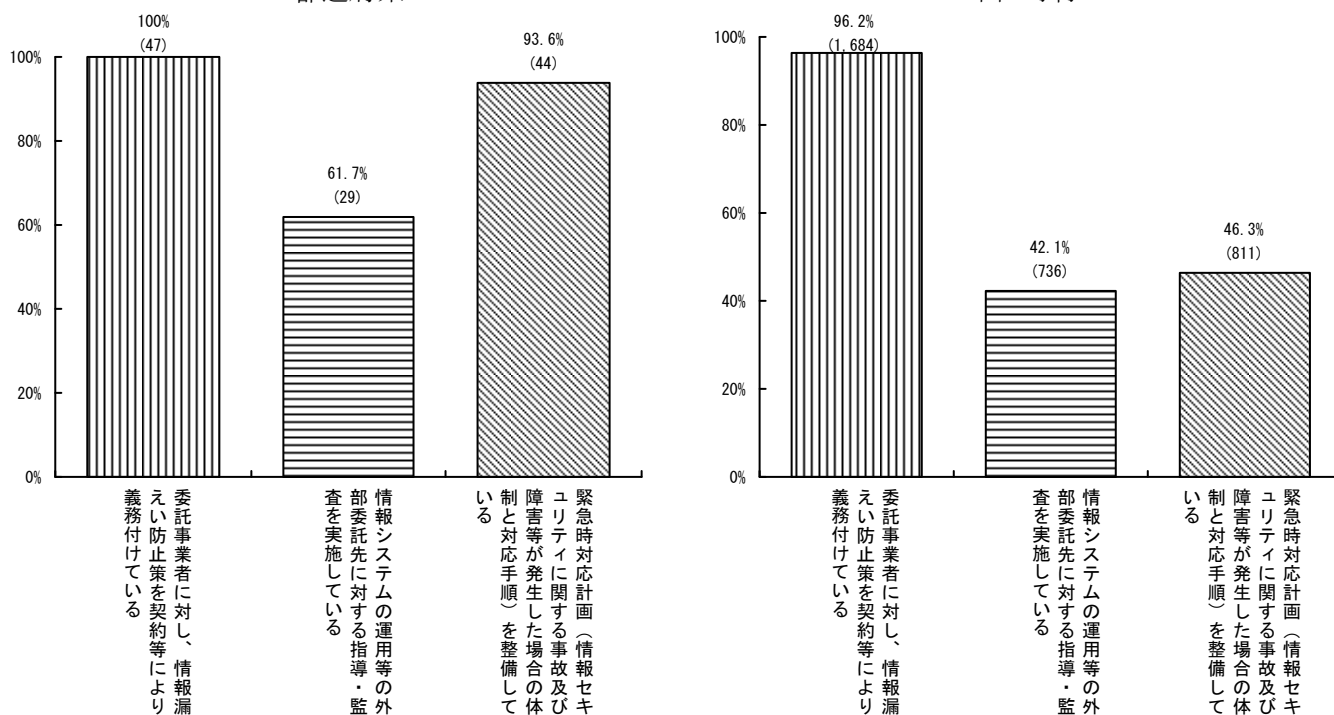


4 情報セキュリティ対策の運用

第47図 情報セキュリティ対策の運用（複数回答）

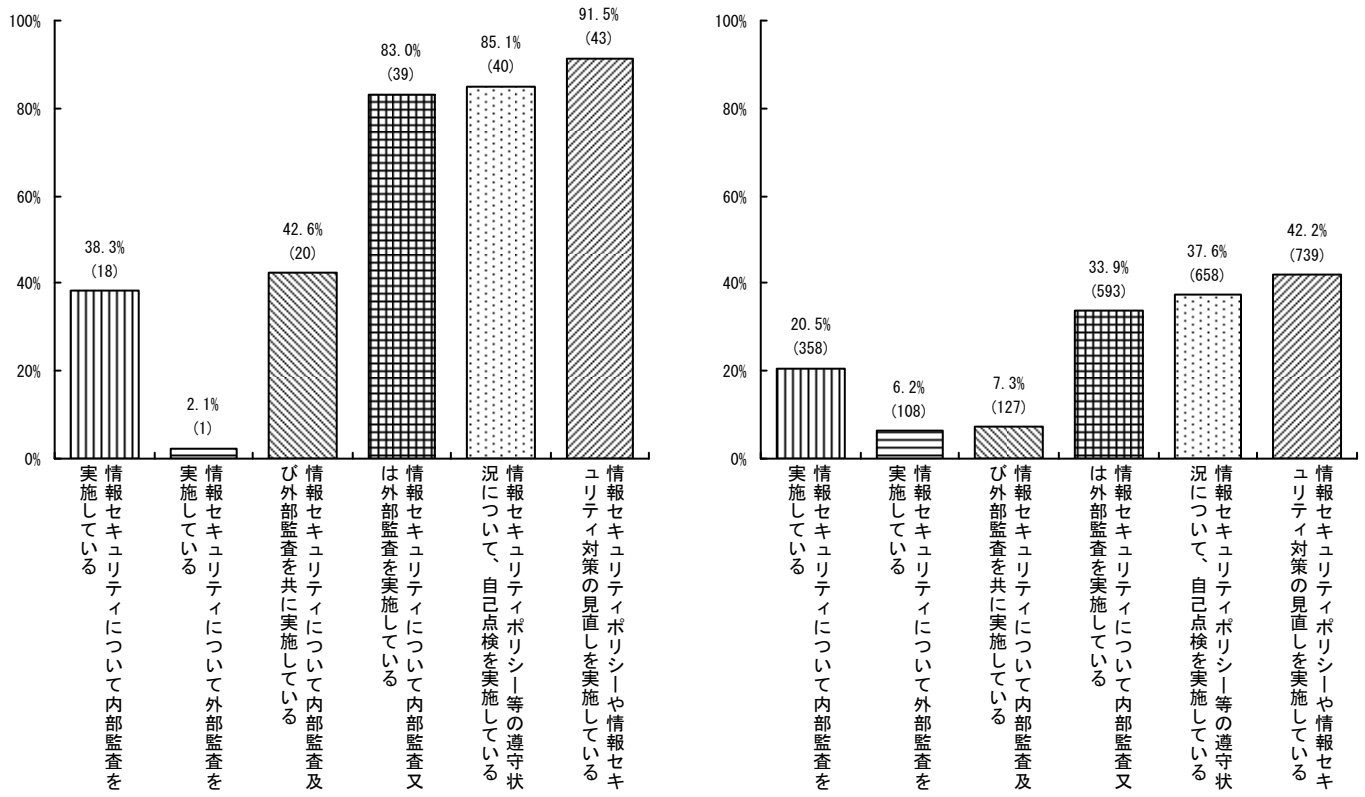
都道府県

市区町村



5 情報セキュリティ対策の評価・見直し

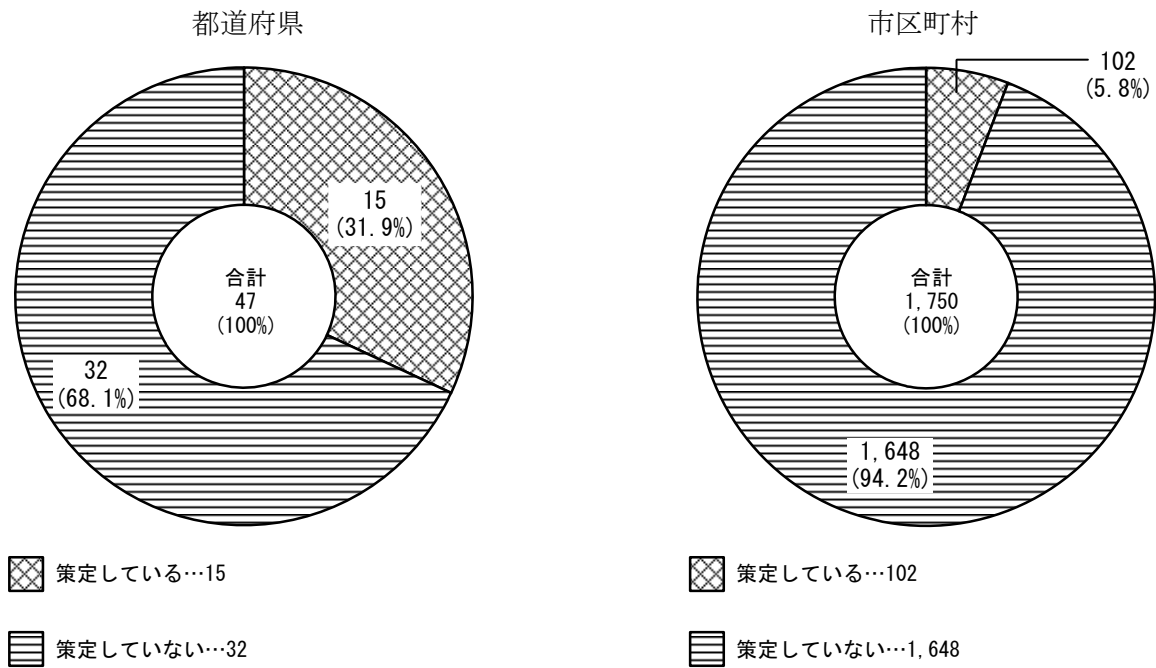
第48図 情報セキュリティ対策の評価・見直し（複数回答）
都道府県 市区町村



6 情報システムに関する業務継続計画（BCP）の策定状況

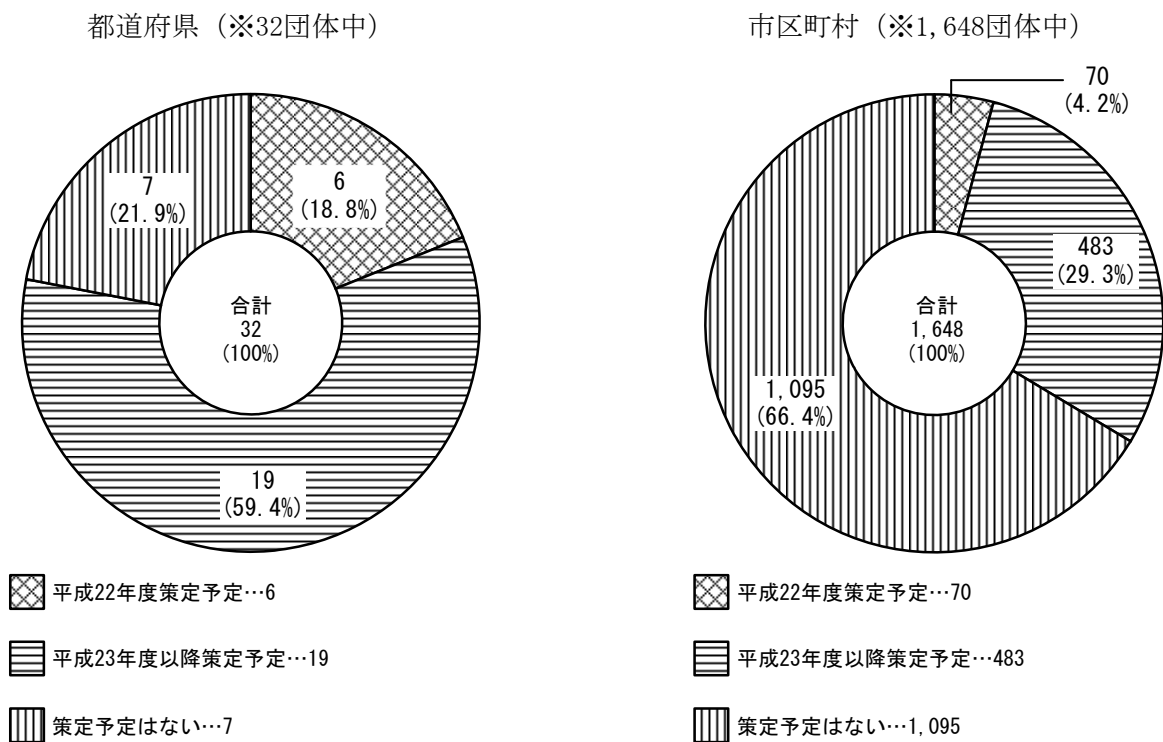
(1) BCPの策定の有無

第49図 BCPの策定の有無



(2) BCPの策定予定

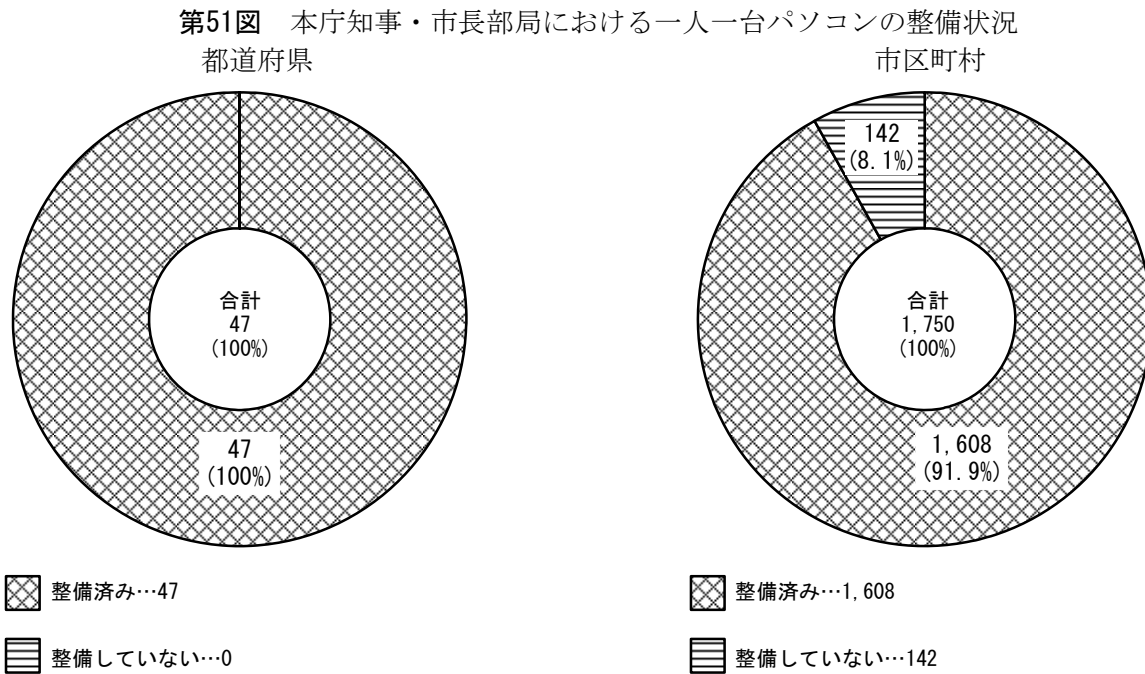
第50図 BCPの策定予定



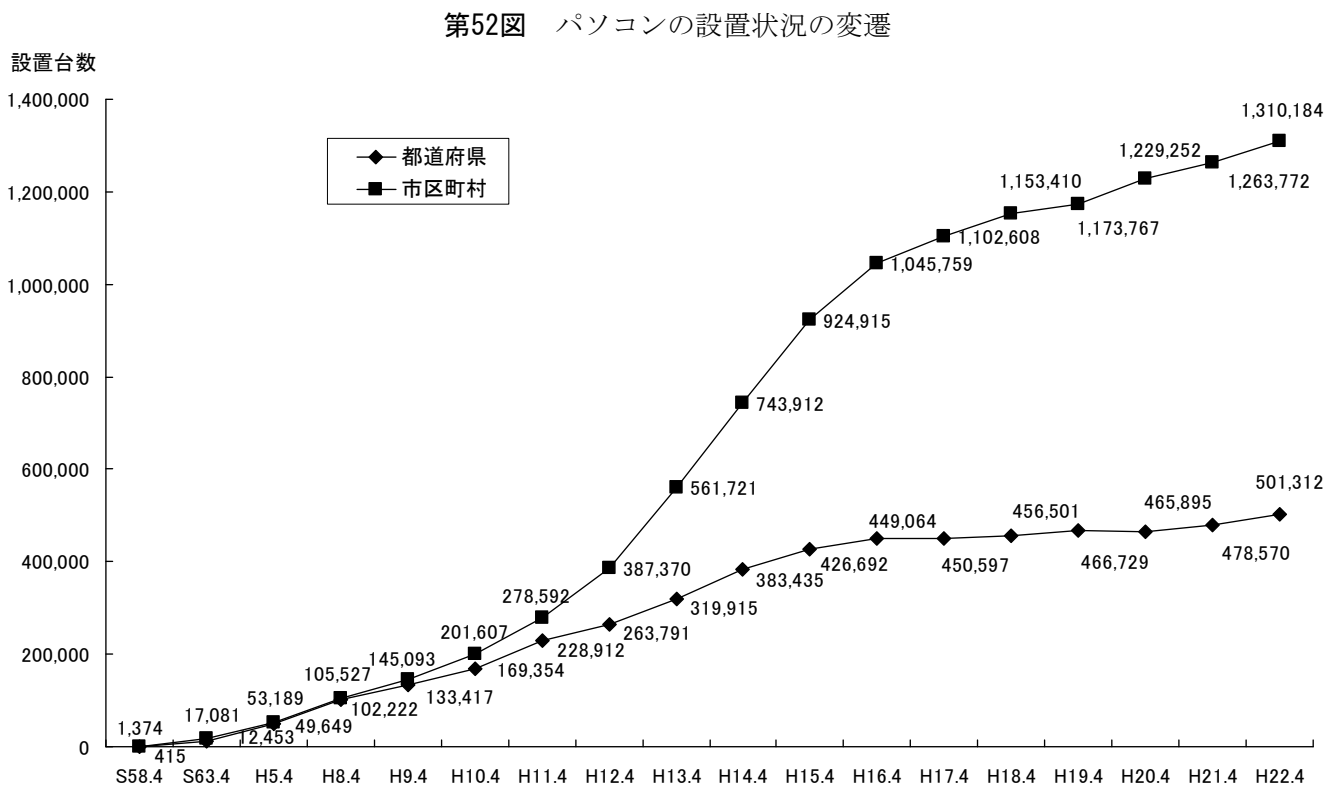
第5節 電子自治体の基盤の整備

1 機器構成及び機器の整備

(1) 一人一台パソコンの整備状況



(2) パソコンの設置状況



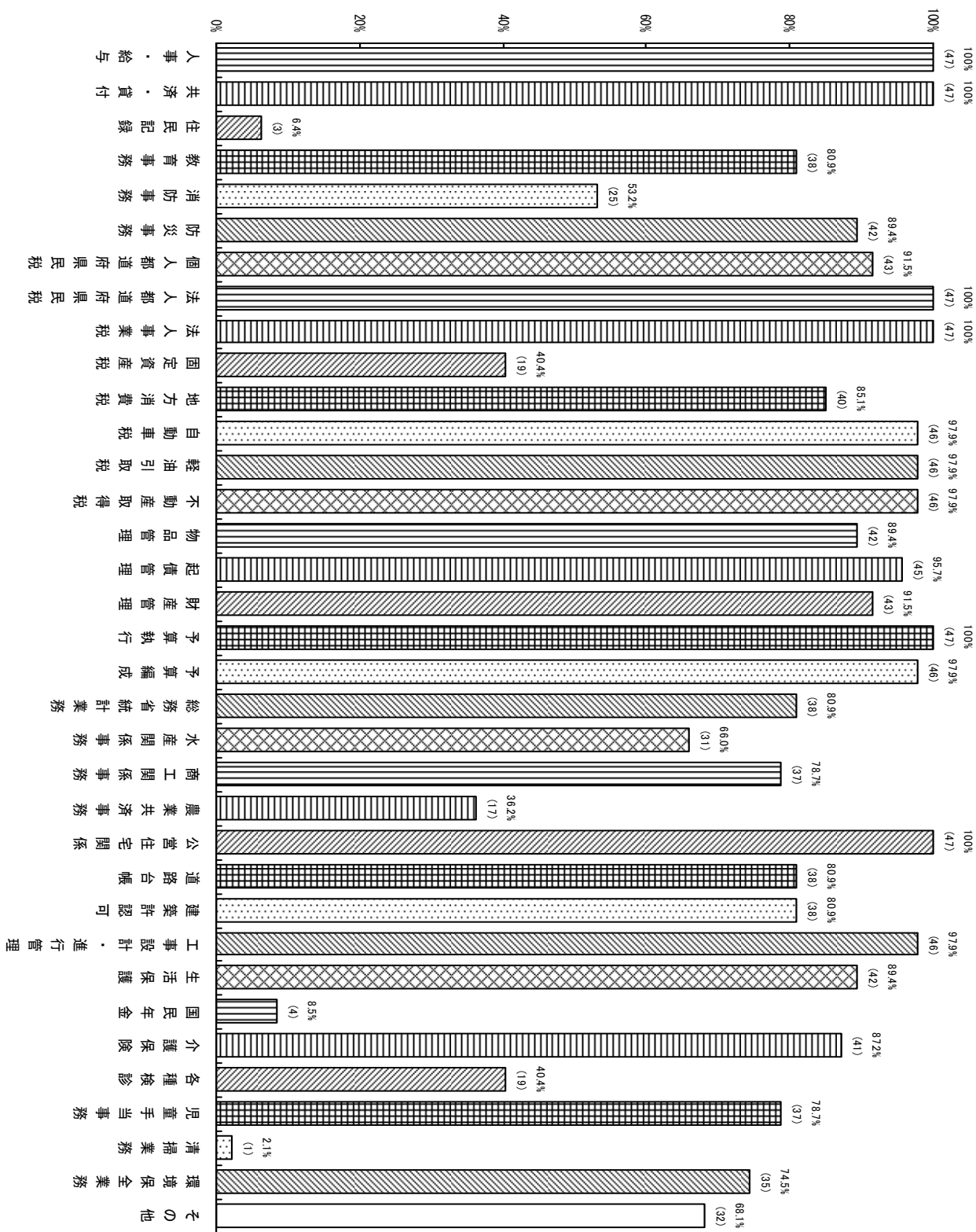
(3) ASP・SaaSサービス（ホスティングサービス）の利用数

第2表 機器等整備状況

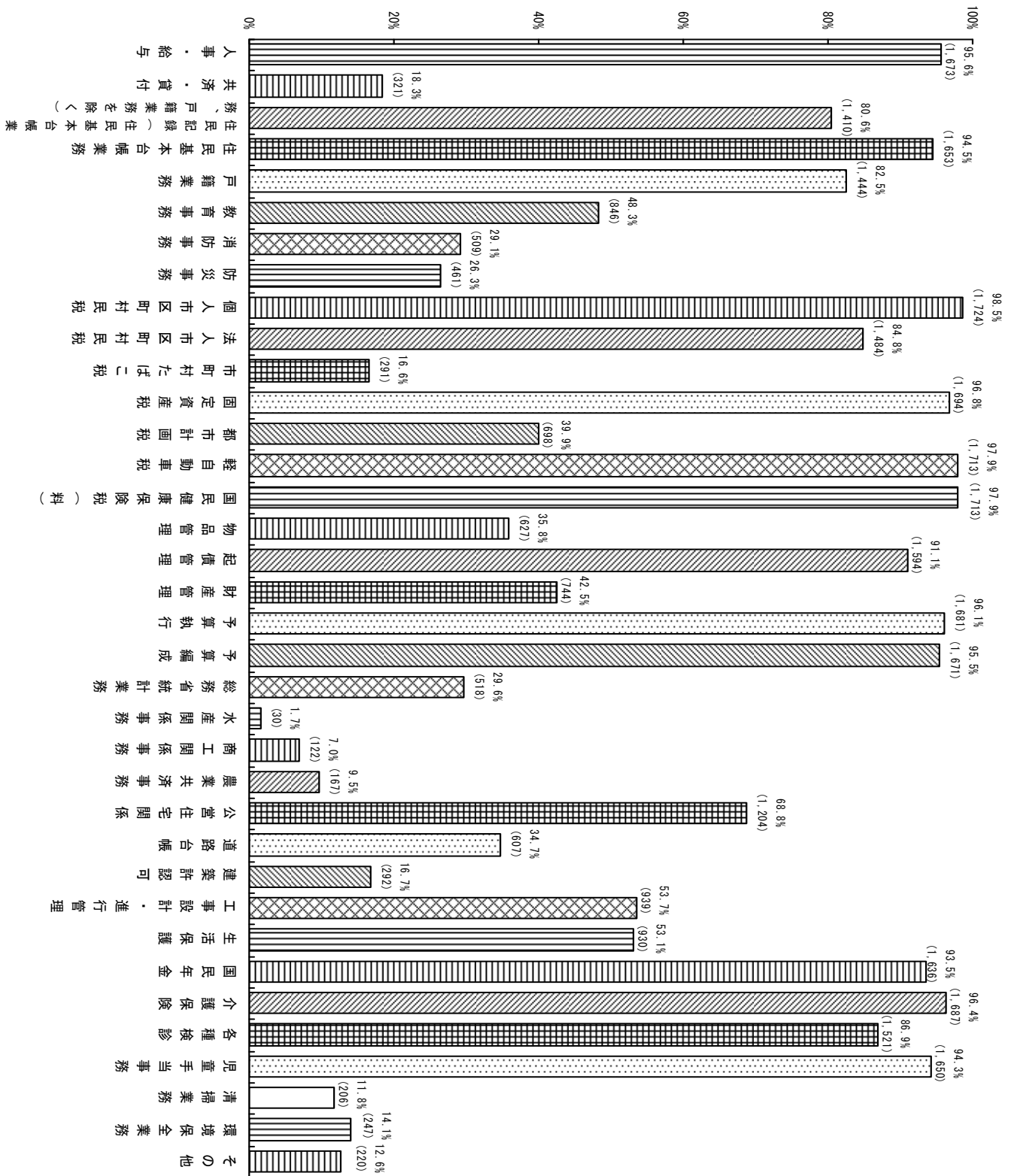
部門	台数/利用数	設置台数			利用数	平均台数			平均利用数
		パソコン	(総合行政ネットワーク(LGWA N)への接続)	サーバ	(ASP・SaaSサービスの利用数(契約件数))	パソコン	(総合行政ネットワーク(LGWA N)への接続)	サーバ	(ASP・SaaSサービスの利用数(契約件数))
都道府県	行政情報化担当課	57,810	49,483	4,381	43	1,230.0	1,052.8	93.2	0.9
	総務・企画部門	116,378	81,734	5,178	92	2,476.1	1,739.0	110.2	2.0
	消防部門	16,987	3,392	637	10	361.4	72.2	13.6	0.2
	商工・農林・水産部門	81,457	66,417	2,175	121	1,733.1	1,413.1	46.3	2.6
	土木・建築部門	61,446	54,439	3,168	75	1,307.4	1,158.3	67.4	1.6
	民生・労働・衛生部門	61,659	52,255	1,630	93	1,311.9	1,111.8	34.7	2.0
	公害部門	8,921	7,502	414	34	189.8	159.6	8.8	0.7
	公営企業部門	56,384	15,335	2,968	22	1,199.7	326.3	63.1	0.5
	収益事業部門	229	217	71	1	4.9	4.6	1.5	0.0
	行政委員会・議会事務局等	40,041	26,546	1,217	30	851.9	564.8	25.9	0.6
	合計	501,312	357,320	21,839	521	10,666.2	7,602.6	464.7	11.1
市区町村	行政情報化担当課	89,998	64,604	40,296	1,386	51.4	36.9	23.0	0.8
	総務・企画部門	442,688	264,276	13,736	3,881	253.0	151.0	7.8	2.2
	消防部門	51,852	35,148	1,164	226	29.6	20.1	0.7	0.1
	商工・農林・水産部門	57,417	40,869	647	653	32.8	23.4	0.4	0.4
	土木・建築部門	107,670	78,934	2,249	985	61.5	45.1	1.3	0.6
	民生・労働・衛生部門	284,965	177,370	6,845	2,895	162.8	101.4	3.9	1.7
	公害部門	20,661	15,616	389	236	11.8	8.9	0.2	0.1
	公営企業部門	134,565	55,492	6,199	692	76.9	31.7	3.5	0.4
	収益事業部門	4,297	2,215	82	62	2.5	1.3	0.0	0.0
	行政委員会・議会事務局等	116,071	61,307	3,891	1,076	66.3	35.0	2.2	0.6
	合計	1,310,184	795,831	75,498	12,092	748.7	454.8	43.1	6.9
総数	行政情報化担当課	147,808	114,087	44,677	1,429	82.3	63.5	24.9	0.8
	総務・企画部門	559,066	346,010	18,914	3,973	311.1	192.5	10.5	2.2
	消防部門	68,839	38,540	1,801	236	38.3	21.4	1.0	0.1
	商工・農林・水産部門	138,874	107,286	2,822	774	77.3	59.7	1.6	0.4
	土木・建築部門	169,116	133,373	5,417	1,060	94.1	74.2	3.0	0.6
	民生・労働・衛生部門	346,624	229,625	8,475	2,988	192.9	127.8	4.7	1.7
	公害部門	29,582	23,118	803	270	16.5	12.9	0.4	0.2
	公営企業部門	190,949	70,827	9,167	714	106.3	39.4	5.1	0.4
	収益事業部門	4,526	2,432	153	63	2.5	1.4	0.1	0.0
	行政委員会・議会事務局等	156,112	87,853	5,108	1,106	86.9	48.9	2.8	0.6
	合計	1,811,496	1,153,151	97,337	12,613	1,008.1	641.7	54.2	7.0

2 電算処理システムの導入

第53-1図 電算処理システムの導入状況（複数回答）
都道府県



第53-2図 電算処理システムの導入状況（複数回答）
市区町村



3 庁内LANの整備

第3表 庁内LANの整備状況

項目	団体区分		市区町村											合計		
	都道府県		特別区	政令指定都市	市 (政令指定都市を除く)		町村	小計								
団体数	47		23	19	767		941	1,750		1,797						
運用団体数	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	765	99.7%	940	99.9%	1,747	99.8%	1,794	99.8%		
外部接続	外部接続の有無	46	97.9%	23	100.0%	18	94.7%	749	97.7%	919	97.7%	1,709	97.7%	1,755	97.7%	
	外部接続先	インターネット	46	97.9%	22	95.7%	18	94.7%	727	94.8%	873	92.8%	1,640	93.7%	1,686	93.8%
		団体内公共施設	33	70.2%	14	60.9%	14	73.7%	654	85.3%	720	76.5%	1,402	80.1%	1,435	79.9%
		その他	4	8.5%	0	0.0%	3	15.8%	111	14.5%	127	13.5%	241	13.8%	245	13.6%
LANの機能	イントラネット	47	100.0%	22	95.7%	19	100.0%	754	98.3%	852	90.5%	1,647	94.1%	1,694	94.3%	
	電子メール	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	763	99.5%	921	97.9%	1,726	98.6%	1,773	98.7%	
	電子掲示板	46	97.9%	23	100.0%	19	100.0%	732	95.4%	821	87.2%	1,595	91.1%	1,641	91.3%	
	スケジュール管理	44	93.6%	22	95.7%	19	100.0%	737	96.1%	851	90.4%	1,629	93.1%	1,673	93.1%	
	施設等管理	46	97.9%	19	82.6%	19	100.0%	650	84.7%	715	76.0%	1,403	80.2%	1,449	80.6%	
	文書管理	41	87.2%	20	87.0%	19	100.0%	417	54.4%	399	42.4%	855	48.9%	896	49.9%	
	電子会議	34	72.3%	9	39.1%	11	57.9%	276	36.0%	237	25.2%	533	30.5%	567	31.6%	
	電子決裁	37	78.7%	20	87.0%	18	94.7%	249	32.5%	117	12.4%	404	23.1%	441	24.5%	
	ファイルの共有	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	760	99.1%	909	96.6%	1,711	97.8%	1,758	97.8%	
	プリンタの共有	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	756	98.6%	930	98.8%	1,728	98.7%	1,775	98.8%	
	VoIP対応	12	25.5%	6	26.1%	6	31.6%	270	35.2%	156	16.6%	438	25.0%	450	25.0%	
	会議室予約	47	100.0%	23	100.0%	18	94.7%	739	96.3%	795	84.5%	1,575	90.0%	1,622	90.3%	
	GIS	33	70.2%	13	56.5%	16	84.2%	420	54.8%	224	23.8%	673	38.5%	706	39.3%	
その他	6	12.8%	3	13.0%	4	21.1%	70	9.1%	42	4.5%	119	6.8%	125	7.0%		
運用管理状況	システム管理者	47	100.0%	22	95.7%	19	100.0%	725	94.5%	829	88.1%	1,595	91.1%	1,642	91.4%	
	ファイアウォール	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	752	98.0%	886	94.2%	1,680	96.0%	1,727	96.1%	
	運用管理規程	45	95.7%	22	95.7%	18	94.7%	619	80.7%	564	59.9%	1,223	69.9%	1,268	70.6%	
	障害時マニュアル	44	93.6%	21	91.3%	15	78.9%	410	53.5%	341	36.2%	787	45.0%	831	46.2%	
	利用者研修	44	93.6%	22	95.7%	19	100.0%	619	80.7%	537	57.1%	1,197	68.4%	1,241	69.1%	
	ウィルス対策	47	100.0%	23	100.0%	19	100.0%	763	99.5%	930	98.8%	1,735	99.1%	1,782	99.2%	
	運用管理体制	自己	1	2.1%	1	4.3%	0	0.0%	172	22.4%	248	26.4%	421	24.1%	422	23.5%
委託		12	25.5%	1	4.3%	4	21.1%	45	5.9%	104	11.1%	154	8.8%	166	9.2%	
併用		34	72.3%	21	91.3%	15	78.9%	548	71.4%	588	62.5%	1,172	67.0%	1,206	67.1%	
庁内LANの支所との接続	全ての支所と接続	44	93.6%	23	100.0%	17	89.5%	633	82.5%	452	48.0%	1,125	64.3%	1,169	65.1%	
	一部の支所のみ接続	2	4.3%	0	0.0%	2	10.5%	49	6.4%	92	9.8%	143	8.2%	145	8.1%	
	支所と接続していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%	29	3.1%	32	1.8%	32	1.8%	
	支所がない	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	80	10.4%	367	39.0%	447	25.5%	448	24.9%	

第6節 行政情報化推進に関する職員・経費

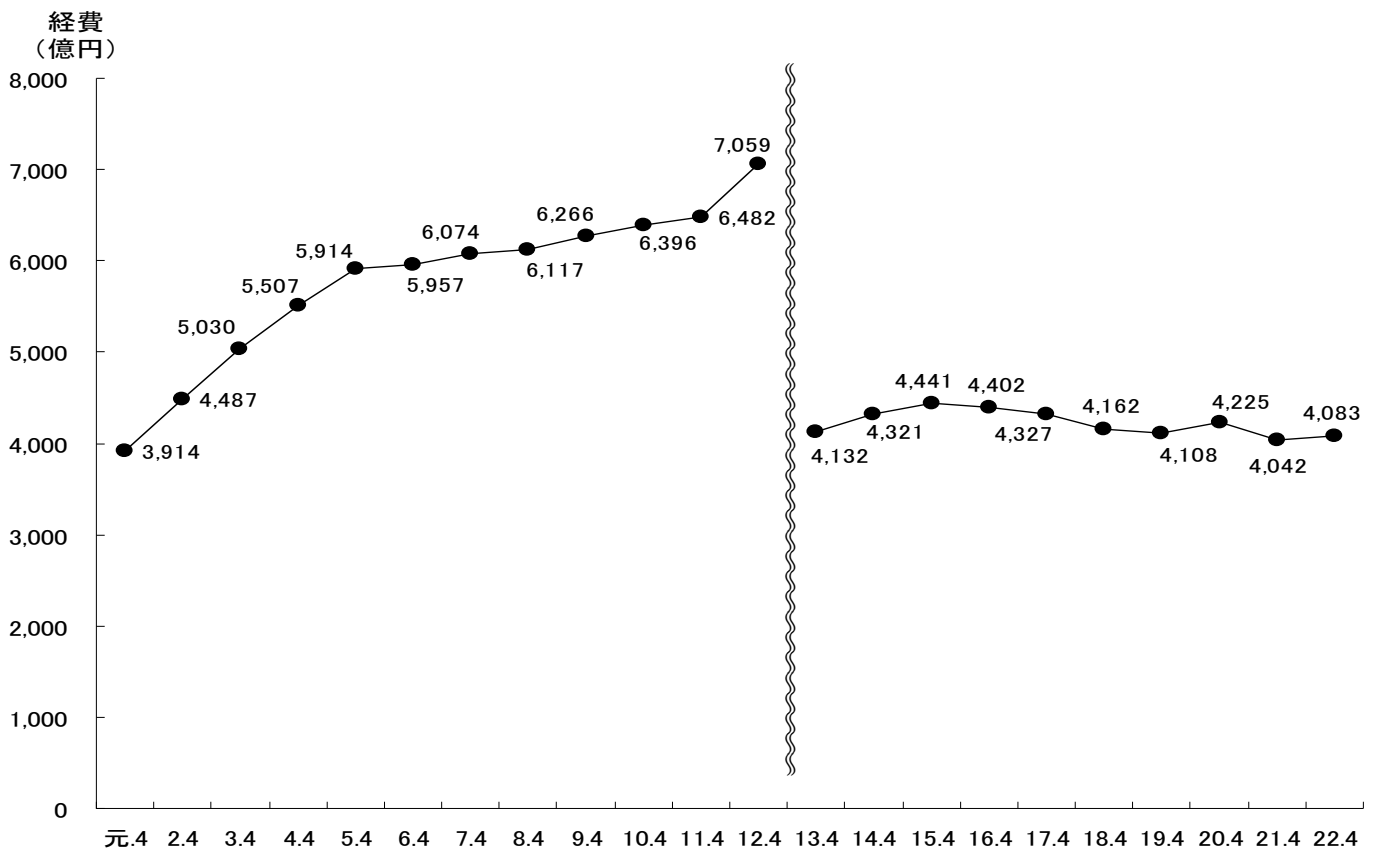
1 行政情報化を担当する職員・要員数

第4表 行政情報化を担当する職員・要員数

	所属職員人数 (各地方公共団体において採用された職員であり、行政情報化担当課に所属する職員)	派遣要員人数 (各地方公共団体において、外部委託等により業務を委託し、当該業務を処理するために民間企業等から派遣された者)	所属職員人数 + 派遣要員人数
都道府県	1,306	266	1,572
市区町村	13,233	1,505	14,738
総数	14,539	1,771	16,310

2 行政情報化推進経費

第54図 行政情報化推進に関する経費の状況



※平成12年度までについては、地方公共団体全体の電算関係経費を計上している。

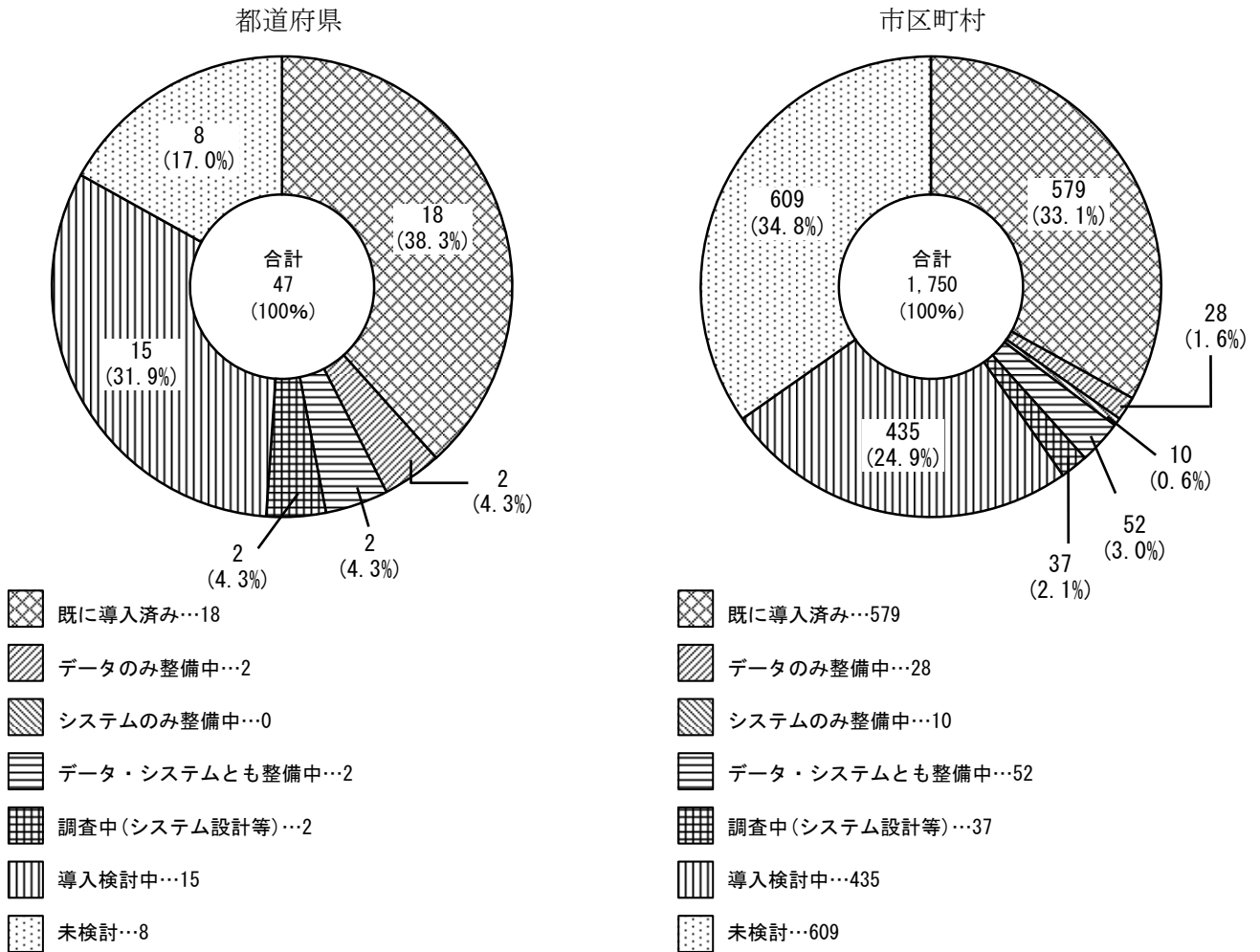
平成13年度以降については、行政情報化担当課における経費を計上している。

第7節 地理情報システム（GIS）の整備

1 統合型地理情報システム（統合型GIS）の整備

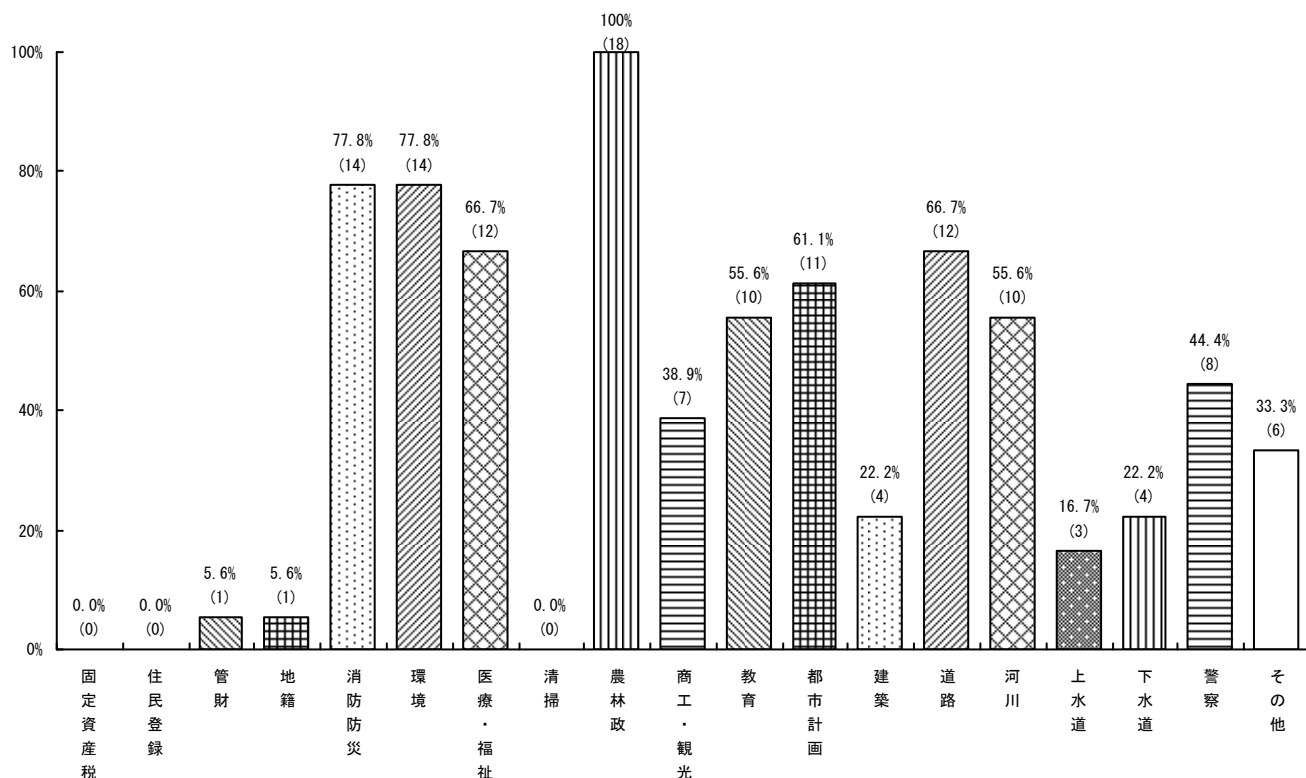
(1) 統合型GISへの取組状況

第55図 統合型GISへの取組状況

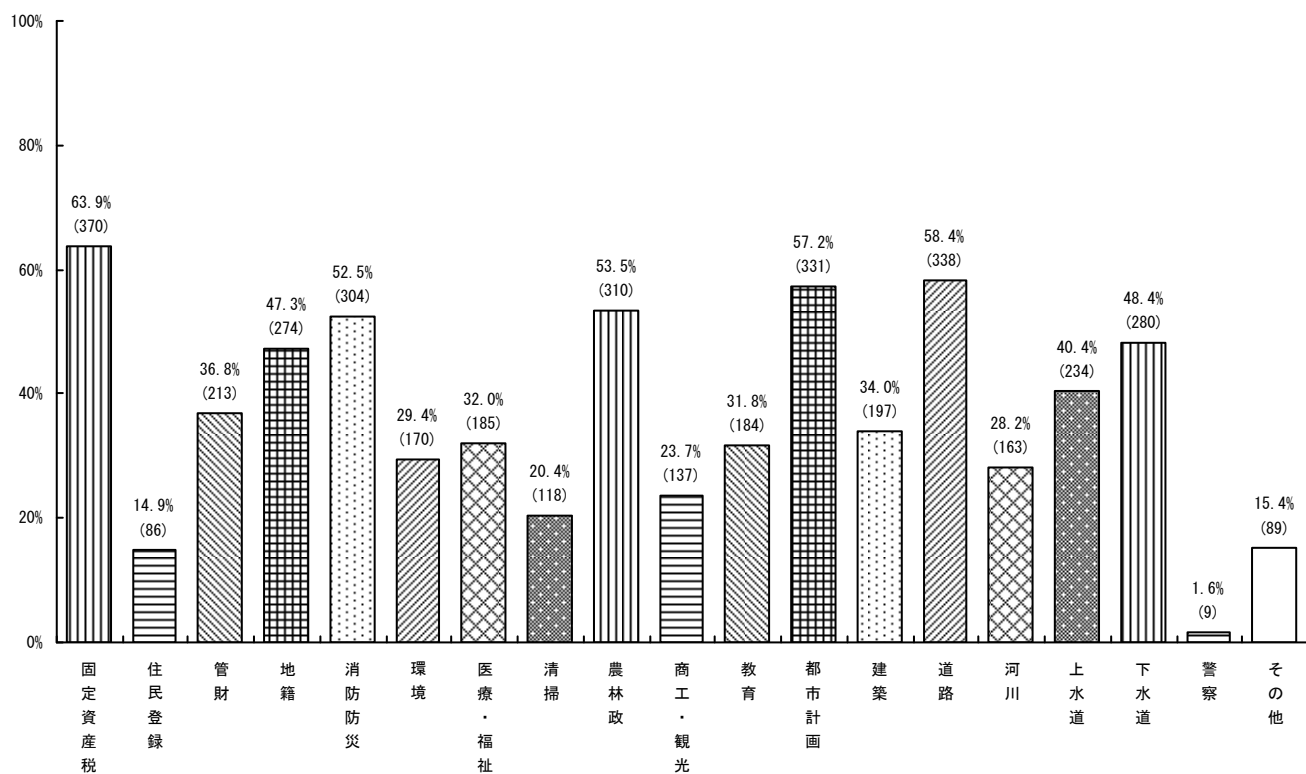


(2) 統合型GISの利用業務

第56-1図 統合型GISの利用業務（複数回答）
都道府県（※18団体中）

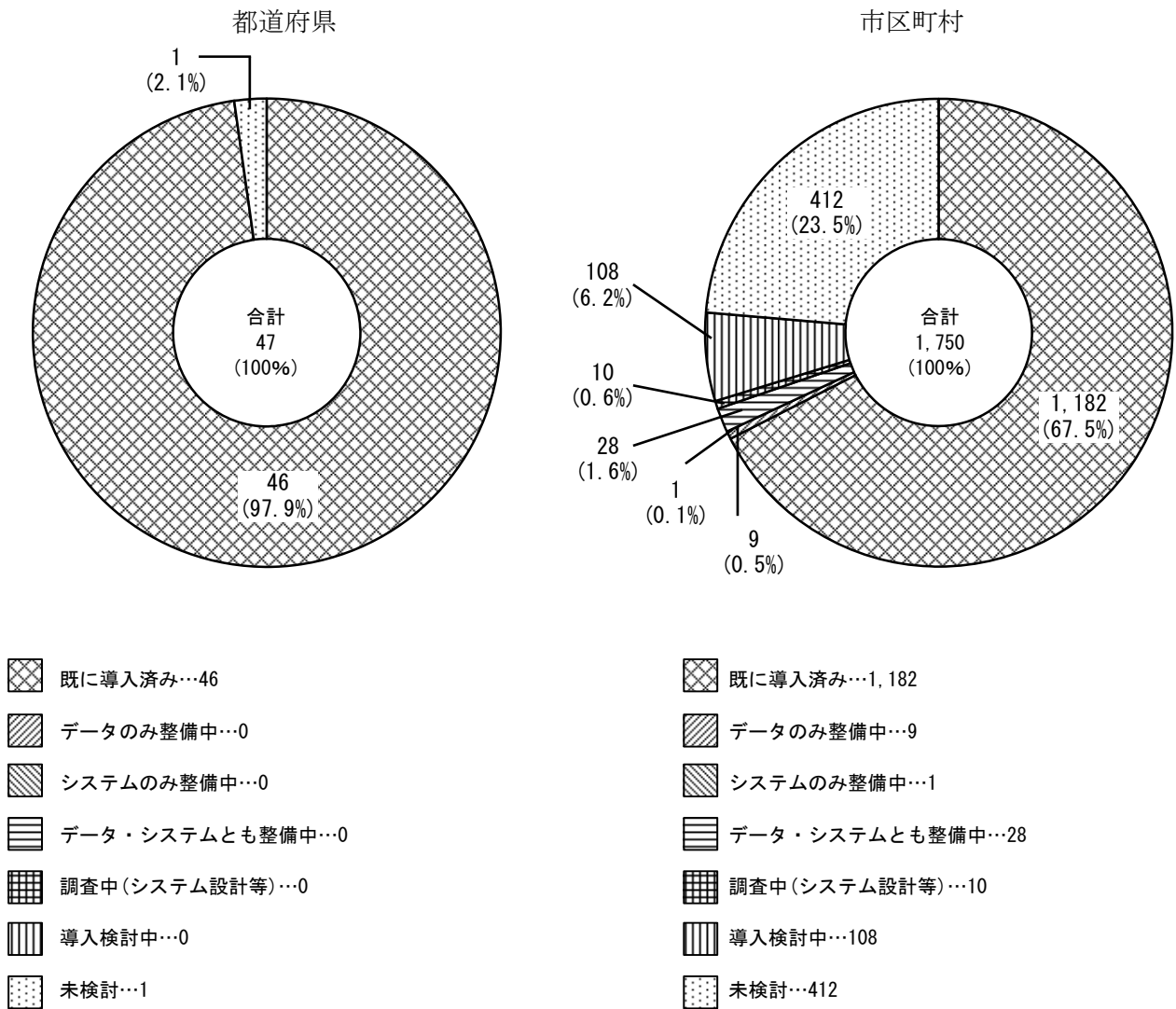


第56-2図 統合型GISの利用業務（複数回答）
市区町村（※579団体中）



2 個別型地理情報システム（個別型GIS）の整備

第57図 個別型GISへの取組状況

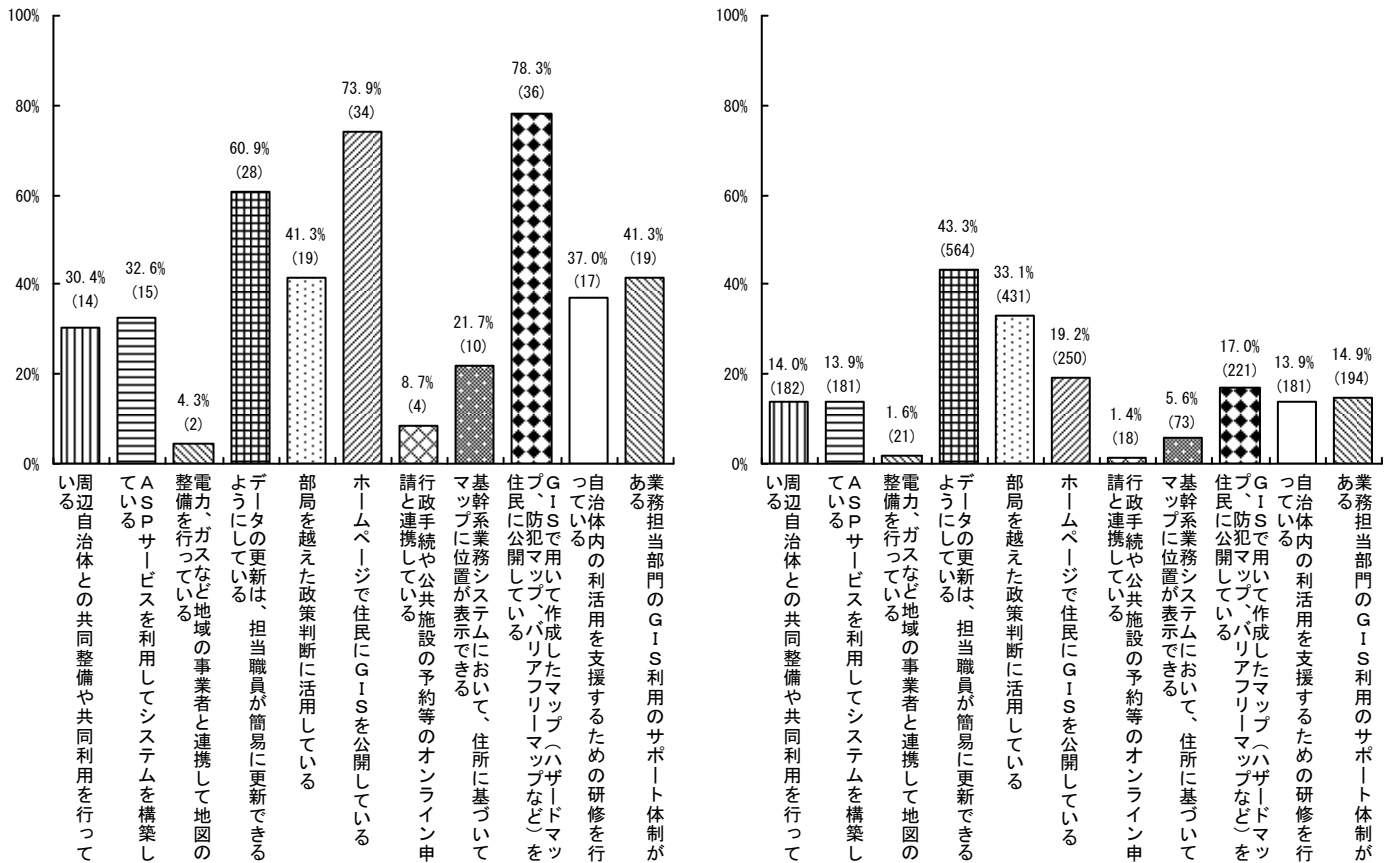


3 GISの整備方法及び活用状況

第58図 GISの整備方法及び活用状況（複数回答）

都道府県（※46団体中）

市区町村（※1,302団体中）



4 台帳の電子化

第5表 電子化されている台帳
都道府県

台帳名	電子化されている台帳を 選んだ団体数	※左記で電子化されている台帳を選択した場合										今後の電子化整備方針 (電子化されている、されていないに問わず回答)									
		図面がある場合、その電子化仕様 (複数回答・該当しない場合は記入しない)					整備対象地域・地区における整備済み割合					対象区域の全域を整備		新規のもののみ整備		重要な部分のみ整備		システム整備済みのものを		予定はない	その他
		D M	C (SAD XF)	C (SAD F以外)	P D F	ラ ス ク ー (TIF F)	ラ ス ク ー (TIF F以外)	フ レ ィ ー ル ズ	8 0 ％ ～ 1 0 0 ％	6 0 ％ ～ 7 9 ％	3 0 ％ ～ 5 9 ％	3 0 ％ 未 満	0	3	0	1	0	0	0		
道路台帳	26	2	5	5	7	11	1	2	20	2	2	2	2	16	6	2	4	19	0		
河川現況台帳	17	3	5	0	6	2	1	9	2	2	3	3	11	2	0	1	32	1			
港湾台帳	15	0	2	3	6	5	2	11	0	0	4	10	2	10	2	1	33	0			
都市公園台帳	13	1	3	7	10	2	2	6	2	2	3	8	3	3	3	0	32	1			
固定資産課税台帳	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	44	2			
公有財産台帳	28	0	0	1	5	0	1	20	1	1	6	6	4	6	1	0	36	0			
住居表示台帳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	3			
住民基本台帳	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	45	2			
上水道台帳	7	0	1	2	2	2	1	6	0	0	0	3	3	3	0	0	40	1			
公共下水道台帳	10	0	2	2	7	0	0	6	2	1	1	10	1	10	0	0	33	3			
海岸保全区域台帳	10	0	1	3	4	1	0	6	0	2	2	6	3	6	1	0	36	1			
農道台帳	5	0	3	3	1	0	0	1	0	1	3	1	4	1	1	0	39	2			
林道台帳	7	0	0	1	3	1	1	5	0	0	2	6	0	6	0	2	38	1			
砂防指定台帳	28	3	1	0	15	4	1	20	2	3	3	21	6	21	1	0	19	0			
地すべり防止区域台帳	22	1	1	1	12	3	2	16	1	0	5	19	5	19	1	0	22	0			

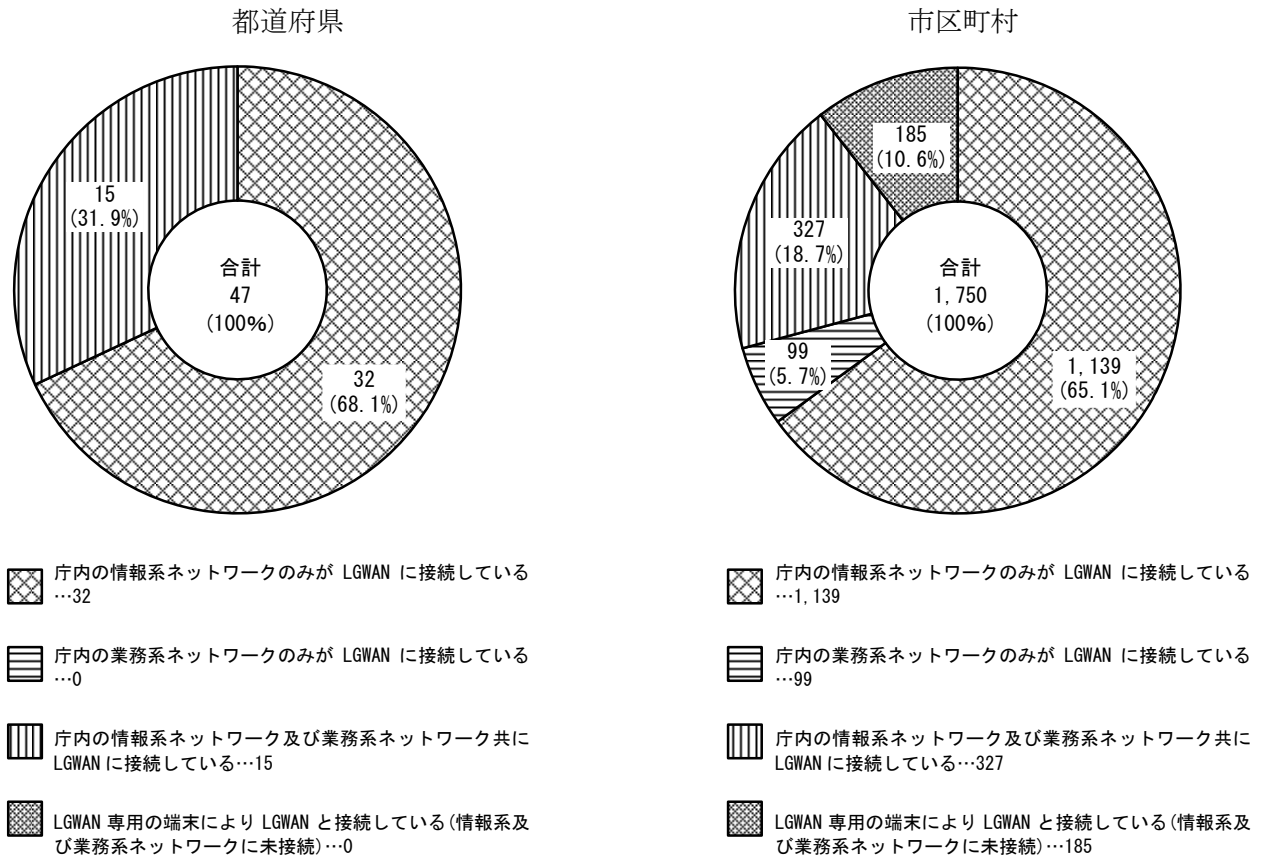
第5表 電子化されている台帳
市区町村

台帳名	719	※左記で電子化されている台帳を選択した場合										今後の電子化整備方針 (電子化されている、されていないに関わらず回答)																
		図面がある場合、その電子化仕様 (複数回答・該当しない場合は記入しない)					整備対象地域・地区における整備済み割合					対象区域の全域を整備			新規のもののみ整備		重要な部分のみ整備		ペーパー化整備済みものを		予定はない	その他						
		D M	C (S A D X F)	C (S A D X F 以外)	P D F	ラ ス タ ー (T I F)	ラ ス タ ー (T I F 以外)	フ ジ エ ー ル プ	8 0 ％	6 0 ％	3 0 ％	3 0 ％	未 済	3 0 ％	0 ％	1 0 0 ％	0 ％	7 9 ％	5 9 ％	3 0 ％	5 3 3	9 9	3 2	3 3	1 ,0 5 2	1		
道路台帳	160	31	80	86	172	42	163	607	28	43	41	533	99	32	33	1,052	1											
河川現況台帳	67	15	3	14	10	8	20	56	1	7	3	84	13	19	4	1,625	5											
港湾台帳	32	1	5	3	2	1	2	25	1	1	5	32	6	5	0	1,692	15											
都市公園台帳	208	36	12	48	32	22	54	162	12	15	19	208	37	12	5	1,485	3											
固定資産課税台帳	1,362	145	28	93	38	91	306	1,238	45	34	44	840	150	35	8	713	4											
公有財産台帳	569	36	8	25	28	28	96	443	35	40	51	442	64	26	3	1,212	3											
住居表示台帳	171	20	4	20	16	7	44	157	2	3	9	139	27	8	2	1,569	5											
住民基本台帳	1,229	26	3	8	10	7	36	1,164	9	5	50	653	105	12	2	975	3											
上水道台帳	865	164	48	122	73	129	164	721	54	41	49	633	115	34	7	957	4											
公共下水道台帳	925	194	53	135	73	134	211	731	74	68	52	693	129	30	9	883	6											
海岸保全区域台帳	13	0	1	3	0	1	1	11	1	0	1	23	3	2	0	1,710	12											
農道台帳	95	17	6	15	16	10	21	73	8	5	9	109	16	18	5	1,596	6											
林道台帳	61	11	3	9	7	6	12	49	6	4	2	84	12	20	4	1,621	9											

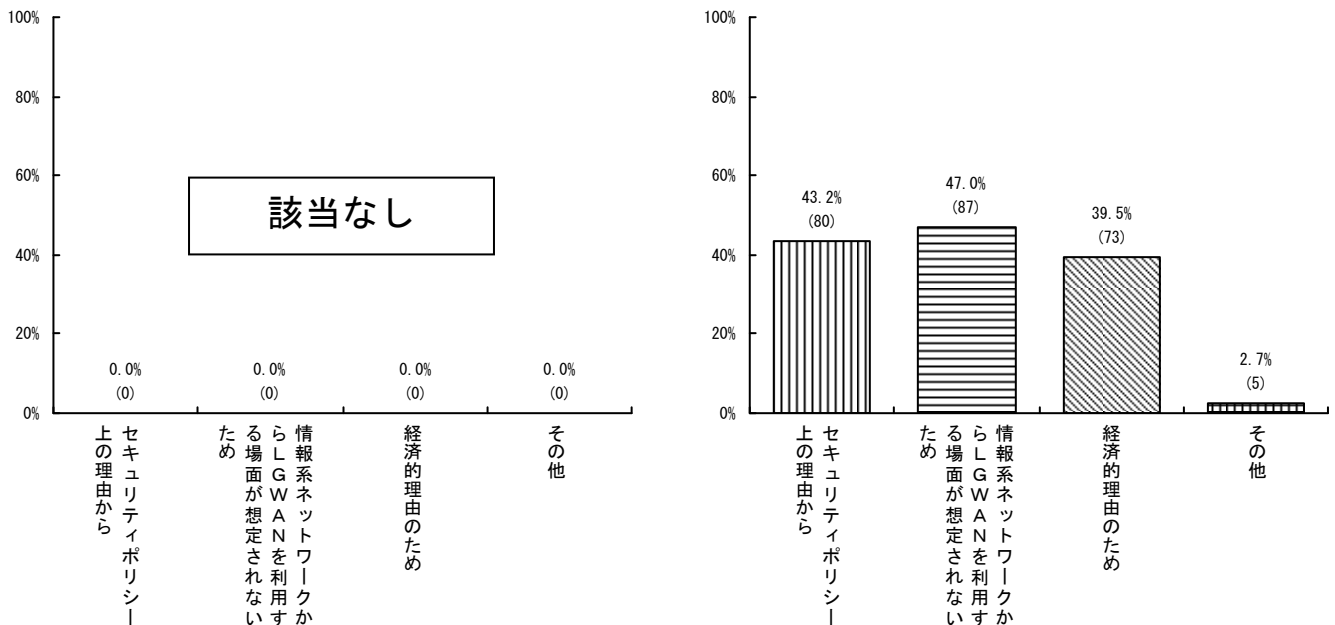
第8節 LGWANとの接続形態

1 LGWANとの接続形態

第59図 LGWANとの接続形態



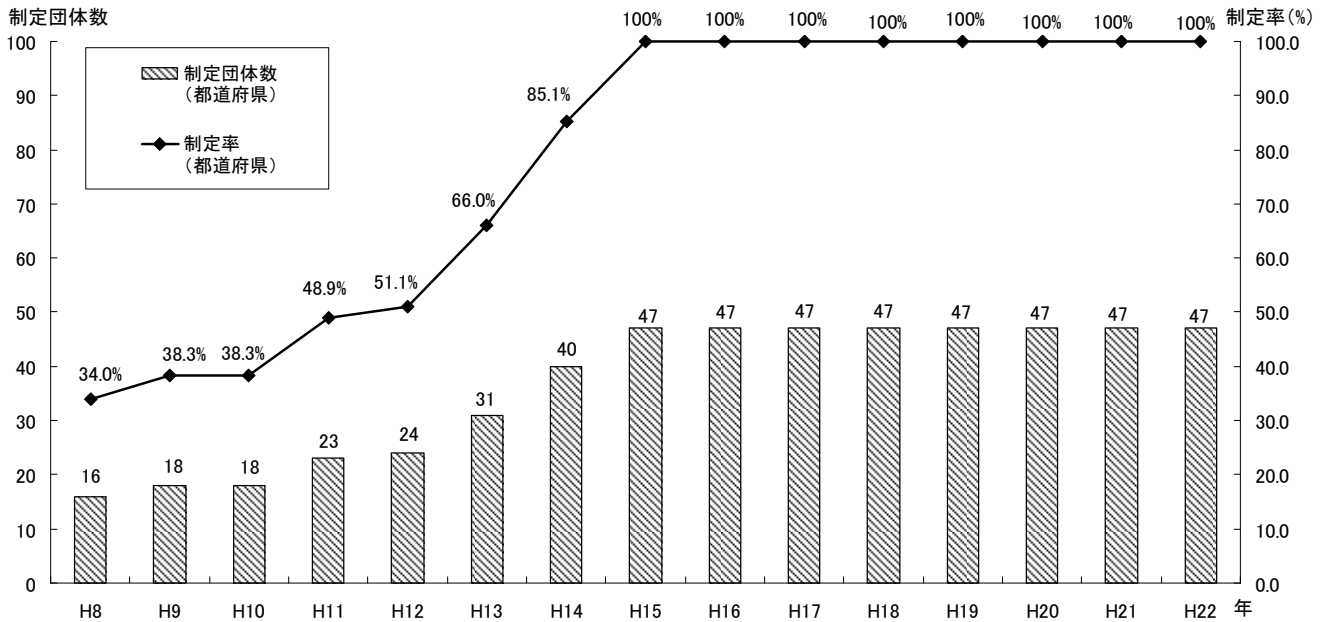
第60図 情報系及び業務系ネットワークのいずれにも LGWAN と未接続である理由 (複数回答)
都道府県 (※該当無し) 市区町村 (※185団体中)



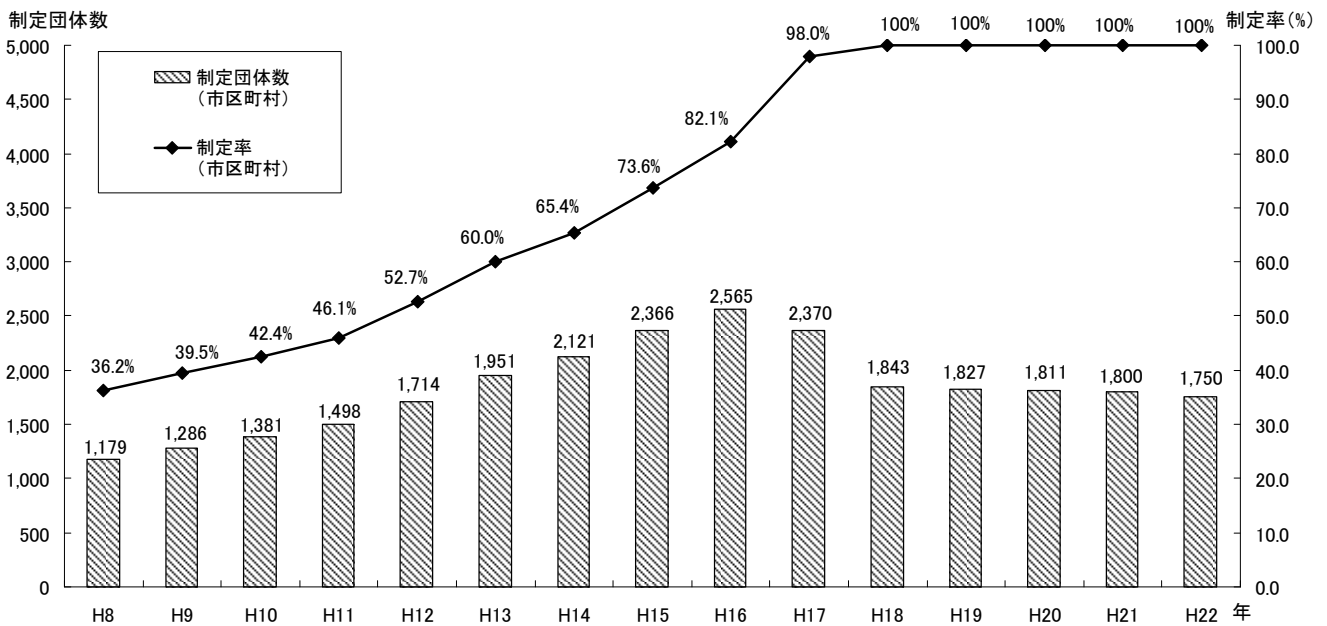
第3章 個人情報保護対策

第1節 条例制定団体の状況

第61-1図 条例制定団体数及び制定率の推移
都道府県



第61-2図 条例制定団体数及び制定率の推移
市区町村

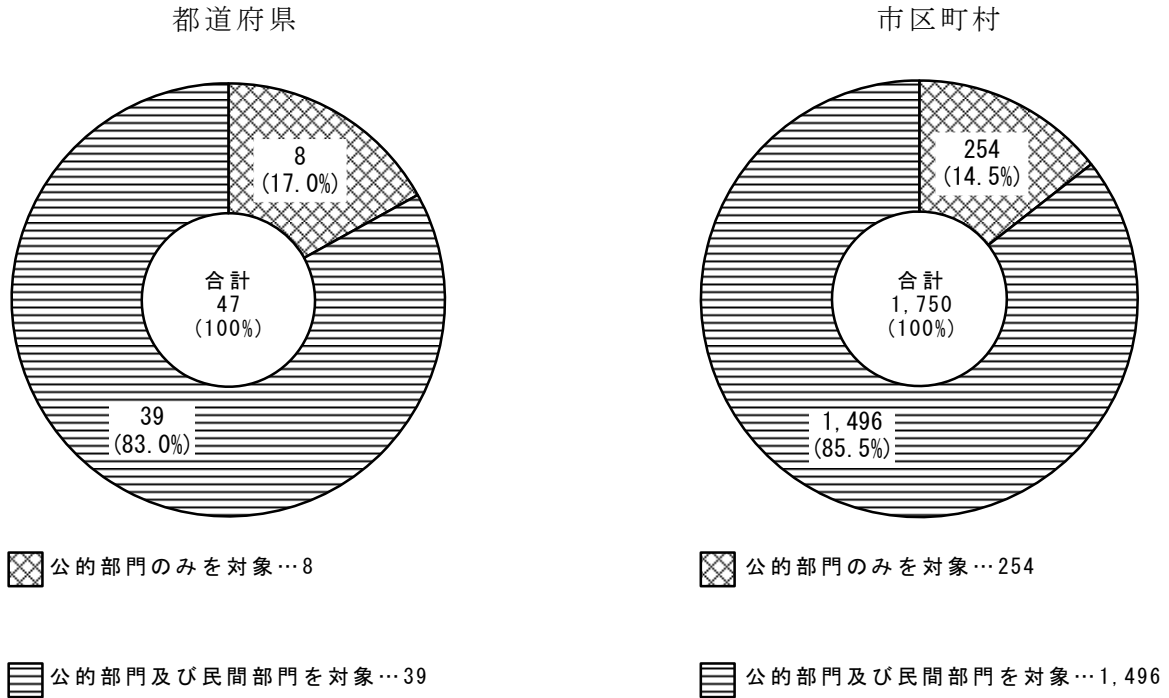


第2節 条例の規定内容等

1 条例における主な規定内容

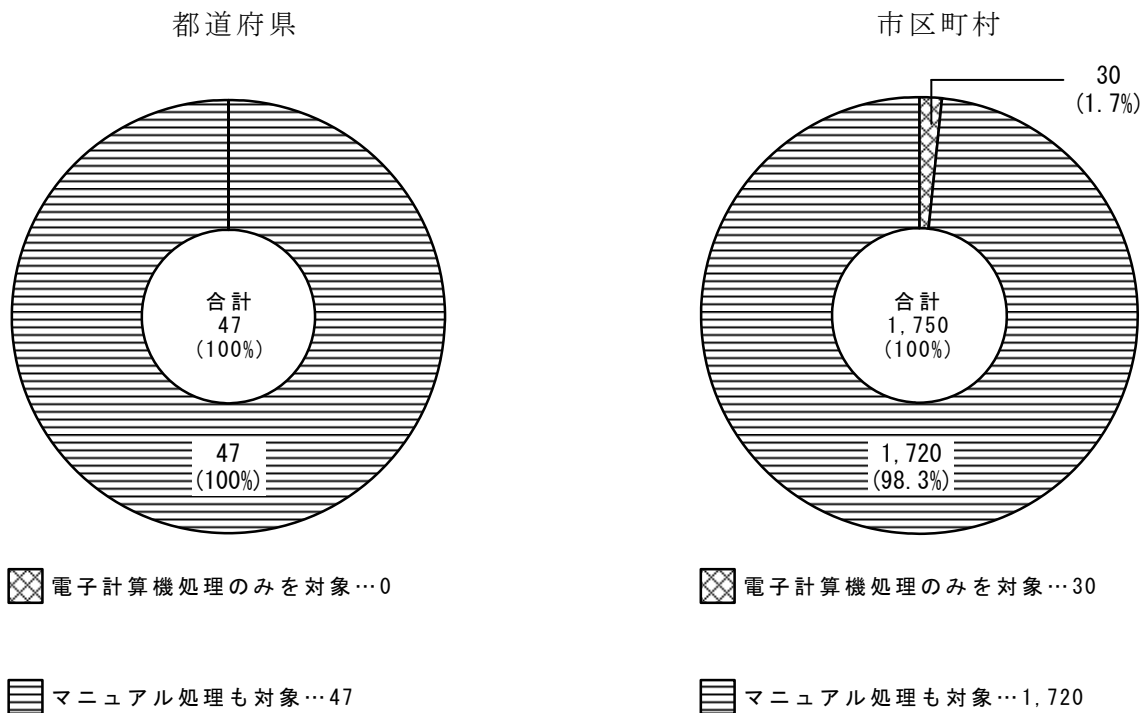
(1) 対象部門

第62図 条例等の規制対象とする部門の範囲



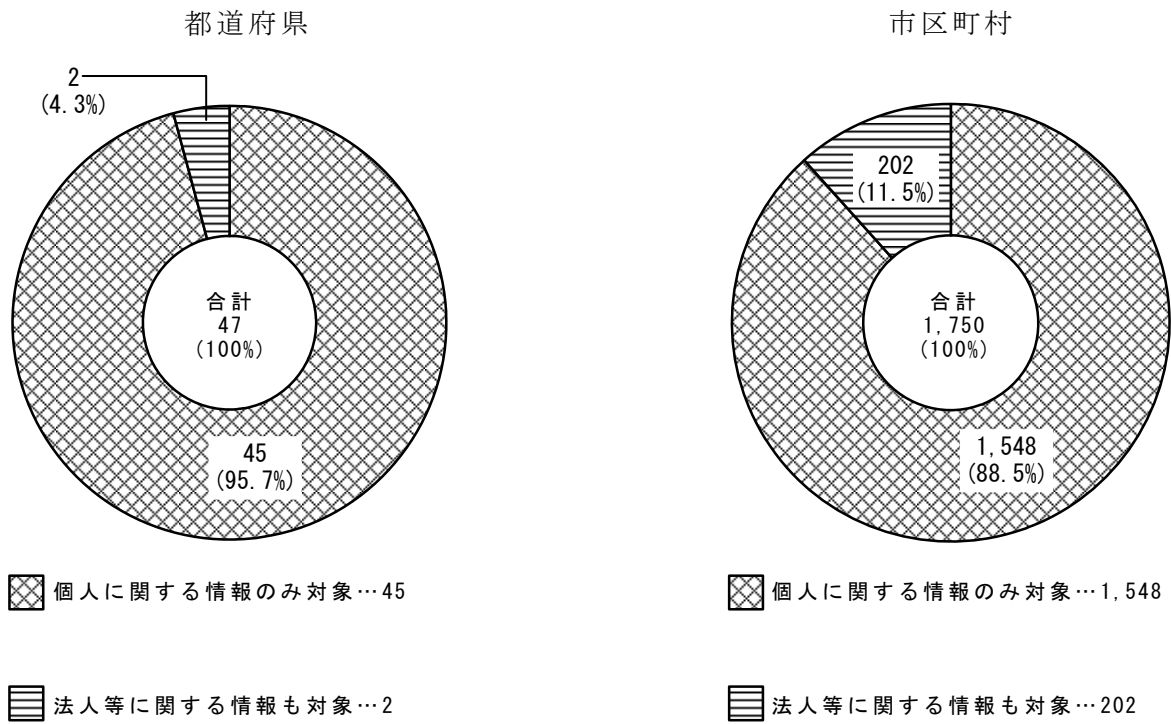
(2) 処理形態の範囲

第63図 処理形態の範囲



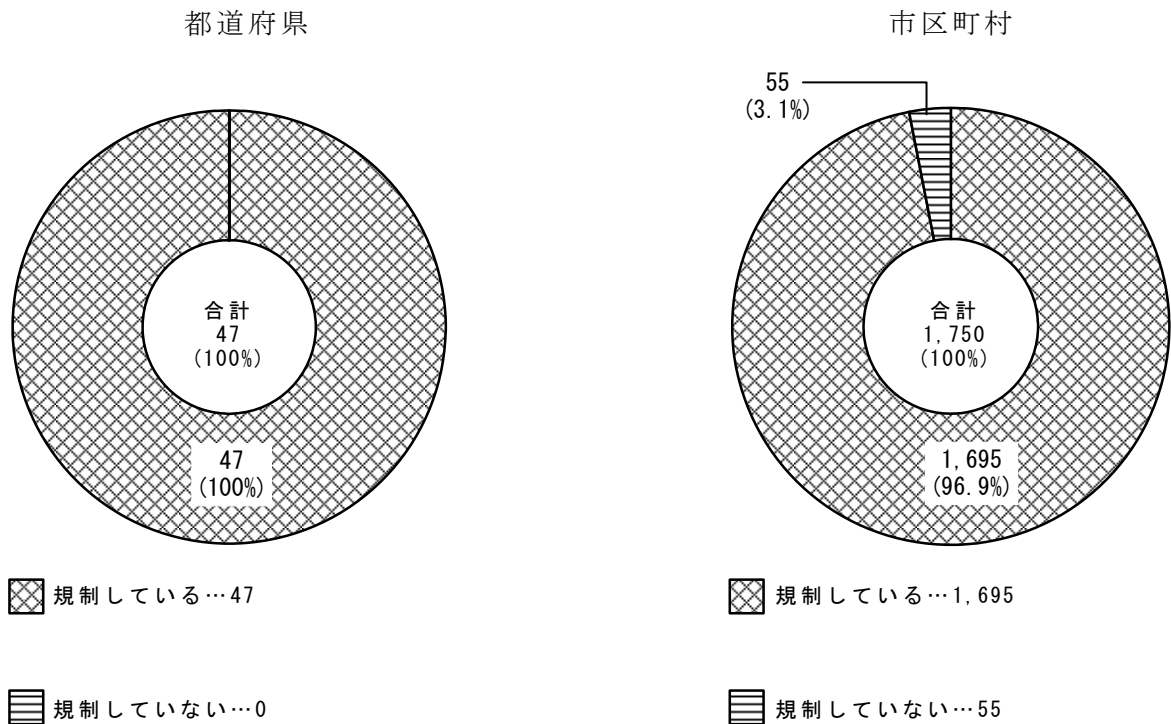
(3) 保護の対象種類

第64図 保護の対象種類



(4) 個人情報システムの設置・変更に関する規制

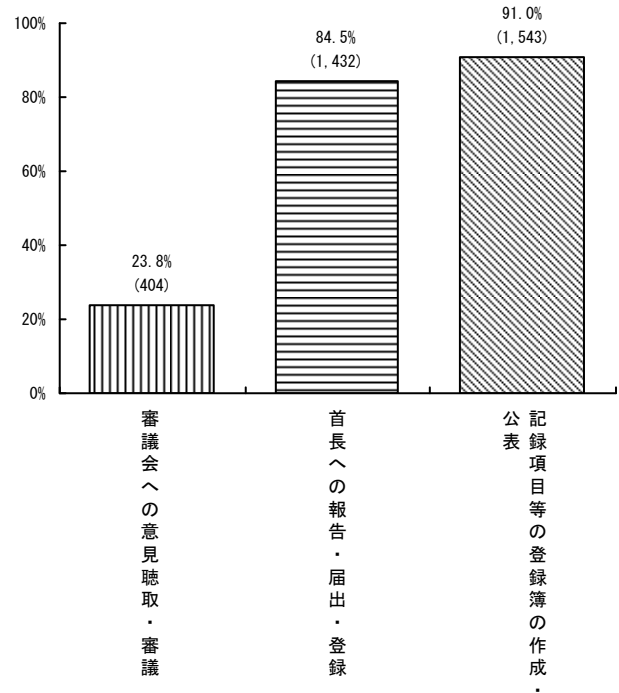
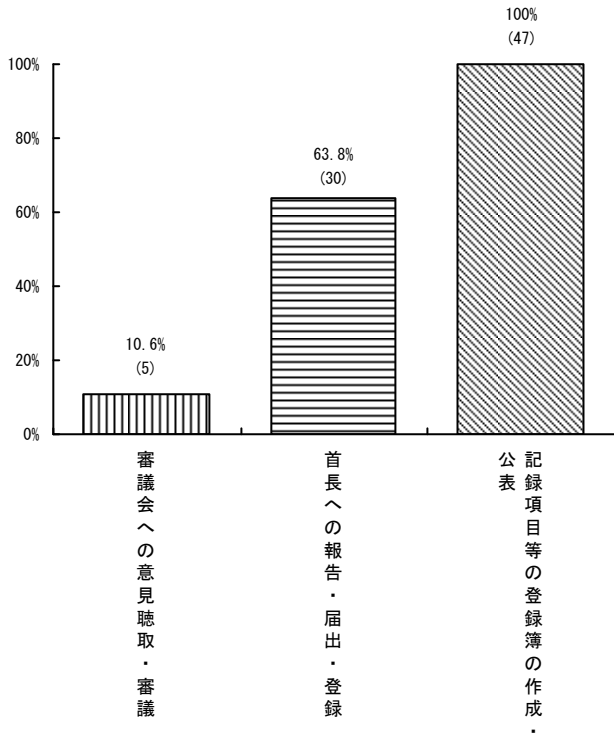
第65図 個人情報システムの設置・変更に関する規制の有無



第66図 個人情報システムの設置・変更に関する規制

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,695団体中）

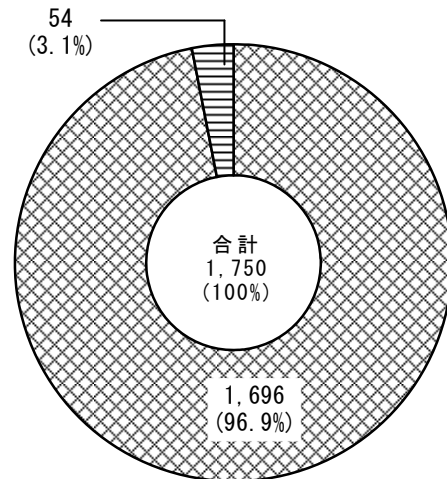
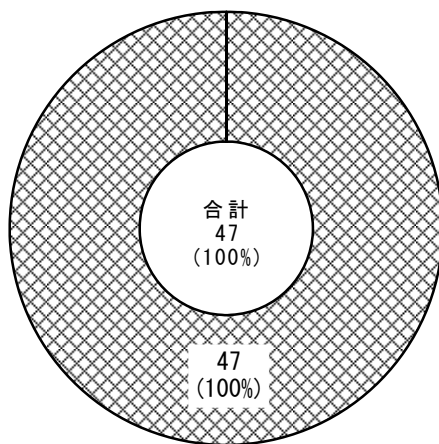


(5) 収集・記録規制
ア 目的による規制

第67図 目的による規制の有無

都道府県

市区町村



規制している…47

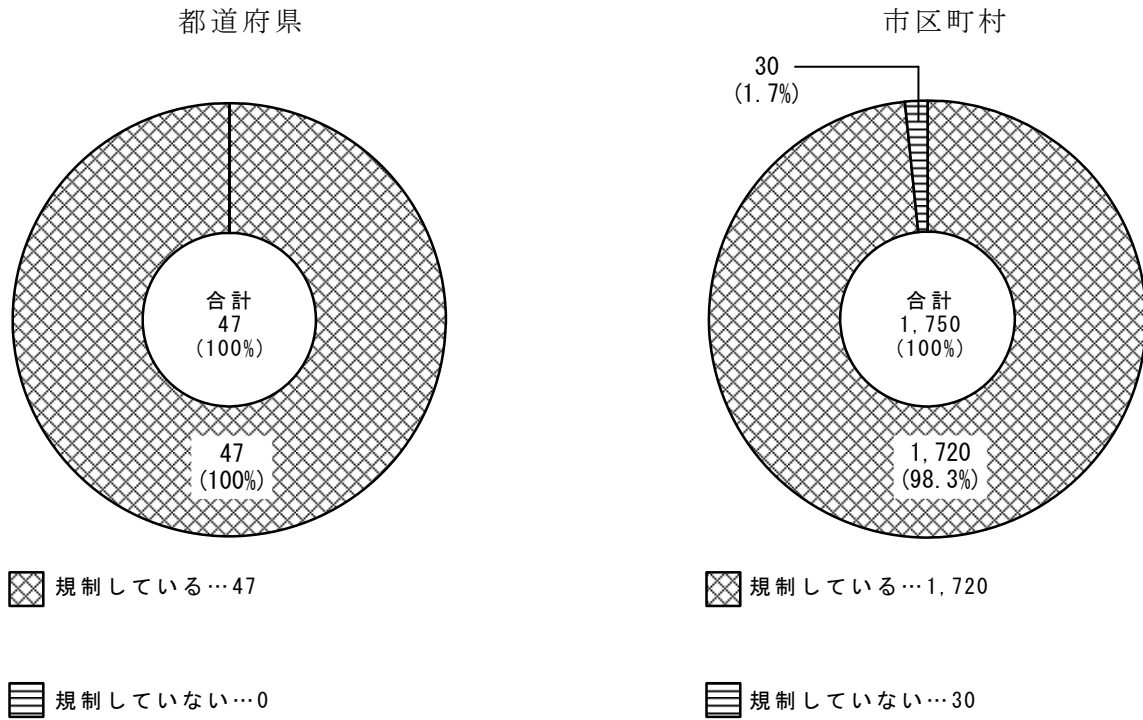
規制している…1,696

規制していない…0

規制していない…54

イ 方法による規制

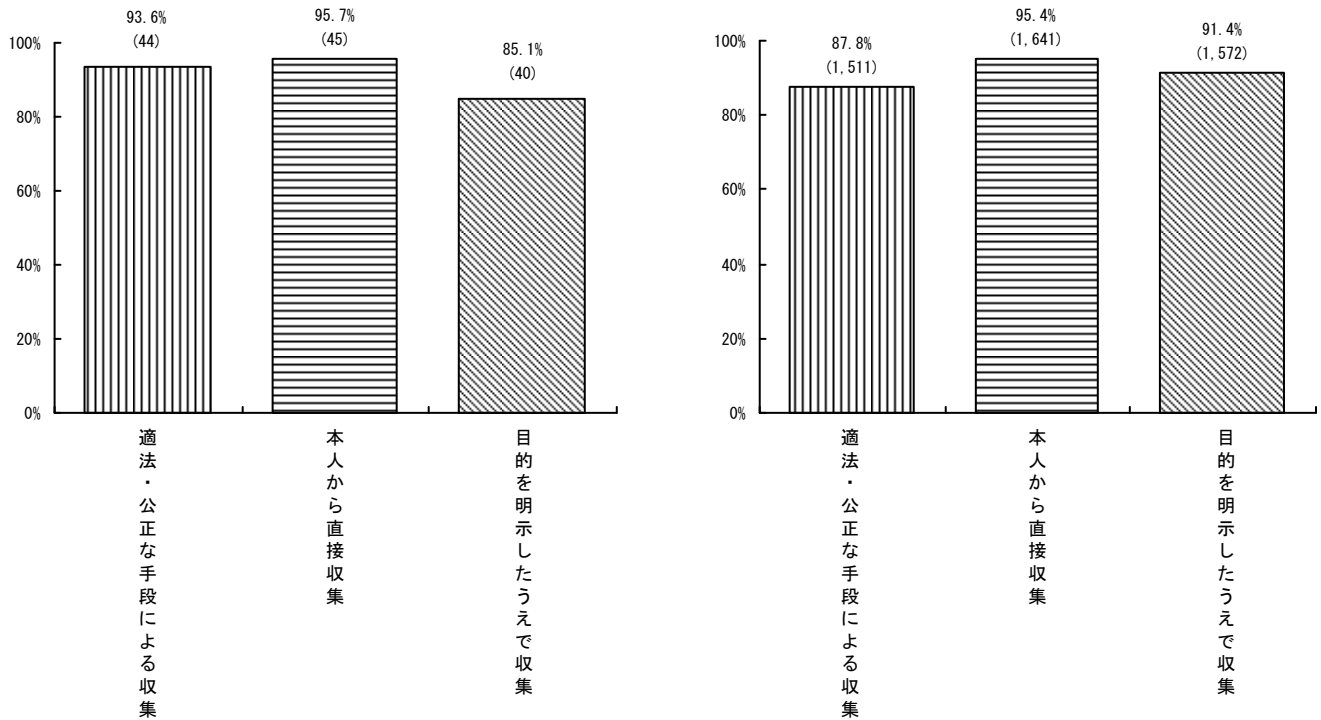
第68図 方法による規制の有無



第69図 方法による規制

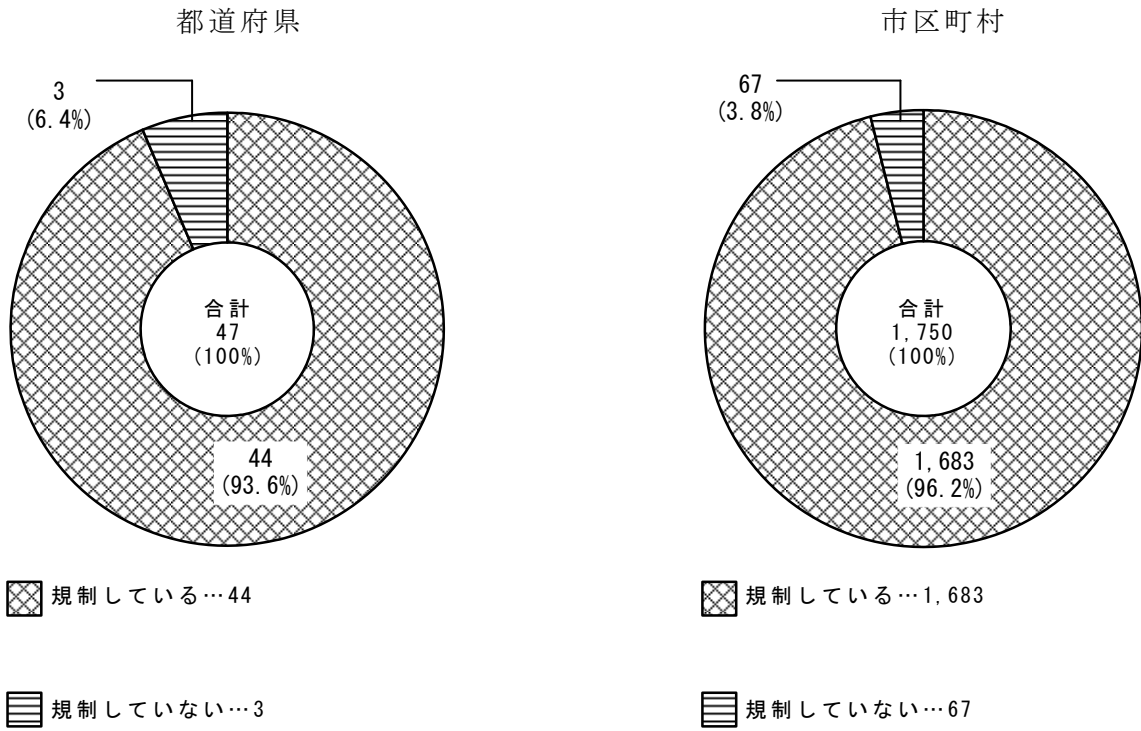
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,720団体中)

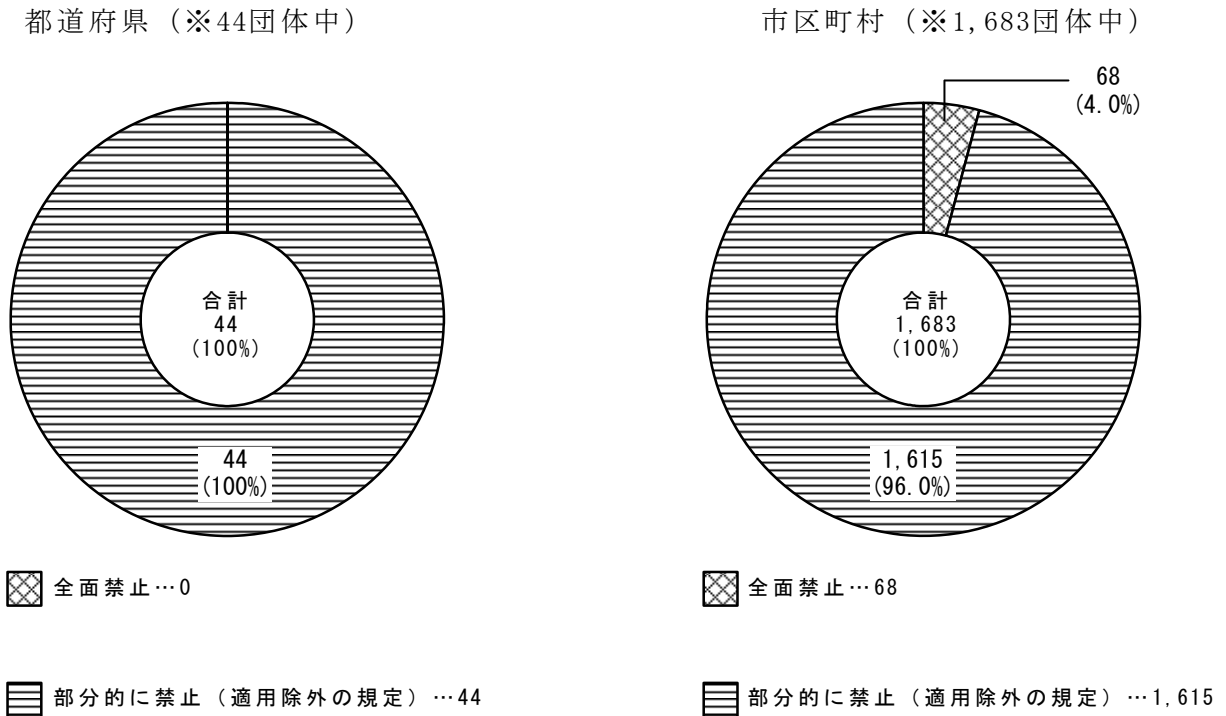


ウ 情報の種類による規制

第70図 情報の種類による規制の有無

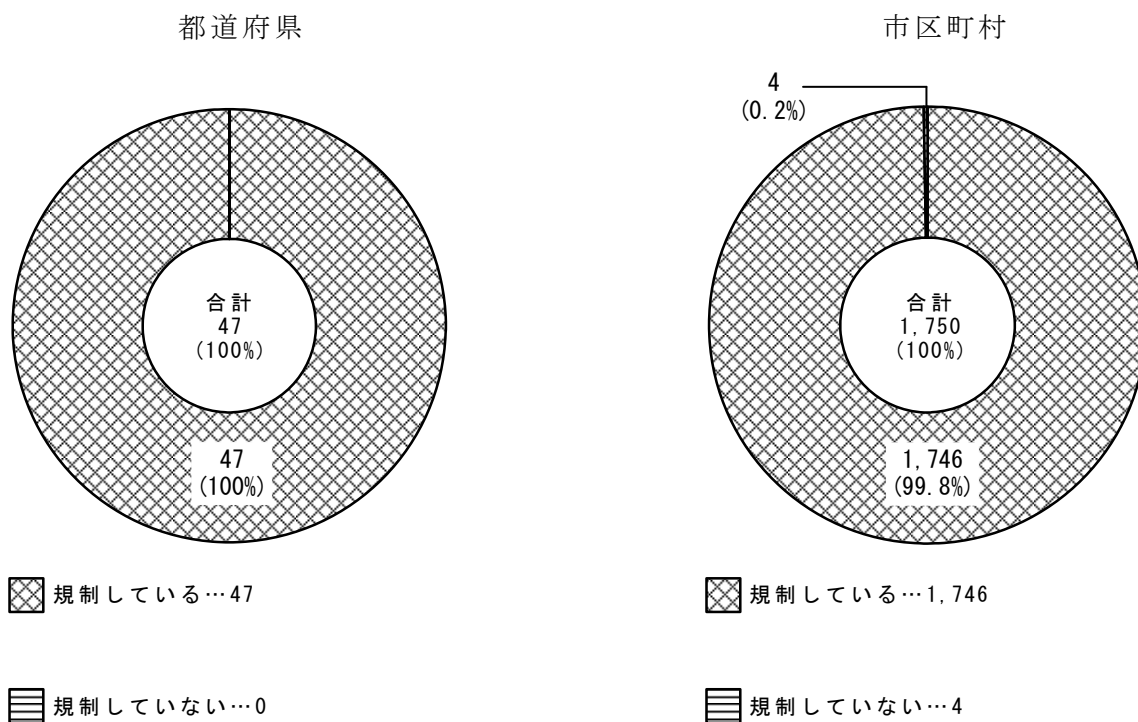


第71図 情報の種類による規制

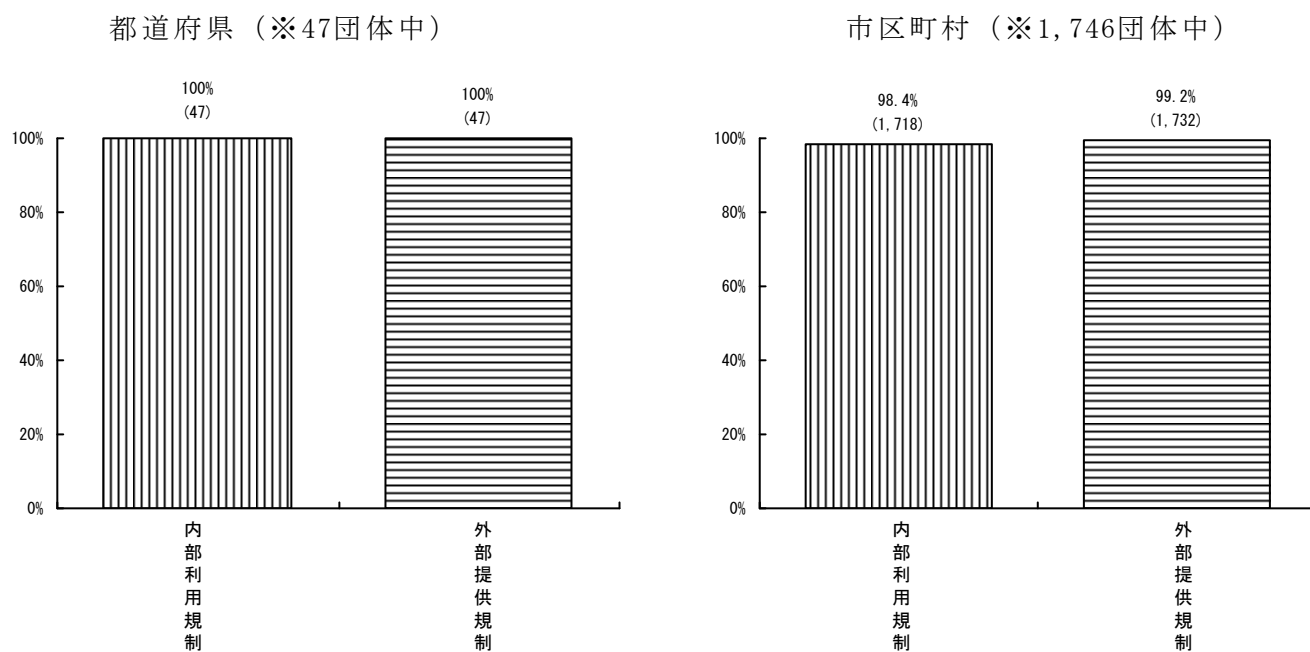


(6) 利用・提供規制

第72図 利用・提供規制の有無

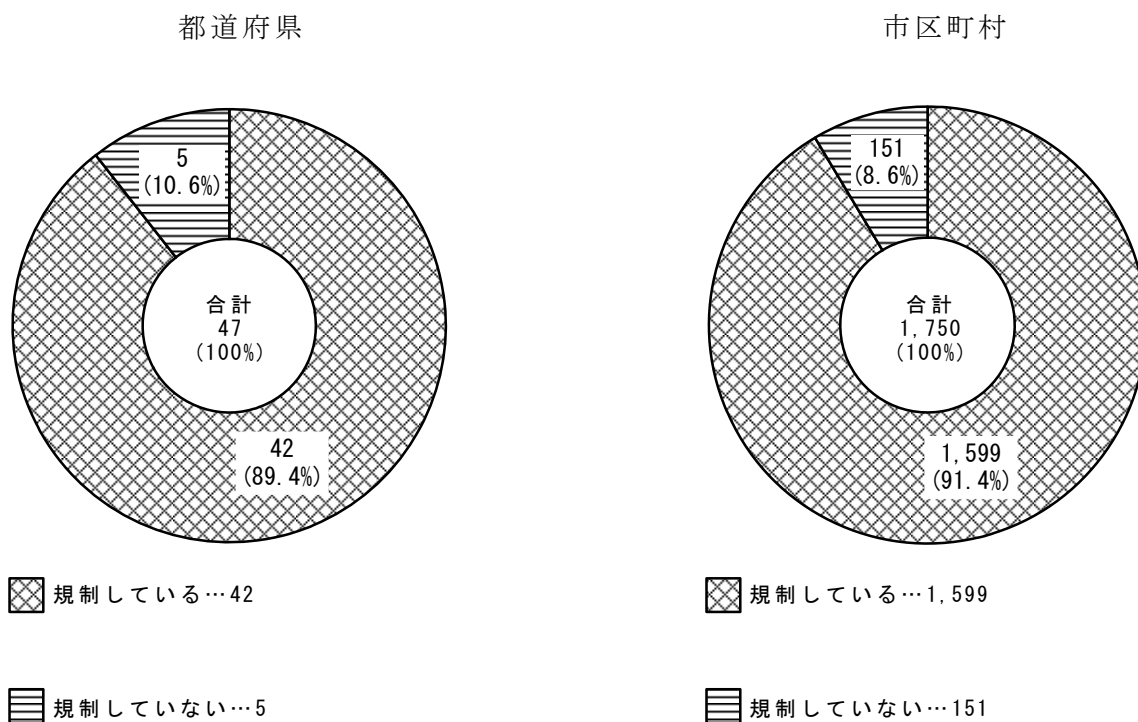


第73図 利用・提供規制

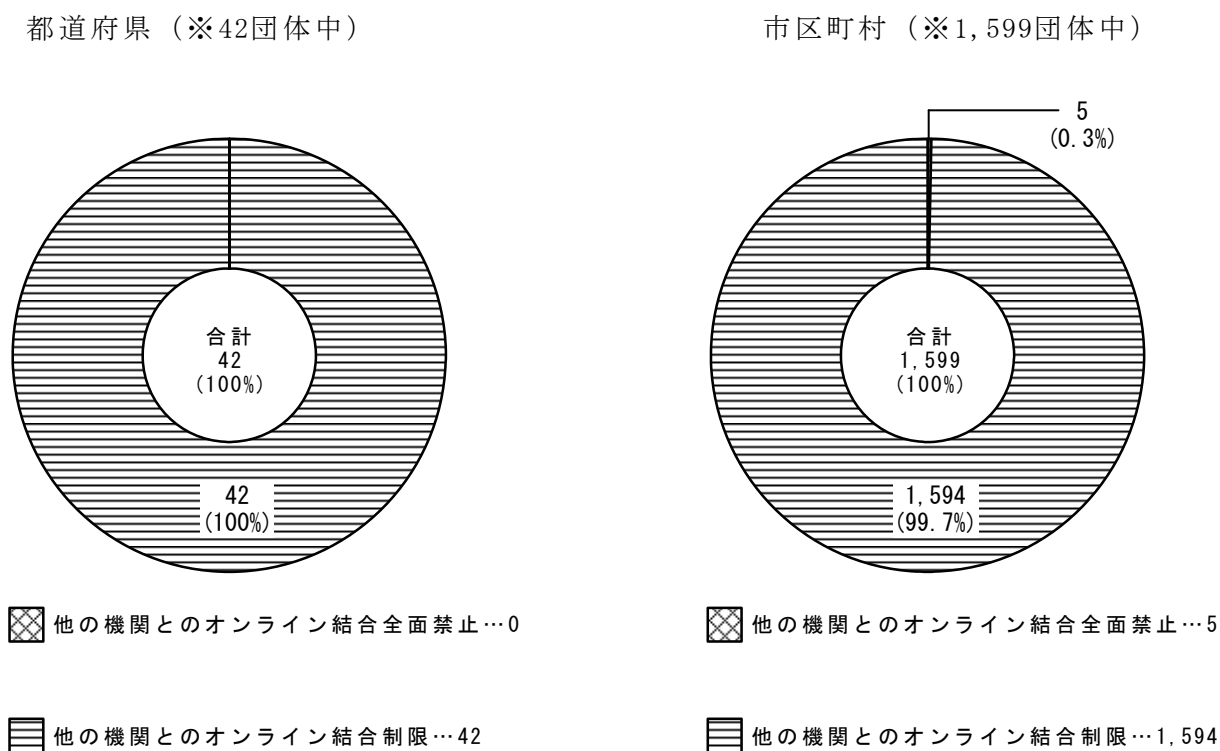


(7) オンライン規制

第74図 オンライン規制の有無

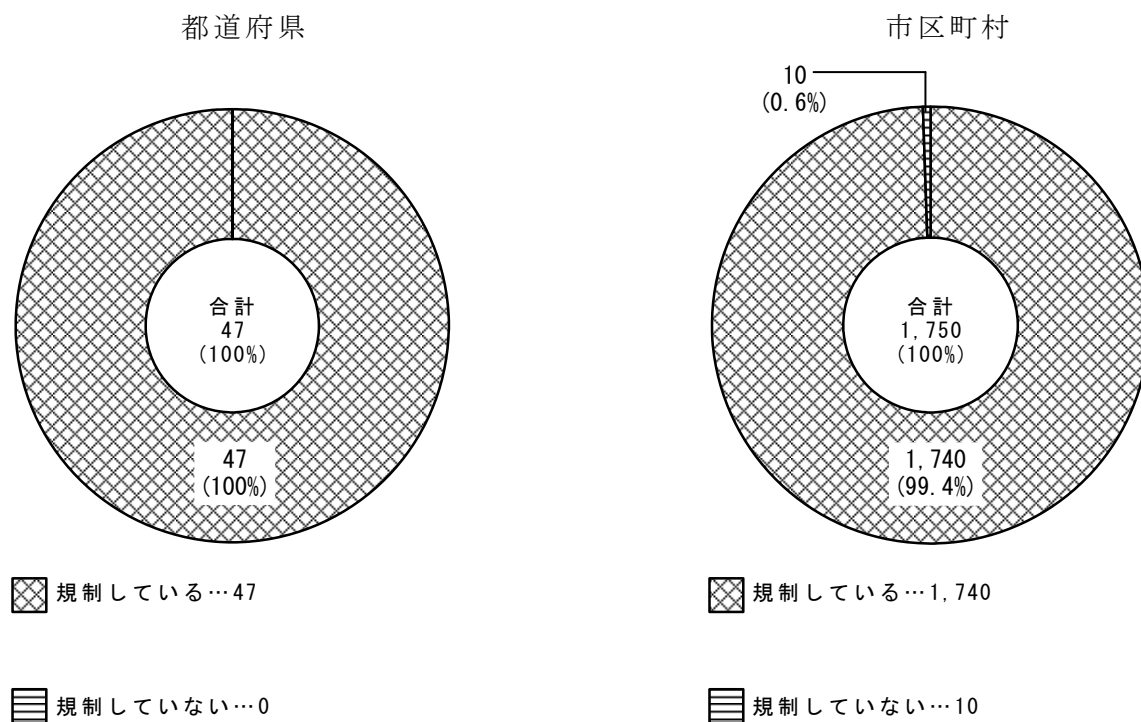


第75図 オンライン規制



(8) 維持管理に関する規制

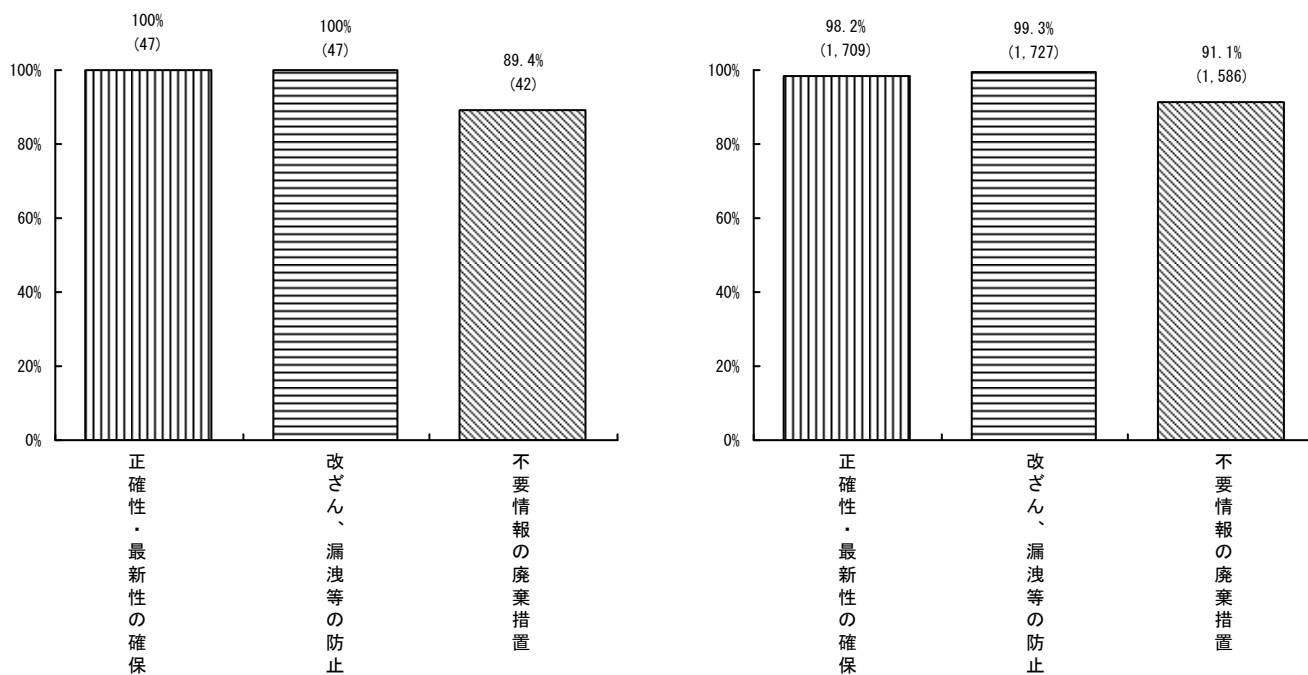
第76図 維持管理に関する規制の有無



第77図 維持管理に関する規制

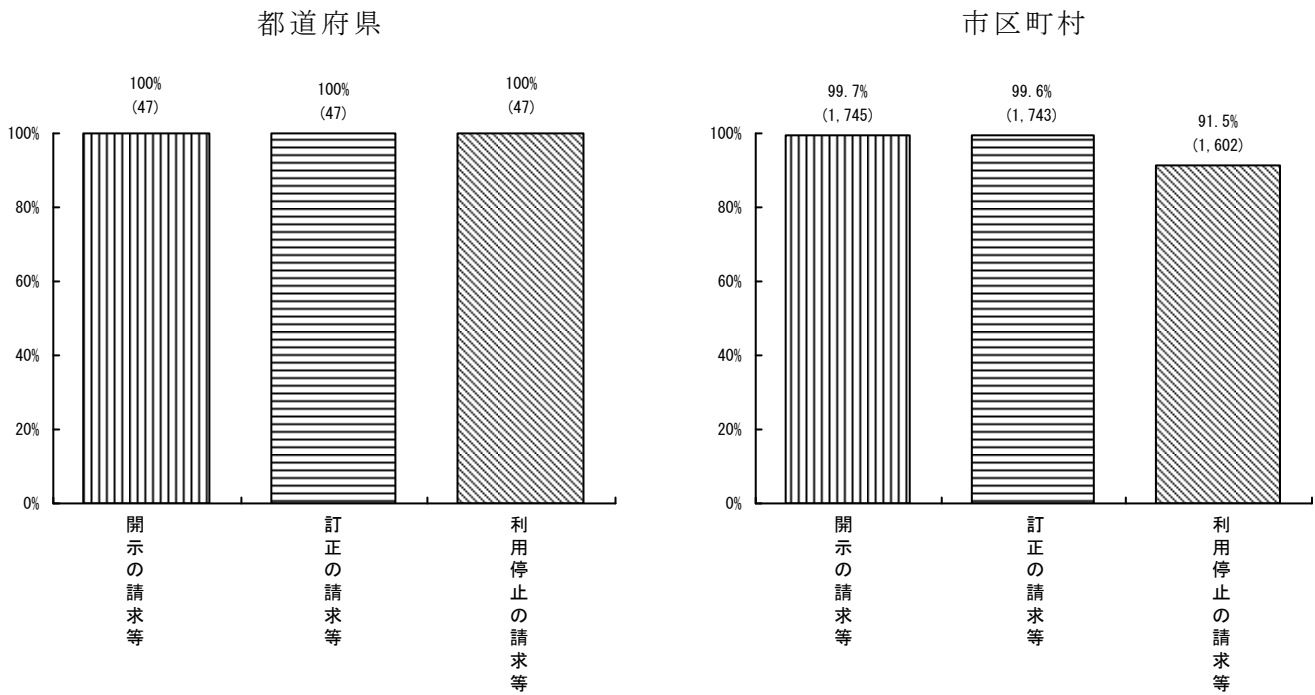
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,740団体中)



(9) 自己情報の開示・訂正等

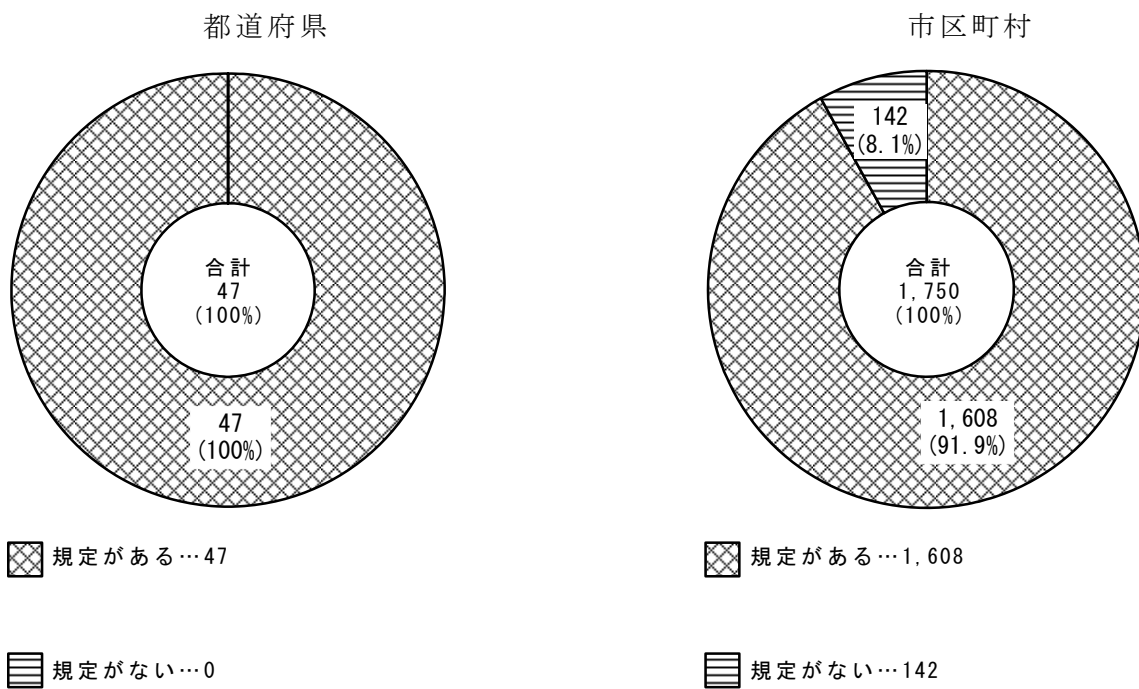
第78図 自己情報の開示・訂正等



(10) 運用状況、個人情報の処理状況、記録項目等の公表

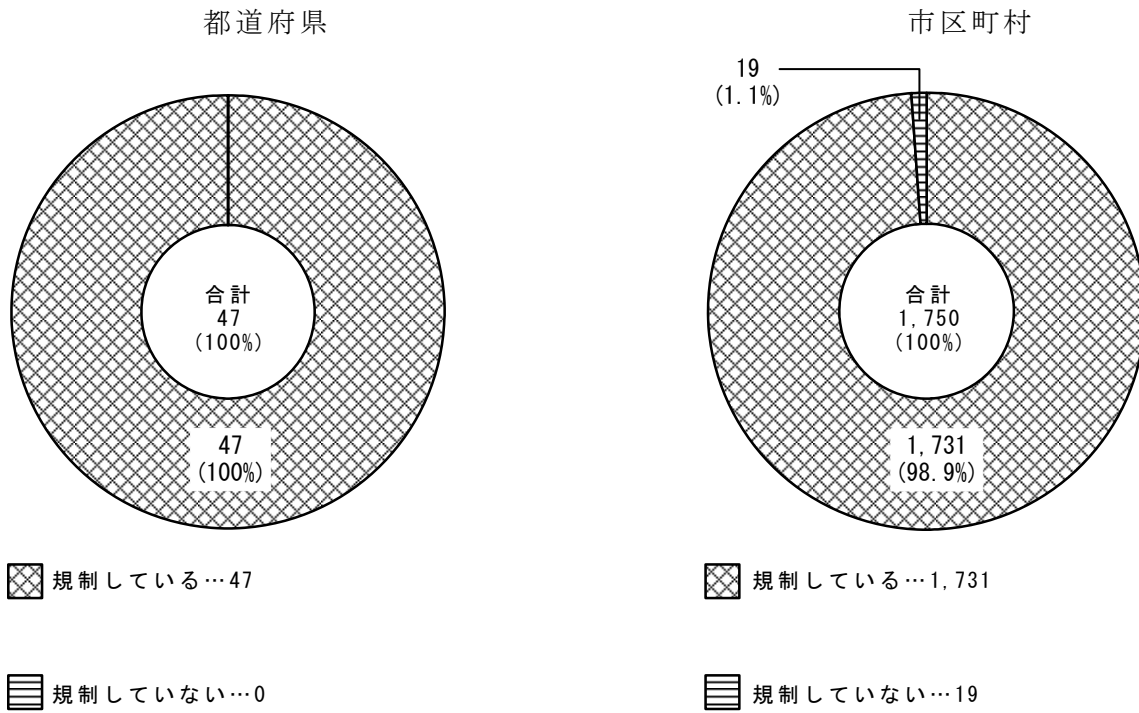
※条例の運用状況、電子計算機システムによる個人情報の処理状況、電子計算機システムの記録項目等についての公表の規定

第79図 運用状況、個人情報の処理状況、記録項目等の公表についての規定の有無



(11) 外部委託時の規制

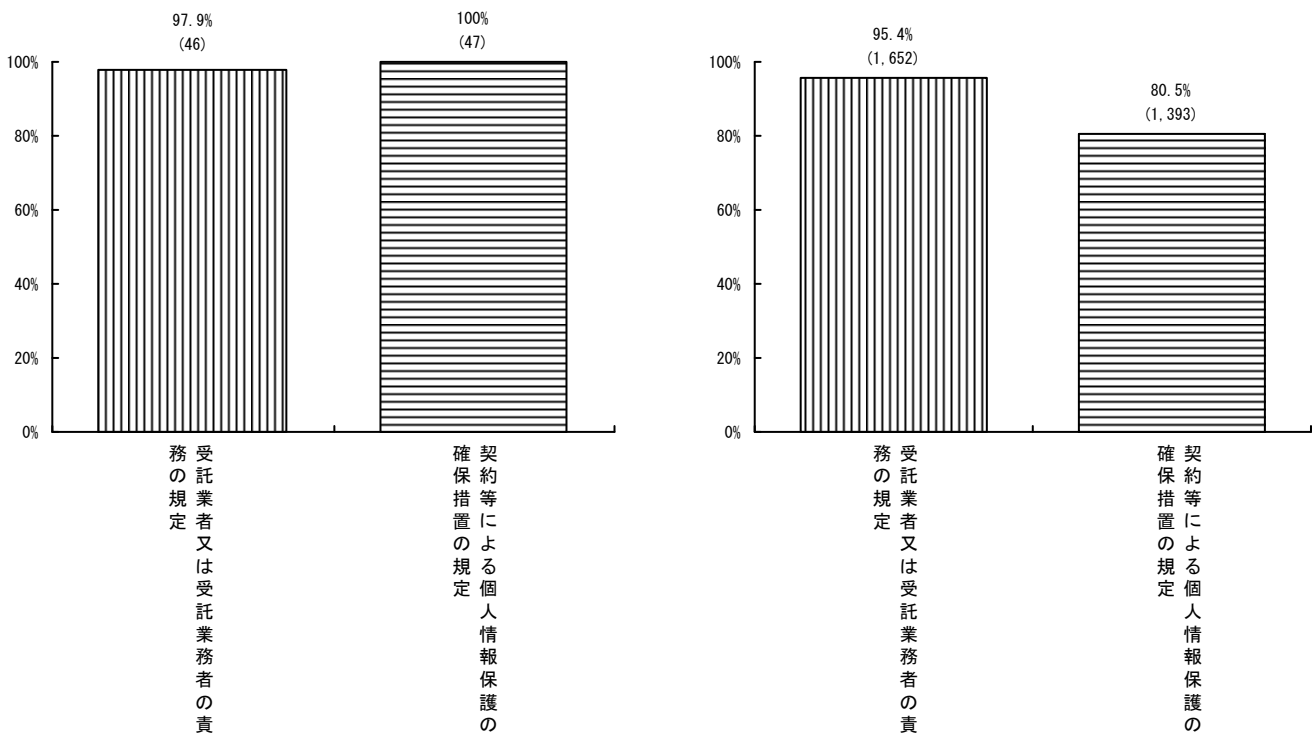
第80図 外部委託時の規制の有無



第81図 外部委託時の規制

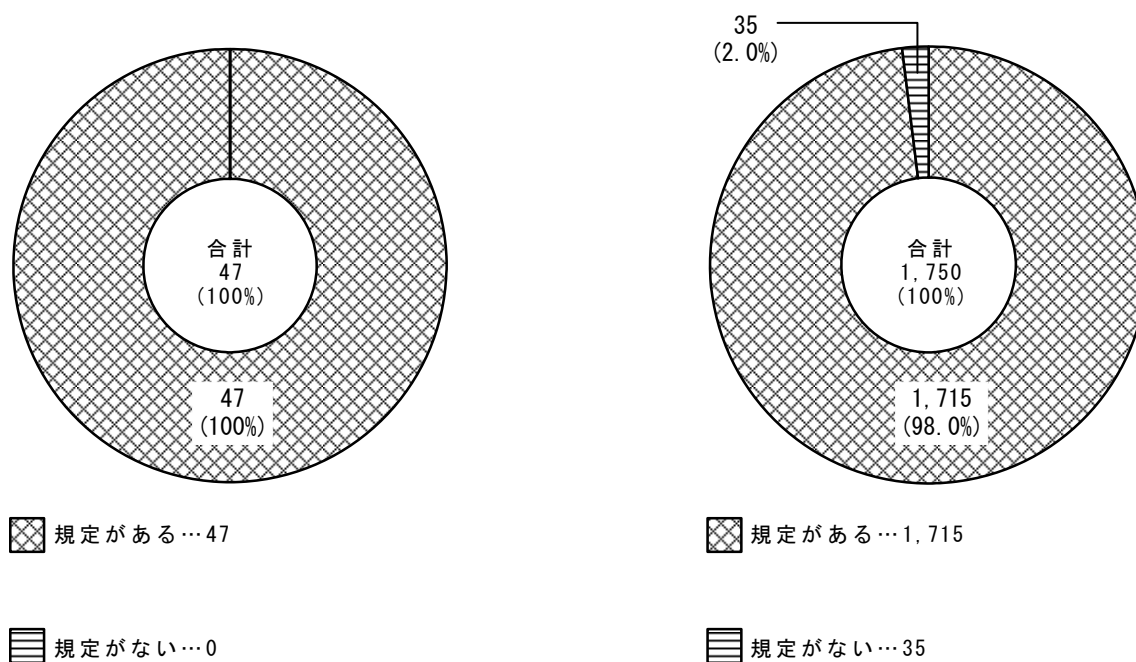
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,731団体中)



(12) 個人情報処理に係る職員の責務

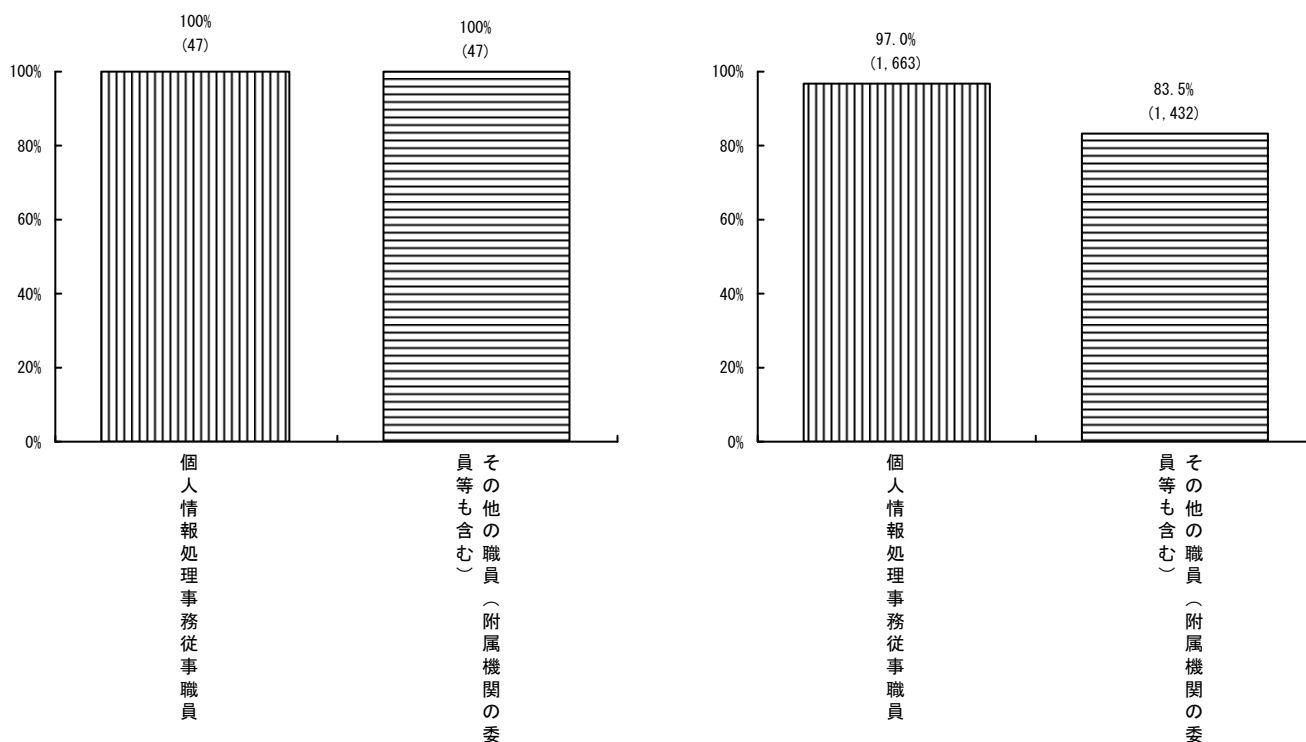
第82図 個人情報処理に係る職員の責務に関する規定の有無
都道府県 市区町村



第83図 個人情報処理に係る責務を課した者

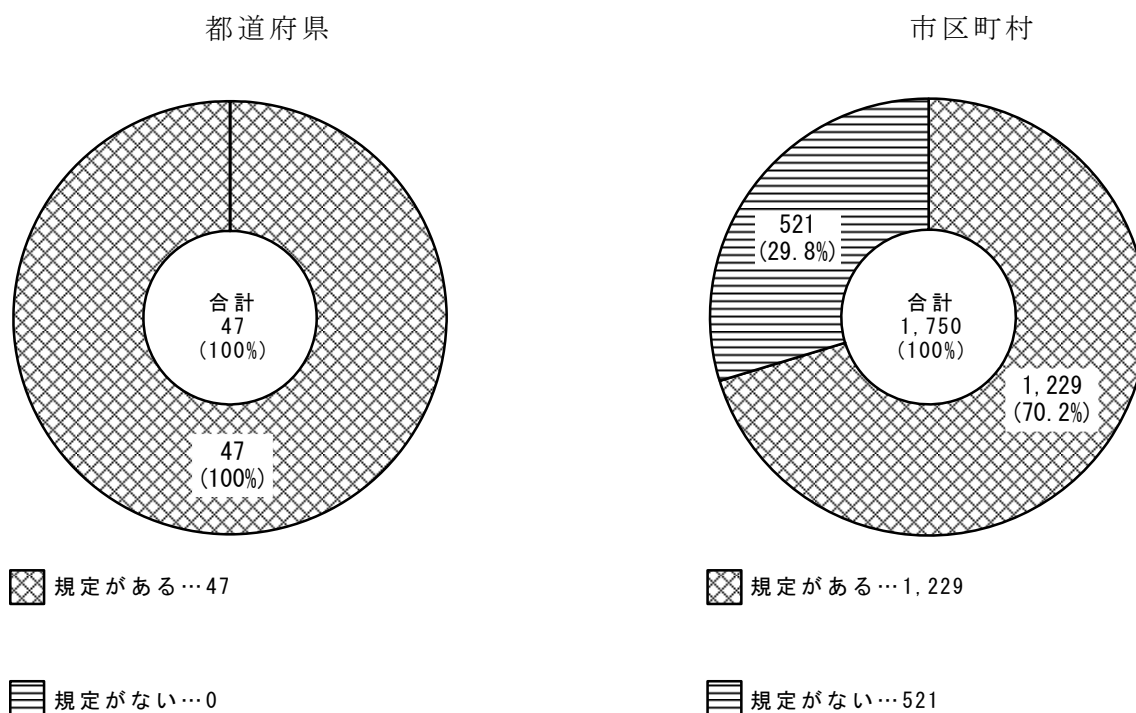
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,715団体中)



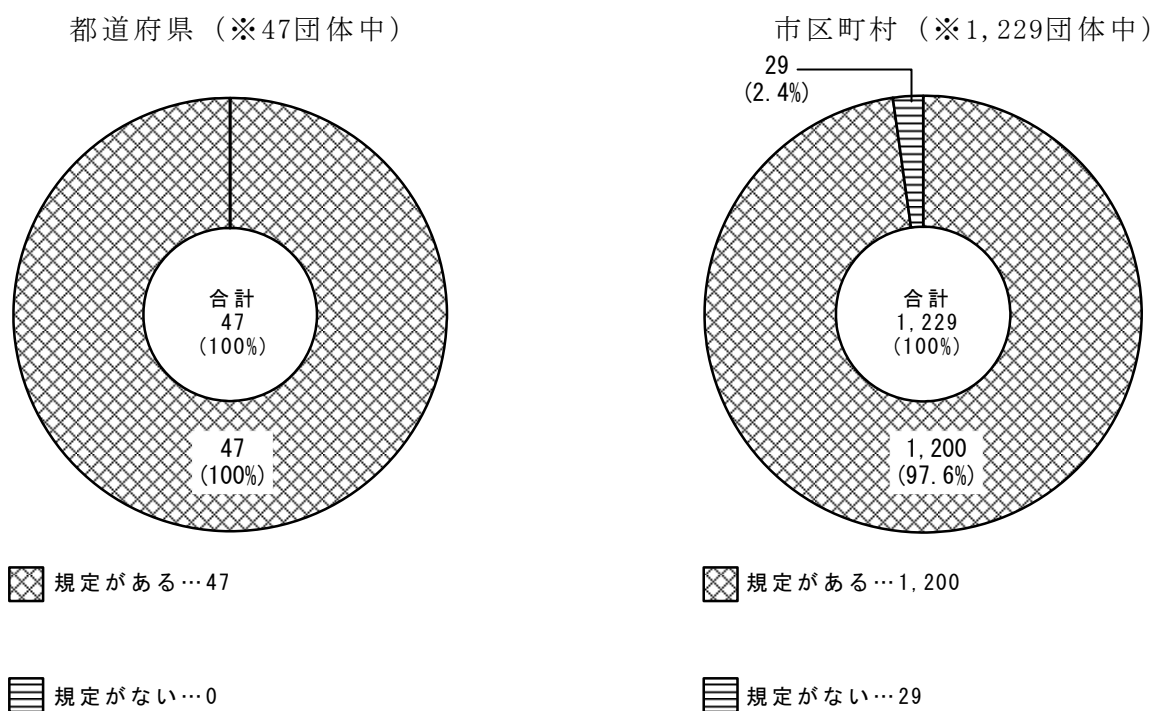
(13) 罰則

第84図 罰則規定の有無



ア 当該地方団体職員対象の罰則

第85図 当該地方団体職員に対する罰則規定の有無

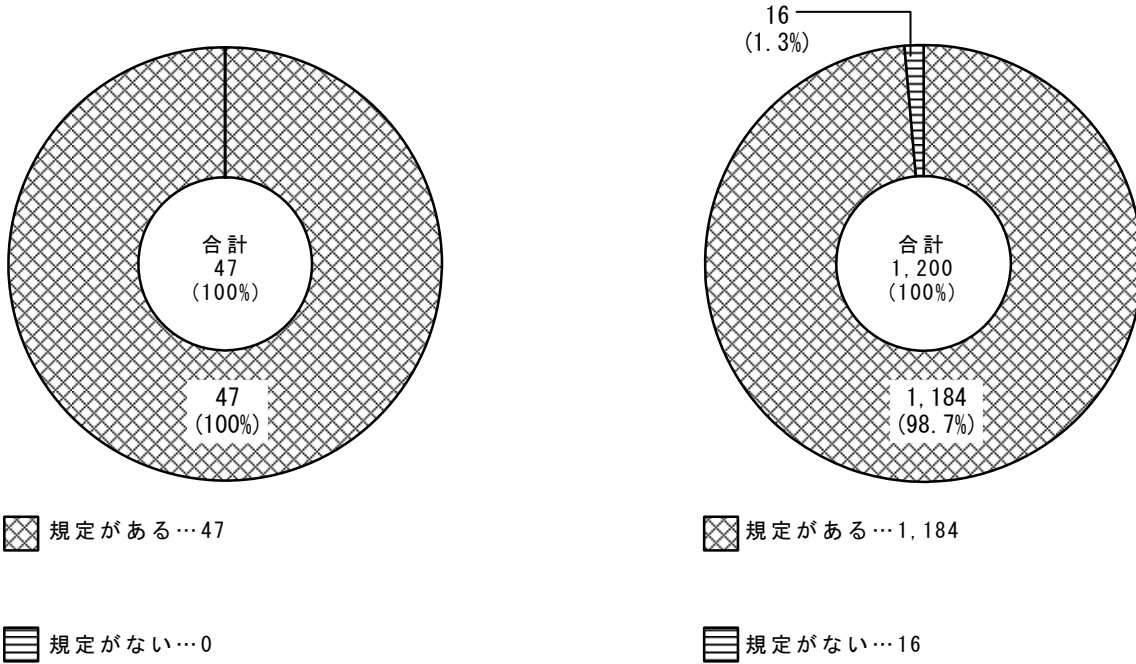


① 懲役・禁錮

第86図 懲役又は禁錮を科する規定の有無

都道府県（※47団体中）

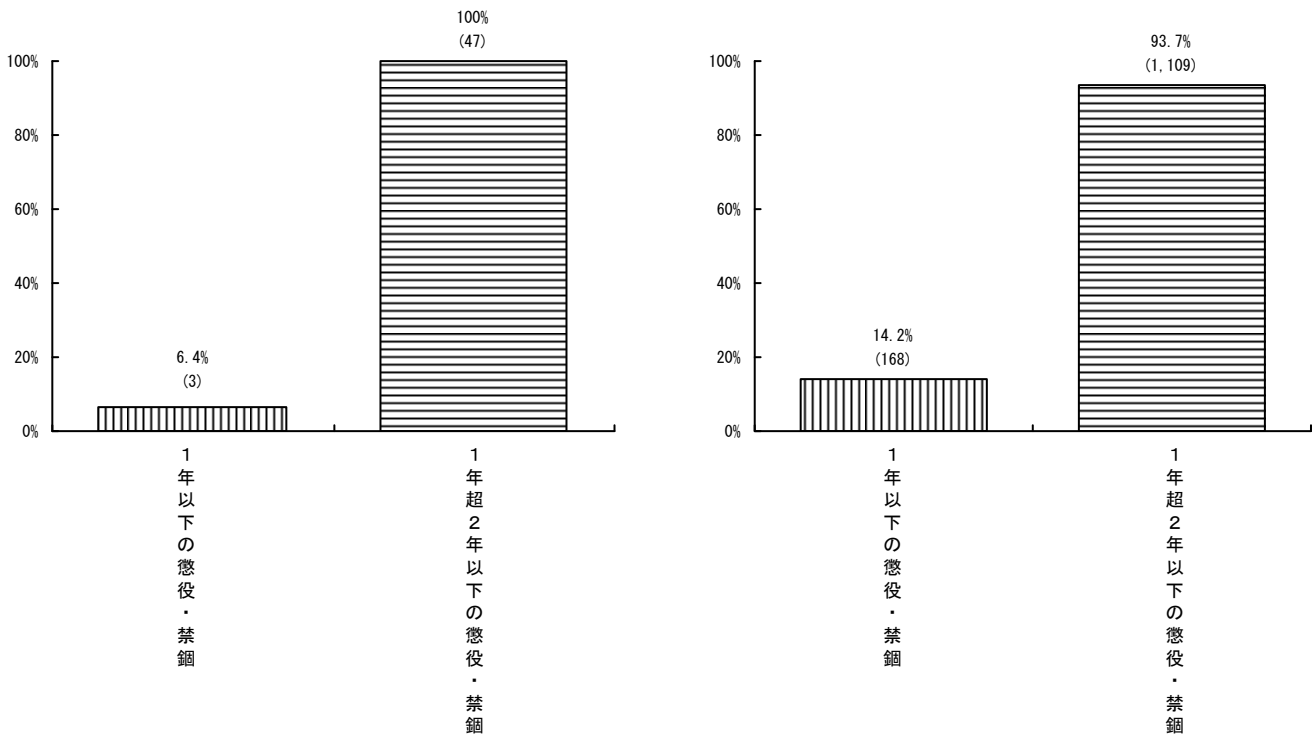
市区町村（※1,200団体中）



第87図 懲役・禁錮

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,184団体中）

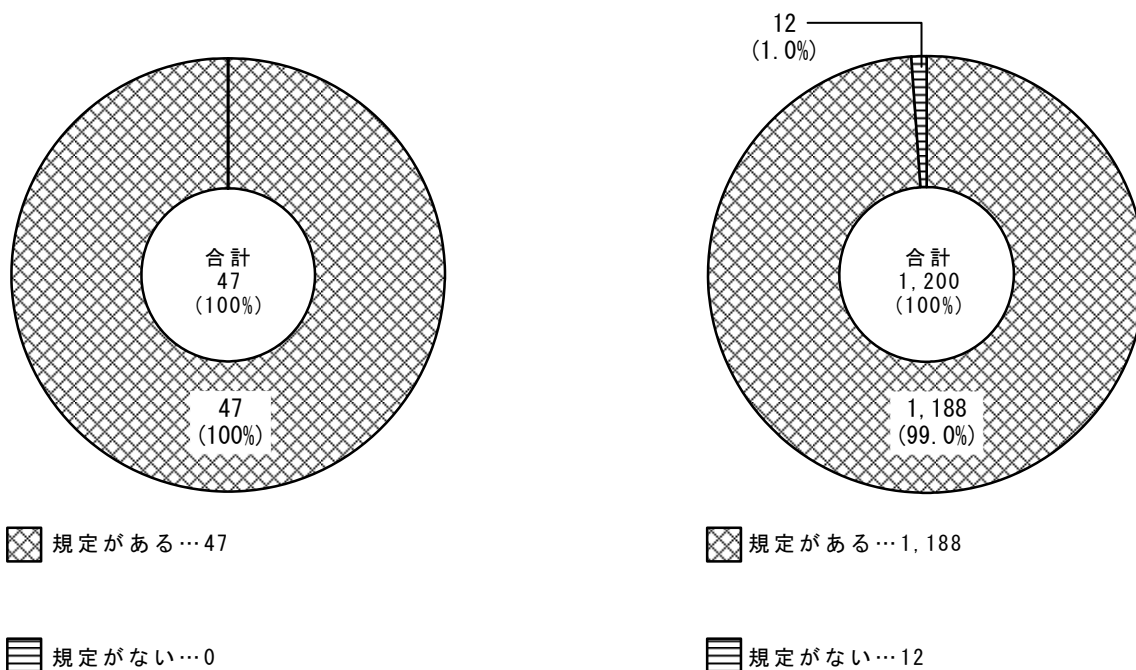


② 罰金・科料

第88図 罰金又は科料を科する規定の有無

都道府県（※47団体中）

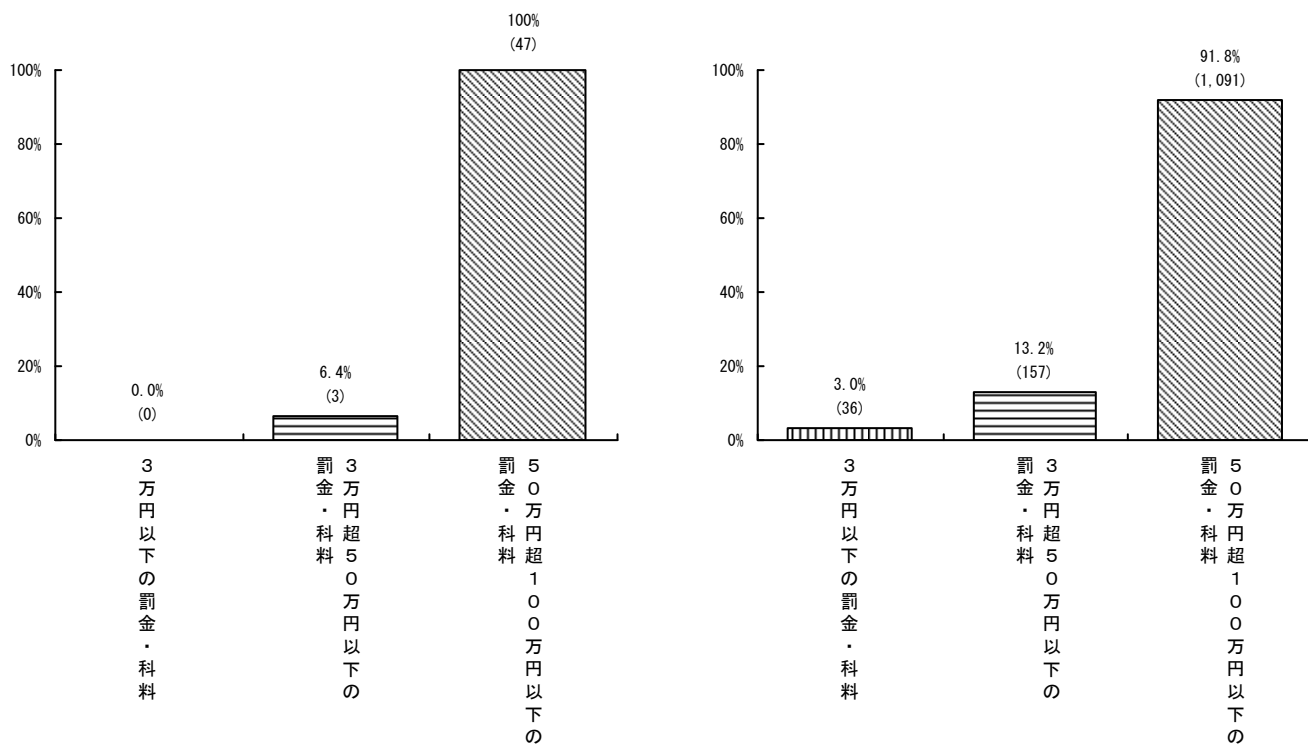
市区町村（※1,200団体中）



第89図 罰金・科料

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,188団体中）

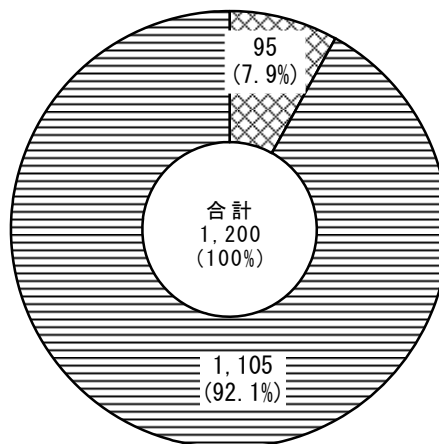
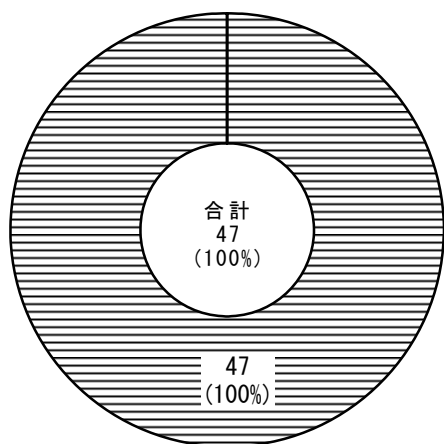


③ 過料

第90図 過料を科する規定の有無

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,200団体中）



規定がある…0

規定がある…95

規定がない…47

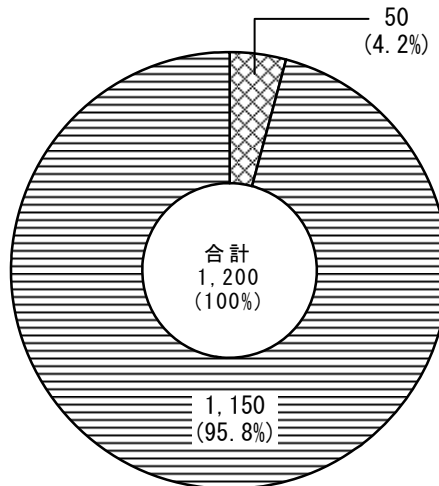
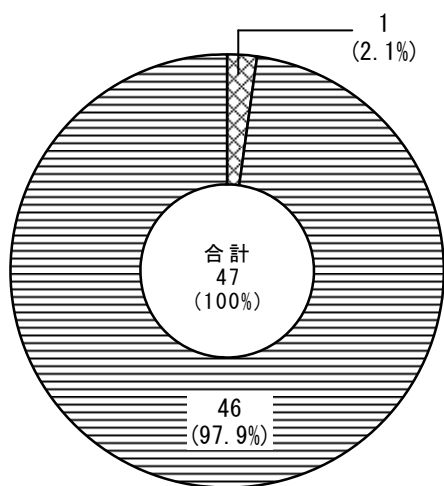
規定がない…1,105

④ その他

第91図 その他の罰則規定の有無

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,200団体中）



規定がある…1

規定がある…50

規定がない…46

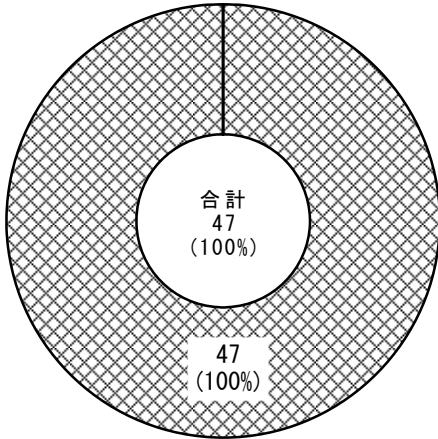
規定がない…1,150

⑤ 濫用不正収集罰則

第92図 職権濫用により不正収集した場合の罰則規定の有無

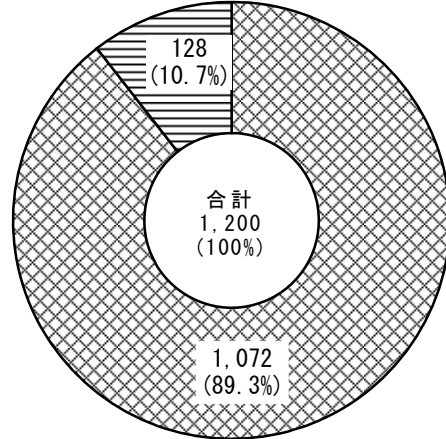
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,200団体中)



規定がある…47

規定がない…0



規定がある…1,072

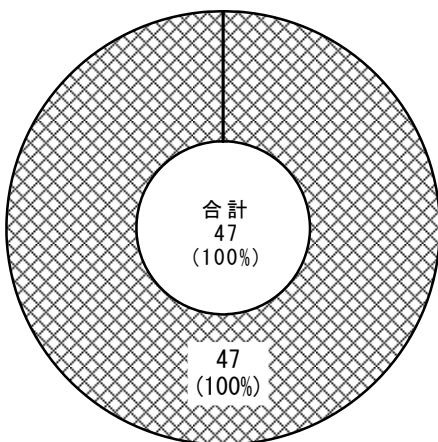
規定がない…128

イ 受託業者対象の罰則

第93図 受託業者に対する罰則規定の有無

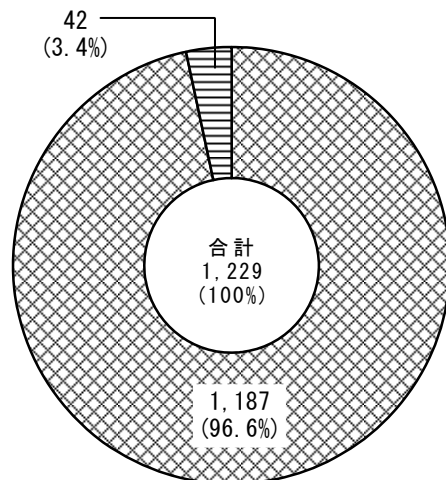
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,229団体中)



規定がある…47

規定がない…0



規定がある…1,187

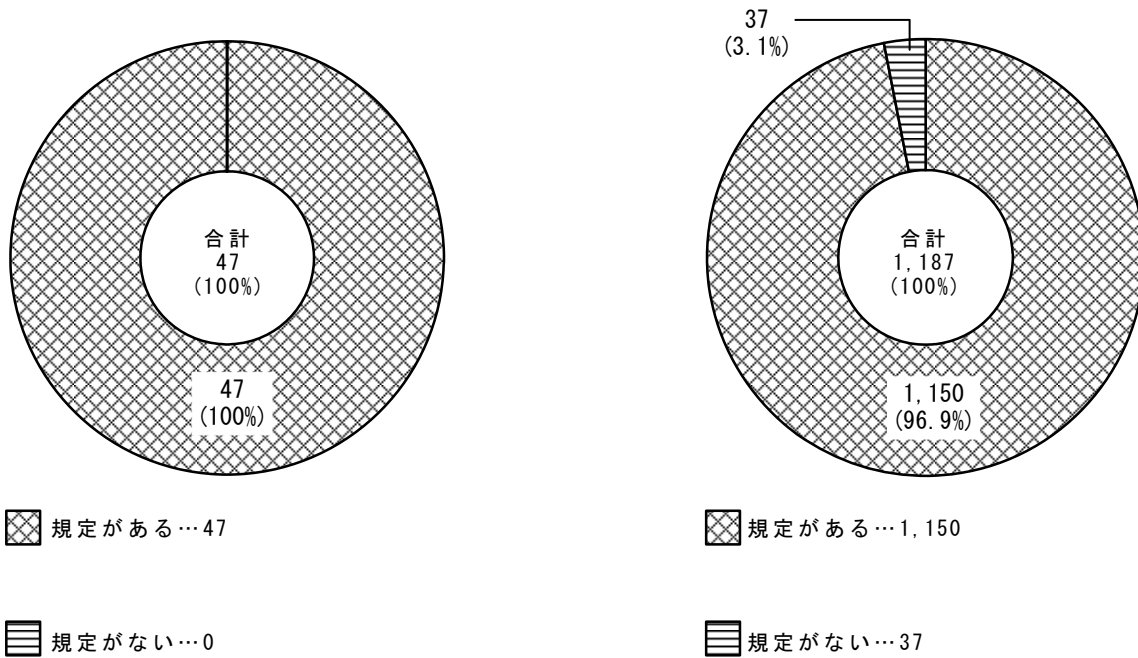
規定がない…42

① 懲役・禁錮

第94図 懲役又は禁錮を科する規定の有無

都道府県（※47団体中）

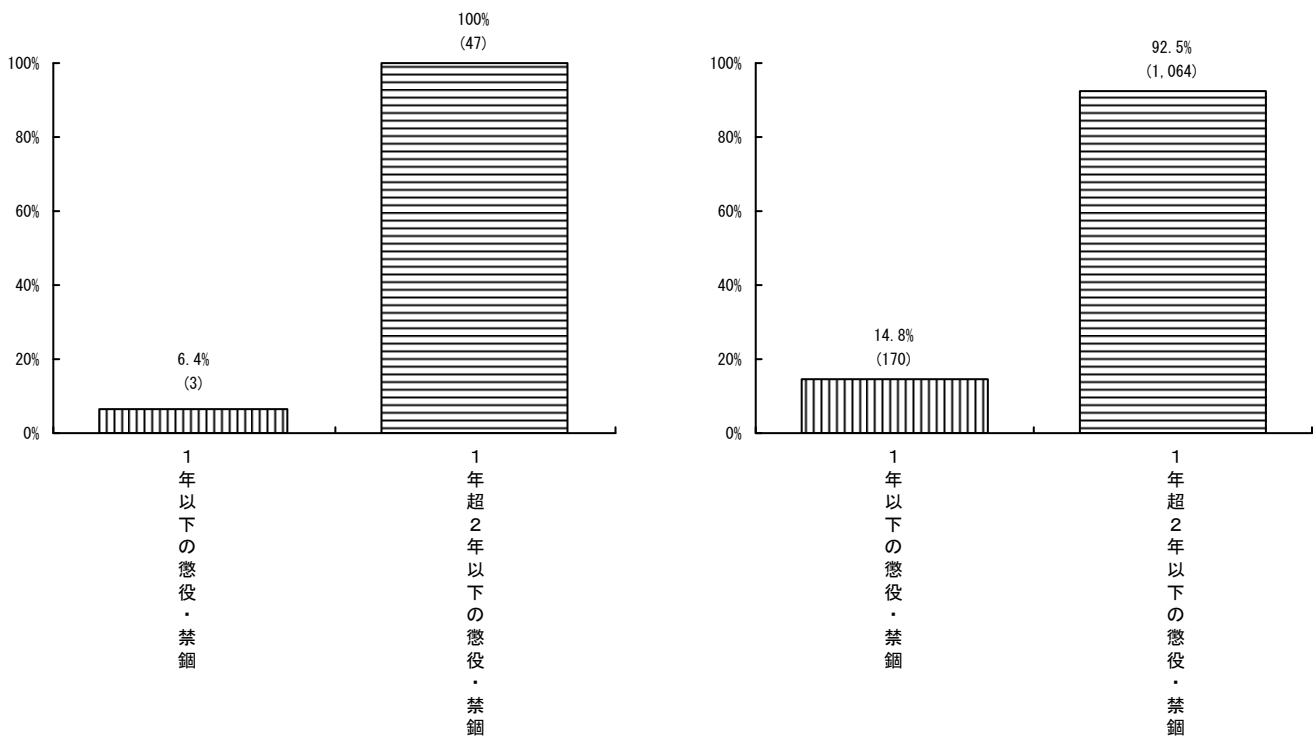
市区町村（※1,187団体中）



第95図 懲役・禁錮

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,150団体中）

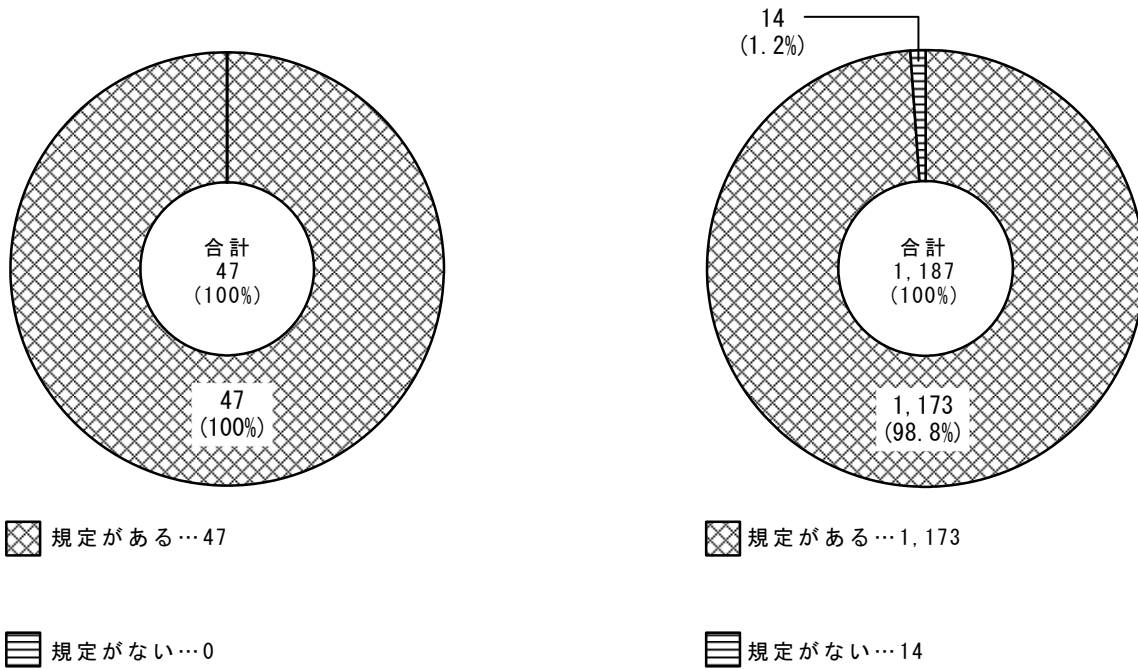


② 罰金・科料

第96図 罰金又は科料を科する規定の有無

都道府県 (※47団体中)

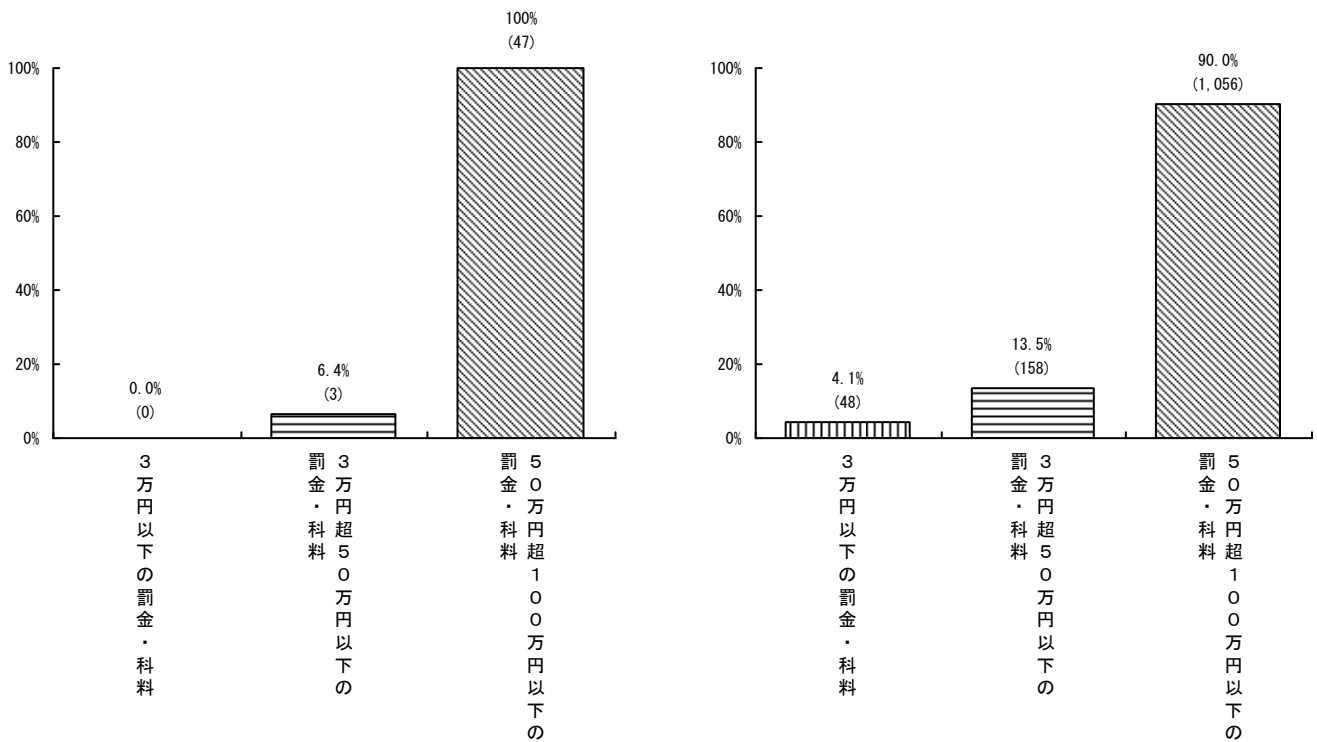
市区町村 (※1,187団体中)



第97図 罰金・科料

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,173団体中)

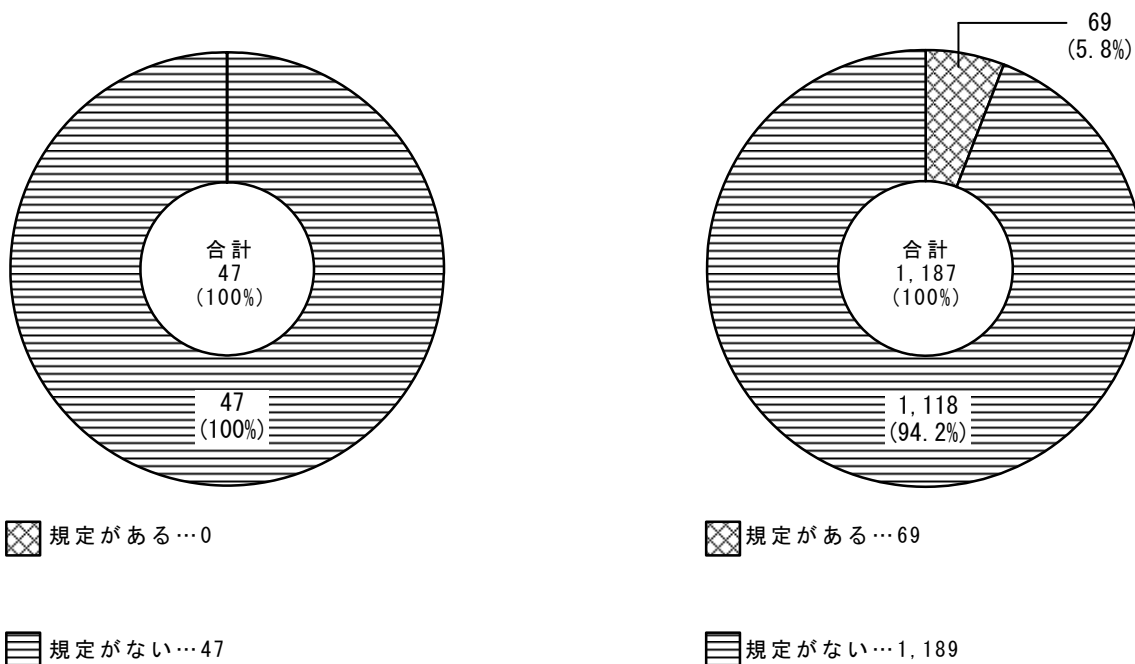


③ 過料

第98図 過料を科する規定の有無

都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,187団体中）

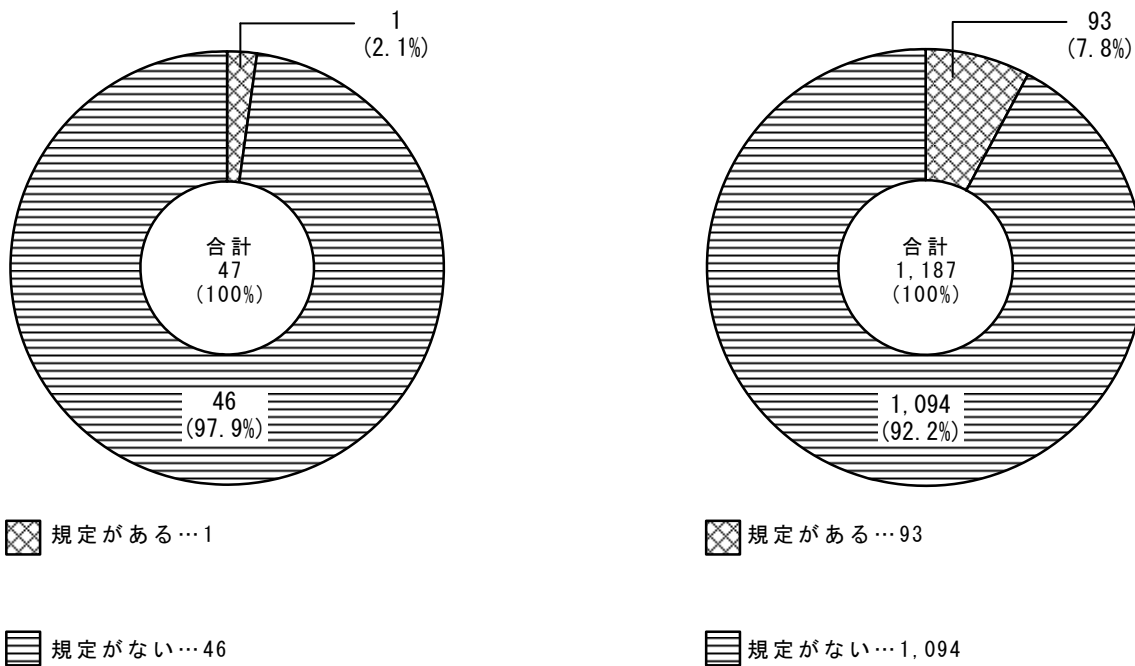


④ その他

第99図 その他の罰則規定の有無

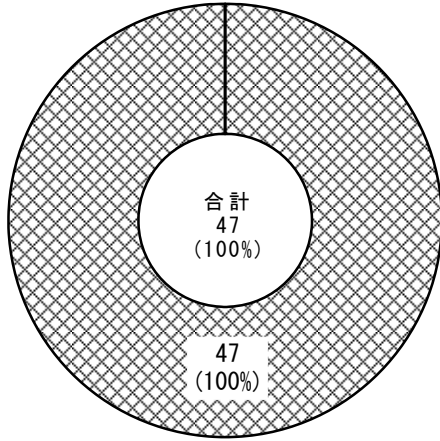
都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,187団体中）



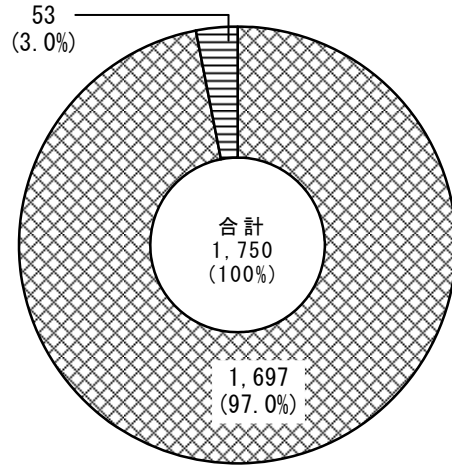
(14) 附属機関の設置

第100図 附属機関（審議会等）の設置に関する規定の有無
都道府県 市区町村



規定がある…47

規定がない…0

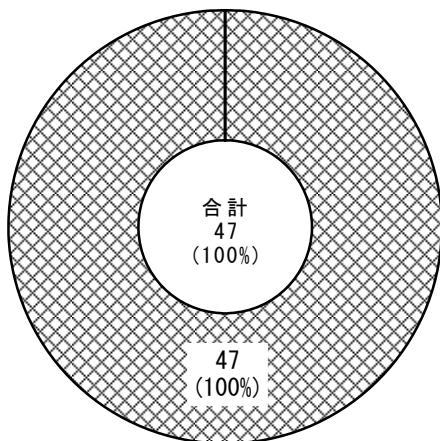


規定がある…1,697

規定がない…53

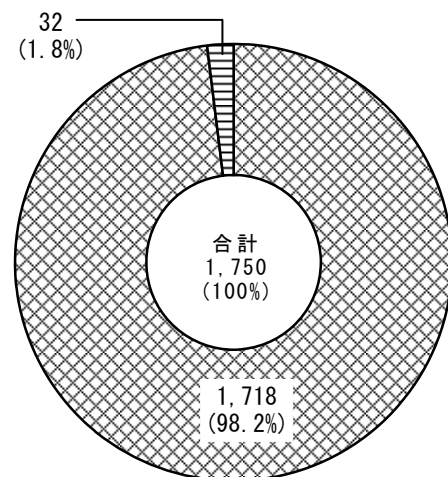
(15) 申出等への措置

第101図 申出等への措置に関する規定の有無
都道府県 市区町村



規定がある…47

規定がない…0



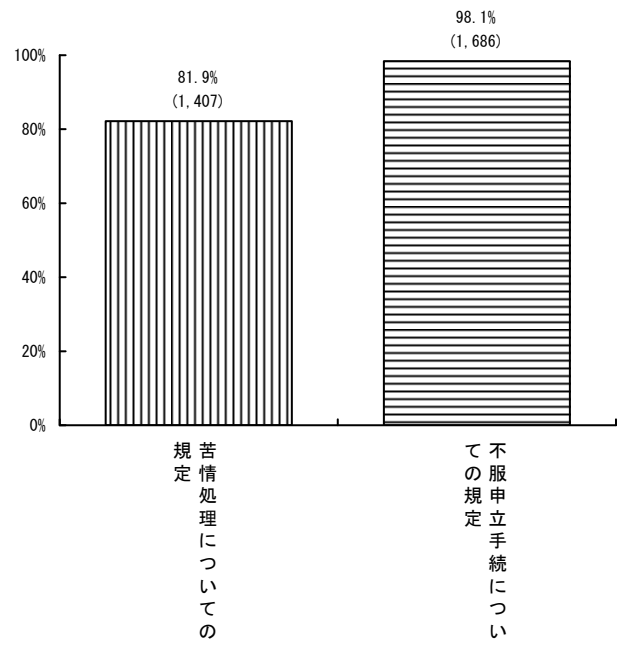
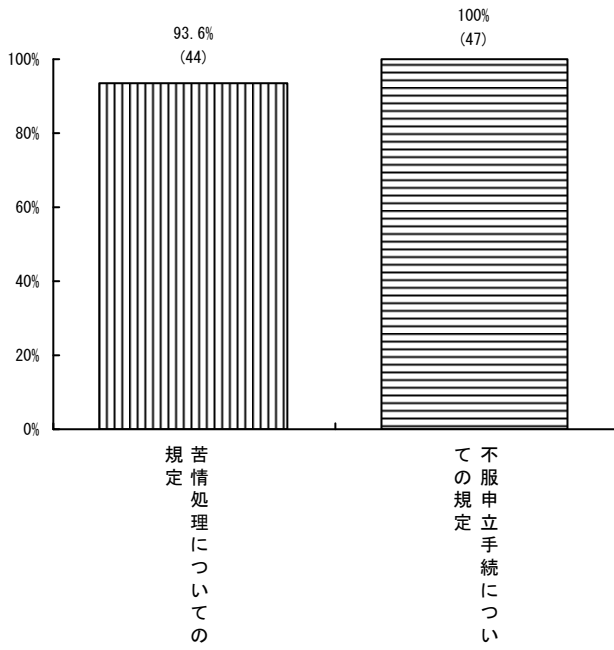
規定がある…1,718

規定がない…32

第102図 申出等への措置

都道府県（※47団体中）

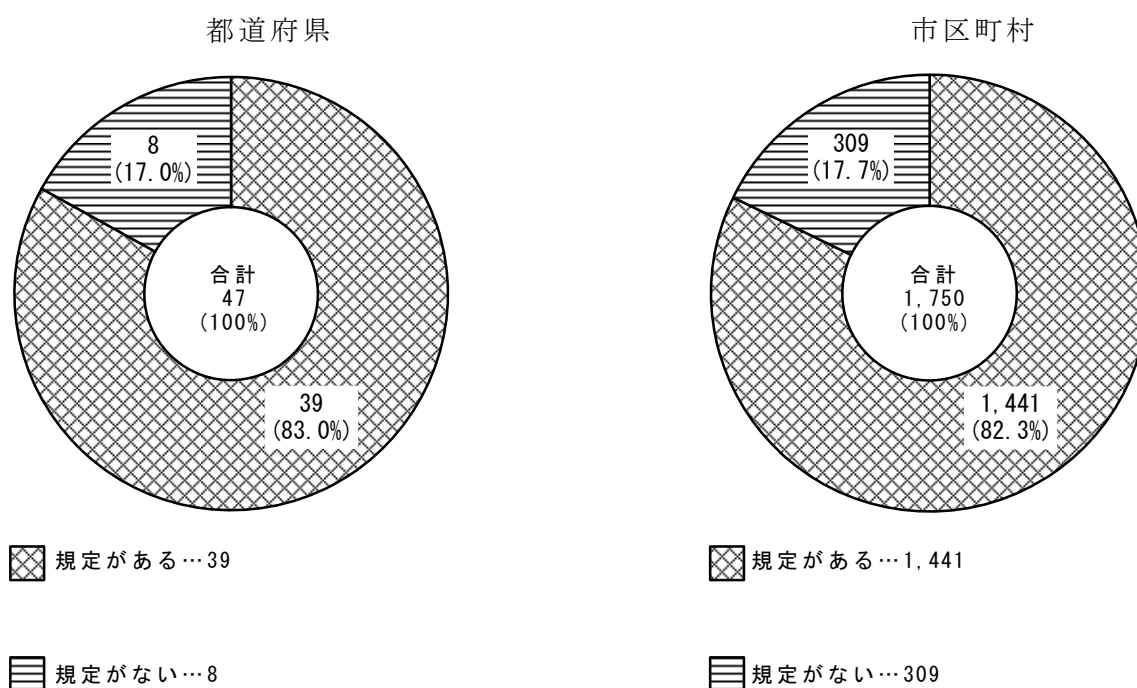
市区町村（※1,718団体中）



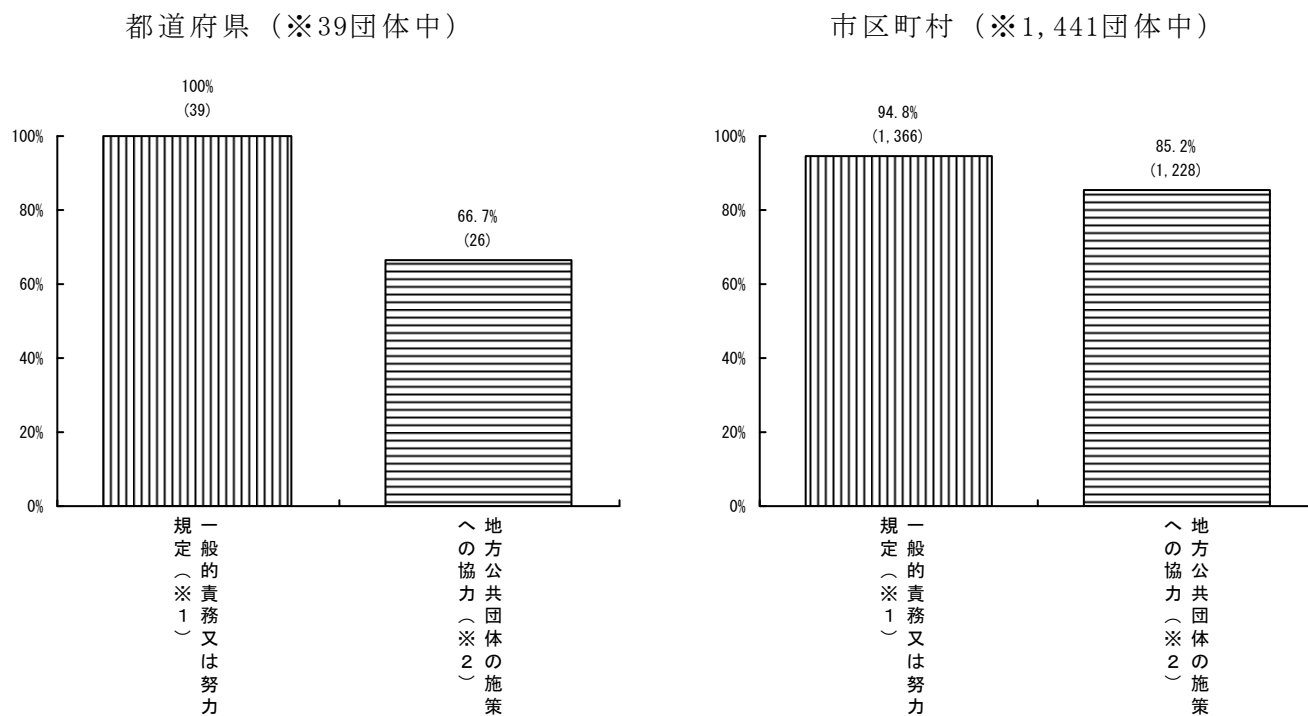
2 民間事業者に対する規定

(1) 事業者の責務

第103図 事業者の責務に関する規定の有無



第104図 事業者の責務



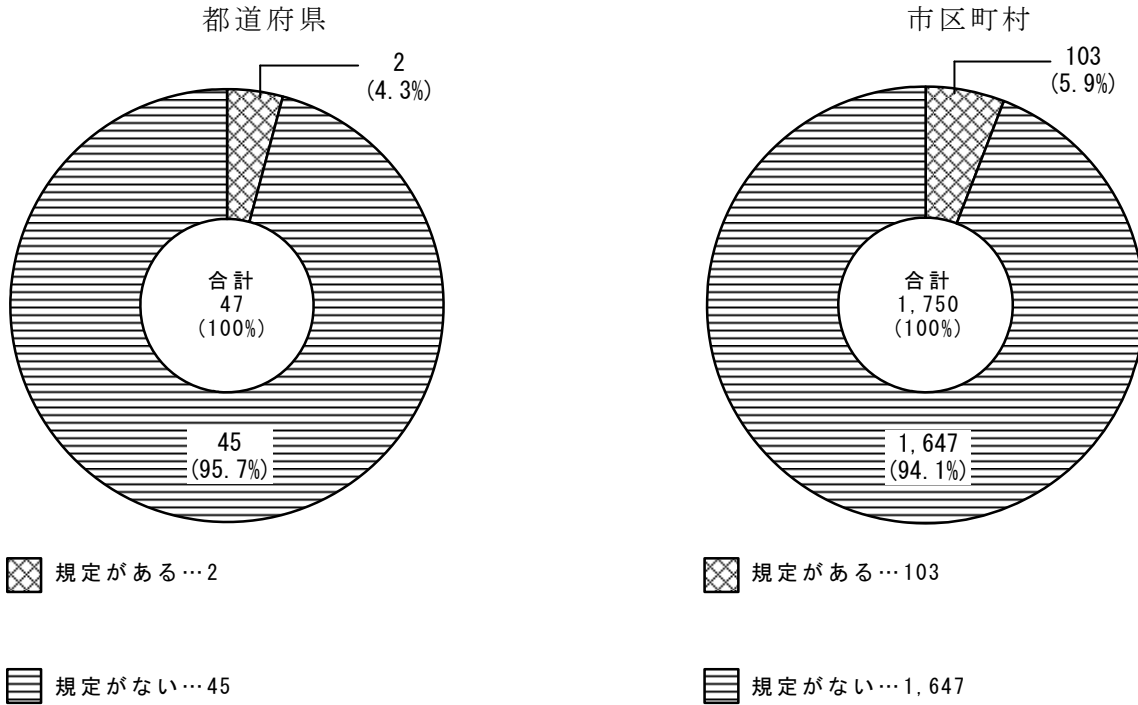
※1 事業者に対し、個人情報保護の必要性を認識し、個人情報に係る人格的利益の侵害を防止する措置を講ずることを求めるなど、抽象的な責務又は努力要請の規定

※2 地方公共団体が講ずる保護対策に協力する責務を事業者が有する旨の規定

(2) 条例適用上の注意

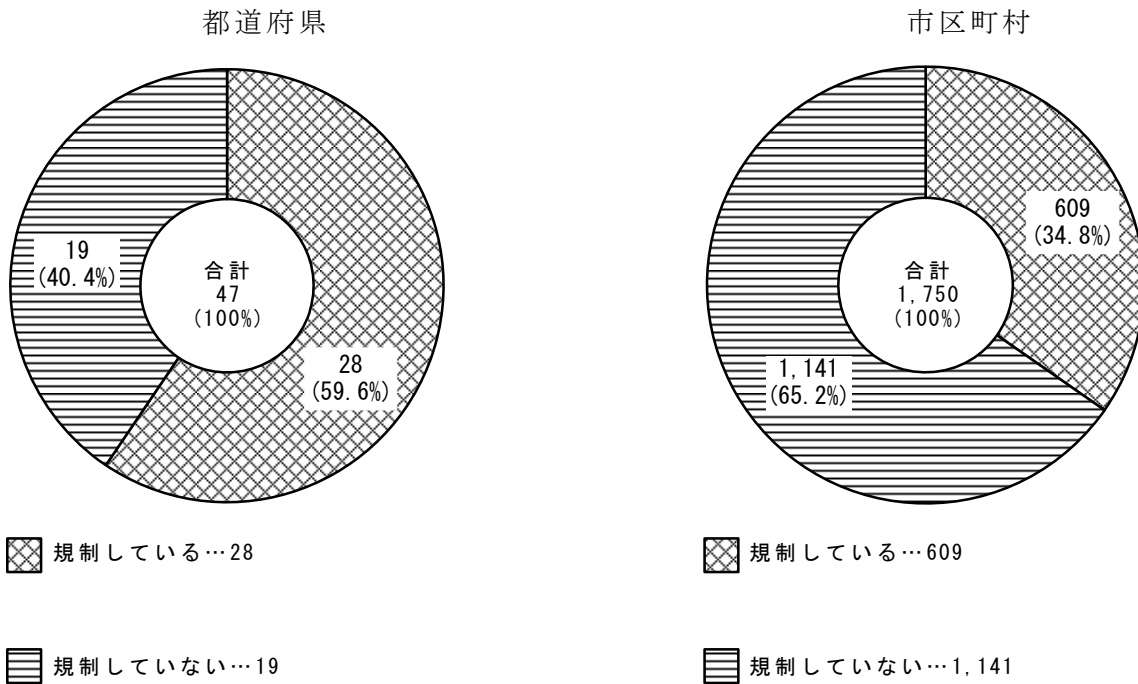
※ 事業者の営業の自由等との関連を考慮し、不当に事業者の権利と自由を侵害することがないように、保護条例の取扱いに当たって注意を促す規定

第105図 条例適用上の注意を促す規定の有無



(3) 事業者に対する規制

第106図 事業者に対する規制の有無



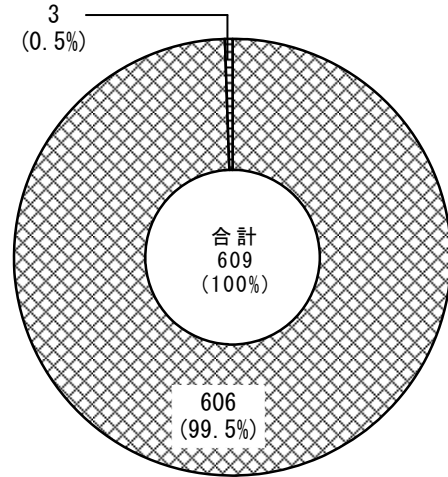
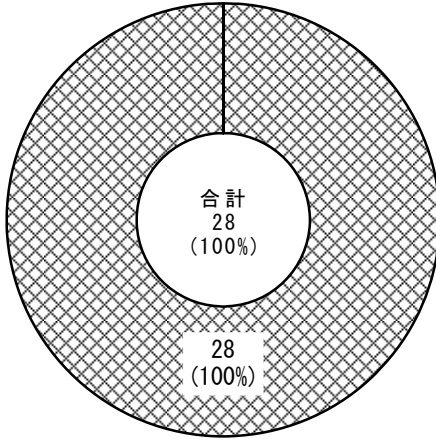
ア 自主的規制の指導・助言

※ 事業者に対し、その責務を遂行させるために必要な措置を指導・奨励する規定

第107図 自主的規制の指導・助言を行う規定の有無

都道府県 (※28団体中)

市区町村 (※609団体中)



規定がある…28

規定がある…606

規定がない…0

規定がない…3

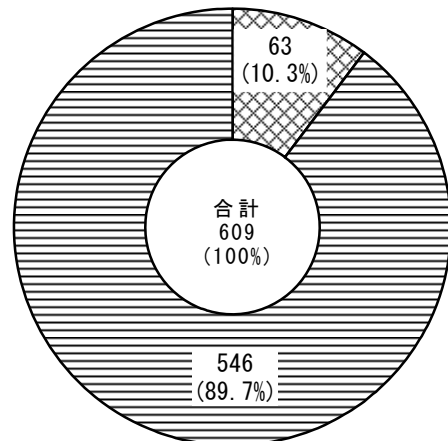
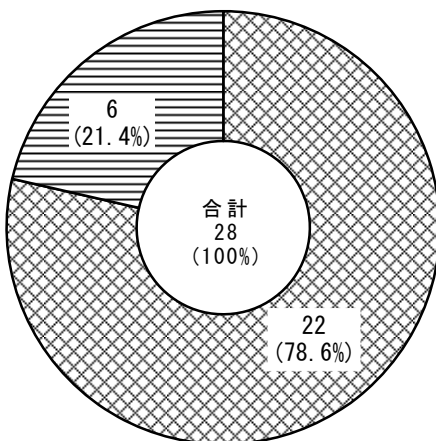
イ 指針の作成

※事業者が講ずべき保護対策の指針を地方公共団体が作成する旨の規定

第108図 指針を作成する規定の有無

都道府県 (※28団体中)

市区町村 (※609団体中)



規定がある…22

規定がある…63

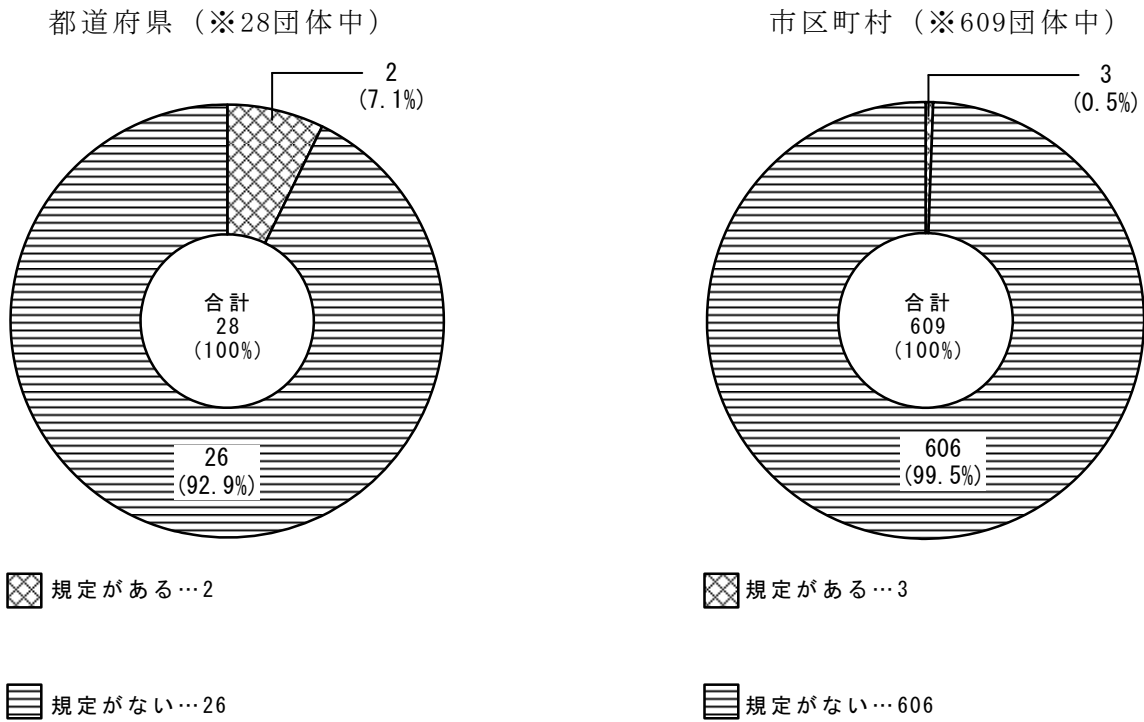
規定がない…6

規定がない…546

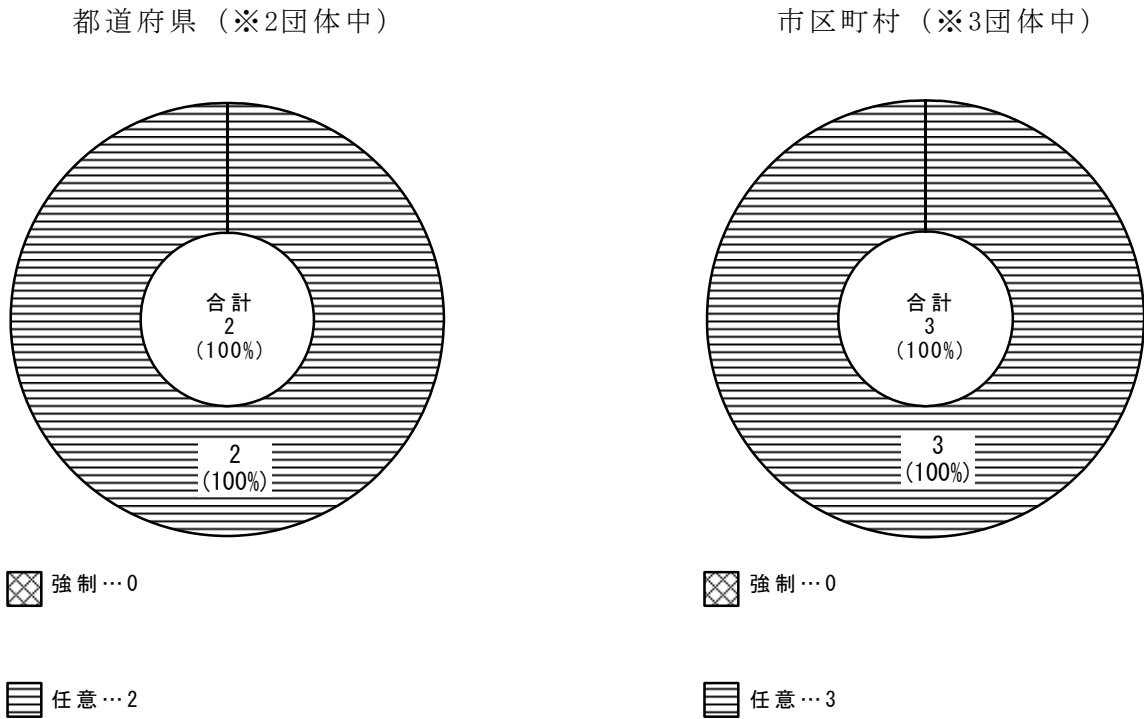
ウ 登録届出制度

※事業者の個人情報の保有状況、取扱方法等の概要等を地方公共団体が備える登録簿に登録し、これを住民に公開する旨の規定

第109図 登録届出制度の有無

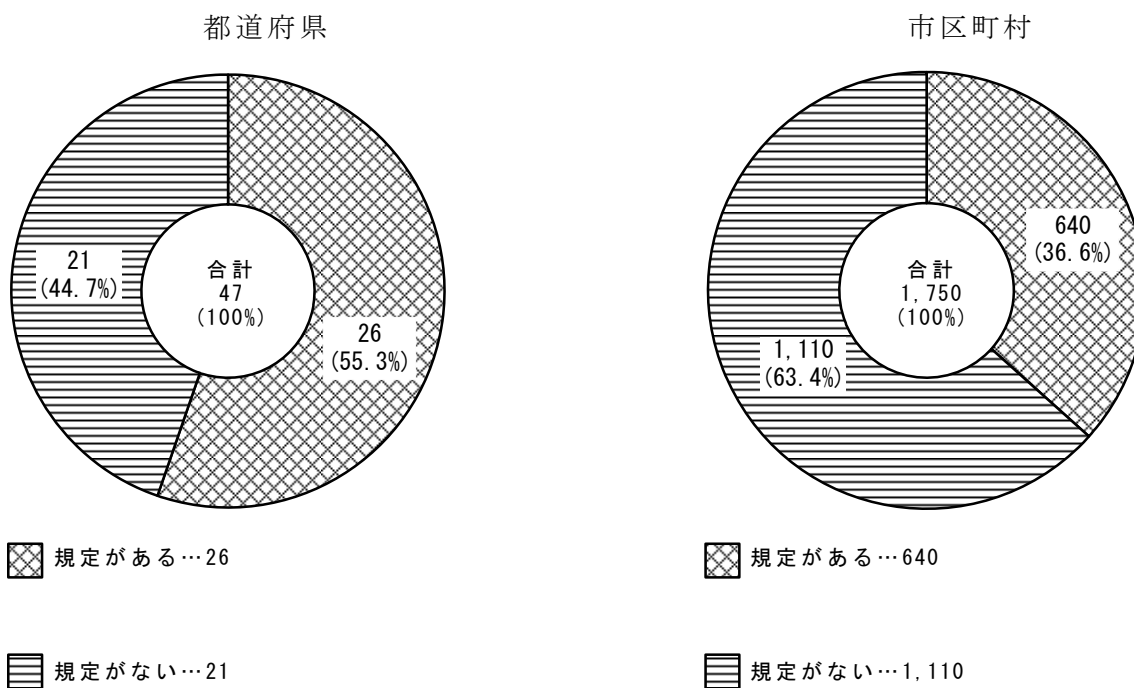


第110図 登録届出制度

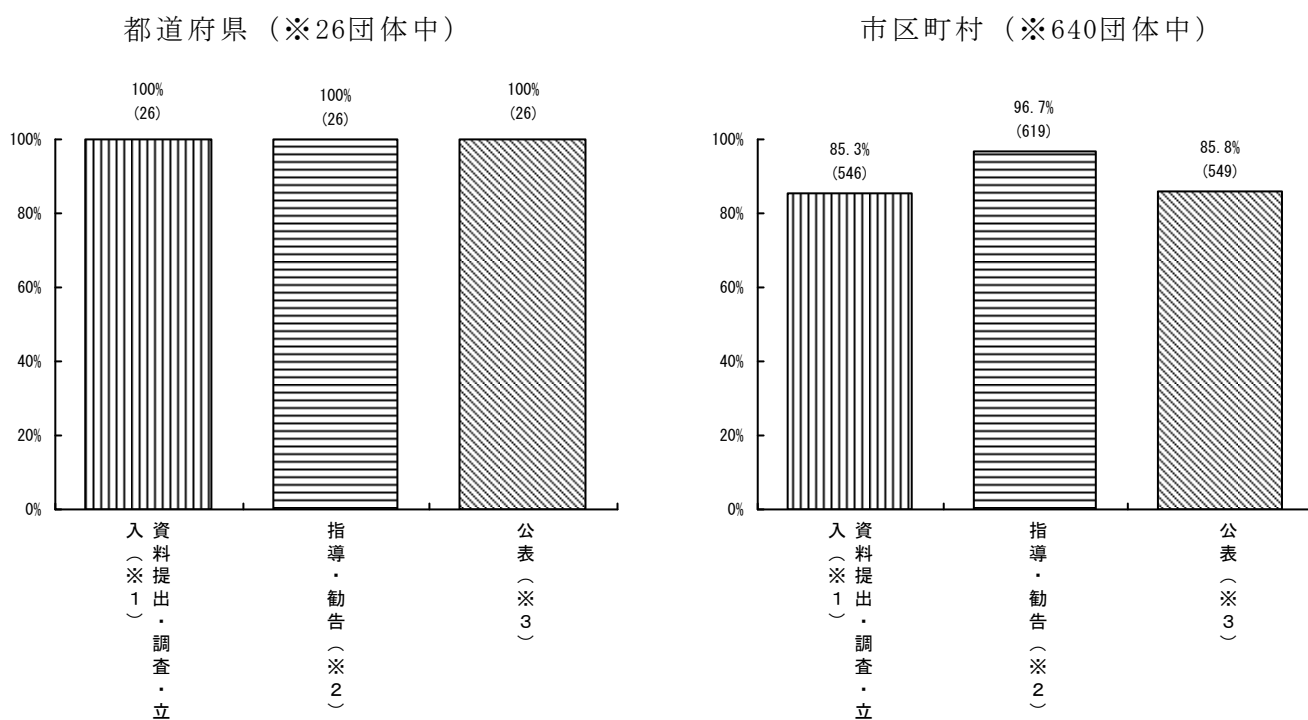


(4) 地方公共団体の監視体制

第111図 地方公共団体の監視体制に関する規定の有無



第112図 地方公共団体の監視体制

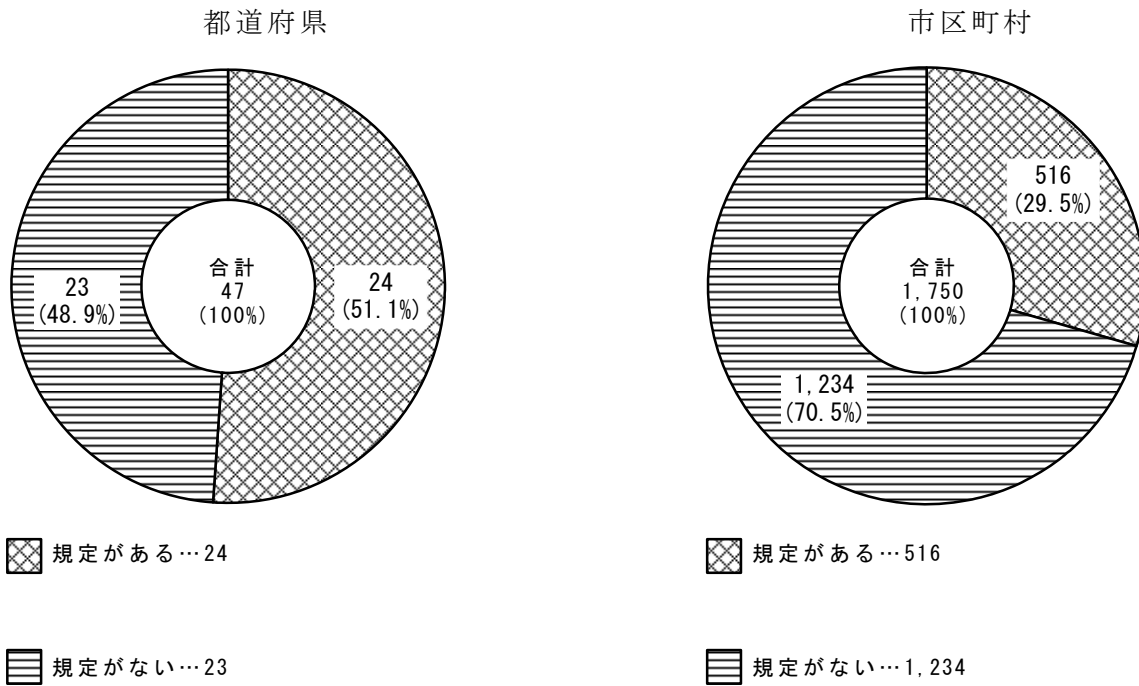


- ※1 事業者がその責務規定等に違反するおそれがある場合等に、事業者に対し地方公共団体が行う資料提供・調査・立入調査等への協力を要請する旨の規定
- ※2 事業者がその責務規定等に違反していると認められる場合等に、当該行為の是正、中止等について指導・勧告を行うことができる旨の規定
- ※3 事業者が資料提供・調査・立入調査等の協力要請や指導・勧告に従わない場合に、当該事業者名やその経緯を公表できる旨の規定

(5) 苦情の処理

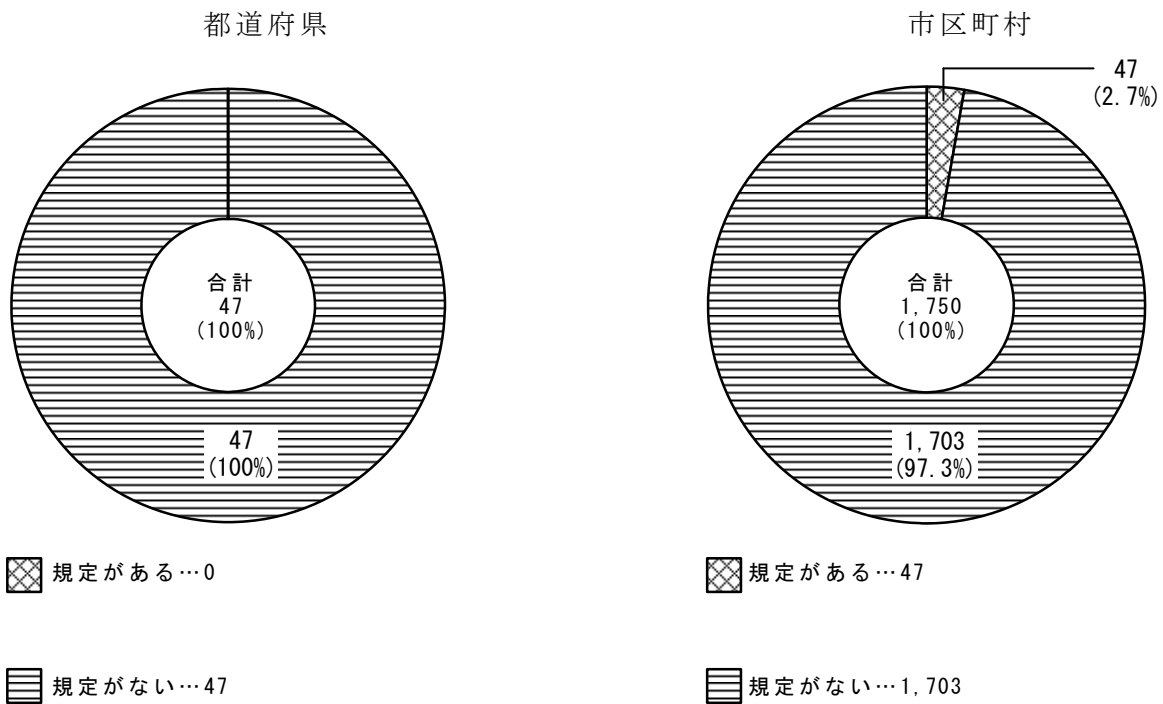
※ 事業者の活動に起因する個人情報に係る人格的利益の侵害に関する住民の苦情に対応するため
地方公共団体内に苦情相談窓口を置くなどの規定

第113図 苦情の処理についての規定の有無



(6) 罰則

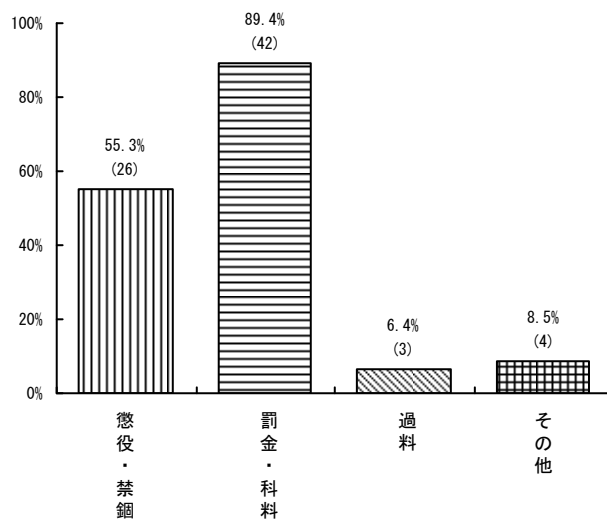
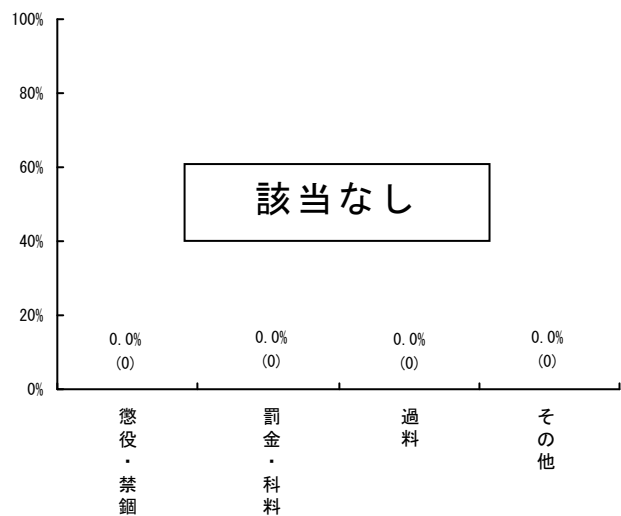
第114図 罰則規定の有無



第115図 罰則

都道府県（※該当無し）

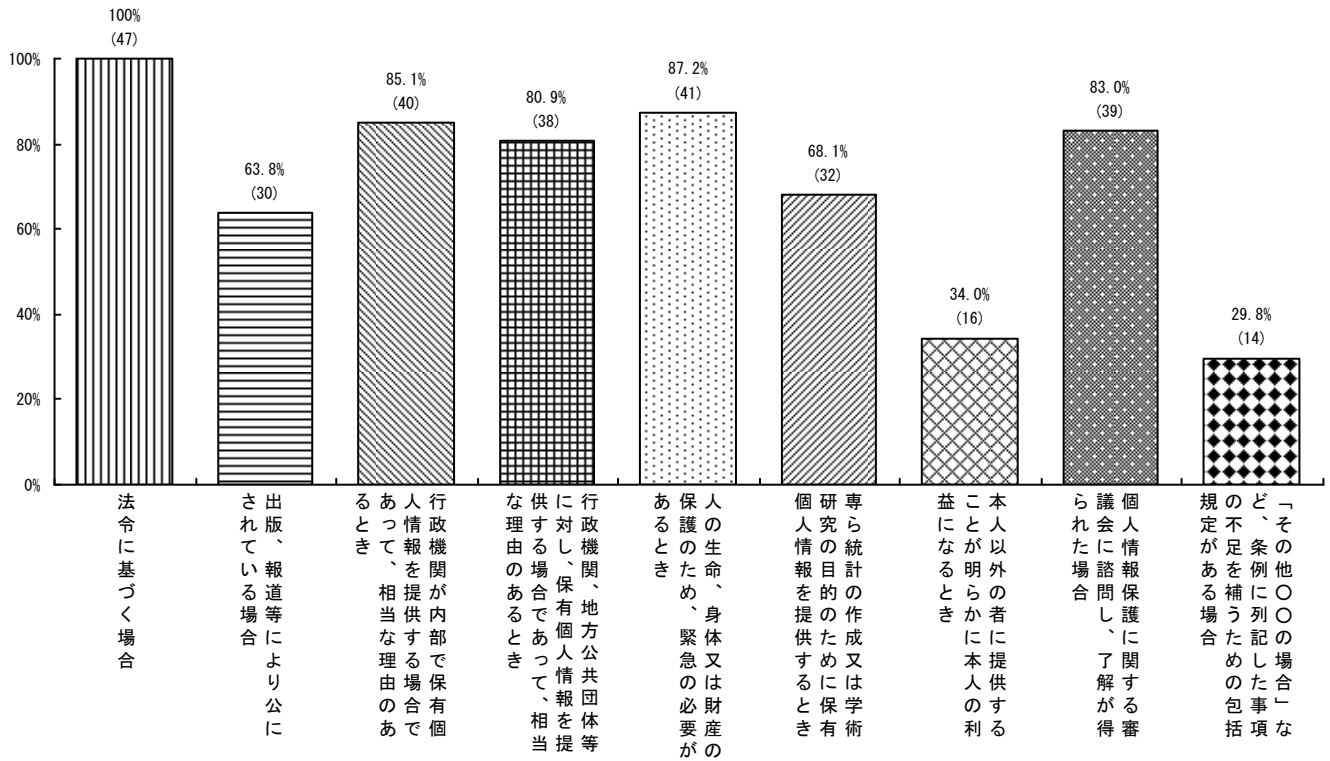
市区町村（※47団体中）



第3節 目的外使用等

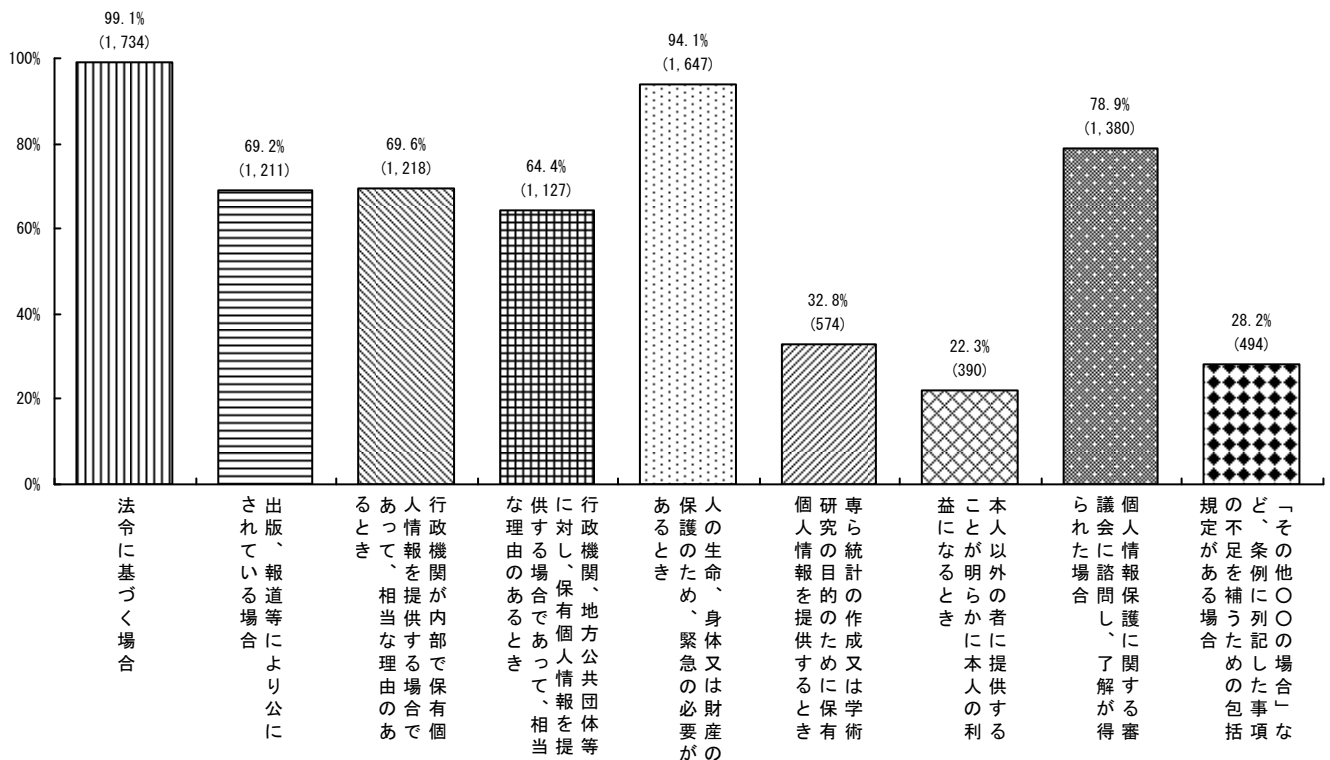
第116-1図 目的外使用等（複数回答）

都道府県



第116-2図 目的外使用等（複数回答）

市区町村

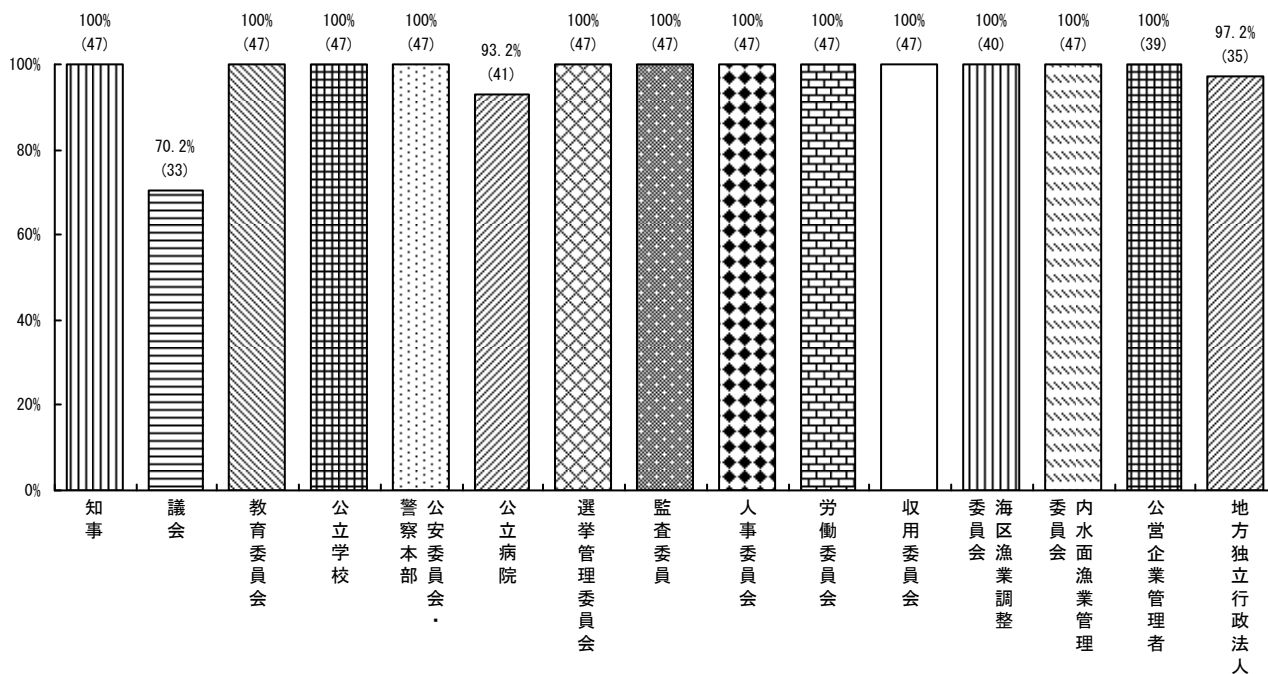


第4節 実施機関

※ そもそもその機関が存在していない団体は下図には含まれていません

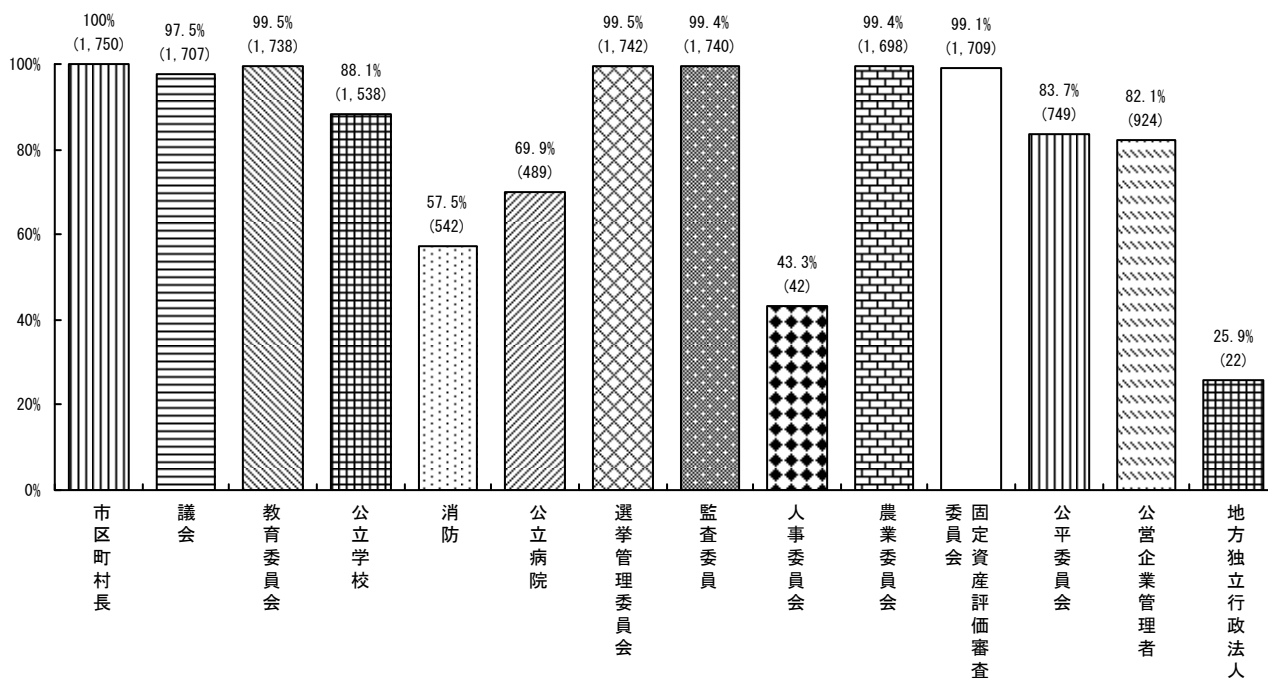
第117-1図 実施機関（複数回答）

都道府県



第117-2図 実施機関（複数回答）

市区町村

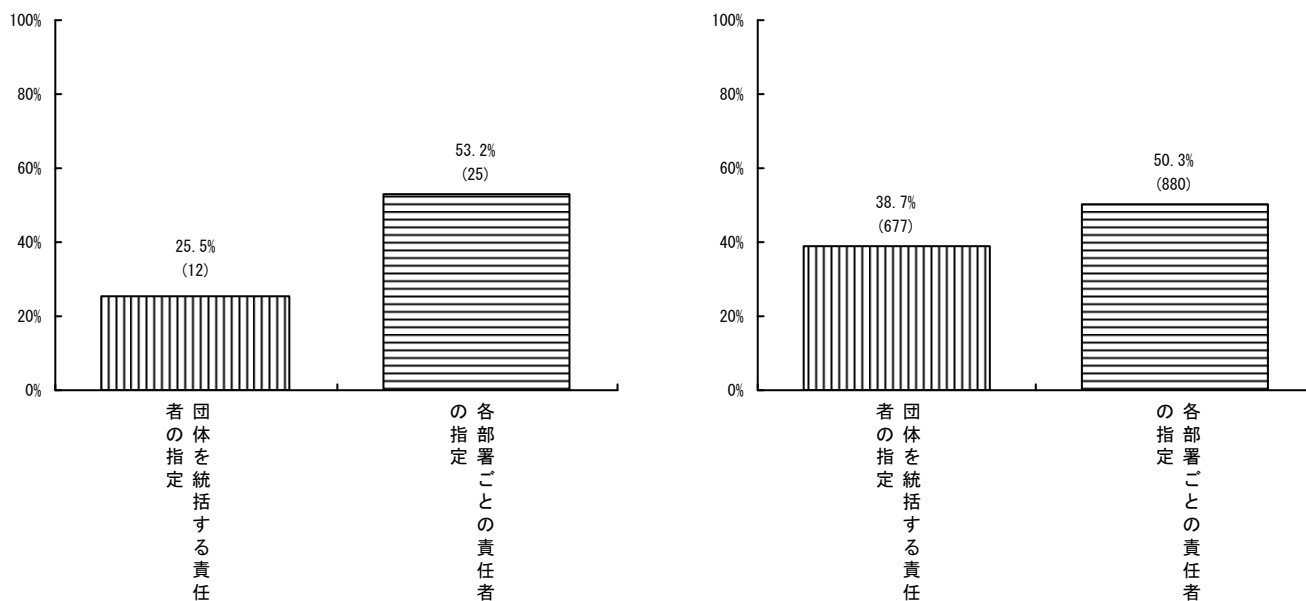


第5節 個人情報保護に関する体制整備等

(注) 対象期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日

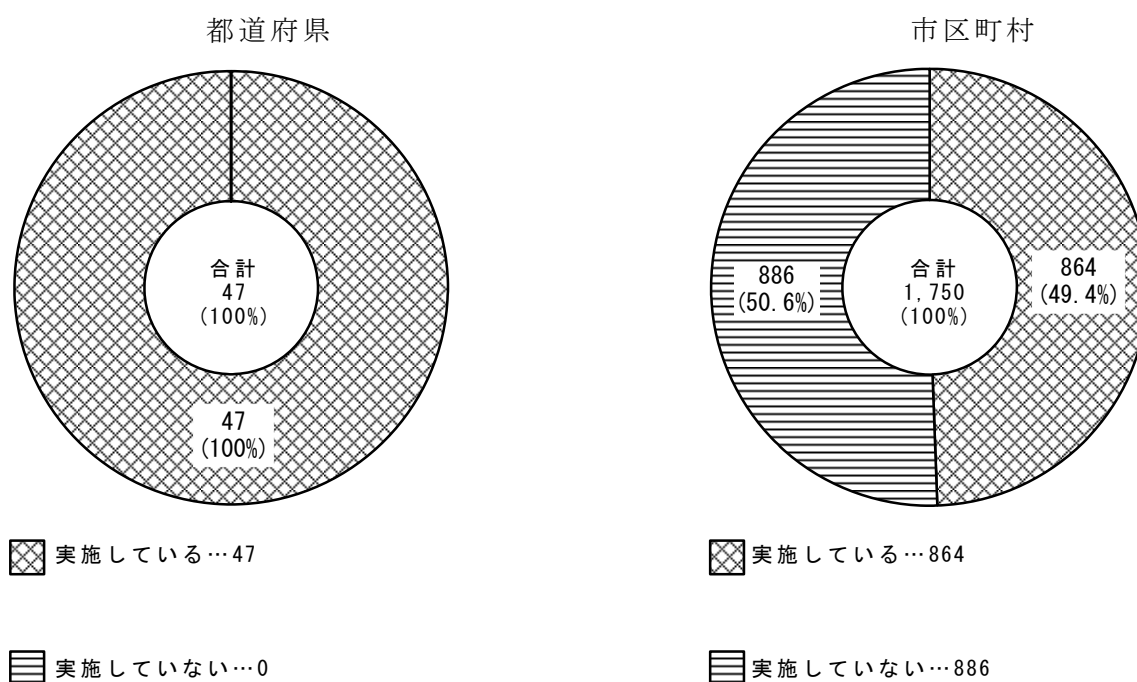
1 個人情報保護に関する管理体制の整備

第118図 個人情報保護に関する管理体制の整備
都道府県 市区町村



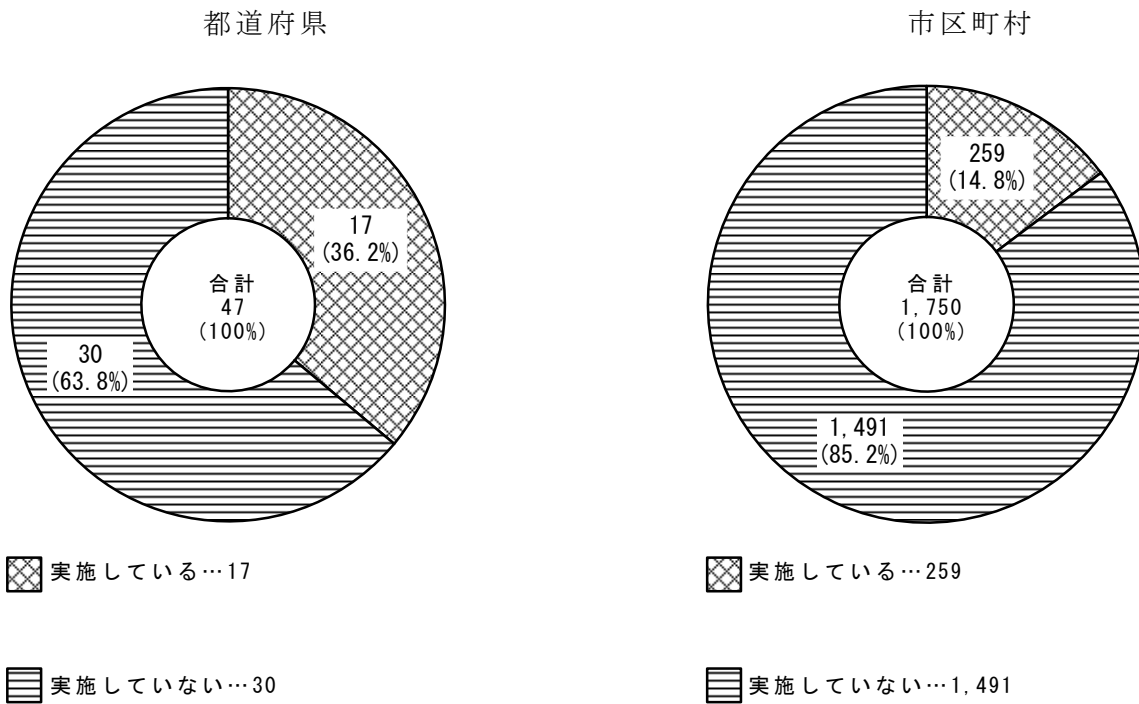
2 職員に対する教育・研修の実施

第119図 職員に対する教育・研修の実施



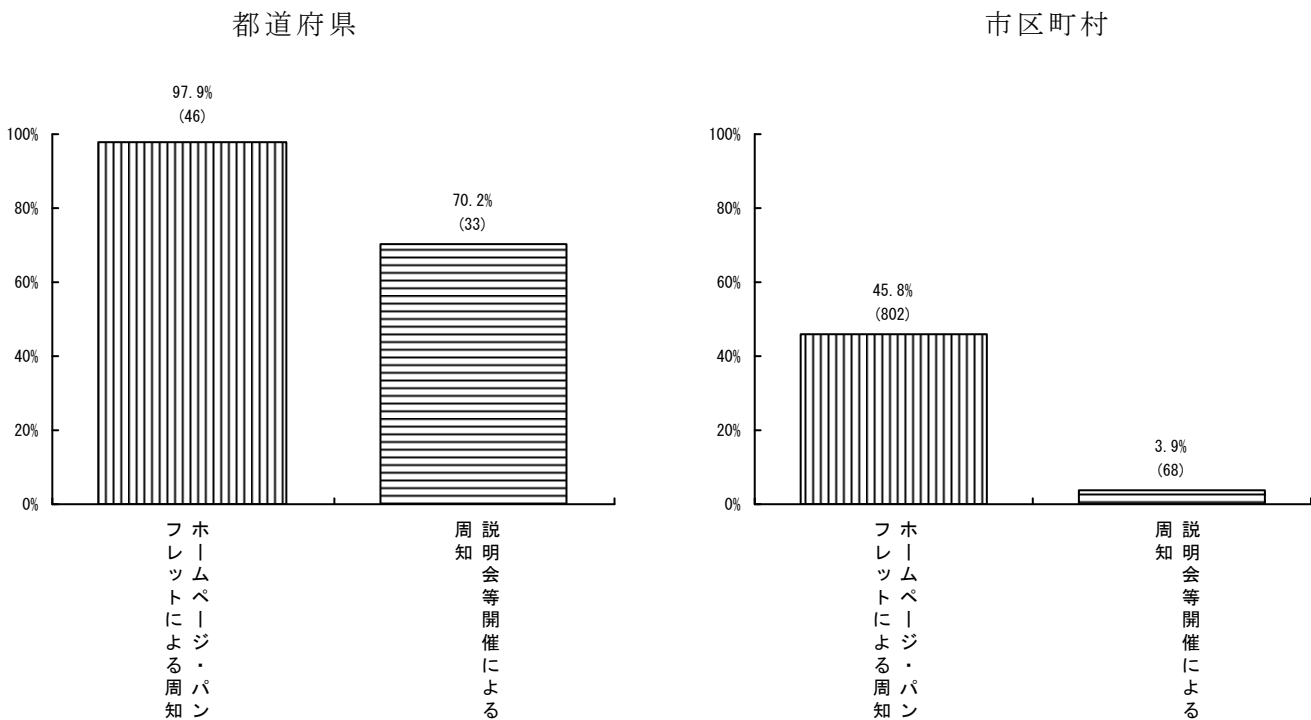
3 監査・点検の実施

第120図 監査・点検の実施



4 住民への個人情報保護制度の周知

第121図 住民への個人情報保護制度の周知

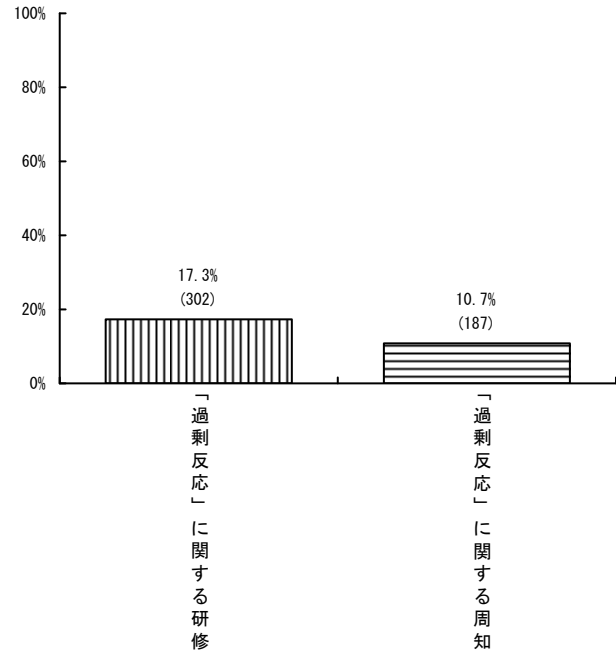
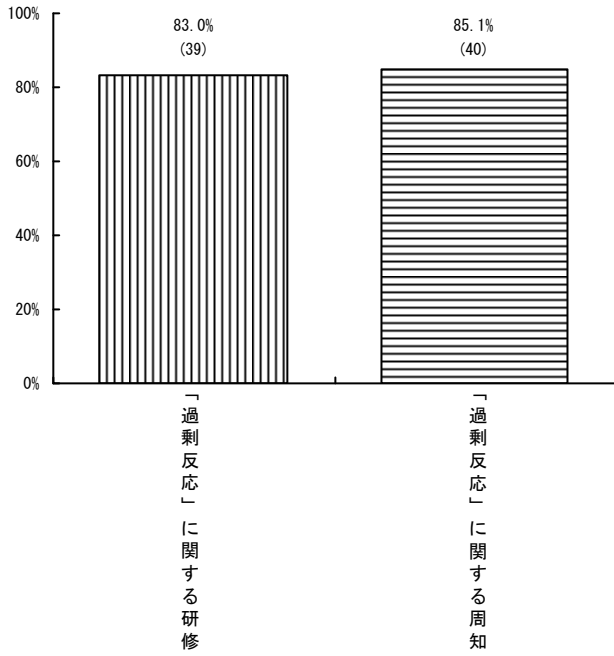


5 過剰反応対策

第122図 過剰反応対策

都道府県

市区町村



凡 例

1 本書は、当室が平成22年4月1日現在の地方公共団体（都道府県47団体、市町村（特別区含む。以下同じ。）1,750団体）を対象に実施した「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」及び「地方公共団体における個人情報保護対策等制度化調」の結果に基づいて、地方公共団体における情報化の状況等を取りまとめたものである（一部、これら以外の調査結果も掲載しているが、これについては、個別に出典又は調査方法を記載している）。

なお、本調査の対象となった地方公共団体の部局の範囲は、都道府県及び市町村のうち、教育委員会所管の学校及び公安委員会を除く部局である。（回答は調査対象団体の行政情報化担当課が担当した。行政情報化担当課とは行政情報に関連する機関を総括する部署を指し、情報管理主管課・情報化推進主管課等が該当する。）

2 本書で扱う情報関連機器は以下のとおりとする。

- (1) サーバ (Server) : コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。インターネットにおけるWWWサーバ等が該当する。
- (2) パーソナルコンピュータ (略: パソコン、PC) : 主に個人での利用を目的に作られたコンピュータ。基本的に1人が使用するよう設計されている。

3 本書で扱うその他のコンピュータ用語の定義は以下のとおり。

- (1) LGWAN (Local Government Wide Area Network) : 地方公共団体を結ぶ行政専用のWAN。
- (2) ASP (Application Service Provider) ・ SaaS (Software as a Service) : ネットワークを通じて、アプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスを利用させること、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルを指す。(ASP・SaaSを特に区別しない。)
- (3) LGWAN-ASP : LGWANを利用して提供されているASPのこと。ファシリティサービス、通信サービス、ホスティングサービス、ネットワーク層及び基盤アプリケーション・サービス、アプリケーション及びコンテンツサービスの5種類により構成されている。
- (4) 電子掲示板 : 参加者すべてが読み書きできる電子的な掲示板サービスのことを指し、インターネット上にWebサイトの形態で提供されているもの。
- (5) CIO (Chief Information Officer) : 経営戦略の一部としての情報化戦略の立案・実行、適切な情報技術に基づく経営戦略の提案、情報技術を活用しての組織や業務プロセスの改革、組織のIT資産(人材、ハードウェア、ソフトウェアなど)の管理や調達を最適化することなどをその役割とする最高情報責任者のこと。
- (6) CIO補佐官 : 業務分析手法、情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識・経験を有し、CIO及び各所管部門の長(業務改革関係部門、情報システム統括部門)に対する支援・助言等を行うことができる者。単なるコンピュータ担当職員とは異なる。
- (7) ネットワーク管理者 : 職員のうち、行政全般及び情報通信ネットワーク技術に関する高度な専門的知識を有する者。当該地方公共団体の全てのネットワークにおける開発、設定の変更、運用、更新等並びに情報セキュリティに関する権限及び責任を有する者。本書においては、CIO補佐官と同義に扱っている。
- (8) PMO (Program Management Office) : 組織横断的にプロジェクトマネジメント手法の標準化、品質管理、人材育成などに責任を持ち、個々のプロジェクトが円滑に実施されるよう支援することを目的に設置される専門部署のこと。
- (9) SLA (Service Level Agreement) : 契約を行う際に、あらかじめ、事業者から提供されるサービスの内容と範囲、品質に対する要求(達成)水準を明確化して、合意しておくこと。また、その基準と合意を明文化した文書、契約書のこと。

- (10) E A (Enterprise Architecture) : 組織の構造と機能を体系化・記述し、全体と構成要素の相互関係を明らかにしたうえで、組織活動の全体最適化を行うこと。
- (11) B P R (Business Process Re-engineering) : 既存の組織やルールを抜本的に見直し、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計、再構築することで業務改革を行うこと。
- (12) レガシーシステム : 開発事業者独自のオペレーションシステムを搭載した汎用コンピュータ、オフコンを使用したシステム及びこれらに接続するためのシステム。
- (13) オープンシステム : 応札する多くの事業者がシステム開発・導入や運用保守に参画できるシステム環境であり、他社システムと円滑に連携できるシステム。オープン化の効果としては、競争入札による開発・改修等のコスト削減、システムの柔軟性・拡張性の向上などが挙げられる。
- (14) モジュール化 : 本調査においては、関連の調達案件を分割することをいう。情報システムの調達コスト削減や、中小 I T 企業が参画する機会の拡大につながることを期待できる。
- (15) R S S (RDF Site Summary/Rich Site Summary/Really Simple Syndication) : ホームページのニュースや新着情報など更新された情報をまとめ、R S S リーダと呼ばれるソフトウェアにリアルタイムに配信する機能のこと。
- (16) CMS (Content Management System) : ホームページのテキストやグラフィックなどの素材を統合的に管理し、更新・配信するソフトウェア。定型的に素材を登録することで、ホームページの情報が半自動的に更新されることから、一貫性のあるサイト構築が実現でき、ユーザビリティの向上につながるほか、リンクの変更・削除などの管理や公開日時の設定の機能を持つものもある。
- (17) SNS (Social Network Service) : 一般的なウェブサイトとは異なり、すでに加入している人が招待することにより参加する形式としたことで、現実社会でのつながりのある会員から構成されるウェブコミュニティ。地域 SNS は新しい住民参画のツールのひとつとして期待されている。
- (18) 情報セキュリティポリシー : 地方公共団体が保有する情報資産の情報セキュリティ対策について、各地方公共団体が総合的・体系的かつ具体的に取りまとめたもの。情報資産をどのような脅威からどのようにして守るのかについての基本的な考え方、並びに情報セキュリティを確保するための体制、組織及び運用を規定する。
- (19) BCP (Business Continuity Plan) : 業務継続計画。災害・事故で被害を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に（あるいは、許容される中断時間内に）復旧させる「業務継続」を戦略的に実現するための計画。
- (20) VoIP (Voice over IP) : IP 技術を利用して音声を通信する技術。IP 電話などに利用されている。
- (21) LAN (Local Area Network) (構内通信網) : 同軸ケーブル、光ファイバー等を使って、同じ建物等の中にあるコンピュータやプリンタ等を接続し、データをやり取りするネットワーク。
- (22) 情報系 LAN : 庁内に敷設されている LAN のうち、一般に、インターネットへのアクセス、メール等の利用、イントラネットとして全庁的な情報共有などのために用いられるネットワークのこと。
- (23) 業務系 LAN : 庁内に敷設されている LAN のうち、一般に、特定業務、特定システムのために敷設されたネットワークのこと。内部業務に用いられているものが多い。
- (24) GIS (Geographic Information System) : 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能とする技術。「統合型 GIS」と、庁内 LAN 等のネットワーク環境のもとで、庁内で供用できる空間データを「共用空間データ」として一元的に整備・管理し、各部署において活用する庁内横断的なシステム（技術・組織・データの枠組）である。
- (25) e-文書条例 : 民間事業者等に対して条例や規則で課している書面（紙）による保存等に代わり、電磁的記録による保存等を行うことを容認する条例のこと。
- (26) ホスティングサービス : 外部事業者（民間・自治体等）の保有するサーバ機について顧客（自治体）がその容量の一部の提供を受ける ASP・SaaS サービスのこと。

4 その他本書で用いている用語の定義は以下のとおり。

(1) 「行政部門」については、以下のように定義した。

行政部門名	主 な 業 務
行政情報化担当課	都道府県・市町村（特別区を含む）における行政情報化に関連する機関を総括する部署。したがって、情報管理主管課・情報化推進担当課等が該当する。
総務・企画部門	人事管理・研修・給与・恩給・年金・共済・貸付・都道府県税（自動車税・個人事業税・法人事業税・自動車取得税・法人県民税・特別地方消費税・不動産取得税・鉱区税・都道府県民税・道府県たばこ税・ゴルフ場利用税・狩猟者登録税・法定外普通税等）、市町村税（住民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・国民健康保険税・市町村たばこ税・特別土地保有税、法定外普通税等）住民記録等・外国人登録・印鑑登録証明・財務会計（会計経理・物品管理・起債管理・財産管理・資金管理・予算配当・予算査定等）・教育事務（私学・公立学校等に関する教育関係統計等、教育所管部課における教育事務等・生涯学習） ※都市計画（ただし、所管が土木・建築部門である団体は土木・建築部門に該当）
消防部門	都道府県・市町村（特別区を含む）の知事部局・市長部局において、消防・防災事務を担当する部署（消防防災主管課等が該当する。）及び市町村の消防本部（消防署・出張所等の内部組織を含む。）
商工・農林・水産部門	<p>（商工）</p> 各種実態調査・各種資金事務・各種商工関係試験事務・中小企業経営診断資料の作成・技術研究・その他（商工関係統計等）
土木・建築部門	<p>（農林）</p> 森林計画・工事設計積算・各種資金事務・各種補助金事務・農業共済事務・農業経営診断資料の作成・県営林計画調整・森林道台帳作成事務・その他（農業関係調査・統計等）
民生・労働・衛生部門	<p>（土木・建築）</p> 公営住宅関係・道路台帳関係・工事設計積算・工事進行管理・建設業者経営事項審査等事務・各種試験採点事務 ※都市計画（ただし、所管が総務・企画部門である団体は総務・企画部門に該当）
公害部門	生活保護・国民年金・各種福祉資金事務・各種検診・児童手当事務・介護保健関係・その他（母子家庭、老人健康等各種実態調査）
公営企業部門	公害防止・その他（大気汚染統計等）
収益事業部門	人事・給与・共済等・水道（工水、簡水を含む）、交通、電気・ガス、病院・下水道・観光施設、宅地造成、港湾整備・その他（市場、有料道路等の公営企業事務）
行政委員会・議会事務局等	一般事務・発券等業務
行政委員会・議会事務局等	行政委員会・議会事務局において行う行政事務（ただし、学校教育の教材としての機器・端末及び住民向けの機器・端末、公安関連の機器・端末は、対象外とする。）

(2) 行政情報化を担当する職員の範囲は、以下のとおりとした。

① 所属職員

一般事務職員：行政情報化担当課に所属する正規職員

任期付職員：IT関係の識見者としてシステムの開発について助言・指導、企画、システム設計及び契約・調達等を行うため、期間を定めて採用した所属職員。

② 派遣職員

区 分	職 務 内 容
システム管理者	コンピュータ・システムや通信ネットワークを管理する責任者で、ユーザー・アカウントやパスワードの設定、ユーティリティ管理、ディスク・スペース管理、ネットワーク管理などを行う。
プログラマ・SE	プログラマとは SE が設計した仕様内容に従って、プログラムのコーディング作成を主とするエンジニアである。SE とは組織の業務を処理するためのコンピュータ・システムのシステム解析、開発設計から導入計画を行うエンジニアである。
オペレータ	データベースや情報サービスなどで、システム全体が正常に機能するよう、電子計算機を管理する運用者。
キーパンチャ	データ入力を主な作業とする者。

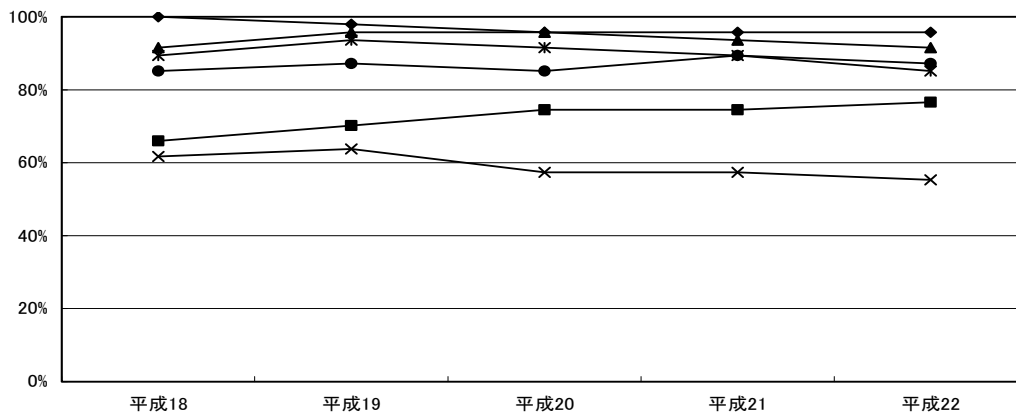
(3) 行政情報化推進経費の範囲については、以下のとおりとした。

区 分	費 用 内 容
機器購入費	パソコン・ケーブル・ハブ等、機器の購入に要した費用（安全対策機器は含まない。）
レンタル・リース	機器のレンタル・リースに要した費用
回線使用料	外部接続等回線の使用料
機器・ソフトの保守料	機器・ソフトの保守に必要な費用、ソフトのレンタル・購入費用
派遣要員人件費	庁内で勤務する派遣要員の人件費
委託費	運用・開発の外部委託費
安全対策費	安全対策機器・設備の購入費
各種研修費用	研修に要した費用
その他	消耗品（プリンタのトナー等）費・負担金等、上記以外の費用

参考 1 : 電子自治体に関する主要な指標の推移

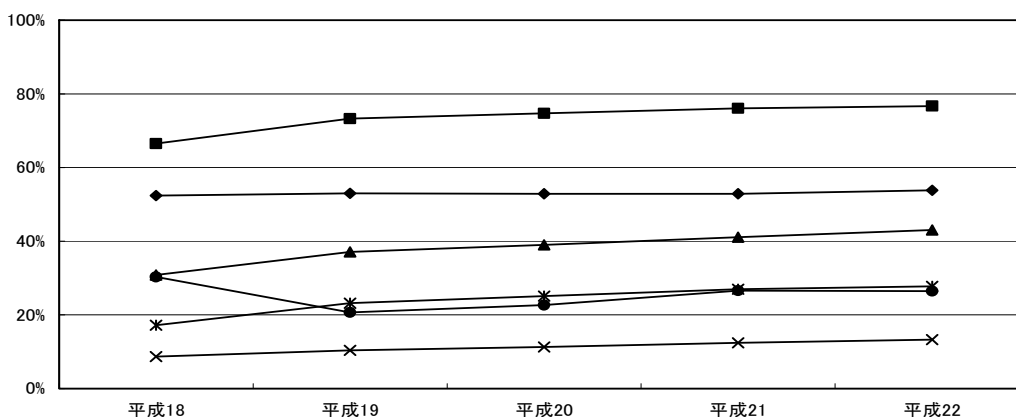
1 電子自治体の推進体制の整備状況

都道府県



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
電子自治体の推進体制（専門課（係）を設置）	◆	100%	97.9%	95.7%	95.7%	95.7%
C I O の任命率	■	66.0%	70.2%	74.5%	74.5%	76.6%
電子自治体構築計画（推進計画）の策定率	▲	91.5%	95.7%	95.7%	93.6%	91.5%
電子自治体構築計画（推進計画）の評価	×	61.7%	63.8%	57.4%	57.4%	55.3%
電子自治体構築計画（推進計画）の公表	*	89.4%	93.6%	91.5%	89.4%	85.1%
申請・届出等手続のオンライン化計画	●	85.1%	87.2%	85.1%	89.4%	87.2%

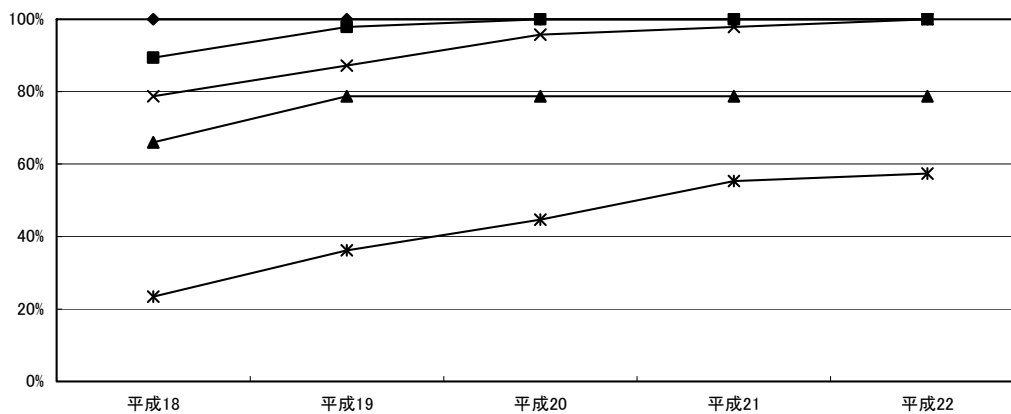
市区町村



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
電子自治体の推進体制（専門課（係）を設置）	◆	52.4%	53.0%	52.9%	52.9%	53.8%
C I O の任命率	■	66.5%	73.3%	74.7%	76.1%	76.7%
電子自治体構築計画（推進計画）の策定率	▲	30.8%	37.1%	39.0%	41.1%	43.1%
電子自治体構築計画（推進計画）の評価	×	8.7%	10.4%	11.3%	12.4%	13.3%
電子自治体構築計画（推進計画）の公表	*	17.2%	23.2%	25.1%	27.0%	27.8%
申請・届出等手続のオンライン化計画	●	30.3%	20.7%	22.7%	26.6%	26.5%

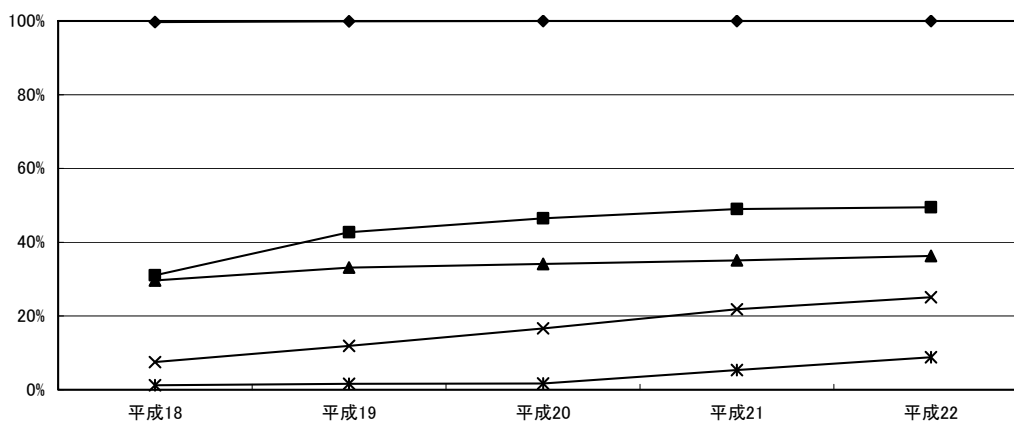
2 住民向けサービスの推進状況

都道府県



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
ホームページの開設率	◆	100%	100%	100%	100%	100%
汎用受付システムの導入率	■	89.4%	97.9%	100%	100%	100%
公共施設予約のオンライン化率	▲	66.0%	78.7%	78.7%	78.7%	78.7%
電子入札の実施率（公共事業）	×	78.7%	87.2%	95.7%	97.9%	100%
電子納付の実施率	*	23.4%	36.2%	44.7%	55.3%	57.4%

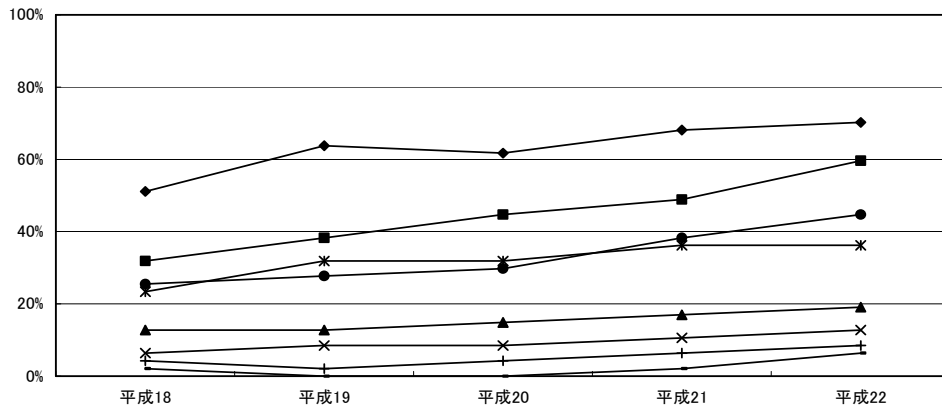
市区町村



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
ホームページの開設率	◆	99.7%	99.9%	100%	100%	100%
汎用受付システムの導入率	■	31.0%	42.7%	46.5%	49.0%	49.5%
公共施設予約のオンライン化率	▲	29.6%	33.1%	34.1%	35.1%	36.3%
電子入札の実施率（公共事業）	×	7.5%	11.9%	16.6%	21.8%	25.1%
電子納付の実施率	*	1.2%	1.6%	1.7%	5.3%	8.8%

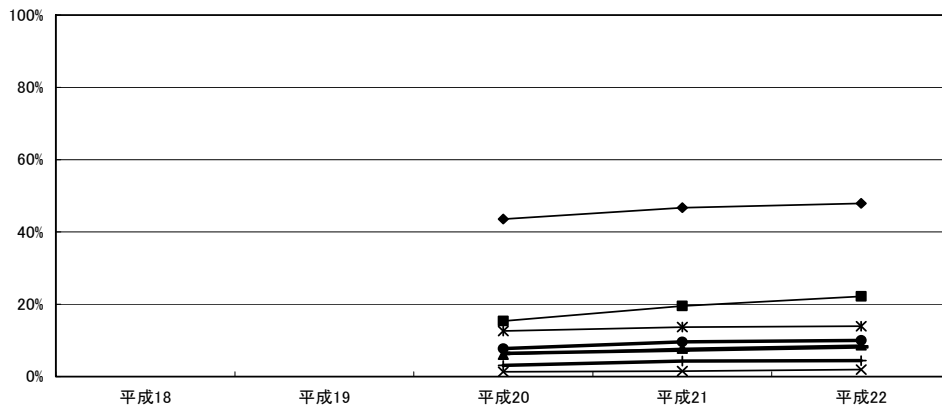
3 共同化（共同利用）・標準化の推進状況

都道府県



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
申請・届出等手続のオンライン化をするための汎用受付システムの運用にかかる共同化（共同利用）	◆	51.1%	63.8%	61.7%	68.1%	70.2%
公共事業に係る電子入札システムの共同化（共同利用）	■	31.9%	38.3%	44.7%	48.9%	59.6%
物品調達に係る電子入札システムの共同化（共同利用）	▲	12.8%	12.8%	14.9%	17.0%	19.1%
手数料等の歳入の電子納付システムの共同化（共同利用）	×	6.4%	8.5%	8.5%	10.6%	12.8%
公共施設予約システムの共同化（共同利用）	*	23.4%	31.9%	31.9%	36.2%	36.2%
図書館蔵書検索・予約システムの共同化（共同利用）	●	25.5%	27.7%	29.8%	38.3%	44.7%
内部管理業務システムの共同化（共同利用）	+	4.3%	2.1%	4.3%	6.4%	8.5%
基幹業務システムの共同化（共同利用）	-	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	6.4%

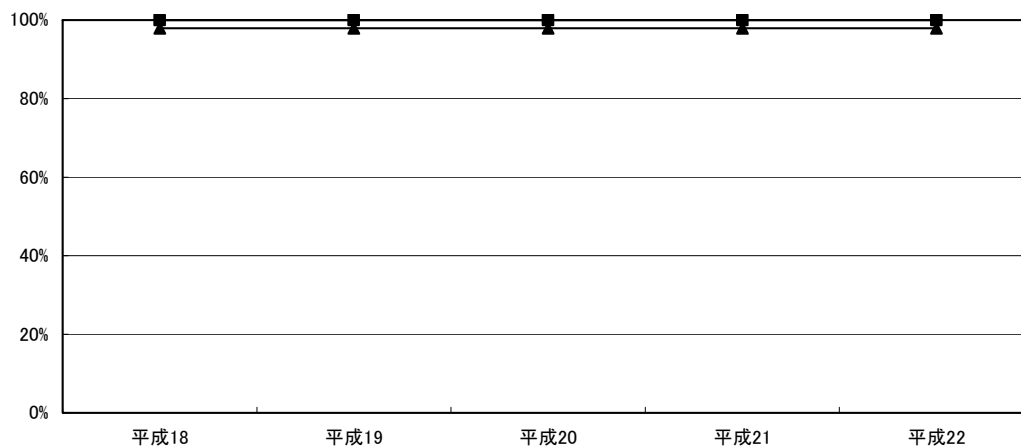
市区町村



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
申請・届出等手続のオンライン化をするための汎用受付システムの運用にかかる共同化（共同利用）	◆			43.6%	46.7%	47.9%
公共事業に係る電子入札システムの共同化（共同利用）	■			15.4%	19.5%	22.2%
物品調達に係る電子入札システムの共同化（共同利用）	▲			6.1%	7.8%	8.7%
手数料等の歳入の電子納付システムの共同化（共同利用）	×			1.3%	1.5%	1.9%
公共施設予約システムの共同化（共同利用）	*			12.6%	13.7%	13.9%
図書館蔵書検索・予約システムの共同化（共同利用）	●			7.7%	9.6%	10.0%
内部管理業務システムの共同化（共同利用）	+			3.1%	4.3%	4.4%
基幹業務システムの共同化（共同利用）	-			6.4%	7.3%	8.2%

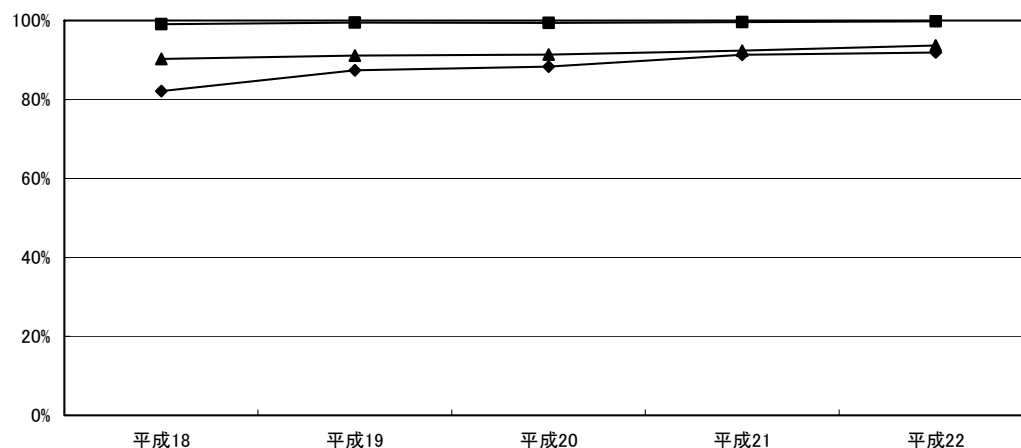
4 電子自治体の基盤の整備状況

都道府県



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
一人一台パソコンの整備率 (本庁知事・市長部局)	◆	100%	100%	100%	100%	100%
庁内LANの構築率	■	100%	100%	100%	100%	100%
庁内LANとのインターネット接続率	▲	97.9%	97.9%	97.9%	97.9%	97.9%

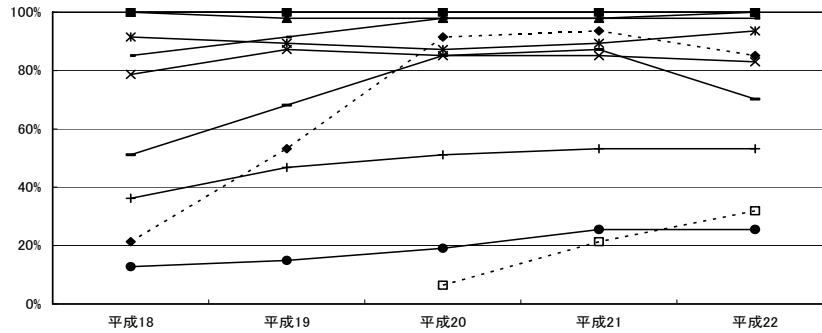
市区町村



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
一人一台パソコンの整備率 (本庁知事・市長部局)	◆	82.1%	87.4%	88.3%	91.3%	91.9%
庁内LANの構築率	■	99.1%	99.5%	99.4%	99.6%	99.8%
庁内LANとのインターネット接続率	▲	90.3%	91.1%	91.4%	92.4%	93.7%

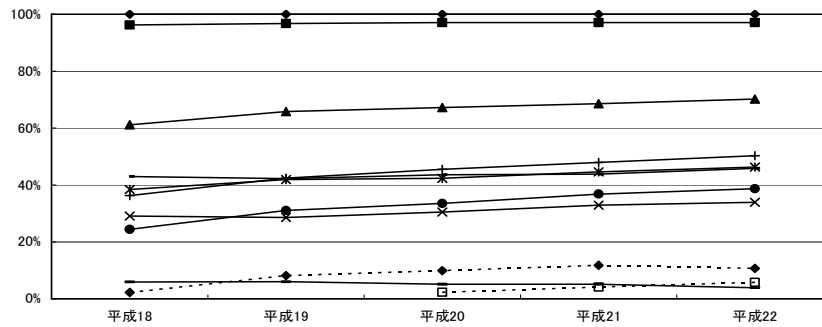
5 情報セキュリティ対策の実施状況

都道府県



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
個人情報保護条例制定率	◆	100%	100%	100%	100%	100%
情報セキュリティポリシーの整備率	■	100%	100%	100%	100%	100%
情報セキュリティ研修の実施率	▲	100%	97.9%	97.9%	97.9%	100%
情報セキュリティ監査の実施率	×	78.7%	87.2%	85.1%	85.1%	83.0%
B C Pの策定率	□			6.4%	21.3%	31.9%
緊急時対応計画の整備率	*	91.5%	89.4%	87.2%	89.4%	93.6%
個人情報保護に関する管理体制の整備						
団体を統括する責任者の指定	●	12.8%	14.9%	19.1%	25.5%	25.5%
各部署ごとの責任者の指定	+	36.2%	46.8%	51.1%	53.2%	53.2%
住民等への個人情報保護制度の周知						
ホームページ・パンフレットによる周知	-	85.1%	91.5%	97.9%	97.9%	97.9%
説明会等開催による周知	↔	51.1%	68.1%	85.1%	87.2%	70.2%
「過剰反応」に関する周知	◆	21.3%	53.2%	91.5%	93.6%	85.1%

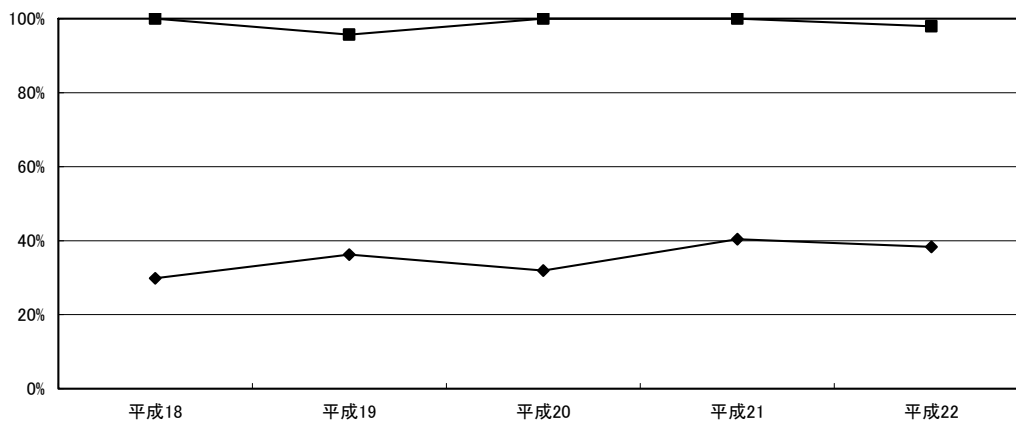
市区町村



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
個人情報保護条例制定率	◆	100%	100%	100%	100%	100%
情報セキュリティポリシーの整備率	■	96.2%	96.8%	97.1%	97.1%	97.1%
情報セキュリティ研修の実施率	▲	61.2%	65.8%	67.2%	68.6%	70.2%
情報セキュリティ監査の実施率	×	29.1%	28.6%	30.5%	32.9%	33.9%
B C Pの策定率	□			2.3%	4.1%	5.8%
緊急時対応計画の整備率	*	38.4%	41.9%	42.3%	44.6%	46.3%
個人情報保護に関する管理体制の整備						
団体を統括する責任者の指定	●	24.4%	31.0%	33.5%	36.8%	38.7%
各部署ごとの責任者の指定	+	36.3%	42.4%	45.5%	47.9%	50.3%
住民等への個人情報保護制度の周知						
ホームページ・パンフレットによる周知	-	43.0%	42.3%	43.6%	43.8%	45.8%
説明会等開催による周知	↔	5.9%	6.0%	5.1%	5.1%	3.9%
「過剰反応」に関する周知	◆	2.2%	8.2%	9.9%	11.8%	10.7%

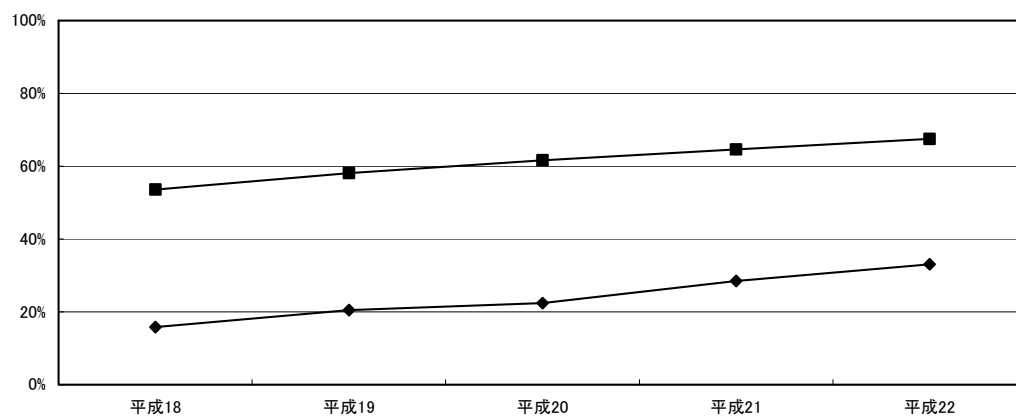
6 地理情報システム（GIS）の整備状況

都道府県



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
統合型GISの整備率	◆	29.8%	36.2%	31.9%	40.4%	38.3%
個別型GISの整備率	■	100%	95.7%	100%	100%	97.9%

市区町村



	凡例	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22
統合型GISの整備率	◆	15.8%	20.5%	22.4%	28.5%	33.1%
個別型GISの整備率	■	53.6%	58.1%	61.6%	64.6%	67.5%

参考2：電子自治体に関する近年の主要な取組

	総務省自治行政局・旧自治省における取組みなど	法律の施行、政府全体のIT政策・電子政府など（参考）
平成11年 (1999年)		1 2月 ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀）
平成12年 (2000年)	7月 自治省地域IT推進本部設置 8月 IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針 1 2月 地域IT推進のための自治省アクション・プラン	2月 情報セキュリティ対策推進会議の設置 7月 情報通信技術（IT）戦略本部/IT戦略会議の設置 9月 各省庁アクション・プラン取りまとめ 1 1月 IT基本戦略 1 2月 重要インフラのサイバー対策に係る特別行動計画 自治事務等に係る申請・届出等手続のオンライン化の推進に関する政府の取組方針
平成13年 (2001年)	3月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの策定 7月 統合型の地理情報システムに関する全体指針・整備指針 電子政府・電子自治体推進プログラム 1 0月 総合行政ネットワークの運用開始 地方公共団体における申請・届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（中間報告） 電子自治体推進パイロット事業（13年度～15年度）	1 月 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）の施行 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）設置 e-Japan戦略 6月 申請・届出等手続のオンライン化にかかる新アクション・プラン
平成14年 (2002年)	2月 LGPKI（組織認証基盤）の運用開始 5月 「共同アウトソーシング電子自治体推進戦略」（経済財政諮問会議で発足） 8月 住民基本台帳ネットワークシステムの稼働 9月 統合型の地理情報システムに関する運用指針・活用指針	2月 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律の施行 GISアクションプログラム2002-2005（地理情報システム）アクションプラン2002-各府省の行政手続の電子手続等の電子化推進に関するアクション・プラン-のとりまとめ 7月 各府省情報化統括責任者（C10）連絡会議の設置 9月
平成15年 (2003年)	3月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（一部改定） 地方公共団体における申請届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（第二版） 8月 公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドラインの策定 1 2月 住民基本台帳カードの交付開始 電子自治体推進指針の策定 電子行政推進国・地方公共団体協議会の設置 総務省電子政府・電子自治体推進本部の設置 地方公共団体情報セキュリティ管理基準の策定 共同アウトソーシング事業（15年度～） 地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドラインの策定	2月 行政手続オンライン化関係三法の施行 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律 7月 e-Japan戦略Ⅱの策定 電子政府構築計画の策定 1 2月 各府省情報化統括責任者（C10）補佐官等連絡会議の設置
平成16年 (2004年)	1 月 公的個人認証サービスの開始 3月 全地方公共団体が「総合行政ネットワーク」に接続 4月 電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会発足 1 1月 日韓電子政府・電子自治体交流会議	6月 電子政府構築計画の改定
平成17年 (2005年)	5月 ICIを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会発足 6月 自治体ISACの具体化のための調査研究会発足（18年3月最終報告） 7月 地方公共団体の情報セキュリティレベルの評価に係る制度の在り方に関する検討会発足（18年3月最終報告） 住民基本台帳カードの利活用手法等に関する検討会発足（18年3月最終報告）	1 月 地方税電子申告システム（eTAX）運用開始 4月 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（e-文書法）の施行 個人情報保護に関する法律の完全施行 5月 情報セキュリティ政策会議の設置
平成18年 (2006年)	4月 業務・システム刷新化の手引き公表（自治体EA事業） 住民参画システム利用の手引き公表 7月 電子自治体オンライン利用促進指針策定 9月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（全部改定） 自治体ISAC実証実験開始 1 1月 公的個人認証サービスの利活用のあり方に関する検討会発足 Web2.0時代の地域のあり方に関する研究会発足	1 月 IT新改革戦略 2月 第一次情報セキュリティ基本計画 3月 オンライン利用促進のための行動計画 電子政府推進管理室（GPMO）発足 8月 電子政府評価委員会発足 電子政府推進計画の策定 1 1月 電子署名にかかる地方公共団体の認証業務に関する法律の一部を改正する法律の施行
平成19年 (2007年)	1 月 システム効率化ベストプラクティス公表 3月 新電子自治体推進指針策定 自治体CERT〇AR創設 5月 電子自治体推進のための住民アンケートと改善のポイント公表 6月 住民基本台帳に係る電算処理の委託等に関する検討会発足 7月 地方公共団体におけるセキュリティ監査に関するガイドラインの公表（全部改定） 地方公共団体におけるIIガバナンスの強化ガイド公表 1 0月 オンライン利用促進ワーキンググループ及びセキュリティワーキンググループ設置	2 月 「セキュリティの日」創設 GISアクションプログラム2010策定 8月 電子政府推進計画の改定 地理空間情報活用推進基本法施行
平成20年 (2008年)	3月 統合型GIS推進指針の公表 オンライン利用促進ワーキンググループ報告書（「携帯電話を活用した電子申請システムの構築」、「地方公共団体における証明書等の電子交付等」）の公表 8月 地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドラインの公表 1 1月 第1回日韓電子自治体政策交流会議	4月 地理空間情報活用推進基本計画の策定 6月 IT政策ロードマップ策定 オンライン利用拡大推進回りの設置 9月 オンライン利用拡大行動計画の策定
平成21年 (2009年)	1 月 オンライン利用促進ワーキンググループ報告書（「インセンティブ付与」、「証明書のペーパーレス化」）の公表 3月 セキュリティワーキンググループ検討結果（「外部委託に伴う個人情報漏洩防止対策に関する検討について」、「情報資産のリスク分析に関する検討について」）の公表 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議第一次中間報告の公表 5月 地理空間情報に関する地域共同整備推進ガイドラインの公表	2 月 第二次情報セキュリティ計画 4月 デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プランの策定 7月 i-Japan戦略2015の策定
平成22年 (2010年)	4月 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドラインの公表 7月 自治体クラウド推進本部設置 1 1月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（一部改定） 地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン（一部改定）	2 月 「情報セキュリティ月間」創設 5月 新たな情報通信技術戦略の策定 国民を守る情報セキュリティ戦略 6月 新たな情報通信技術戦略工程表の策定 新成長戦略（閣議決定）